魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書

令和６年度実施事業

【第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画登載事業】

令 和 7 年 9 月

魚 沼 市

■令和６年度事務事業評価対象事業数　（担当部課別）

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数
総務政策部	２５	総務人事課	1	産業経済部	３５	農政課	7
		秘書広報課	2			農林整備課	7
		企画政策課	7			建設課	5
		地域創生課	１３			都市整備課	7
		防災安全課	2			商工課	7
市民福祉部	２６	市民課	1			観光課	2
		生活環境課	9	ガス水道局	3	施設課	3
		福祉支援課	2	消防本部	2	消防総務課	2
		介護福祉課	7	教育委員会	４４	学校教育課	１３
		健康増進課	7			生涯学習課	１４
						子ども課	１７
				計　１３５　事業			

1　事務事業評価の方法

(1) 事前評価

事業実施の前年度に、事業担当課において、主な事業内容と予算要求額の精査を行った上で、施策目的のどこに貢献するか記述式で事前評価を行いました。

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける５段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

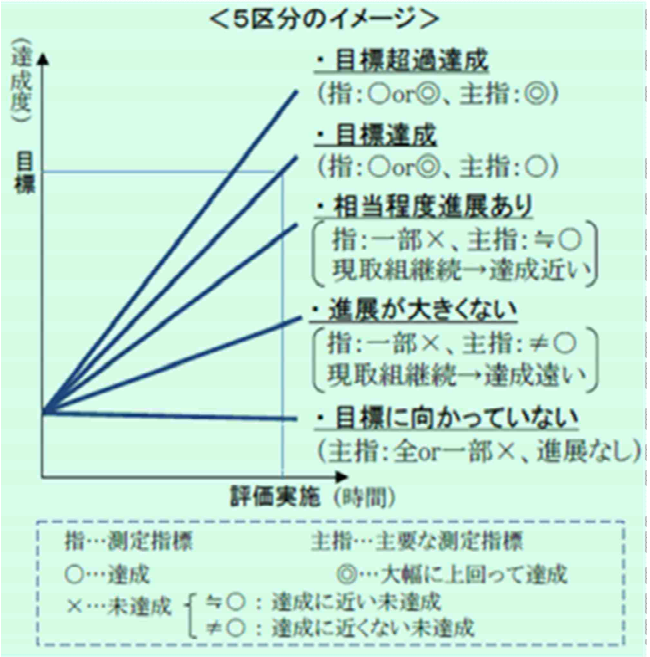

図１　目標達成度合いにおける５段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた「事業の達成度」をＳＡＢＣＤの５段階からの選択式で評価し、「事業の課題」及び「今後の方向性」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評　価　内　容
事業の達成度	Ｓ評価　　目標超過達成
	Ａ評価　　目標達成
	Ｂ評価　　相当程度進展あり
	Ｃ評価　　進展が大きくない
	Ｄ評価　　目標に向かっていない
事業の課題と今後の取組	記述式

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評 価 区 分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合(%)
S：目標超過達成	1	0.7%
A：目標達成	40	29.6%
B：相当程度進展あり	69	51.1%
C：進展が大きくない	24	17.8%
D：目標に向かっていない	1	0.7%
（ 合 計 ）	135	100.0%

総体的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」との評価が、全体の約8割を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

また、「C：進展が大きくない」という評価が約2割、「D：目標に向かっていない」との評価が1施策あったため、これらの事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取組と評価結果の活用方法について

今後は、この結果を踏まえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和7年度事業の経過も踏まえ、令和8年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業№順）

事業№	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	B
12		広報広聴事業	秘書広報課	B
13		人権啓発事業	市民課	A
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	B
37		市民協働推進事業	地域創生課	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	A
41		行政効率化推進事業	企画政策課	B
43	○	地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	C
45	○	移住定住促進事業	地域/北部	C
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	S
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	C
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	D
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	C
57		ＩＣＴ推進事事業	企画政策課	C
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	B
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	C
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	B
67		交通安全対策事業	生活環境課	A
72	○	文化振興事業	生涯学習課	C
73		小出郷文化会館管理運営事業	生涯学習課	B
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	B
116	○	地域生活支援事業	福祉支援課	B
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	A
129	○	高齢者生活支援事業	介護福祉課	A
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	A
139	○	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	A
142		児童福祉施設整備事業	子ども課	A
169		地域療育支援事業	子ども課	B
170	○	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	B
171	○	地域子育て活動支援事業	子ども課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	A
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	A
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	A
189	○	地域医療対策事業	健康増進課	A
194	○	母子健康相談・教育事業	子ども課	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	B
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	A
197	○	妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	A
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	A
199	○	妊産婦健診助成事業	子ども課	A
200	○	子ども医療費助成事業	子ども課	A
201	○	乳幼児健診事業	子ども課	B
204		基本健診事業	健康増進課	C
206		がん対策事業	健康増進課	C
207		保健対策事業	健康増進課	C
208		歯科保健事業	健康増進課	B
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	B
214		環境衛生管理事業	生活環境課	B
215	○	自然環境保全事業	生活環境課	B
216		環境監視員設置事業	生活環境課	A
217		公害対策事業	生活環境課	A
218	○	地球温暖化対策事業	生活環境課	B
233	○	雇用対策事業	商工課	B
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	A
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	A
244	○	生産調整対策事業	農政課	B
245	○	農産物ブランド力強化事業	農政課	B
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	B
248	○	地域計画事業	農政課	B
251	○	農業者育成支援事業	農政課	B
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	A
259	○	農地農業施設整備事業	農林整備課	A
268	○	林業振興事業	農林整備課	B
270	○	森林整備事業	農林整備課	B
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	B

事業№	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	B
280	○	林道整備事業	農林整備課	B
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	A
288	○	地域産業活性化事業	商工課	C
289	○	商業活性化事業	商工課	C
290		金融対策事業	商工課	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	C
295	○	新規起業・事業承継支援事業	商工課	B
301	○	誘客宣伝事業	観光課	B
302	○	体験型観光推進事業	観光課	B
314		市道整備事業	建設課	B
315	○	消融雪施設整備事業	建設課	A
316	○	橋梁長寿命化事業	建設課	A
318	○	道路機械除雪事業	建設課	A
325	○	内水対策事業	建設課	B
329		都市計画策定事業	都市整備課	B
331		都市再生整備計画事業	都市整備課	A
342		公営住宅整備事業	都市整備課	A
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	A
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	B
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	B
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	A
355	○	消防団管理運営事業	消防総務課	B
356	○	消防団施設整備事業	消防総務課	B
358		防災対策事業	地域創生課	B
359	○	防災対策事業	防災安全課	B
362	○	防災行政無線等整備事業	防災安全課	A
371		教育支援事業	学校教育課	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	B
373		通学対策事業	学校教育課	B
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	B
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	B
377	○	自然環境学習推進事業	学校教育課	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	B
381		ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	B

事業№	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	B
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	C
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	A
436		学校・家庭・地域の連携協働事業	生涯学習課	B
444	○	地区公民館講座教室事業	生涯学習課	C
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	B
455		宮柊二記念館運営事業	生涯学習課	B
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	C
459	○	社会体育管理事業	生涯学習課	B
460	○	市民スポーツ普及事業	生涯学習課	B
461	○	競技スポーツ支援事業	生涯学習課	C
482		学校給食支援事業	学校教育課	A
514	○	子育ての駅運営事業	子ども課	B
515	○	すこやかサポート事業	子ども課	B
516	○	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	A
517	○	グローカル人材育成事業	学校教育課	B
519		感染症対策事業	健康増進課	B
520		ごみ処理事業	生活環境課	B
521		地域活動活性化事業	地域創生課	B
522	○	インターチェンジ名称変更事業	企画政策課	A
523	○	生涯学習センター建設事業	生涯学習課	A
524		総合計画管理事業	企画政策課	C
525		新ごみ処理施設整備事業	生活環境課	A
526		総合行政システム等管理事業	企画政策課	B
介護 4	○	認知症総合支援事業	介護福祉課	B
介護 5	○	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	C
水道 2		水道管耐震化対策事業	施設課	B
下水 4		穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	施設課	A
下水 5		下水道処理区域流域下水道統合事業	施設課	C

※後期基本計画における重点施策（「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」「安心して暮らせるまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
（令和６年度実施事業）

発　行／魚沼市
〒946-8601　新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1425(企画政策課)　FAX 025-792-9500
編　集／魚沼市行政評価会議
事務局／総務政策部　企画政策課
〔URL〕 https://www.city.uonuma.lg.jp/
〔ｅ-mail〕kikaku@city.uonuma.lg.jp

Uonuma City
Niigata

令和6年度実施
事務事業評価結果シート

－ 別 冊 －

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	9	事業名	職員研修事業	評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 2	課	総務人事課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	人事給与係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 1	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

質の高い行政サービスの提供及び市民が充実した生活をおくるためのニーズ把握に努め、更なる職員の能力向上を図ります。

また、職場内研修の実施や新潟県市町村総合事務組合等が開催する職場外研修に参加し、行政職員としてのスキルアップを図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催
令和6年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,394	2,318	3,592	3,221	4,391	4,100		20,016	
財源内訳	特定財源	0	0	0	300				300	
	一般財源	2,394	2,318	3,592	2,921				11,225	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		職場外研修参加者数	114	目標値	120	125	130	135	140	140	人／年
				実績値	95	127	168	95			
		階層別研修及び専門研修に参加した人数		達成率	79.1%	101.6%	129.2%	70.4%	%		
2		職場内研修参加者数	289	目標値	300	310	320	330	340	340	人／年
				実績値	1,029	1,004	494	341			
		１年間に研修に参加した人数		達成率	343.0%	323.8%	154.4%	103.3%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子高齢化、人口減少等、急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキルを身に付けた職員の育成やマンパワーの縮減を見据えた業務のオートメーション化に対応できる職員の育成が課題と考えています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	質の高い行政サービスを提供するためには、職員一人一人が積極的に各種研修に参加し、更なる能力の向上を図るとともに、職場内でのコミュニケーション能力を向上させ、風通しの良い元気な職場を構築するためのスキルアップを図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	多種・多様な業務を効果的・効率的に対応するため、職員研修を実施し職員一人一人のスキルアップを図ります。 各種専門研修を受講することにより、職員の能力向上が図られるとともに質の高い行政サービスの提供につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。 ○「庁外研修」として、新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所が実施する研修に参加したほか、新採用職員向けにビジネスマナー研修等に参加しました。 職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力等の向上図ることを目的に階層別研修に参加するとともに、業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に専門研修に参加しました。 ○「庁内研修」として、新採用職員研修、人事評価研修のほか、健全で活性化した組織づくり、風通しの良い職場環境を構築するため、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、部下とのコミュニケーション研修等を継続して実施しました。
成果	庁外研修については、対面研修のほか、リモート研修、ｅ－ラーニング研修を活用し、階層別研修及び専門研修に職員が参加するとともに、研修内容を所属内で情報共有することにより、研修参加職員だけでなく、多くの職員の職務遂行能力の向上が図られました。 また、庁内研修では、継続して、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、部下との効果的な関わり方を学ぶコミュニケーション研修のほか人事評価研修等を開催し、風通しの良い健全な職場づくりに向けた意識啓発が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	職員数が減少する中で、効果的・効率的な行政サービスを提供する必要があります。 様々な研修を受講することにより、職員の能力の向上のほか、風通しの良い健全な職場づくりの実現につながります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	職場内研修の参加者数は目標達成しましたが、職場外研修は未達成であったためＢ評価としました。 風通しの良い健全な職場づくりを目指し、継続してコミュニケーション、メンタルヘルス研修等を実施し、スキルアップを図りました。

事業の課題又は今後の方向性	急激に変化する社会情勢の中、多様化、複雑化する行政課題に対応できる人材の育成、専門的分野に精通した人材の育成を図るとともに、継続して質の高い職員研修を実施していくことが重要です。今後の取組については、引き続き、専門的な研修、コミュニケーション、メンタルヘルス研修を行い、風通しの良い職場づくりの実現に向け取り組みます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	12	事業名	広報広聴事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		課	秘書広報課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		係	広報広聴係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

広報誌「市報うおぬま」、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で情報提供を行い、市内外の方々から正しく理解をしていただくこと、対象者に有効に利活用してもらうことを促します。また、市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取し、市政に反映させることを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・ＳＮＳ・動画サイトの管理運営、（新規）LINEによる情報発信体制の構築、ＦＭラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとＣＭの制作、市長への手紙、移動市長室
令和6年度	市報うおぬまの発行、市ホームページ・ＳＮＳ・動画サイトの管理運営、ＦＭラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとＣＭの制作、市長への手紙、移動市長室

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		29,517	48,125	34,320	38,760	43,305	43,000		237,027	
財源内訳	特定財源	16,792	22,122	1,946	2,012				42,872	
	一般財源	12,725	26,003	32,374	36,748				107,850	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ホームページへのアクセス数（総アクセス数）	2,534.0	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		千件
				実績値	2,942	2,516	2,647	2,650			
				達成率	117.7%	100.6%	105.9%	106.0%	%		
2		フェイスブックのフォロアー数	1,463	目標値	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	1,700	件
				実績値	1,620	1,712	1,804	1,840			
		年50件増を目標値とした		達成率	108.0%	110.4%	112.8%	111.5%	%		
3		市報アンケートの満足度	4.4	目標値	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	点
				実績値	4.5	4.4	4.4	4.4			
		5:満足　4:やや満足　3:普通 2:やや不満　1:不満		達成率	100.0%	97.7%	97.8%	97.8%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市が取り組む施策や行政サービスを市民に伝えることと、市の魅力を市外に発信することの両立できる体制が構築されていません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市報の制作方法等を再構築し、市民向けの情報発信の効率化を図るとともに、市外への情報発信力を強化します。また、市職員の情報発信への意識と能力を高めるための研修会等を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	市職員の能力を高め、横断的な連携を図り、正しく分かりやすい市政情報を発信することにより、市民の市政に対する理解や参画を得ることをに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で情報提供を行いました。また、子育て、はたらく及び移住定住など7種の重要施策をPRするチラシを作成しました。 市長への手紙、移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取しました。
成果	市報アンケートによるの市報満足度は「おおむね満足」と評価されています。各種SNSのフォロアー数も順調に増加しています。よって、住民の満足度及び安心感の向上に寄与しているものと考えます。 移動市長室は、開催方法を変更するなどして多くのみなさんから市政に対するご意見を伺うことができました。市民から市政に対するご意見やニーズを幅広く聴取し、各課に還元して施策や事務改善につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	必要な人に必要な情報を分かりやすく伝えることができたと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に対して相当程度の進展があったものと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	市報の月２回発行、魚沼ケーブルテレビ、FMラジオ及び各種SNSによる情報発信など、多くの広報手段を有しています。各種広報手段が、ターゲットとしている人に本当に情報が届いているかを検証し、市民にとって有益である行政情報を届けることができる体制を構築する必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	13	事業名	人権啓発事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	市民課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		係	市民相談係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市職員研修や市民向け人権講演会等の実施により人権教育・啓発を推進することで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、安心して暮らすことのできる、明るく住みよい社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） ・市民向け人権研修（教育委員会と共催） ・本人通知制度（職員、市民向け周知3回） ・人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施
令和6年度	・市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） ・市民向け人権研修（教育委員会と共催） ・本人通知制度（職員、市民向け周知3回） ・人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施 ・【新規】人権に関する住民意向調査（対象：1,000人）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,657	871	798	2,023	2,090	1,800		9,239	
財源内訳	特定財源	850	0	0	0				850	
	一般財源	807	871	798	2,023				4,499	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		人権・同和問題職員研修、市民研修開催回数 人権・同和問題に関する研修を計画的に実施する。	4	目標値	4	4	4	4	4	4	回／年
				実績値	3	4	4	4			
				達成率	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2		本人通知制度の周知回数 市民向け・職員向け人権研修の際に制度説明を行うことで、登録者数の増加に寄与す	3	目標値	3	3	3	3	3	3	回／年
				実績値	2	2	3	3			
				達成率	66.6%	66.6%	100.0%	100.0%	%		
3		人権施策懇話会開催回数 人権施策懇話会により外部意見を徴し、人権施策に反映する	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回／年
				実績値	2	1	1	2			
				達成率	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・市民の人権意識の向上 ・人権意識を持って職務を遂行する職員の育成
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・市民向けの人権に関する講演会を開催します。 ・職員に対する人権研修を継続して実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合い、発言と行動に責任を持ってまちづくりに参画できるよう、人権意識の啓発を図ります。
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	質の高い行政サービスを提供し、市民が充実した生活を送るため、職員の人権意識の向上を推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） ・市民向け人権研修（教育委員会事務局主催のうおぬま市民大学開催時に実施） ・住民票の写し等第三者交付にかかる本人通知制度のお知らせ（職員・市民向け周知3回） ・人権施策懇話会による人権教育・啓発計画、実施計画の外部評価の実施 ・人権に関する住民アンケート調査の実施（対象：1,000人　回収率：　47.4%　（前回45.1%）） ・第2回職員研修では「やさしい日本語」の講演を実施、わかりやすい説明や住民への配慮を考え直す機会となりました。 ・本人通知制度の周知により、登録者数が増加し、住民票等の不正請求の抑止につながりました。 ・人権施策懇話会では、人権・同和問題を始めとする各分野から貴重な意見をいただき、外部評価とすることができました。
成果	

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民向けの人権研修であるうおぬま市民大学を実施することで、実現に向けて貢献をしています。
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	職員研修を実施することで、人権への理解・関心が高まっています。人権を尊重した質の高い行政サービスにつながっていると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標値を達成し、事業目的である、人権を尊重した明るく住みよい社会の実現に寄与していると思われます。
事業の課題又は今後の方向性	・高齢者、障がい者、生きづらさを抱えた人などに対し、人権意識を持って業務に臨めるよう、職員への研修を継続し、市民サービスの向上につなげます。 ・職員研修の参加者の増員を目指し、参加しやすいよう、開催月の変更を検討します。 ・市民への人権意識の高揚のため、市民大学等の会場において啓発活動を行います。 ・本人通知制度については、市民が庁舎を訪れる確定申告等の機会に周知を行います。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	34	事業名	地域交流推進事業	評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 2	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	まちづくり係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 6	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2　魚沼の魅力発信	関連目標	2　魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区、江戸川区や在京郷人会、魚沼特使、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	足立区交流　光の祭典　小出まつり招待　友好物産展出店 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加　雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 魚沼特使事業　各郷人会との連絡調整等
令和6年度	足立区交流　光の祭典　小出まつり招待　友好物産展出店 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加　雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 魚沼市PRアンバサダー事業　各郷人会（東京魚沼会）との連絡調整等

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		492	1,140	2,049	6,045	5,987	7,686		23,399	
財源内訳	特定財源	0	0	0	2,203				2,203	
	一般財源	492	1,140	2,049	3,842				7,523	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		交流回数 友好都市交流15 郷人会交流3 魚沼特使交流1	0	目標値	20	20	19	19	19	19	回
				実績値	0	19	20	14	0		
				達成率	0.0%	95.0%	105.3%	73.6%	%		
2		郷人会交流会への参加者数	0	目標値	290	280	210	210	210	210	人
				実績値	0	0	135	182	0		
				達成率	0.0%	0.0%	64.3%	86.6%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和のコロナ禍以降ふるさと入広瀬会総会は開催されていません。 東京魚沼会活動に対し、会と市の連絡調整を図る。 交流自治体間の交流を促進を進める。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	東京魚沼会総会の開催にあたっては、本市の参加者集約や当日の移動等、速やかに事務処理を行っていきます。 今後も交流自治体のイベントに参加し、交流促進に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	首都圏在住者との交流を図ることで魚沼の自然の魅力等を再認識し、魚沼への来訪者が増えること等で地域活性化に貢献します。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	首都圏在住者との交流を図ることで交流人口の増加が見込めます。交流人口が増加することで地域産業の活性化と雇用の増加が実現し、移住定住人口の増加に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	足立区とは、当市を訪れる区民のツアーや区、市のイベントなどにより交流を行いました。豊島区とは、区民まつり等に出店し、特産品の販売、PRを行い、また受け入れでは雪中花水祝での参加を計画しましたが、大雪のため来訪は中止となりました。文京区では、文京博覧会及び文京都市交流フェアへの出店を行いました。 魚沼市の魅力を広く国内外にPRするため魚沼市PRアンバサダー制度を立ち上げ、４人を委嘱しそれぞれが各方面での活動を行いました。 郷人会総会については、令和６年度に東京魚沼会が設立し、魚沼市としての全体交流が始まりました。
成果	友好都市等との交流事業を通じて、市外で開催された各種イベントにおいて本市の特産品や観光資源を積極的にPRし、来場者との交流を深めることができました。また、市内で開催されたイベントには交流都市の住民を招待し、地域間の相互理解と親睦を促進しました。 これらの取組により、市内外での本市の認知度向上と地域経済の活性化に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	友好都市との交流を通じて、魚沼の自然や暮らしにふれる体験の提供や情報発信を行い、市外イベントでは本市の自然資源の魅力をPRし、市内イベントでは来訪者が自然にふれる機会を創出することで、自然環境を活用した地域づくりの推進に寄与しました。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	交流を通じた地域の魅力発信や関係人口の創出には一定の効果が見られるものの、移住・定住者の増加には至っていない状況です。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	市内外での交流イベントを通じて地域の魅力発信や関係人口の創出が図られ、事業の目的は概ね達成されたため、目標達成と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	友好都市等との交流は、交流をきっかけとした関係人口の拡大に一定の成果がある一方で、移住・定住には結びつきにくい現状があります。今後は、都市部との継続的な交流をいかし、二地域居住の受け皿を整備することや魚沼市を応援してもらう体制を構築することで、ヒト・モノ・カネの流れを地域に呼び込み、その循環を生み出す仕組みづくりを進めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	36	事業名	男女共同参画事業	評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	企画調整係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

家族形態や従業状況が変化していく中、多様な生き方を選択でき、職場、家庭、地域で男女が共に参画できる社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・市民向け研修会の開催（8/5開催（公財）新潟県女性財団のほか、魚沼市PTA連絡協議会とも共催し、子どもの味方になる話の聞き方を学んだ　参加者89名） ・男女共同参画推進委員会の開催（6/19、9/1） ・男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・ＨＰ）4・6・11月 ・ハッピー・パートナー企業の登録推進　7社増加（14社→21社） ・（新規）男性育児休業取得促進奨励金　15件申請
令和6年度	・市民向け研修会の開催（7/27開催　参加者22名） ・男女共同参画推進委員会の開催（7/1、9/3） ・男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・ＨＰ）4・11・12月 ・ハッピー・パートナー企業の登録推進　6社増加（21社→27社） ・男性の育児休業取得促進奨励金　4件増加（15件→19件） ・男女共同参画に関する住民意向調査（対象：1,000人　回収率40.0%）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		73	37	813	2,685	2,778	1,000		7,386	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	73	37	813	2,685				3,608	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ハッピー・パートナー企業登録数	12	目標値	16	19	22	26	30	30	社
				実績値	13	14	21	27			
		男女がともに働きやすい職場に取り組んでいる企業数		達成率	81.2%	73.6%	95.5%	104.0%	%		
2		市の審議会等への女性の登用率	23.5	目標値	25	29	33	37	40	40	%
				実績値	23.3	23.8	23.2	23.2			
		市政に女性の意見を反映しやすくする目安		達成率	93.2%	82.0%	70.3%	62.7%	%		
3		研修会後のアンケートで「とても参考になった」の割合	－	目標値	73	80	80	80	80	80	%
				実績値	83	76	58	55			
		参加者の80%以上が有意義なものと感じれば、効果があると判断		達成率	113.6%	95.0%	72.5%	68.8%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

「ハッピー・パートナー企業登録制度」は令和6年度末で新規受付を終了し、これに代わり令和7年度から「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度」の受付を開始しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	世代や団体等の形態によって、性別による役割意識が根強く残っていることです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市民セミナーの開催により、男女共同参画の意識啓発を行います。また、ハッピーパートナー企業登録を推進し、企業とともに職場や家庭での男女共同参画を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て環境が大きく変化してきているなかでは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きながら安心して子育てができる家庭・職場環境の整備に貢献します。
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	性別に関係なく、個々の希望を叶えることができる社会の実現に貢献するとともに、性別、年齢にとらわれず、多くの市民が参画できるまちづくりに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数及びハッピー・パートナー企業制度登録社数ともに令和5年度よりも増加しました。男女共同参画に関する意識を啓発するため、市報やホームページで広報を行ったほか、男性の育児休業を普及させることを目的に、企業としての男性の育児休業への取組方や、育児休業を取得した男性の家庭内での過ごし方などについて学ぶ市民向けのセミナーを開催しました。
成果	男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数及びハッピー・パートナー企業制度登録社数の増加により、誰もが働きやすい職場環境づくりが推進されました。男女の仕事と家庭の両立など性別にかかわらず多様な生き方を選択できる社会の形成につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	ハッピー・パートナー企業登録社数及び男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数が増加したことから、男性が家庭で積極的に育児に携わる機会が増え、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進に役立ったと考えます。
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや低い**	市の審議会等への女性の登用率が増加していないため、施策への貢献度はやや低いと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ハッピー・パートナー企業登録者数及び男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数が増加したことから、市民の中に男女共同参画意識が醸成されたと考えられます。
事業の課題又は今後の方向性	市の審議会等への女性の登用率は横ばい状態が続いているように、意思決定権を持つ層への女性登用は依然として進んでいません。地域全体に男女共同参画社会の考え方がさらに広がるよう、広報やセミナーの開催により普及啓発活動を行って行く必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	37	事業名	市民協働推進事業					評価担当	部	総務政策部
									課	地域創生課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		係	まちづくり係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援

市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市まちづくり委員会の活動を支援することにより、市民と行政との協働によるまちづくりを推進します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・総会（年1回）、運営委員会（月1回程度）、役員会（月1回程度）の開催 ・国土交通省との協定に基づいた花壇整備の実施（年2回） ・まちづくり委員会だよりの発行（年1回） ・市民会議、外部講師を招聘しての研修会の実施（年1～2回） ・先進地視察（年1回） ・各種団体との連携による事業の展開（2事業程度）
令和6年度	・総会（年1回）、運営委員会（月1回程度）、役員会（月1回程度）の開催 ・まちづくり委員会だよりの発行（年1回） ・市民会議または外部講師を招聘しての研修会の実施 ・各種団体との連携による事業の展開 ・各種審議会等への参画

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		513	250	357	645	2,884	2,884		7,533	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	513	250	357	645				1,765	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		まちづくり委員会の開催の数 まちづくり委員会の開催の数（専門委員会含む）	36	目標値	36	36	36	36	36	36	回
				実績値	53	48	56	13			
				達成率	147.2%	133.3%	155.5%	36.1%	%		
2		市民会議・総会等への参加者数	31	目標値	80	110	140	170	200	200	人
				実績値	27	42	77	38			
				達成率	33.8%	38.1%	55.0%	22.3%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	長時間にわたり話し合いを重ねていますが、具体的な成果に結びついていません。また、実施する事業は決まったものの、適切にマネジメントができている状態とは言い難く、事業の具現化及び実行の段階には至っていません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	組織のスリム化を図り、効率的な組織運営が実現されるように促してまいります。また、まちづくり委員会が主体的かつ機動的に活動することができるように、行政とまちづくり委員会の関係性の見直しも検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	まちづくり委員が市や市民団体における各種委員を担うとともに、様々な団体や関係者と連携した事業を展開することにより、まちづくりへの市民参画が進みます。加えて、全市民を対象とした講演会や会議等を開催することにより市民ニーズの集約が進み、協働体制のさらなる充実が図られます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	まちづくり委員会が様々な世代を巻き込んで活動することにより、多様な人々がまちづくりに参加するきっかけができると同時に、委員や団体間のネットワークの構築や人材発掘が促進され、多様な人材による支え合う地域づくりの実現につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくりと市との協働を推進するための委員活動を支援しました。 総会や全体会、運営委員会、視察研修、市長との語らん会を開催したほか、新たな運営体制のもと、まちづくり委員会だよりの発行や市制施行20周年記念ソングの作成、市内外イベントでの情報発信、各種審議会等への委員の参画も行いました。
成果	委員の多様な参画と活動により、各地域や世代をつなぐ対話の機会が生まれ、市民同士が支え合う地域づくりの推進に寄与しました。市制施行20周年記念事業や地域イベントでの広報活動を通じて、地域への愛着や参加意識が高まり、市との協働による取組の広がりが見られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	各種審議会等への参画を通じて、市民の声を届けるなど行政の意思形成に関与することはできましたが、市民全体に広がる協働の取組はできていません。このため、施策への貢献度はやや低いと評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市制施行20周年記念事業に関連する活動では、多様な市民や団体と連携し、地域の魅力や思いを共有する場を創出することはできましたが、それ以外は、市民を巻き込む活動ができていません。このため、施策への貢献度はやや低いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	まちづくり委員会として一定の活動実績や成果は見られたものの、指標はいずれも目標を大きく下回り、また、会員数の減少、市民の認知・関与する活動の広がりに課題が残ることから、進展が大きくないと評価としました。
事業の課題又は今後の方向性	まちづくり委員会は、新規会員の確保が課題となっています。今後は、会員募集や活動内容の広報を一層強化し、市民の認知度を高めていくとともに、補助金交付団体として自立性を高めながらも、市としては必要に応じた情報発信支援やネットワーク構築の後押しなど、柔軟かつ実効性のある支援のあり方を検討していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	39	事業名	公共交通総合連携事業	評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度		課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和　7　年度		係	交通対策係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ		担当者	
					連絡先（IP）	

会計	一般	款	2
		項	1
		目	6

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る
	3-4	公共交通網の維持・確保			

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市民が健康で安心して暮らせると思える生活環境を整備するために、社会情勢や地域の特性に応じた持続可能な地域公共交通網の形成を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・魚沼市地域公共交通協議会開催　　・運転免許証自主返納者支援 ・乗合タクシー運行費補助金交付 ・生活交通確保対策事業補助金交付（路線バス） ・湯之谷・守門地域乗合タクシー運行区域再編検討 ・地域間幹線バス路線維持検討（沿線市町協調実施）
令和6年度	・魚沼市地域公共交通協議会開催　　・運転免許証自主返納者支援 ・乗合タクシー運行費補助金交付（拡充：湯之谷・守門地域運行区域拡張） ・生活交通確保対策事業補助金交付（路線バス） ・（新規）乗合タクシーＡＩデマンドシステム導入実証運行 ・（新規）地域間幹線系統バス事業者追加支援（沿線市町協調実施） ・（新規）地域公共交通基礎調査コンサルティング（地域公共交通協議会事業）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		114,124	115,054	116,953	167,389	178,838	203,000		895,358	R7計画改訂
財源内訳	特定財源	8,094	12,808	6,627	31,748				59,277	
	一般財源	106,030	102,246	110,326	135,641				454,243	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		住民1人あたりの乗合ﾀｸｼｰ等利用者数	0.79	目標値	0.97	0.80	0.85	0.90	0.97	0.97	%
				実績値	0.79	0.78	0.76	0.98			
		乗合タクシー等利用者数/住民基本台帳人口(3月末)		達成率	81.4%	97.5%	89.4%	108.9%	%		
2		《参考》乗合タクシー等利用者数	26,786	目標値	―	―	―	―			人／年
				実績値	26,949	26,093	24,980	31,488			
		R6：乗ﾀｸ27,948+ｺﾐﾊﾞｽ3,540		達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・令和6年9月30日　路線バス「小出～浦佐線」運行終了 ・令和7年1月31日　「小出まちなか循環線」運行終了 ・令和7年2月 3日　「のるーと魚沼」実証運行開始

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人口減少や高齢者等の免許返納等により、自家用車を運転できない人が増加する一方で、路線バスなど公共交通機関の利用者は依然として減少傾向にあり、特に地方の交通事業者は、人手不足とともに厳しい経営状況にある中で、住民ニーズを反映した地域の移動手段を確保していくことが必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	交通事業者間の共同事業や、分野の垣根を超え地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりなど、公共交通全体の見直しを進めていく過程において、利用促進はもとより、更なる利便性及び市民満足度の向上に取り組み、持続可能な地域交通網の再構築を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺の生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が補助金を交付することによって、地域交通網の確保を図るとともに、快適な暮らしを支える生活基盤の向上を目指します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高齢者を始めとした日常生活に必要な移動手段の確保によって、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内外を結ぶバス路線や地域内のきめ細やかな移動需要に対応する乗合タクシーの運行に対して、運行費の支援を行うとともに、市内外を結ぶバス路線に対して沿線自治体と協調して、新たな追加財政支援に取り組みました。また、小出地域中心部を運行していた循環バスの運行終了に合わせ、小出地域乗合タクシーにＡＩデマンドシステムを導入（のるーと魚沼）し、実証運行を開始しました。 そのほか、魚沼市地域公共交通協議会の実施事業として、令和７年度に予定されている地域公共交通計画策定の前段となる基礎調査を行いました。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促進及び支援するため、運転免許証を自主返納したドライバーを対象に、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券を交付しました。（令和６年度共通回数券交付申請者：175人）
成果	魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を下支えすることができました。 実証運行が開始された「のるーと魚沼」を含む乗合タクシーでは、昨年度実績を上回り、地域住民の利便性の向上及び利用者拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺の生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が運行支援を行うことで、地域間交通ネットワークを確保・維持することができました。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	乗合タクシーの運行など、きめ細やかな地域公共交通網の構築によって、少ない移動需要への対応が可能になるとともに、交通空白地域の解消が図られ、高齢者等の交通弱者にとっても安心・安全な生活基盤を確保することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	「のるーと魚沼」を含む乗合タクシーの利便性の向上及び利用者拡大により、測定指標の目標値を上回りました。鉄道及び路線バスを幹線、各地域の乗合タクシーやコミュニティバスを支線と位置付けた公共交通の骨格形成に加え、地域の交通資源を総動員し居住エリアの交通網を包括的にカバーすることにより、市内全域で公共交通空白地は解消されています。

事業の課題又は今後の方向性	人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、交通事業者の人材確保といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。特に、社会問題となっているバス等運転手不足への対応は、全国的にも喫緊の課題といえます。 分野の垣根を越えた「共創」により、地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりに取り組んでいくことが重要であり、地域の交通資源を有効かつ効果的に活用することで、更なる利便性及び市民満足度の向上を図りながら、持続可能な地域交通網の再構築に努めていきます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	41	事業名	行政効率化推進事業	評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	1	係	政策推進係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	6	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しい人の流れをつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

第3次行政改革大綱に基づいて行政改革に取り組み、簡素で効率的な行財政運営、行政サービスの質の維持向上等を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革推進本部会議、公共施設等総合管理計画庁内推進員会の開催 （第2期公共施設再編整備計画の進捗状況等）
令和6年度	・行政改革推進委員会の開催 ・行政改革推進本部会議、公共施設等総合管理計画庁内推進員会の開催 （第2期公共施設再編整備計画の進捗状況等）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		39	67	39	0	156	120		421	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	39	67	39	0				145	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催 着実な計画実行のための庁内推進委員会の開催	3	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	2	1	1	1			
				達成率	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	%		
2		再編整備アクションプランの年度毎達成状況 目標値はアクションプランにおいて「解体」又は「譲渡」とした施設数	4	目標値	5	4	7	3	14	33	施設
				実績値	1	7	6	8			
				達成率	20.0%	175.0%	85.7%	266.6%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和2年度に公共施設再編整備計画を改訂(計画期間：令和3～7年度)しましたが、「5.指標の設定」№2の目標値は、第1期計画の施設数となっています。なお、実績値は、第2期計画の方針を達成した施設数を記載しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公共施設管理については、全体予算に対して、維持管理に要する費用が増加傾向にあることです。また、行政のデジタル化については、デジタル機器に不慣れな方が多くいることです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	公共施設管理については、個別施設計画の策定及び見直しを進めます。また、行政のデジタル化については、デジタルデバイド対策を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	公共施設等総合管理計画、職員定員適正化計画等の計画の進捗管理を行うことにより、効率的で効果的な行政運営に貢献します。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	行政改革の継続により、公共施設の適正な管理及びデジタル化の推進による行政コストの削減に貢献します。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	自主財源の確保と優先順位を付けた事業実施により、限られた財源の有効活用に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	公共施設再編については、公共施設再編整備計画のアクションプラン推進により10施設で最終年方針を達成しました。（解体8施設、指定管理1施設、ほか1施設） DX推進については、DX推進方針により行政手続き等のデジタル化の進捗管理を行うとともに、取組が推進されるよう庁内支援を行いました。また、押印等の見直しを行い、主に請求書や各種補助金等の実績報告書の押印を廃止することで、デジタル化の推進を加速させるとともに事業者の利便性向上を図りました。
成果	公共施設を適正に管理することにより維持管理費の削減につながり、将来の歳出抑制にもなります。 行政手続き等のデジタル化の取組を推進することで、市民の利便性が向上し、職員の事務効率化を図ることもできました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	第３次行政改革大綱に基づき推進計画の進捗管理を行うことにより、行政改革の推進に寄与しました。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	公共施設再編整備を始めとする行政改革大綱の推進計画を計画どおりに遂行することで、持続可能な行政運営の維持に寄与しました。また、押印等の見直しを行い、オンライン申請等の推進に寄与しました。
	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、本事業における行財政改革の取組が不可欠です。
事業の達成度	達成度評価			評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない		請求書や各種補助金等実績報告書の押印の見直しを実施し、行政手続きのデジタル化の取組が促進できたためです。
事業の課題又は今後の方向性	公共施設の総合管理については、市民等の理解を得ながら着実に進めていく必要があります。 持続可能な行政運営を目指すため、行政改革大綱及びその推進計画について、引き続き進捗管理を行いながら、次期行政改革大綱の策定を進めます。 市民の利便性向上と効率的な行政運営の実現のため、DXの取組を進めます。			

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	43	事業名	地域おこし協力隊受入事業	評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 2	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 6	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信	関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる
	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実		

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

総務省によって制度化されている地域おこし協力隊の隊員を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その後定住等を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある移住者のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っていきます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規２人、継続１人（田中・金ヶ沢１人） 【北部事務所】新規１人（福山新田１人）継続２人（福山新田、須原コミ協各１人）
令和6年度	地域おこし協力隊受入希望自治会との協議 【地域創生課】新規１人（堀之内商工会１人） 継続１人（田中・金ヶ沢１人） 【北部事務所】新規１人（須原コミ協１人） 継続２人（須原コミ協１人、福山新田１人）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		17,145	19,244	13,654	15,897	40,973	39,973		146,886	
財源内訳	特定財源	17,145	19,244	13,654	15,898				65,941	
	一般財源	0	0	0	0				0	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		定住者数	2	目標値	0	2	1	2	4	4	人
				実績値	0	1	1	3			
		退任後に継続して定住した人数		達成率	%	%	%	%	%		
2		受入れ者数（累計）	15	目標値	16	19	22	25	29	29	人
				実績値	16	16	17	19			
				達成率	100.0%	84.2%	77.3%	76.0%	%		
3		【参考】退任後定住者数（累計）	8	目標値							
				実績値	8	9	10	13			
		退任後に継続して定住した人数の累計		達成率	50.0%	56.3%	58.8%	68.4%	%		
4		【参考】新規受入者数（年次）	2	目標値							
				実績値	1	0	1	2			
		新規で着任した協力隊員数		達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

これまで受入団体を自治会やコミュニティ協議会に限定していましたが、令和６年度から拡充して公益性の高い活動を行っている民間団体も受入団体に含めることとしました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	退任後に魚沼市定住を検討できるよう、地域との円満な関係づくりを育んでいく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	報告等や地域聞き取り等で日頃から現状把握に努め、必要な対応検討等柔軟に行っていきます。併せて退任後定住いただけるよう支援策等の情報提供を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域おこし協力隊は地域が行う活動を積極的に支援し、地域ブランド化や地場産品の開発・販売・プロモーション等を行うことで、新たな人の流れをつくること等で関係人口の拡大及び移住定住者の増加等に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	初めての民間団体への採用を含め、合計５名の地域おこし協力隊がそれぞれのミッションに沿った活動を行いました。地域おこし協力隊OBでもある移住コーディネーターも交えて月例会を実施し、互いの活動の情報共有やアドバイスを受ける機会を設けました。 地域おこし協力隊の募集活動として、中間支援組織の協力を受け、募集要項の見直しを行ったほか、首都圏での募集イベントへの参加や、ふるさと回帰支援センターにて定期的な相談会及びセミナーを開催しました。今年度で退任した隊員３名はいずれも市内での定住が決まっています。
成果	地域おこし協力隊同士とがそれぞれの得意分野で協力してイベントを企画したり、地域住民の主体的な活動を促しながら地域の活性化を図ることができました。 これまで苦慮していた協力隊の募集については、中間支援組織の協力を得ながら、受入団体と連携して募集要項の見直しを図ったことで、活動内容にマッチした人材の確保につながり、令和７年度から２団体での受入れが決まっています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	外部からの視点による地域おこしは有効であり、隊員の受入れにより地域活動の活性化や任期終了後の定住にもつながることから、移住・定住への貢献度はやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	募集活動を積極的に行ったことから、令和7年度から２名の新規隊員の配置が決まったものの指標の目標を達成していないことから、事業の達成度は「C」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	採用後のミスマッチを防ぐため、受入団体と希望する人物像や活動内容の深堀を行い募集要綱を作成し、効率的、効果的な募集活動を進めます。また、隊員のサポート体制の整備を進めて、任期終了後の定住率の向上を図っていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	45	事業名	移住定住促進事業	評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 2	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	まちづくり係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 6	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2　魚沼の魅力発信	関連目標	2　魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる

関連する分野別施策番号		施　策
1-2-3	生活基盤	住環境の整備
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

移住・定住促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅を取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託　移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 除雪ボランティア「スコップ」
令和6年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託　移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住コーディネーター業務委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 除雪ボランティア「スコップ」

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,588	6,079	16,196	23,298	22,711	22,711		92,583	
財源内訳	特定財源	450	450	2,459	4,768				8,127	
	一般財源	1,138	5,629	15,687	18,530				40,984	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		お試し住宅利用日数	0	目標値	100	150	200	200	200	200	日
				実績値	0	3	38	188			
		3住宅の年間利用合計日数		達成率	0.0%	2.0%	19.0%	94.0%	%		
2		ふるさと応援住民登録数	353	目標値	420	490	560	630	700	700	人
				実績値	595	839	975	1,088			
		累計人数 (5年間で登録数を2倍)		達成率	141.7%	171.2%	174.1%	172.6%	%		
3		移住・定住者の数	286	目標値	270	280	290	295	300	300	人
				実績値	221	201	281	194			
		転入手続き時にアンケートを実施し把握。（転勤者は除く。）		達成率	81.9%	71.8%	96.8%	65.7%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	移住を希望するお試し住宅の利用者や、移住相談会への参加者数が伸び悩んでいます。また、除雪ボランティアでは、感染症対策として参加人数を制限し実施しています。雪事故の発生することの無いよう、参加者へは事前除雪指導等が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	移住定住人口を増やすため、引続きお試し住宅や移住支援金など各種制度についての情報発信に力を入れるとともに、継続した各種イベントの出展、相談の呼びかけに努めます。除雪ボランティアについては限られたスタッフでの対応のため規模拡大は実質困難ですが、引き続き必要な働きかけを行っていきます。事前の雪かき教室を開催すること等で無事故に努めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	空き家バンクを利用した定住者への補助や空き家の適正管理の呼びかけによる管理不全な空き家を減少させ良好な生活環境の保全や安全で安心して暮らせるまちづくりに貢献します。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	地域おこし協力隊の受入れによる地域の活性化が見込まれ、お試し住宅事業などにより関係人口の拡大、移住・定住者の増加による活力ある地域づくりの促進を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	お試し住宅の貸出しは、11組188日とほぼ目標数値となりました。ふるさと応援住民登録数も113件と着実に登録数が増えました。ふるさと回帰支援センター等での出張相談会は、11回開催し、延べ相談件数は9件でした。また、ホームページ「結・魚沼」の記事を随時更新し、魚沼市への移住の魅力をPRしました。
成果	ふるさと応援住民登録が順調に推移し、関係人口の形成につながりました。また、首都圏での出張相談やホームページでの情報発信、お試し住宅の活用を通じて、魚沼市への関心を継続的に喚起することができ、移住希望者との接点拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定住促進事業補助金の活用件数は7件と前年度6件より増加し、引き続き住環境の整備や空き家の利活用の促進に寄与し、特に空き家の活用は周辺環境の保全につながることから、貢献度はやや高いと評価しました。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	首都圏等での出張相談やホームページ等での情報発信など、市外の人たちに向けた直接的なPR活動を継続的に実施し、移住・定住の機会づくりに資する取組となったことから、やや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	関係人口の形成や移住希望者との接点拡大には一定の進展が見られ、定住促進事業補助金の活用も前年を上回りましたが、移住・定住者数が令和５年度と比べ大きく落ち込んでいることから、進展が大きくないと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	関係人口の拡大や情報発信の充実に一定の成果が見られる一方で、実際の移住・定住につながる事例は依然として限定的です。今後は、子育て環境、しごと、住まいなど暮らしやすく、住みやすいまちを全面的に打ち出し、若い世代に向けた魅力的な情報発信や受け入れ環境の整備を進めるとともに、二地域居住など柔軟な関わり方の体制整備を検討します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	46	事業名	ふるさと結基金事業					評価担当	部	総務政策部
									課	地域創生課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		係	まちづくり係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	不特定多数	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる

関連する分野別施策番号		施　策
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市に寄附してくれた方へお送りする返礼品を市内事業者から調達することで、返礼品提供事業者を中心とした本市経済の活性化を図ります。

また、全国に向けて発送する返礼品及び同梱の観光チラシを通じ、本市特産品を広くPRするとともに、本市の観光情報等も周知し、関係人口の増加を図ります。

全国から寄附を募集することで本市財源の確保も図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（５サイト→８サイト予定） ・（拡充）ポータルサイトを増設する（３サイト予定） ・寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 ・寄附募集から返礼品の発送、諸手続きまでの業務について一部事務委託を行う。
令和6年度	・ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る（８サイト） ・寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 ・寄附募集から返礼品の発送、諸手続きまでの業務について一部事務委託を行う。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,439,761	1,521,384	1,557,042	1,721,423	1,693,315	1,693,315		9,626,240	
財源内訳	特定財源	1,431,800	1,509,100	1,542,500	1,702,200				6,185,600	
	一般財源	7,961	12,284	14,542	19,223				54,010	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		寄附件数	126,317	目標値	120,000	123,000	126,000	130,000	134,000	134,000	件／年
				実績値	137,900	131,884	122,887	142,259			
				達成率	114.9%	107.2%	97.5%	109.4%	%		
2		寄附金額	2,465,259	目標値	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,500,000	千円／年
				実績値	2,806,187	2,822,493	2,804,008	3,543,055			
				達成率	133.6%	128.2%	121.9%	147.6%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和6年度末現在、8つのポータルサイトでふるさと納税を受け付けています。令和3年度以降は毎年12万件、28億円を超える寄附があり、問合せ対応や寄附金受領証明書発送等の事務負担、ポータルサイト運営費や返礼品の調達費用等の必要経費も高止まりしています。 なお、寄附金については、寄附を受け入れた翌年度に、必要経費を差し引いた残りを各種事業に活用しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	成果指標は全て達成しており、事業の目的は順調に達成できています。しかし、寄附件数・金額の増加に伴い、問い合わせ対応や寄附金受領証明書発送等の事務負担が増加しています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	税控除手続きのオンライン化を継続して推進し、必要に応じて職員の事務分担の見直しを行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	魚沼産コシヒカリを中心とした返礼品を寄附者に送付することで、本市特産品を全国にPRしています。また、返礼品提供事業者からは、ふるさと納税を販路の一つとして活用いただいています。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	寄附者に送付する返礼品及び観光チラシにより、当市の特産品や観光名所等を全国にPRしており、関係人口の増加を図っています。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	近年では、毎年度20億円以上の寄附を全国から受け付けており、必要経費を差し引いた部分が各事業の財源として活用されています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和6年度の実績は、寄附件数142,259件、寄附金額3,543,055千円と、どちらも過去最高の実績となりました。 件数、金額ともに増加した要因としては、市制施行20周年を記念して実施した各種プロモーションの成果、及び、令和6年秋頃からの全国的な米不足の影響により、本市が主力返礼品としているお米の返礼品への寄附申込みが増加したためと分析しています。
成果	令和6年度は、いただいた寄附額から必要経費を差し引いた1,493,800千円を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各種事業の貴重な財源として活用しました。 また、返礼品及び返礼品に同封した観光情報や移住サイトの情報が記載されたチラシにより、本市の特産品や観光・移住情報を、全国に広くPRしました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	今年度も全国各地の多くの方に対し、返礼品の送付を通じて、魚沼市産コシヒカリを中心とした本市特産品をPRすることができたためです。また、返礼品の送付を通じて返礼品提供事業者の販路拡大にも貢献できたためです。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	返礼品及び同封した観光情報、移住サイトのチラシにより、本市の特産品や観光・移住情報を広く外部に発信し、本市の認知度向上に貢献できたためです。
	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	高い	寄附額から必要経費を差し引いた1,493,800千円を各種事業の財源として活用できたためです。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	設定した目標値は全て達成しており、寄附金額については目標値の147%と大きく上回ることができたためです。
事業の課題又は今後の方向性	令和6年度は寄附件数、金額ともに過去最高を記録しましたが、その反動で、多くのお米の返礼品が在庫切れとなり、寄附受付を停止しているため、令和7年産米の収穫まで寄附実績の低迷が懸念されます。このため、返礼品用の米の在庫確保、新たな返礼品提供事業者の開拓が課題となっています。また、一部の返礼品提供事業者において、令和6年産米の在庫切れにより、新米収穫まで定期便の返礼品が発送できなくなる事案が発生したため、既存の提供事業者についても在庫管理の徹底が課題となっています。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	47	事業名	うおぬま出会いサポート事業					評価担当	部	総務政策部
									課	地域創生課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		係	まちづくり係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	主に20～40代の未婚の男女	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標	3　結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

人口減少の大きな要因となっている自然減対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指すとともに、未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、結婚に向けた支援を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・婚活イベントの開催（年2回） ・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回） ・結婚活動支援補助金の交付（交付予定額　20件　220千円） ・【拡充】出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額　2件　600千円） ・【新規】結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額　10件　7500千円）
令和6年度	・婚活イベントの開催（年2回） ・にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回） ・結婚活動支援補助金の交付（交付予定額　20件　220千円） ・出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額　2件　600千円） ・結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額　8件　6500千円）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		695	1,970	7,376	11,618	15,330	15,330		52,319	
財源内訳	特定財源	0	0	3,750	5,000				8,750	
	一般財源	695	1,970	3,626	6,618				12,909	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		参加者数（１回平均）	9	目標値	20	20	20	20	20	20	人
				実績値	25.5	26.7	15.0	17.5			
		過去の実績から推計		達成率	127.5%	133.5%	75.0%	87.5%	%		
2		参加者満足度（１回平均）	実施なし	目標値	80	80	80	80	80	80	%
				実績値	82.2	77.5	66.7	80			
		アンケート（満足、やや満足の割合）		達成率	102.8%	96.9%	83.3%	100.0%	%		
3		（参考）年間参加者数（男性/女性）		目標値							
				実績値	26/25	59/21	17/13	20/15			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	イベントの女性参加者が少ないことが課題として挙げられます。女性参加者を継続的に確保していくための工夫が求められています。また、イベント等を通じて出会った男女を確実に結婚につなげていくためのサポートも課題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	結婚を望む男女のマッチングに力を入れつつ、県や定住自立圏の枠組を活用した新たな事業や補助金の整備など多様なメニューを用意し、より多くの人が結婚できるような仕掛け作りを実施していく必要があります。併せて新婚カップルへの支援についても取り組んでいきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	未婚の男女の出会いをサポートすることにより、結婚支援体制の充実につながり、間接的に子育て支援の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市主催の婚活イベントを1回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の2市1町による合同主催の婚活イベントを1回開催しました。 また、結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料の全額補助を2人に行ったほか、結婚新生活支援補助金を設け、結婚による新生活に係る住居費等の費用支援を21人（前年度からの継続を含む）に行いました。 ハートマッチにいがた臨時窓口を市内で2回開催しました。 ・ハートマッチにいがた臨時窓口参加者（延べ2人） 第1回：男性1人 第2回：男性1人
成果	市主催のイベントの実施により出会いの場を求める方々にイベント提供することができました。結婚新生活支援補助金は、国県の補助上限に加えた独自の上乗せ補助により支援の充実を図り、結婚に伴う経済的な不安の軽減につなげることがでました。 また、結婚活動支援補助金やハートマッチにいがた臨時窓口の市内開設により、婚活に取り組もうとしている方々の後押しをすることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	市主催のイベントの実施により、結婚を希望する若者に対し、出会いの機会を提供することにより、結婚への前向きな意欲の醸成につながったことから、施策への貢献度はやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加者数は目標を下回ったものの、参加者の満足度は90%を超えており、出会いの場を必要とする方々に対して一定のニーズに応えることができたものの、結婚に結び付いているとはいえないことから、進展が大きくないと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	婚活イベントの参加者数が伸び悩んでおり、参加への心理的なハードルを下げる工夫が求められています。今後は、「結婚ありき」ではなく、押し付け感のない支援を意識しながら、交流や学びを通じて自然な関係づくりの第一歩となるようなイベント設計を行い、まずは参加したくなる環境を整えることが重要です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	48	事業名	うおぬま未来人財育成事業	評価担当		部	総務政策部		
						課	地域創生課		
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2	係	まちづくり係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	主に20～40代で地域の活性化	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2	地域人財の育成	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	10 人や国の不平等をなくそう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市に縁のある若者を支援することにより、将来の魚沼市のまちづくりを担う若者の発掘と育成を推進し、地域の活性化と活力の維持を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・魚沼若者会議への支援（交付予定額　600千円） ・市外で新生活を始めた若者へ魚沼産コシヒカリを贈呈（送付予定数　100名）
令和6年度	・【新規】市制20周年記念事業メッセージ策定 ・【拡充】市外在住の学生へ特産品セットを贈呈（送付予定数　500名）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		610	454	86	738	0	0		1,888	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	610	454	86	738				1,888	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		会議の開催数	8	目標値	10	10	10	10	10	10	回
				実績値	11	10	2	0			
		若者会議メンバーが開催した会議の回数		達成率	110.0%	100.0%	20.0%	0.0%	%		
2		イベントの参加者数	0	目標値	20	30	40	50	60	60	人
				実績値	0	0	0	0			
		イベントへの参加者数を5年間で2倍 平均参加者数30人/年		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	若者会議では、オンラインツールを活用しつつ効率的に会議を行えていますが、メンバーの固定化と減少が課題となっています。また、市に縁のある若者に市の魅力をいかに伝え、どのようにまちづくりに関わるきっかけを作っていけるかも課題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	若者会議の動向を見守りながら、当面は新たな活動が軌道にのることを支援し、これをきっかけとして若者会議が他団体を巻き込み、より多くの若者がまちづくりに参画できるよう促します。また、20周年記念事業や学生支援を通じて、郷土愛の醸成と将来的なUターンにつながるよう取り組んでいきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	本事業の実施により若者がまちづくりへ参画するきっかけ作りを行うことができます。これにより、多様な意見をまちづくりに反映させることで、地域の活性化が図られます。さらに、若者のまちづくりや地域に対する意識向上も期待できます。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	若者の思いを反映させた取組を支援することにより、地域活動の担い手育成が促進されるとともに、市内の若者同士やまちづくりを担っている人々同士のネットワーク形成が進み、協働体制の基盤形成につながります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	若者の取組によって市民の交流が促され、人財の発掘と活用が進み、活力ある地域の実現の一助となります。そして、地域内の人財交流が活発に行われることにより、人々のネットワーク化が進み、多様な人々が支え合う体制の構築につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	⑴ 魚沼若者会議 市の補助金を活用せずに活動をしました。成人式の様子をSNSへアップすること及び他団体が主催する「浴衣で大の阪」の企画の実施協力を行いました。 ⑵ 学生応援事業 市外で新生活を始めた若者を対象に、市が募集した情報発信先メールアドレスの登録に応募した人に、応援を込めて魚沼産コシヒカリの贈呈を30名に行いました。 登録済みの若者へは、「おいしい魚沼フェア」「フォトロゲイニング」の情報発信を行いました。 ⑶ 市制20周年記念メッセージソング制作 まちづくり委員会を中心に、魚沼市内の小学生に呼びかけ「ご飯が炊けたよ～未来への約束～」という楽曲を作成し、記念式典や魚沼国際雪合戦大会で歌われました。
成果	市制20周年記念メッセージソング制作を通して地域の魅力を発信する手段の開拓及び新たな交流を生み出すことに貢献しました。また、学生支援を通して若者の郷土愛の醸成を促すことができたと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	低い	魚沼若者会議への支援がなく、活動自体も停滞したことで、市民参画の機会が十分に確保されず、まちづくりへの影響は極めて限定的だったことから、施策への貢献度は低いと判断しました。
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	低い	魚沼若者会議のメンバー減少により活動が停滞し、他団体との協働体制を構築する機会もほとんど生まれなかったことから、貢献度は低いと判断しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市制施行20周年記念メッセージソング制作を通じて一部で市民の交流は見られたものの、継続的な支え合いの体制づくりには十分に結びつかなかったため、やや低いと判断しました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	D	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	若者会議は年度内に解散となり、会議開催や独自イベントの実施もなく、若者の発掘・育成という事業目的に対して進展が見られなかったため、目標に向かっていないと判断しました。

事業の課題又は今後の方向性	若者会議の解散により、将来のまちづくりを担う若者の育成、発掘を行う必要があることから、市民協働推進事業において、一体的に取り組むこととします。 また、学生応援事業は、若者の郷土愛醸成の取組の一環であり、将来のUターンに結び付けるものであることから、移住定住促進事業に移管し取り組むこととします。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	52	事業名	農村文化創生事業					評価担当	部	総務政策部
									課	地域創生課
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2		係	まちづくり係
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	
対象	全市民・移住を検討する方	区分	■ ソフト □ ハード			目	6		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進

市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

都市部の大学等と連携し、地域で従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」の中に、都市圏に住む人から羨まれるような「地域の魅力」や「新しい価値観」を見出し、発信することで、移住・定住者や交流人口の増加を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施。 （最大5事業）
令和6年度	・連携予定大学及び市内事業実施予定地と調査研究事業実施について調整、実施。 （最大5事業）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		0	0	18	204	0	0		222	
財源内訳	特定財源	0	0	0	200				200	
	一般財源	0	0	18	4				22	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		農村文明に位置付ける実施事業数 連携大学2事業＋非連携大学3事業	0	目標値	5	5	5	5	5	5	事業
				実績値	0	0	0	1			
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	若い感性を持つ大学生が地域に入り、ただ調査するだけでなく、その地域の人々との交流を通して、外見的な資源や特徴に留まらず、内面から出る「強み」も調査研究し、形にして市外に発信していく必要があります。地域と学生のつながりを通じて地域の活性化につなげていくことが課題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	引き続き事業を推進するために、関係する大学等と事業実施時期・方法等の調整を継続します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	包括連携締結大学等と協同で調査研究事業を実施することで、大学生と地域住民の交流を通じた、活力ある地域づくりにつなげます。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	調査研究事業により地域の魅力を発見・発信することで、当市での暮らしに興味をもっていただける移住希望者の増加に寄与します。 また、大学生と地域住民の交流を通じた、関係人口の拡大につなげます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	「福山新田地区における地域の魅力発信業務」と題し、昭和女子大学と連携し福山新田地区の魅力発見を行いました。福山新田地区に学生が訪れ、苔玉作りや炭焼き職人を通じた地域との交流の様子や、冬の福山新田地区の様子をまとめたZine（冊子）を制作しました。また、福山新田地区で栽培した地域産品のパッケージデザインを作成しました。
成果	都市部の大学と連携し、学生が地域に滞在して地域資源に触れる中で、地域の自然・文化・暮らしの魅力を可視化・発信する取組を実施しました。Zineの制作やパッケージデザインの提案を通じて、地域住民との交流が生まれるとともに、外部の視点から新たな地域の価値を掘り起こすとともに外に向けて魅力を発信することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	学生が主体となり、地域住民と関わりながら事業を行うことができましたが、目標としている実施事業数には至っていないため、「やや低い」と判断しました。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	昭和女子大学との連携事業により福山新田地区に訪れる若者はいますが、その他の集落では連携事業が実施されていないため、事業実施の拠点となる地域を増やす必要があり、「やや低い」と判断しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	1事業実施できたものの、包括連携大学との事業実施、目標とする事業実施数には至っていないため「C」と判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	農村地域が持つ自然や暮らし、文化の価値は、これからの二地域居住の推進において欠かせない要素です。農村文化の魅力を発信し、関係人口等の拡大、将来的な移住につなげるために、今後は、移住定住促進事業に統合し、総合的に取り組むこととします。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	57	事業名	ＩＣＴ推進事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		係	情報管理係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	7		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	9	10	11	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

行政手続を始め、生活の様々な場面でデジタル化が進んでいる今日において、市民や来訪者の誰もがデジタル技術を活用できる利便性の高いまちの実現を目指す。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・地域デジタル人材育成研修 ・公衆無線LAN整備補助金
令和6年度	・地域デジタル人材育成研修 ・地域デジタル人材サポート（スマホ教室等の開設支援） ・公衆無線LAN整備補助金

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		423	200	990	1,535	850	850		4,848	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	423	200	990	1,535				3,148	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		メール配信登録者数	7,297	目標値	9,000	10,500	12,000			15,000	人
				実績値	9,480	9,505	9,706				
		「災害・防災」と「子育て」のﾒｰﾙ配信ｼｽﾃﾑ登録者数		達成率	105.3%	90.5%	80.9%	%	%		
2		公衆無線ＬＡＮ設置支援件数	11	目標値	14	17	20	23	26	26	箇所
				実績値	13	14	15	16			
		設置者に対する補助金（事業費1/2、上限30万円）交付件数		達成率	92.8%	82.3%	75.0%	69.6%	%		
3		行政手続のオンライン化	16	目標値	21	28	35	42	49	49	種類
				実績値	16	19	20	23			
		「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」より該当手続		達成率	76.1%	67.8%	57.1%	54.8%	%		
4		LINE友だち登録数	0	目標値			4,000	7,000	10,000	10,000	人
				実績値			1,491	3,294			
		魚沼市公式LINEの友だち登録者数		達成率	%	%	37.3%	47.1%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	高齢者など、デジタル機器の使用に不慣れな市民が多くいることや、民間誘客施設においては、誰もが高速インターネットを利用できる施設が少ないことです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	高齢者などと接点の多い職員が、一定程度以上のスマートフォン操作を教えるスキルを身に着けることで、デジタル弱者への支援を行います。 また、市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）において、公衆無線ＬＡＮサービスを提供する事業者に対して、設置の補助を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	デジタル弱者を支援することで、デジタル技術スキルの格差を是正し、誰もが情報通信技術を積極的に活用できる社会の実現に寄与します。 公衆無線ＬＡＮの設置をすすめることで、地域に密着した情報の送受信ができる環境に貢献します。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公衆無線ＬＡＮの整備（ハード面）とデジタル弱者を支援（ソフト面）するとともに、デジタル技術を活用した行政手続きを進めることで、職員が来客対応や電話応対に要している時間を削減させ、人員の削減と財政負担の軽減に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	地域デジタル人材育成研修では、デジタルに不慣れな高齢者等を対象としたスマートフォン等の操作教室を開催できる地域デジタル人材を５人育成しました。内訳は集落支援員３人、地域おこし協力隊２人です。 地域デジタル人材サポートでは、昨年度育成した地域デジタル人材によるデジタルデバイド対策を支援するべく、相談対応、専門的知見による助言及びスマートフォン教室運営のサポートを行いました。 公衆無線ＬＡＮ設置支援事業補助金は、１件交付しました。
成果	地域デジタル人材として育成した人数が合計で15人になり、この人たちが講師となって今年度開催した高齢者向けのスマホ教室を18人が受講し、スマートフォンの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に貢献しました。 公衆無線ＬＡＮ設備が福祉施設１か所で整備され、利用可能エリアが広がり市民の利便性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業は、情報通信基盤の整備と活用に重要な役割を果たしており、デジタルを活用した利便性の高い地域の実現に貢献しています。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業によるスマートフォン等を使用できる人を増やす取組が、行政手続のオンライン化を加速させ、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	３つの指標はいずれも実績値自体は増加しているものの、目標達成には至らず、達成率も減少または50%以下になっているため、進展が大きくないとしました。
事業の課題又は今後の方向性	引き続き地域デジタル人材を育成し、デジタル弱者への支援をする取組を行っていきます。あわせて、行政手続のオンライン化の実績値が最終目標値に到達するよう、オンライン化を加速させていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	58	事業名	ケーブルテレビ運営事業	評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	秘書広報課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	広報広聴係
対象	堀之内地域	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地上デジタル放送を家庭のアンテナで受信することができない山間地などの地域（難視聴地域）へ放送を送ることを主な目的としています。市政情報や地域イベントをお知らせする市の独自番組も組み込み、堀之内地域全体をサービス可能エリアとしています。

また、令和8年度末に本事業を廃止する方針を決定しています。解約者の地上デジタル放送視聴方法の移行を支援します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・ケーブルテレビによる市政情報の発信 ・ケーブルテレビ設備の維持管理 ・利用料等の徴収及び顧客管理 ・ケーブルテレビ運営方針の策定
令和6年度	・ケーブルテレビによる市政情報の発信 ・ケーブルテレビ設備の維持管理 ・利用料等の徴収及び顧客管理 ・ケーブルテレビ事業廃止に係る解約者の地上デジタル放送視聴支援

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		31,179	32,245	29,621	67,635	65,821	48,000		274,501	
財源内訳	特定財源	20,498	16,877	15,863	9,934				63,172	
	一般財源	10,681	15,368	13,758	57,701				97,508	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ケーブルテレビ加入率	0.5	目標値	47	47	48	49	50	50	%
				実績値	46.7	45.6	45.2	20.4			
		目標設定は加入可能世帯の加入率50%を目標とする		達成率	99.3%	97.0%	94.2%	41.6%	%		
2		番組審議会委員評価度	－	目標値	4.0	4.0	4.5	4.5	4.5	4.5	点
				実績値	3.2	3.4	3.4	－	－		
		5点：非常に良い　3点：普通 1点：非常に悪い		達成率	80.0%	85.0%	75.6%	－	－		
3		（参考）ケーブルテレビ加入件数/世帯数	1222	目標値							件
				実績値	1,205	1,181	1,178	533			
		※世帯数は堀之内地域のみ		達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・令和7年度末に独自番組の制作及び配信を終了します。 ・令和8年度末に地デジ放送を終了し、本事業を廃止します。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	ケーブルテレビ設備の老朽化が進んでいますが、事業廃止の令和８年度末まで、設備の不良を理由に地上デジタル放送は途切れさせることはできません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	メンテナンス体制を見直すことや、設備を長寿命化するための対策に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	正しく分かりやすい市政情報を発信することにより、市民の市政に対する理解や参画を得ることをに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ケーブルテレビ自主放送番組と市報、FMラジオ及びユーチューブを連動させるなどして広く情報を発信することができました。 また、令和８年度末をもって事業終了することから、地上デジタル放送視聴方法移行支援金を申請のあった645世帯に支給しました。
成果	映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報をわかりやすくお伝えすることができました。また、一部の番組をインターネットで公開し、市報に動画サイトの二次元コードを掲示することにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝え情報共有することができました。 また、地上デジタル放送視聴方法以降支援金を支給することにより、民間移行がスムーズに進んでいます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	堀之内地域限定のサービスが主ではありますが、テレビ映像による情報発信は、わかりやすい行政情報の発信に貢献したと考えます。しかしながら、受益者が少数になりつつあることからやや低いとしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	これまでと同様に行政情報を丁寧に伝えてきたことと、地上デジタル放送の視聴方法の移行がスムーズに進んでいることから、目標に対して相当程度の進展があったものと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	令和8年度末の事業終了に向け、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行を促していく必要があります。また、事業終了まで、これまでと変わることなく市民に身近な情報や市政情報を丁寧に伝えていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	61	事業名	地域活動支援事業	評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 2	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 9	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	8-3				
関連SDGｓ				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

住民による地域づくりを推進するため、連合自治会長・嘱託員会議などを通じ地域の課題を行政と共有し、市民と行政の連携体制を構築するとともに、地区集会施設改修経費補助金等やコミュニティ助成事業補助金（宝くじ）を活用し、持続的な自治会活動を支援します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助） 【地域創生課】22件 【北部事務所】3件 地域要望のとりまとめ(600件程度)
令和6年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助金（修繕費等補助） 【地域創生課】21件 【北部事務所】2件 地域要望のとりまとめ(681件)

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		51,757	61,467	51,461	46,347	87,454	63,000		361,486	
財源内訳	特定財源	16,400	2,300	2,503	4,204				25,407	
	一般財源	35,357	59,167	48,958	42,143				185,625	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		集会施設建設費等補助金の申請件数	18	目標値	20	20	20	20	20	20	件
				実績値	23	19	25	23			
				達成率	115.0%	95.0%	125.0%	115.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	地域管理集会施設の老朽化が進み、一部では維持管理が困難となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	集会施設修繕等では、市補助金や宝くじ助成金の活用検討等により支援を継続します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	地域要望等により地域課題等を共有し、それの解決に向けた方策等について考えていくことで行政とのつながりを形成し、協働・連携のできるネットワーク体制づくりに貢献していきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	地区集会所改修等の補助や自治活動支援を行うことで、活発な地域活動推進に貢献していきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	自治会が管理する集会施設23施設において、集会施設建設費等補助金を交付しました。 地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用し、１地区（大石連合自治会）へコミュニティ活動備品（エアコン）の整備を行いました。 681件の地域要望があり、回答について各部署に依頼するとともに、各自治会に回答を送付しました。
成果	要望書の取りまとめを行い行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、地域活動の活性化を図ることができました。 集会施設計23施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	連合自治会長会議、嘱託員会議を開催し、地域要望等により地域における課題等を共有することで、協働体制の充実が図られたことから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	拠点となる集会施設の整備に補助金を交付することにより、人が集える環境づくりが図られるとともに、地域活動の活性化が図られたことから、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	自治会活動の拠点となる集会施設への補助及び地域要望への取組など、おおむね予定どおりであったことから「B」と判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要です。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。 また、自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のデジタル化も視野に入れながら、その解決に向けて市民が地域活動に参画しやすい環境づくりなど協力して取り組んでいく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	63	事業名	コミュニティ活動支援事業	評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 2	課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 9	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	8-3				
関連SDGｓ				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

「地域の課題は地域で話し合い解決する」という住民主体の地域づくりを推進し、「地域づくりから始まるまちづくり」を目指します。また、広範な地域課題を解決するため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】３コミ協
令和6年度	コミュニティ協議会への活動支援（集落支援員による運営サポート、活動及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】３コミ協

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		13,754	15,348	14,738	15,745	17,830	18,030		95,445	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	13,754	15,348	14,738	15,745				59,585	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		共助事業に取り組むコミ協等の数 共助事業実施コミ協等／コミ協等	5	目標値	6	9	11	13	15	15	団体
				実績値	4	4	4	4			
				達成率	66.7%	44.4%	36.3%	30.7%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新規に高齢化対策共助事業（除雪組合）を検討する際は、地域のニーズや労務提供者の把握等、コミュニティ協議会内で打合せ等を重ね運用検討していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	先進事例を参考に、事務作業等の助言等を行いスムーズな運用を支援していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	コミュニティ協議会が地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え、自ら実践していくことを支援していく中で協働体制の強化に貢献していきます。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	コミュニティ協議会が地域課題の解決について考えたことを、地域住民が力を合わせて支え合い助け合う地域を作っていく取組を支援していくことで、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりに貢献していきます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	コミュニティ協議会活動への財政的人的支援を行うことで、地域づくりの活性化を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりに貢献していきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	集落支援員を8人配置し、15コミニュティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、コミュニティ協議会や自治会向けに防災力向上のためのセミナーを実施しました。 １コミュニティ協議会（羽川）の地域振興計画の策定を支援しました。 北部地域の３コミュニティ協議会が合同開催する「元気ほくぶ！大運動会」を行いました。
成果	各コミュニティ協議会が実施する総会やイベント等をコロナ禍前と同様に行うことが出来ました。また、集落支援員による対面でのコミュニケーションにより、各コミュニティ協議会の運営支援や活動の活性化につなげることができました。 コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体の課題解決の話し合いを促進することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	地域等の話し合いや計画策定等を予定どおり行い、活動支援はできたものの、指標が目標に達しなかったことから「C」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	コミュニティ活動の更なる充実を図るため、各協議会での課題を洗い出し、外部人材を活用するなど幅広い解決方法を検討し取り組んでいくよう支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地域は、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた支援が必要です。 少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しているため、地域人財の掘り起こしができる活動等を組み入れていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	65	事業名	地域との「絆」推進事業	評価担当	部	総務政策部				
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2	課	地域創生課/北部事務所	
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	係	自治振興係/地域づくり係	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	9	担当者		
								連絡先（IP）		

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	3-4	公共交通網の維持・確保			

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	8-3					
関連SDGｓ					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を配置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施。 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】5人
令和6年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施。 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】4人

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		32,779	31,980	25,244	34,985	40,242	38,712		203,942	
財源内訳	特定財源	0	2,000	4,000	0				6,000	
	一般財源	32,779	29,980	21,244	34,985				118,988	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		話し合い実施集落等への支援 課題解決に向けた話し合い実施集落等	5	目標値	9	9	9	9	9	9	集落等
				実績値	8	10	8	11			
				達成率	88.9%	111.1%	88.8%	122.2%	%		
2		地域づくりセミナー実施回数 地域活動のために役立つ研修やセミナーの開催数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	0	2	4	1			
				達成率	%	100.0%	200.0%	50.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	自治会やコミュニティ協議会の役員及び活動の中心となるリーターの高齢化や後継者不足により地域活動の停滞が懸念されます。地域住民の関心を高め、参加する市民の輪が広がるように地域での話し合いの促進が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	自治会やコミュニティ協議会の活動支援のため、集落支援員を配置し課題解決に向けて話し合いを促進するとともに自治会等が自ら課題解決に向けて取組を進めることができるように地域づくりのセミナー等の開催し地域づくりの意識の醸成を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	コミュニティバスの運行支援等によって地域交通網を維持し、高齢者を始めとした日常生活に必要な移動手段の確保に貢献します。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	コミュニティ協議会への財政的支援や、集落支援員の設置により事業のサポートを行い、人材の育成や協働、連携のできるネットワーク体制づくりに貢献します。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	集落支援員を設置し、コミュニティ協議会の支援を行うとともに、共助事業への取組もサポートし、住民同士がお互い支え合い、助け合う地域づくりに貢献します。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市、自治会、コミュニティ協議会等で連携し、合同会議やワークショップを実施することで、問題解決や地域住民の意識改革に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	集落支援員を8人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを通じて、地域の現状や課題の把握に努めました。 「共助事業」や「コミュニティバス運行事業」を行う団体に対して活動費の助成を行い、共助事業では除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業を、コミュニティバス運行事業では入広瀬地域住民の移動手段を確保しました。さらに、高齢化対策共助事業補助金の交付要綱を改正し、補助対象団体の範囲を拡充しました。
成果	集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話し合いを促進することができました。 共助事業の高齢世帯の屋根雪除雪等の実施やコミュニティバスの運行により、助け合う地域づくりの推進と安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。 また、「入広瀬フェスティバル」は600人を超える来場者があり地域の活性化に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティバスの運行により、高齢者を始めとする地域の移動手段の提供及びバスの運行により、地域や住民の見守りの役目も果たせたため、「高い」と評価しました。
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人材育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域を担う人財育成は一朝一夕にはできないため、継続した活動支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	集落支援員が地域に入り、地域課題の把握など地域での話し合いを促進することができ、指標についても、おおむね目標どおりであることから「B」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	集落支援員が自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域活動や地域づくりを適切に支援していくためには、集落支援員のスキルアップを図っていく必要があります。また、地域づくりに関わる担い手が固定化するなど、地域の担い手不足が懸念されています。自治会活動に支障が生じている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築と関係団体との連携強化を図っていく必要があります。 地域の担い手の育成、確保に向けては、地域と集落支援員との協力体制で継続して取り組んでいかなければなりませんが、活動については検討していく必要があります。また、共助事業の充実と利用拡大のため制度の見直しを行ったことから、利用拡大に向けた取組を強化していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	67	事業名	交通安全対策事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	生活環境課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		係	交通対策係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	10		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

交通安全の確保は、安全で安心な社会のために重要な要素であることから、人命尊重の理念に基づき、高齢者や子ども等の交通弱者の安全を確保する「人優先」の交通安全思想の一層の普及を図り、関係機関・団体・市民が一体となって、誰もが安心して外出したり移動したりできる魚沼市を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・（拡充）各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施や、高齢者が集まる機会を利用した交通事故注意喚起・免許返納を含む啓発活動の実施【各地区老人福祉大会、JA農業祭×食まちうおぬま内環境・交通安全フェア】 ・主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進【14回程度】、新入園児や新入学児童への交通安全帽・反射材付ランドセルカバーの給付 ・道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 ・（拡充）防犯灯の設置及び修繕、自治会支援【老朽木柱の計画的入替（鋼管柱化）・撤去、LED灯具修繕費補助金】 ・新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 ・魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援
令和6年度	・各季節の交通安全運動期間中の交通事故防止啓発活動の実施（家庭訪問・交通指導所） ・高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施（各地区老人福祉大会・環境交通安全フェア） ・小学校・保育園等に交通指導員を派遣し、交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の実施、新入園児や新入学児童への交通安全帽・反射材付ランドセルカバーの配布 ・道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 ・防犯灯の設置及び修繕、自治会への補助金での支援（木柱の計画的な鋼管柱への入替・撤去） ・新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 ・魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		15,349	18,142	19,510	18,263	21,871	23,000		116,135	
財源内訳	特定財源	4,538	7,514	9,150	8,367				29,569	
	一般財源	10,811	10,628	10,360	9,896				41,695	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		交通事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間交通事故件数（人身事故）	33	目標値	46	42	38	34	30	30	件／年
				実績値	40	38	32	30			
				達成率	113.0%	109.5%	115.8%	111.8%	%		
2		交通死亡事故件数 (※少ないほど良い) 市内年間死亡事故人数	1	目標値	0	0	0	0	0	0	件／年
				実績値	1	4	2	0			
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

防犯灯用木柱更新工事（計画年度：令和4年度～令和10年度）

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市民一人ひとりの交通安全に対する意識の向上、交通の支障になる箇所の改善が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	交通安全運動期間中や各イベント時に啓発活動を行い、交通安全への意識の向上を図ります。また、交通に支障がないよう交通安全施設の修繕や新規の設置を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	交通事故が生む不幸や悲惨さを正しく伝え、運転免許の自主返納を促進することで、公共交通の利用の増加を図り、地域公共交通網の維持に寄与します。また、交通安全教育や交通安全施設の整備により、公共交通機関の安全で円滑な運行環境の実現に貢献します。
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	市民が協働し活動する魚沼市交通安全協会の交通安全対策への支援によって、事故防止への主体的取組を推進します。また、交通安全を推進する市民ボランティアの交通指導員を保育園や小学校の交通安全教室に派遣するなど、市民主体の交通安全活動への支援を行います。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	子どもたちや保護者と交通指導員や交通安全協会との様々な機会でのふれあいを通じて、交通安全事業の重要性や継続の必要性を感じてもらい、次代の活動を担おうとする人材の育成に役立てます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市民が課題等を相談しながら協働で行う魚沼市交通安全協会の活動を支援し、住民主体の地域活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	交通事故件数は目標値である34件を下回り30件となり、目標値を達成しました。一方、交通死亡事故件数は0件を目標値としており、令和6年度は0件であったため、目標値を達成しました。 交通安全週間には、警察官や交通指導員、魚沼市交通安全協会と連携し、街頭指導や家庭訪問等の様々な広報活動を行いました。また、市内の保育園や小学校で、模擬信号機を使用した交通安全教室を行い、春には交通安全帽やランドセルカバーを配布しました。
成果	魚沼市交通安全協会や小出警察署など、関係機関と連携し、交通安全運動や交通安全教室等の活動が実を結び、交通事故件数は前年より減少しました。また、交通死亡事故件数は0件となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者への事故防止啓発のため、免許証自主返納者への乗合タクシー等共通回数券の支給を継続していますが、公共交通利用促進への十分な成果には至っていないと考えられます。
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が協働で活動する魚沼市交通安全協会の事業活動の推進を支援しました。また、ボランティアである交通指導員を保育園、小学校や各季節の交通安全運動での各種活動に派遣しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	交通安全教室や街頭指導の際に、子どもたちやその保護者と交通指導員等がふれあう機会を通じて、交通安全事業の重要性を伝えることができました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、市民主体で行う交通事故防止活動の推進を図りました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	成果指標の交通事故件数、死亡事故件数を達成することができました。交通死亡事故件数0件は、昭和29年の統計開始以降初めてとなりました。今後も死亡事故が発生しないよう、小出警察署や魚沼市交通安全協会等の関係機関と連携を図り、目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいきます。
事業の課題又は今後の方向性	高齢者に関係する交通事故発生の割合が高い傾向が続いているため、高齢者への交通安全教育を強化するほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透、公共交通利用促進等を継続的に取り組んでいく必要があります。高齢者人口は今後も増加傾向にあることから、高齢者の交通事故防止に向けた対策を検討していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	72	事業名	文化振興事業					評価担当	部	教育委員会
									課	生涯学習課
重点	重点	開始年度	令和　　年度	会計	一般	款	10		係	社会教育係
		終了(予定)年度	令和　　年度			項	4		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2	郷土愛の醸成	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

芸術・文化活動にすべての人が参加できる場を設けることにより、地域の文化振興を促進し、豊かな感性や表現力を育むことを図ります。また、地域に根差した文化活動の継承を通じて、地域とのつながりを強くし、郷土愛の醸成を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会）・魚沼子ども芸能祭・市内小中学校招待コンサート
令和6年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出湯之谷、広神、魚沼北）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（視察研修事業、交流会、かるたとり大会、魚沼市文化協会設立25周年記念事業）・市内小中学校にて絵画常設展示・魚沼子ども芸能祭・市内小中学校招待コンサート・NHK全国放送公開番組「民謡魂」

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,941	3,729	5,797	6,017	9,137	7,000		34,621	
財源内訳	特定財源	0	167	918	3,647				4,732	
	一般財源	2,941	3,562	4,879	2,370				13,752	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		芸術・文化活動の促進	22,932	目標値	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	人／年
				実績値	41,374	56,696	60,128	59,157			
		文化会館年間利用者数		達成率	53.7%	73.6%	78.1%	76.8%	%		
2		地域文化の振興と発信	27	目標値	75	75	75	75	75	75	件／年
				実績値	41	47	47	47			
		芸術文化の事業件数		達成率	54.7%	62.7%	62.7%	62.7%	%		
3		各種催し物の参加者数	7,428（H30実績）	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	人／年
				実績値	3,877	4,495	4,753	4,477			
		市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数		達成率	51.7%	60.0%	63.4%	59.7%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	魚沼市美術展、地域文化祭、芸能祭の出品者数などから文化芸術活動者の減少が見受けられます。また、観覧者については、交通手段が無く、参加できないという方がいます。各種イベント情報を市報等で発信しますが、数多くある情報に埋もれてしまい、参加したいという方が見落としてしまうケースがあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	SNS等の有効活用、魚沼市小出郷文化会館や魚沼市文化協会との連携、ポスター等の掲示などを積極的に行い、広く市内外に発信します。交通手段については、できるだけ乗り合わせで来場していただけるように実行委員を始め、地域の嘱託員やコミ協などと連携し、周知します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催し、作品発表の場を設けることにより、出品者、出演者、観覧者の芸術・文化活動の促進に貢献します。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域文化の振興のため、伝統文化芸能育成事業補助金を交付し、伝統文化芸能者の育成と継承を図ります。また、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催することにより、地域の特色を生かした地域文化の発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主催事業として、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催しました。また、響きの森文化会館において、NPO法人魚沼交流ネットワークとの共催で、普及啓発事業8件、公演事業5件、人材育成事業9件、連携事業3件を開催することができました。また、今年度は市制施行20周年と魚沼市文化協会設立25周年が重なったこともあり、文化協会との共催で、交流会、魚沼方言かるた「かるた取り大会」を開催することができました。魚沼市地域伝統芸能継承事業として、伝統文化芸能育成事業補助金を市内神輿会の提灯作成、市内太鼓団体の衣装作成、市内盆踊り保存会の浴衣作成のため交付しました。なお、魚沼の達人認定制度については、令和6年度の認定者は1名でした。
成果	各種事業の開催により、幅広い世代が参加し、市民が様々な文化芸術に親しむ機会が生まれました。また、文化芸術活動が活発化することで、交流による人と人とのつながりを創ることができました。文化芸術活動を楽しむ中で、参加者が魚沼市の自然やコミュニティ、食文化などに親しむことができ、郷土愛の醸成にもつながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	主催事業や、NPO法人魚沼交流ネットワーク、魚沼市文化協会との共催事業を開催することで、市民を始め多くの人が芸術文化に触れる機会を提供し、芸術・文化の活動の促進に貢献しました。
	5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地域文化祭、各地域芸能祭を開催し、小中学生を始め幅広い世代が文化芸術活動に参加できる場を設けたことで、地域の文化振興と発信に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度と比べて魚沼市主催事業の美術展及び各地域文化祭・芸能祭の来場者数（合計）が増加しているが、目標には届かなかったため。

事業の課題又は今後の方向性	事業の参加者を増やすためには、これまでの参加者を継続的に確保しつつ、新たな層の参加を促すことが重要だと考えます。特に、中高校生や働く世代の参加促進が課題であり、これらの世代のニーズに合った魅力ある事業の企画・実施が求められます。今後の取組としては、事業内容を見直し誰もが参加しやすい事業の展開を目指すとともに、参加を通じて個人及び地域の芸術・文化の振興を図ります。あわせて広報の方法も工夫し、情報発信の強化を図ります。また、中学校部活動の地域移行についても、関係機関と連携しながら円滑に進めていきます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	73	事業名	小出郷文化会館管理運営事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード	目	6	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進

市国土強靱化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

小出郷文化会館を利用する全ての来館者が、安心で安全な舞台出演や舞台鑑賞ができることを図ります。また、快適に過ごせる施設を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	指定管理料 小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事 トイレ改修工事
令和6年度	指定管理料 中央監視システム改修工事 トイレ改修工事

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		132,574	134,450	287,634	222,619	119,910	200,000		1,097,187	
財源内訳	特定財源	0	6,592	163,150	151,416				321,158	
	一般財源	132,574	127,858	96,356	71,203				427,991	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業の進捗率	60	目標値	13	29	17	25	16		
				実績値	13	10	30	31			
		必要に応じ、随時計画を見直します。5年間で100%としました。		達成率	97.8%	34.5%	176.5%	124.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	大規模改修工事計画書どおりに工事ができておらず、全体的に工事が遅れています。大規模改修工事計画の中に、工事期間中は会館が使用できなくなる工事もあり、通年利用者への影響も出ます。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	大規模改修工事計画書の予定どおりに工事を行います。また、一緒にできる工事については、計画書を都度見直し、効率化を図ります。さらに、長期間会館を使用できなくなる工事については、数年前から計画・周知を行い、利用者の理解を得ながら工事を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	幅広い年代のニーズに応えるため大規模改修を実施し、地域文化の核施設として利用者が安心・安全に利用できることを図ります。また、利便性を向上させることで芸術・文化活動の促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	響きの森文化会館（旧小出郷文化会館）中央監視システム改修工事、2階女子トイレ改修工事を実施しました。また、エレベーターマグネットスイッチ交換等修繕、消雪送水管漏水修理工事を実施しました。
成果	計画した施設の改修を支障なく進めることができたため、芸術・文化活動を推進している来館者が、快適で安心、安全に施設をご利用いただけました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	芸術・文化活動を促進している来館者が、安心で安全な舞台出演や舞台鑑賞をするために実施する施設の大規模改修は、施策に対する貢献度がやや高いと判断します。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	中央監視システム改修工事を始めとした改修工事や経年による修繕工事等施設運営に支障を生じることなく、完了することができました。
事業の課題又は今後の方向性	施設の老朽化に伴い、修繕を実施しなければならない箇所、また時代の変化で利用者のニーズにそぐわなくなった設備などが多くあり、改修が間に合っていないことが課題です。今後の取組としては、施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	104	事業名	精神障害者医療費助成事業	評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 3	課	福祉支援課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	障がい福祉係
対象	精神障害者（条例に規定）	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成。 ・精神障害者医療費助成　1,505件　当初予算額　31,920千円
令和6年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成。 ・精神障害者医療費助成　1,441件　当初予算額　35,444千円

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		28,900	31,396	37,406	36,036	34,200	35,500		203,438	
財源内訳	特定財源	28,800	26,000	30,000	30,000				114,800	
	一般財源	100	5,396	7,406	6,036				18,938	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		申請者に対して助成金を支払った件数	1,419	目標値	1,400	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	件／年
				実績値	1,406	1,425	1,505	1,441			
		年間の支給件数		達成率	100.4%	101.7%	100.3%	96.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

毎年、魚沼市家族会（精神障害者の家族の会）から、精神障害者医療費助成制度の堅持について、要望が寄せられています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・認知症による入院患者の申請が増加しており、本事業に要する予算も年々増加しております。 ・申請数が多いため、窓口業務の負担が重くなっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・関係各課と連携して入院患者数を減らします。 ・オンライン申請等の導入を検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	精神疾患の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障がい者の自立への支援と安定した社会生活の継続に貢献できるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	健康増進課の保健師や社会福祉協議会と連携して制度の案内や申請の支援を利用者に行うことで、制度の周知と利用の促進を図りました。
成果	利用者に制度の案内をすることで新規の利用者が増加しました。また申請の支援をすることで申請忘れを防ぎ、利用者の経済的負担が軽減されました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	高い	精神疾患の治療は長期的に続きますが、医療費助成により医療費の負担が軽減され、長期的な治療と障がい者の生活の安定に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	関係機関と連携した周知を図ることで制度が浸透し、おおむね目標に近い申請を受けることができました。
事業の課題又は今後の方向性	引き続き制度の周知と助成に努めるとともに、入院費用に関する高額療養費の有無や他の助成制度との重複などに留意し、適正な助成を行っていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	116	事業名	地域生活支援事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	福祉支援課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3		係	障がい福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

障害者総合支援法に規定する市町村事業で、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を行い、障がい者児の地域生活を支援し福祉の増進を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・障がい者（児）などの一般相談、特定相談 ・成年後見制度関係事業　　申立て支援　報酬助成　法人後見支援 ・訪問入浴　・日中一時支援・移動支援事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） ・社会参加促進事業　・手話奉仕員養成講座（入門編） ・地域活動支援センター事業　　・基幹相談支援センター設置
令和6年度	・障がい者（児）などの一般相談、特定相談　・成年後見制度関係事業　・訪問入浴 ・日中一時支援　・移動支援事業　・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） ・社会参加促進事業　・手話奉仕員養成講座（基礎課程）・地域活動支援センター事業 ・日常生活用具（ストマ、おむつ）等給付・基幹相談支援センター ・（拡充）自動車免許取得事業　ほか

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		97,393	101,019	109,988	132,214	130,649	129,000		700,263	
財源内訳	特定財源	26,274	25,482	28,349	26,765				106,870	
	一般財源	71,119	75,537	81,639	105,449				333,744	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		一般相談及び基本相談利用実人数 障害児・者の相談実人数　H30：390人　R1：404人　R2：431人	431	目標値	420	420	420	420	420	420	人／年
				実績値	473	504	618	634			
				達成率	112.6%	120.0%	147.1%	150.9%	%		
2		相談支援専門員新規養成者数 各法人1名～2名を見込む	1	目標値	2	2	2	2	2	2	人／年
				実績値	1	0	0	1			
				達成率	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	%		
3		障害があることで差別や嫌な思いをした割合 福祉関するアンケートより（H28：53.2%　R1：34.2%）	－	目標値	－	30	－	－	30	30	%
				実績値	－	37.8	－	－			
				達成率	%	78.9%	%	%	%		
4		障害者への理解を深めるための研修会　理解度 参加者アンケートで「理解できた」「概ね理解できた」の割合	100	目標値	80	80	80	80	80	80	%
				実績値	100	100	100	100			
				達成率	125.0%	125.0%	125.0%	125.0%	%		

6. その他特記事項

・相談支援事業所は、一般相談（基本相談）と計画相談(サービス利用プラン作成）の両相談業務を兼務しながら現状を維持しています。 ・障がい福祉の相談業務については、相談員１名あたりの担当数に上限がないことから、業務負担が大きいと思われ、今後対策が必要です。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	障がい者児の特性にあった支援が行えるよう家族、相談支援センターなど関係者が連携し、サービス計画を策定する必要があります。 障がい者児に対する偏見等がなくなるよう、広報啓発を進めていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	各関係機関の連携強化を図ることやサービスの体制整備を行う必要があります。また、サービスを提供する人材確保が急務となっています。 広報等の啓発活動を進めるとともに、地域との交流の場を設置するよう協力する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	障がい者等の日常生活支援、社会生活の利便性向上を図るほか、障がい者の権利擁護に関する支援、住民に対する障がいに関する理解促進を行うことで、障がいのある人も、ない人も安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	相談支援事業・魚沼市自立支援協議会運営・日常生活用具等給付事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣等）・移動支援事業・地域活動支援センター事業・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・高額地域生活支援事業給付費給付事業・自動車運転免許取得・改造費助成事業・手話奉仕員養成研修事業・成年後見制度利用支援事業・理解促進研修・啓発事業・基幹相談支援センター
成果	基幹相談支援センターの設置により、相談支援体制が強化され、関連機関と連携することで地域の実情に合わせた様々な障がい福祉サービスの提供を行うことができました。また、障がい者差別解消や成年後見制度利用に関する支援などの権利擁護に関する取組を実施したことにより、障がい者（児）とその家族が地域で安心して暮らすための一助となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	障がいへの理解を深めるための啓発事業の実施のほか、障がい福祉サービスの提供や生活に必要な用具の給付を行うことで、障がい者（児）やその家族が安心して生活できる環境を整えることに寄与しました。また、基幹相談支援センターの設置により、相談機関等との連携がよりスムーズに図られるようになり、市民や関係者からの様々な相談に柔軟に対応することができ、必要な支援につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	基幹相談支援センターの設置により相談支援体制が強化されたことで、より細やかな相談支援事業を展開することができました。その結果、相談利用件数が増加し、必要な障がい福祉サービス等の提供につながりました。また、権利擁護の普及啓発に努めたことで、障がい者（児）やその家族が安心して地域で生活できる環境を整えることに寄与したことからこの評価としました。
事業の課題又は今後の方向性	相談利用件数の増加に対し、相談支援専門員の不足が課題となっています。障がい者基幹相談支援センターを中心に、人材確保や相談支援体制の強化に取り組む必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	120	事業名	シルバー人材センター助成事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	介護福祉課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3		係	高齢福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	65歳以上	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者の就業機会の確保、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進と生きがいの充実を目標に活動を行う魚沼市シルバー人材センターを支援します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。
令和6年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	12,000		63,500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	10,300	10,300	10,300	10,300				41,200	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		シルバー人材センター会員数 予想される高齢者人口の増加から参加を期待される会員の数を目標とする。	506	目標値	510	520	530	530	530	530	人
				実績値	463	462	396	380			
				達成率	90.7%	88.8%	74.7%	71.6%	%		
2		シルバー人材センター受注額 受注額は高齢者の就業場所確保の目安となる。	175	目標値	173	188	191	194	197	197	百万円
				実績値	169	153	154	156			
				達成率	97.6%	81.3%	80.6%	80.4%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	補助金の助成のため、特に課題等はありません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	特になし。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	会員の確保、就業機会の拡大、高齢者の育成など運営費への助成を行うことで、就業を通じた社会参加を推進し、高齢者の健康維持や生きがいの醸成に寄与するものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。
成果	魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、高齢者の健康維持や生きがいづくりに寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会員数は減少したものの、受注額は増加しており、シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	定年年齢の引き上げなど、社会情勢が変化する中で、会員の確保等に努めながら、就業機会を確保しています。
事業の課題又は今後の方向性	会員数が減少傾向にあり、定年年齢の引き上げや再雇用制度による継続雇用など、社会情勢が変化する中で、会員の確保に向けた取組が必要です。シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加の推進に寄与していることから、今後も引き続き、シルバー人材センターへの助成を実施していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	124	事業名	老人クラブ助成事業					評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3		課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		係	高齢福祉係
対象	65歳以上	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者の生きがいづくりや社会参加の支援を目的に、奉仕活動、趣味・教養活動等を行うことで生きがいを持って地域で生き生きと暮らせるようにすることで、元気な高齢者を増やし、介護予防につなげるため、老人クラブの活動に対して支援していきます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成
令和6年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		9,860	9,610	9,440	9,170	9,400	10,060		57,540	
財源内訳	特定財源	4,401	4,084	3,929	3,799				16,213	
	一般財源	5,459	5,526	5,511	5,371				21,867	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		老人クラブ加入者数	4,220	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	人
				実績値	4,063	3,729	3,432	3,093			
		単位老人クラブ加入者数		達成率	96.7%	88.7%	81.7%	73.6%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	補助金の助成のため、特に課題等はありません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	特になし。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動を始め、地域を豊かにする活動に対して助成をすることで、生きがいを持って活躍できる場を提供することができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会への活動費等に対して、助成を行っています。 単位老人クラブ(会員数30人以上)　61団体 単位老人クラブ(会員数30人未満)　24団体
成果	単位老人クラブの加入者数は、前年度比で約8%減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引き上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまっていると考えられます。本市の高齢者の生きがいづくりにおいて、各老人クラブの活動が、大きな貢献をしています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢化社会が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいを持ちながら暮らして行けることは重要であり、老人クラブの活動に助成することにより、生きがいを持って活躍できる場を提供しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	高齢者の社会参加、地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
事業の課題又は今後の方向性	単位老人クラブの会員数が減少しているため、各単位老人クラブはその運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していること、定年引上げ等が要因と思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。 高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できる重要な事業であるため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けて各種取組を継続して行きます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	127	事業名	介護人材確保支援事業	評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	介護保険係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 3	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。また、介護に関する資格取得やすでに資格を取得している人の就業を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・求人折込チラシ等作成補助金・（拡充）キャリアパス研修受講費用助成・外国人人材社宅整備支援助成・奨学金返済補助・（拡充）外国人人材修学助成補助・夜勤手当助成・（拡充）介護資格取得お祝い金支給・（拡充）就職支援補助・（拡充）就職サイト活用補助・（新規）業務改善、職場環境向上支援・（新規）採用関連ＨＰ新規作成等支援・（新規）介護ロボット導入支援・（新規）介護ロボット保守経費等支援・（新規）外国人留学生奨学金等支援・（新規）外国人介護人材受入支援
令和6年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・求人折込チラシ等作成補助金・キャリアパス研修受講費用助成・外国人人材社宅整備支援助成・奨学金返済補助・外国人人材修学助成補助・夜勤手当助成・介護資格取得支援金・就職支援金・就職サイト活用補助・業務改善、職場環境向上支援・（新規）介護ロボット導入支援・介護ロボット保守経費等支援・（拡充）外国人介護人材受入支援・介護職魅力アピール隊活動

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		882	46,503	59,145	60,268	83,833	87,000		337,631	
財源内訳	特定財源	0	40,000	59,000	50,000				149,000	
	一般財源	882	6,503	145	10,268				17,798	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		介護に関する入門的研修修了者	30 (R2現在)	目標値	34	38	42	46	50	50	人
				実績値	36	43	50	56			
		研修修了者		達成率	105.8%	113.1%	119.0%	121.7%	%		
2		介護人材就職支援事業補助金活用者	―	目標値	―	7	7	7	7	7	人／年
				実績値	―	1	9	15			
		補助金申請者		達成率	%	14.2%	128.5%	214.2%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	介護現場における人材不足が深刻化し、事業所の運営が厳しい状態となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	各法人及び介護事業所と協力しながら、実態を分析し、必要な取組の洗い出しを行います。介護人材の確保に加え、業務効率化やDX化等で業務負担を軽減していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	市内介護事業所の人材不足により、事業所の運営が厳しい状態となっている状況を解消することで、介護者の負担軽減をし、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	介護に関する入門的研修を実施しました。 介護人材確保のため、新たな補助金メニューを追加し、新規人材の確保、現在の人材の定着に取り組みました。 また、介護職魅力アピール隊の活動では、介護の現場で働く職員とともに、高校やイベントにおいて介護職の魅力を広く周知しました。
成果	介護に関する入門的研修については、介護資格を持たない６名が受講し、介護人材の視野を広げる機会につながりました。 介護人材確保補助金により、夜勤希望者の確保、人材採用、離職防止につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	介護人材の新規採用、離職防止等につながりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	人材確保補助金の申請者が増加し、目標値を達成することができました。
事業の課題又は今後の方向性	介護現場における人材不足が深刻化していることから、介護職を希望する人数を増やすこと及び離職防止・定着を図ることが課題です。 引き続き各法人及び介護事業所と協力しながら、実態を分析し、今後に必要な取組の洗い出しをし、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	129	事業名	高齢者生活支援事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	介護福祉課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3		係	高齢福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	■ ソフト　□ ハード			目	4		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できるよう支援（生活支援や除雪援助など）することで、要介護状態への進行を予防するための高齢者福祉サービスを提供していきます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業
令和6年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		73,175	56,302	40,107	86,635	88,807	95,000		440,026	
財源内訳	特定財源	22,605	37,588	9,276	56,420				125,889	
	一般財源	50,570	18,714	30,831	30,215				130,330	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数	550	目標値	550	550	582	582	582	582	世帯
				実績値	550	582	399	568			
		年間の利用世帯数 目標値：前年実績並み		達成率	100.0%	105.8%	68.5%	97.6%	%		
2		外出支援サービス事業の利用者数	335	目標値	335	362	371	371	371	371	人／年
				実績値	362	371	363	347			
		年間の利用者数 目標値：前年実績並み		達成率	110.0%	102.4%	97.8%	93.5%	%		
3		食の自立支援事業の利用者数	194	目標値	194	226	255	255	255	255	人／年
				実績値	226	255	236	295			
		年間の利用者数 目標値：前年実績並み		達成率	120.0%	112.8%	92.5%	115.6%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

軽度生活支援事業（除雪援助）は全事業費の約65%を占めているため、降雪量に応じて事業費が大幅に増減します。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	除雪援助事業は、高齢化の進行により利用者数が増加しており、特に門払いの利用者が増加しています。門払いは、業者対応が困難なことから、門払い作業者の安定的な確保が課題となっています。 また、現在実施中の事業以外にも、必要と判断される事項については柔軟に検討する必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	門払い作業者を確保するため、個人作業者及び業者に対して現状を周知し、協力体制を整えていきます。 また、除雪以外の事業の拡充についても、市民の声や他市の取組状況等を参考に、随時検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高齢者等要援護世帯への各種支援の実施は、利用者の自立した生活の維持に貢献できます。
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者等要援護世帯へ各種サービスを提供することで、利用者が在宅のまま安心安全な生活を送ることを支援できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・除雪援助事業について、568世帯に対して除雪支援を行いました。 ・外出支援サービス事業について、347人に対しタクシー券の交付を行いました。令和６年度からは、タクシー券の給付枚数を120枚から144枚に、守門・入広瀬地区については180枚から240枚にそれぞれ増額し、交付を行いました。 ・食の自立支援事業について、市内295人に対して14,387食の昼食弁当の提供を行いました。
成果	・除雪援助事業について、2月に災害救助法が適用されるなど令和６年度は大雪であったため、昨年度より実績が増となりましたが、除雪の困難な世帯への支援を行うことにより、冬季間の安全な暮らしの確保につながりました。 ・外出支援サービス事業を利用されることで、通院や買い物など日常的な移動に対して経済的な負担及び身体的負担軽減を行うことができました。 ・食の自立支援事業については、自身で買い物が困難な方や、移動が困難となっている方等に昼食を提供することで、生活負担の軽減や高齢者の見守り等を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	高い	除雪、食事等の支援をすることで、住み慣れた地域で安心した生活を継続することができました。根本的な解決策ではありませんが、現状最善の手段・方法と考えます。
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	高齢者等が住み慣れた地域で生活する上で必要な支援を行う事業です。現行のサービス提供を継続しつつ、今後、新技術等を活用し人的負担や経済的負担を軽減していく必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	高齢者等が住み慣れた地域で、安心で生き生きと自立した生活を継続できました。
事業の課題又は今後の方向性	福祉ということもあり、費用対効果での評価が難しい事業です。事業の必要性をどのようにして市民に理解を得ていくのか課題と感じます。今後は、新しい技術や制度の活用も模索しながら、事業継続していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	130	事業名	生きがい活動支援通所事業	評価担当			部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	係	高齢福祉係
対象	高齢者の単身世帯等	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	4	担当者	
								連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちの高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 （新規）管理栄養士による健康教育の実施
令和6年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちの高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 ・管理栄養士による健康教育の実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		22,271	19,760	20,662	23,911	27,195	27,000		140,799	
財源内訳	特定財源	2,303	2,058	2,035	2,388				8,784	
	一般財源	19,968	17,702	18,627	21,523				77,820	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		利用者延べ人数	3,028	目標値	3,050	3,608	3,165	3,165	3,165	3,165	人／年
				実績値	3,608	3,165	3,027	3,498			
		年間利用者数 目標値：前年実績並		達成率	118.2%	87.7%	95.6%	110.5%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度から新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、管理栄養士による介護予防の健康教育を実施します。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	利用者が減少傾向にあり、事業の周知が課題です。旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。また、令和3年度より入浴を中止しているため、サービス内容の見直しも必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	地域包括支援センター等の関係組織だけではなく、民生委員等と連携し事業案内をしていきます。また、利用者のニーズを確認しつつ、本事業の委託先と効率の良い運営及び周知方法について検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	事業利用者は3,498人となり、令和5年度に比べ増加しました。関係機関と連携し、地域の茶の間等に対し積極的な事業周知や、地域包括支援センターが相談を受ける際に相談者に対し当該事業のPRを実施したこと等により、新規利用者の増加につながりました。
成果	事業利用による他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会を提供することにより、利用者の介護予防につなげていくことができました。また、利用者の心身の状態の変化に応じ、介護保険サービスへの切り替えを、適切なタイミングで促すことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規利用者数が増加したことに伴い、延べ利用者数が目標値に達したことから、目標達成と判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	事業周知や事業実施方法の強化や見直しなど、より多くの方から参加いただくための検討が必要です。高齢者のニーズや、介護保険事業との連動性を確認しながら検討をしていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	139	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	評価担当	部	教育委員会				
					課	子ども課				
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3		係	児童福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	18歳以下を養育している世帯	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	婚姻・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

対象世帯への医療費助成により、経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童の保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成します。また、児童の一部負担金は全額助成します。
令和6年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方及びその児童の保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額のうち一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成します。また、児童の一部負担金は全額助成します。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		15,449	17,346	18,196	17,507	20,198	20,000		108,696	
財源内訳	特定財源	7,290	15,386	16,321	14,578				53,575	
	一般財源	8,159	1,960	1,875	2,929				14,923	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		受給者証更新申請率	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	99.2	99.2	100			
		更新期限内に更新申請した割合		達成率	100.0%	99.2%	99.2%	100.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	窓口での連携や制度周知等が不足することにより、申請手続き漏れが生じる恐れがあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	子育て支援にかかる情報発信や窓口での連携強化により、対象者への制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課との連携を図り、対象者への申請手続きの促進に努めました。令和7年3月末時点で助成対象者677人、医療費の助成件数6,747件（現物給付）、総額で17,080千円の助成を行うことができました。また、全ての助成対象者から受給者証の更新申請手続きを行っていただきました。
成果	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童にかかる保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。 また、令和3年1月より児童の自己負担額については子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	申請による認定者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。
事業の課題又は今後の方向性	子育て支援体制の充実を図るとともに、支援にかかる情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	142	事業名	児童福祉施設整備事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 2	係	保育園幼稚園係
対象	乳幼児	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ	目 3	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施 ・旧ひかり保育園解体撤去工事設計監理及び工事 ※令和5年度から令和6年度までの継続費 ・堀之内なかよし保育園空調設備改修工事監理及び工事
令和6年度	施設の老朽及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施 ・旧ひかり保育園解体撤去工事（令和5年度から令和6年度までの継続費） ・ふたば西保育園外壁等改修工事設計

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		9,735	88,928	121,093	108,899	115,599	89,569		533,823	
財源内訳	特定財源	9,700	79,700	106,000	95,000				290,400	
	一般財源	35	9,228	15,093	13,899				38,255	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		長寿命化計画作成	1	目標値	1	0	0	0	0	1	計画
				実績値	1	0					
		計画作成数(1計画)		達成率	100.0%	%	%	%	%		
2		施設整備	0	目標値	0	1	1	1	1	4	施設
				実績値	0	1	1	1			
		整備施設数(4施設:なかよし、伊米ヶ崎、ふたば西、ふたば東)		達成率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
3		旧ひかり保育園解体	0	目標値	0	0	1/10	9/10	0	1	事業
				実績値	0	0	1/10	9/10			
		R5設計業務（1/10） R6解体工事（9/10）		達成率	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

旧ひかり保育園解体撤去工事の石綿除去、ばく露、飛散防止を適切に行う。 魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づくとともに、現状に合わせた施設整備を行っていく。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	魚沼市公共施設再編整備計画および魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき改修、整備等を実施していますが、利用者数の推移や年齢に合わせた給食の提供、熱中症対策等、現状に合わせた保育環境を整えるため適切な施設整備を行っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	施設利用状況を考慮するとともに、施設職員と調整し、各種計画と照らし合わせながら、適切な改修を実施していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、多面的な保育サービスを提供する環境の整備につながっています。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	公立児童福祉施設の整備を行うことにより、持続可能な子育て環境の整備につながっています。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公立児童福祉施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を作成し、大規模改修と、用途を終えた施設の解体を進めることによって、維持管理費の削減と将来負担の縮減につながっています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	施設の老朽及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施し、予定していた工事等は全て完了することができました ・旧ひかり保育園解体撤去工事（令和5年度から令和6年度までの継続費） ・ふたば西保育園外壁等改修工事設計
成果	施設の改修・整備を行うことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画を推進し、現状に即した適切な施設管理を実施しました。また、安全で安心な保育環境を提供するとともに、維持管理コストの削減を図り、将来的な財政負担の軽減にも貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり必要な施設の整備を進め、多様な保育サービスの提供に資する環境を構築できたことから、貢献度は高いと評価しました。
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり必要な施設の整備を進め、持続可能な子育て環境の構築に寄与し、その貢献度は高いと評価しました。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり必要な施設の整備を実施し、維持管理経費の削減や将来負担の縮減が実現されました。さらに、デジタル化の推進が行政改革の継続に寄与していることから、全体として高い貢献度が認められると評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	公立児童福祉施設において、老朽化した施設の改修工事等を計画的に実施しました。これにより多様な保育サービスの提供が可能となり、持続可能な子育て環境の整備につなげることができました。

事業の課題又は今後の方向性	少子化の進行や子育てに関する多様な考え方、保育ニーズの変化に対応するためには、安心・安全な施設環境の整備と安定した保育サービスの提供が不可欠です。特に、施設が長期にわたり良好な状態で使用できるよう、計画的な改修や改善が求められています。 こうした課題に対応するため、「公立保育園等再編計画」及び「児童福祉施設長寿命化計画」に基づき、子育て環境の充実を図る事業を推進しています。これにより、地域の保育ニーズに柔軟に対応し、持続可能な子育て支援の体制を整えていくことを目指します。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	169	事業名	地域療育支援事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	子育て支援センター
対象	就学前児童	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
					連絡先（TEL）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減を図るために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	発達障害等の特性のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室）　68回　280人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室）48回　288人 ・保育園等訪問巡回相談　12園　50人 ・ペアレント・プログラム　6回　10人　　・職員及び市内療育事業従事者研修実施
令和6年度	発達障害等の特性のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室）　92回　552人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室）48回　288人 ・保育園等訪問巡回相談　12園　50人 ・ペアレント・プログラム　6回　10人　　・職員及び市内療育事業従事者研修実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		8,781	9,466	9,393	11,436	12,927	13,211		65,214	
財源内訳	特定財源	0	0	94	104				198	
	一般財源	8,781	9,466	9,299	11,332				38,878	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		就園前（つくしプレイ）教室参加者 6人×1クラス×46回≒延280人	274	目標値	280	280	280	280	280	280	人／年
				実績値	334	355	315	456			
				達成率	119.2%	126.7%	112.5%	162.3%	%		
2		就学前（ステップアップ）教室 6人×3クラス×16回≒延288人	336	目標値	288	288	288	288	288	288	人／年
				実績値	320	282	299	232			
				達成率	111.1%	97.9%	103.8%	80.6%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	発達に課題のある子どもが増加傾向にあり、療育教室への参加申込者も増加していますが、担当職員の人数や開催する場所の確保、他の療育事業との調整が必要となります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	特性のある子どもとその保護者が安心して相談や入学準備ができるよう、他機関や母子保健係との連携を強めていきます。 また、地域療育研修会などを開催し、保育園等の支援体制の充実に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないよう早期発見・早期支援することで、乳児期からの健やかな発達支援に貢献します。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	就園や就学に向けた教室や相談を行うことで、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に努めるとともに、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	療育教室、保育園等訪問巡回相談、ペアレント・プログラム等を実施し、保護者の困り感に寄り添い支援しました。事業を進めるにあたり、子どもの発達課題と保護者の困り感や不安について関係機関との情報共有により、それぞれに即した発達支援と保護者支援を行いました。各園や学校とも連携して情報交換を行い、入学、就学時には丁寧に引継ぎを行いました。療育研修会、発達支援コーディネーター研修会を実施しました。
成果	療育教室の実施にあたり専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添いながら教室運営や支援を行いました。教室内で相談日を設け、保護者の不安軽減につなげるができました。入園、就学の際は個々の引継ぎ書を作成し、丁寧に引継ぎを行うことで保護者の不安軽減を図りました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルやステップアップ教室親子会の紹介を行い、教室卒業後の相談できる場につなげました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	療育教室の開催や保育園等訪問巡回相談の実施で、発達に課題のあるお子さんの早期発見、早期支援に努めました。また、二次障がいの予防に努めました。
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	専門員からの個々へのアドバイスを伝え、保護者の悩みに寄り添いながら不安の軽減やスムーズな入園、入学につなげました。ペアレント・プログラムでは、保護者が前向きに子育てができるよう働きかけ、半数以上の参加者に効果が見られました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	療育教室に参加した保護者の終了後のアンケートでは全員が満足だったという回答がありました。巡回相談の園のアンケートでも90%の園から良かったと回答があり、支援を取り入れていました。ペアレント・プログラムは途中辞退の方が出てしまい、目標人数には達しませんでしたが、プログラムの効果が見られたのでB評価とします。

事業の課題又は今後の方向性	発達に課題のある子どもは増加傾向にあり、療育教室（就園前、就学前）の参加希望者も増加していますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、３，４歳児向けの療育教室の希望があるので、臨床心理士や作業療法士などの専門員を確保するなど支援体制を強化いく必要があります。今後も関係機関や母子保健との連携を密にし、保護者が安心して相談できるよう努めます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	170	事業名	子育て支援センター管理運営事業	評価担当			部	教育委員会
							課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3	係	子育て支援センター
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2	担当者	
対象	就園前児童	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6	連絡先（TEL）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談支援、育児情報の提供を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数（11,000人）
令和6年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用者数（10,500人）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		7,416	8,958	9,043	9,223	9,245	9,055		52,940	
財源内訳	特定財源	0	0	8,556	5,078				13,634	
	一般財源	7,416	8,958	487	4,145				21,006	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		利用者数	11,064	目標値	12,000	11,500	11,000	10,500	10,000	10,000	人／年
				実績値	11,096	10,310	8,767	9,740			
		広場事業年間利用者延べ人数		達成率	92.4%	89.6%	79.7%	92.7%	%		
2		うち土曜広場開放利用組数	8	目標値	10	10	10	10	10	10	組／年
				実績値	8	8	8	9			
		日平均利用組数を維持		達成率	80.0%	80.0%	80.0%	90.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子化と未満児保育の増加等による来館者数の減少により、子育て相談支援や育児情報提供の機会が減少する恐れがある。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	ホームページ等を利用して更なる事業周知を図ると共に、新たな周知方法の検討をします。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	乳幼児期の発達相談、子育てサークルの支援、親子ひろば等の親子交流の場により、子ども発達に合わせた支援に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。
成果	子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数が減少している中、令和5年度に比べ973人もの多くの方から利用していただきました。気軽で親しみやすい施設運営を努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者同士、子ども同士が交流する場を提供することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりすることができました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	センター利用者からの育児相談を受け、保健師や栄養士等と連携して助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	出生数の減少や未満児保育の利用が増加しているといった要因がある中で、令和5年度より多くの方から利用していただきました。また、センター利用者からの育児相談に対し、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができたことからＢ評価としました。
事業の課題又は今後の方向性	子育て支援センターでは母子保健事業が主体となって乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実させていくとともに、センター事業のＰＲと利用しやすい環境を整えることで、更なる利用者の増加を図っていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	171	事業名	地域子育て活動支援事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	2	係	子育て支援センター
対象	就園前児童	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	6	担当者	
						連絡先（TEL）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地域全体で子育てを支える仕組みづくりに向け、子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、ファミリー・サポート・センター事業の充実、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ・ファミリー・サポート・センター会員数（100人） ・親子教室等（4回　100人）、子育てサポーター派遣等（5回　30人）
令和6年度	・ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ・ファミリー・サポート・センター会員数（100人） ・親子教室等（4回　100人）、子育てサポーター派遣等（5回　30人）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		4,147	2,502	2,801	3,604	4,240	4,235		21,529	
財源内訳	特定財源	0	0	0	1,920				1,920	
	一般財源	4,147	2,502	2,801	1,684				11,134	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ファミリー・サポートセンター会員数 30人（Ｒ１年度実績）から毎年10人程度の増を図る。	41	目標値	40	50	60	70	80	80	人
				実績値	67	94	112	93			
				達成率	167.5%	188.0%	186.6%	132.8%	%		
2		ファミリー・サポート・センター利用回数 18回（R1年度実績）から毎年10回程度の増を図る。	23	目標値	30	40	50	60	70	70	回
				実績値	85	120	144	169			
				達成率	283.3%	300.0%	347.2%	281.6%	%		
3		子育てサポーターの人数 8人（Ｒ１年度実績）から毎年2人程度の増を図る。	9	目標値	10	12	14	16	18	18	人
				実績値	9	7	7	8			
				達成率	90.0%	58.3%	50.0%	50.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	ファミリー・サポート・センター事業において、サポート体制の充実のために提供会員の増員が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	ファミリー・サポート・センター事業の周知方法を工夫して、会員の増員を図ることや、依頼会員が提供会員に移行して行くことを進められるような提供会員を増員する取組が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	ファミリー・サポート・センター事業の充実を図り、子育てボランティア等の育成をすることで、地域が一体となって子どもの発達を支援する環境を整えます。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	ファミリー・サポート・センター事業や自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るくのびのびとした子育てが広がることにつながっています。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	各広場や保健師との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図っています。ファミリー・サポート・センターの会員数や子育てサポーターの登録者数を増やしていくことにより、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能を強化しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子どもの発育発達のための親子教室を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリーサポートセンターの制度を始めとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるためファミリー・サポート・センター会員を対象とした研修を開催しました。
成果	ファミリーサポートセンターの制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数ともに増加し、地域社会における相互援助活動の推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	ファミリー・サポート・センター事業のニーズを的確にとらえ、地域が一体となって子どもの発達を支援する環境整備を行っています。
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	ファミリー・サポート・センター事業や自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るく伸び伸びした子育てに広がることにつながっています。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	各親子広場や保健師との情報共有により、育児相談に関する連携及び体制強化が図られています。ファミリー・サポート・センターの会員数や子育てサポーターの登録者数が増えることで、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能が強化されています。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標3項目のうち２項目は目標を上回ったものの、1項目が目標を達成しなかったことからＢ評価としました。 地域社会における子育ての相互援助活動の更なる推進に向け、引き続き子育てサポーターの育成に向けた取組が必要です。
事業の課題又は今後の方向性	ファミリー・サポート・センター事業においては、提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについてもほぼ横ばい傾向にあることから人材不足が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫に努めていきます。また、地域における自主的なサークル活動支援については、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業	評価担当				部	教育委員会
								課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3	係	子育て支援センター
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2	担当者	
対象	18歳未満の児童等	区分	■ ソフト　□ ハード			目	6	連絡先（TEL）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

こども家庭センターを窓口として、要保護児童（被虐待児童）相談支援及び特定妊婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。

児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	要保護児童及び特定妊婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・子ども家庭総合支援拠点を窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応
令和6年度	要保護児童及び特定妊婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・こども家庭センターを窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施・虐待対応

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,459	4,498	4,917	6,697	8,451	8,410		35,432	
財源内訳	特定財源	0	1,884	1,884	0				3,768	
	一般財源	2,459	2,614	3,033	6,697				14,803	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		（参考）児童虐待の件数	31	目標値							件
				実績値	49	55	40	45			
				達成率	%	%	%	%	%		
2		（参考）上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	目標値							件
				実績値	3	1	4	19			
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

児童福祉法等の改正により、令和6年4月以降、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」は、双方の機能・役割を維持したまま組織を一体化した相談機関「こども家庭センター」になりました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	こども家庭センターの機能を担う「旧子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）部門」と「旧子育て世代包括支援センター（母子保健）部門」の所在する施設が別々に離れています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	こども家庭センターの機能が十分に発揮できるように、両部門が一体となった相談体制の構築等が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	児童虐待を未然に防止するため、要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行うことで、子育て支援体制の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	要保護児童地域対策協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。
成果	児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、要保護児童地域対策協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース支援会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	児童相談所等の関係機関との緊密な連携により、要保護児童の潜在ニーズを見つけるなど適正な対応をしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	児童虐待の件数及び児童相談所が一時保護・措置した件数ともに増加傾向となっていることから、潜在ニーズを早期に把握し顕在化したことと評価し達成度Aとしました。
事業の課題又は今後の方向性	児童虐待の相談及び、管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子ども達を虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。そのためには、令和６年度から設置の「こども家庭センター」の機能を生かし、切れ目のない相談支援体制の充実強化に取り組んでいきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業	評価担当		部	教育委員会
						課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	3	係	児童福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2	担当者	
対象	児童	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、魚沼市の子育て施策の改善及びより一層の充実を目指します。

また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口等の情報をまとめた「子育て便利帳」を発行することにより、時間確保の難しい子育て世帯の支援を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：3回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査の実施 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）
令和6年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行うとともに、第三期計画の策定に向けて、同会議委員から意見聴取を行います。 ・会議の開催予定回数：5回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		922	923	2,347	3,838	7,401	1,100		16,531	
財源内訳	特定財源	0	800	1,000	3,000				4,800	
	一般財源	922	123	1,347	838				3,230	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値	3	3	3	5	3	3	回／年
				実績値	3	2	2	6			
				達成率	100.0%	66.6%	66.6%	120.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	現在、国の子育て施策の変革期であり、多様化する子育て支援に係るニーズへの対応が求められています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	子ども・子育て会議やニーズ調査結果などを通じて、子育て支援や保育サービス等に関する市民の声を徴取し、新規事業の検討や各事業の見直しを行っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、子育て環境の充実に向けて、子育て支援全般について調査・審議を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て会議を書面開催を含めて6回開催し、令和5年度の事業評価及び第三期子ども・子育て支援事業計画の審議を行いました。 また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,400部作成しました。
成果	子ども・子育て会議においては、令和5年度実績に係る評価の検証と第三期子ども・子育て支援事業計画について、意見をいただき、次期計画に反映することができました。また、計画概要版を作成して全戸配布し、周知を行いました。令和6年度版の「子育て便利帳」は、妊婦や各保育園の保護者、医療機関への配布とホームページに掲載し、市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報発信を行いました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	子どもの保護者、子育て支援事業従事者及び学識経験者等の委員で構成される「子ども・子育て会議」を開催し、子育て環境の充実に向け、各委員から意見をいただくことができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	**A**	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	会議の開催は、書面開催を含め全6回行い、委員から十分に審議いただき、第三期計画を策定することができました。委員からは活発な意見をいただき、今後の子育て施策の改善とより一層の充実につながっていることから判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	少子化の進行や子育てを取り巻く環境の変化、各種アンケート調査結果やこどもの意見聴取を通して市の子育て施策の課題を認識し、より一層の子育て施策の充実につなげます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	185	事業名	心の健康づくり推進事業	評価担当	部	市民福祉部
					課	健康増進課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 4	係	保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 1	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気を早期に気づくための「こころの健康チェック」の普及啓発、相談先の周知や地域のゲートキーパーの育成、関係機関と連携した支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、アルコール依存症等の精神疾患を抱える者や未遂者等のハイリスク者支援を実施します。

ひきこもり支援では、ひきこもりの状況に関する実態把握を行い、状況に応じて相談支援や本人、家族が不安を解消できるようひきこもり支援全般の調整を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・高齢者と中高年男性への自殺対策、地域におけるネットワークの強化、人材育成及び自殺のハイリスク者支援、児童生徒のSOSの出し方教育 ・ひきこもり対策の核となる魚沼市プラットホームを活用した関係機関との連携強化、学校教育課との事例検討や情報共有、相談窓口の周知
令和6年度	・高齢者と中高年男性への自殺対策、ひきこもり支援対策 ・地域におけるネットワークの強化、心の健康についての普及啓発、人材育成及び自殺のハイリスク者支援、児童生徒のSOSの出し方教育の実施に向けた体制の整備 ・魚沼市ひきこもりプラットフォームを活用した関係機関との連携強化 ・（新規）ひきこもり相談支援員及びピアサポーターの養成

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		274	748	1,089	796	1,238	1,238		5,383	
財源内訳	特定財源	116	182	544	340				1,182	
	一般財源	158	566	545	456				1,725	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		5年間平均の自殺死亡人数	10.8	目標値	10.6	10.4	10.2	10.1	10.0	/10人以下	人
				実績値	8.8	8.8	7.8	6.8			
		5年間の自殺死亡者数(人口動態統計)の和÷5		達成率	120.0%	112.0%	130.0%	149.0%	%		
2		市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数	2	目標値	2	2	2	2	2	2	回／年
				実績値	2	2	2	2			
		ゲートキーパーに関する講座の年間回数（市主催）		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
3		市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数	35	目標値	40	40	40	40	40	40	人／年
				実績値	46	57		48			
		ゲートキーパー養成講座の年間参加者数（市主催の講座参加者）		達成率	115.0%	142.5%	%	120.0%	%		
4		市プラットホーム等を活用した事例検討の実施件数	－	目標値	－	2	3	5	6	6	件
				実績値	－	2	6	7			
		ひきこもり事例について関係機関と事例検討を実施した件数		達成率	%	100.0%	200.0%	140.0%	%		

6. その他特記事項

ゲートキーパー養成講座及び参加者については、市が地域の支援者を育成するために開催する養成講座のみをカウントします。令和5年度にひきこもり対策支援事業と統合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	5年間の自殺死亡人数は目標値を達成していますが、男性では40～50歳代、女性では60歳以上の高齢者に多い傾向が続いています。 ひきこもり当事者の回復には時間を要するため、地域の理解と継続的な支援が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	中高年男性と高齢者への自殺対策を重点的に取り組み、悩みを抱えた人が適切な支援につながるよう、相談先の普及啓発を継続していく必要があります。 ひきこもり当事者とその家族を継続的に支援できるよう、関係機関との連携強化とともに、相談支援員やピアサポーターの養成に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	心の健康についての普及啓発、相談先の周知及びゲートキーパーの養成、関係機関との連携などに取り組むことで、悩みを抱えた人に気づき・つなぎ・見守りができるネットワークの充実を図り、悩みを抱えた人の孤立を防ぐことに貢献します。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	子どもたちが悩みを抱えた時に助けを求められる教育と、その助けをキャッチできる地域づくりに取り組むことで、子どもたちの生きる力を育むことに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。職域向けのメンタルヘルス講座の実施やお互い様の意識の醸成のための「うおぬま・こころ元気の歌」の普及啓発を行いました。また、ゲートキーパー養成講座を実施し、ゲートキーパーの役割を担える人材の育成に取り組みました。 ひきこもり家族の座談会を5回開催し、延べ11名の参加がありました。ひきこもり支援講演会や研修会、事例検討会等を開催し、人材の養成に取り組みました。
成果	メンタルヘルス講座の実施や普及啓発活動により、セルフケアに関する理解促進及び相談先の周知を行うことができました。また、市民向けゲートキーパー養成講座の参加者アンケートでは、94%の人が「ゲートキーパー役割ができそう」と回答しており、ゲートキーパーの役割を担える人材育成につなげることができました。 ひきこもり支援講演会の参加者アンケートでは、96.2%の人がピアサポートについて「理解できた」又は「概ね理解できた」と回答し、また、研修会では、9割以上の人が「講義を聴いて今後にいかせる内容があった」と回答があり、ピアサポートやひきこもり支援に関する理解を深めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	メンタルヘルス講座や普及啓発の取組により、心の健康づくりに関する周知ができたことや、ゲートキーパー養成講座の実施により、ゲートキーパーの役割を担える人材育成につながったため「やや高い」と評価しました。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	ひきこもり支援講演会や研修会、事例検討会等を通じて、人材の養成に一定の進展があったと考えられるため、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	「5年間平均の自殺死亡人数」を始めとする全ての指標において目標値を達成することができたため、「目標達成」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	「5年間平均の自殺死亡人数」は減少傾向ではありますが、40～50歳代男性や高齢者の自殺者数は全体の割合からみると高い状況が続いています。悩みを抱えた人が適切な支援を受けられるよう、相談先の普及啓発やゲートキーパー養成等の人材育成を継続していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	189	事業名	地域医療対策事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	健康増進課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	地域医療係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ソフト　□ ハード			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-5-1	健康・福祉	健康管理システムの充実
3-5-2	健康・福祉	医療資源の育成

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療を始めとした地域医療の充実を図ります。また、医療人材の確保、育成に取り組みます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） ・医師等修学資金貸与 ・診療所新規開業等支援
令和6年度	・「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） ・（拡充）医師等修学資金貸与 ・診療所新規開業等支援 ・（新規）県と市町村が連携した医学部地域枠・修学資金貸与 ・（新規）医療人材確保のための各種支援事業

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		355	15,407	92,353	45,890	39,650	39,000		232,655	
財源内訳	特定財源	0	10,000	80,500	3,000				93,500	
	一般財源	355	5,407	11,853	42,890				60,505	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		うおぬま・米ねっと加入率	32	目標値	30	35	40	45	60	60	%
				実績値	37	40	44	46			
		魚沼の総人口に対する、うおぬま・米ねっと加入者の割合		達成率	123.3%	114.2%	110.0%	102.2%	%		
2		市立小出病院の常勤医師数	9	目標値	9	9	9	9	9	9	人
				実績値	9	10	10	7			
		医療体制の維持のため現状を維持する		達成率	100.0%	111.1%	111.1%	77.7%	%		
3		医師等修学資金貸与者数	7	目標値	6	6	6	6	6	6	人／年
				実績値	7	3	4	1			
		魚沼市医療公社の採用計画数		達成率	116.6%	50.0%	66.6%	16.6%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	地域医療については、開業医の高齢化に伴う後継医師の確保と、医療圏域全体の看護師不足が問題となっています。 うおぬま・米ねっとについては、地域包括ケアシステムの推進に重要なツールであり、医療・介護・福祉分野の人材不足を補う役割が期待されていますが、加入率が自治体ごとに大きく差があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	地域医療については、既存事業の継続と新規事業の取組を継続していく必要があります。 うおぬま・米ねっとについては、地域包括ケアシステムの推進に重要なツールであり、医療圏域全体で引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	医療機関等がそれぞれの役割を分担し、病院、診療所及び在宅医療・在宅介護に関わる職種間での連携や患者情報をによる共有を「うおぬま・米ねっと」で活用することは、必要な医療及び介護へスムーズにつなげることに貢献します。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	修学資金の貸与事業や診療所新規開業等支援、更には新規事業の取組を進めることは、医師・看護師などの地域内に不足する医療資源の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報、エフエムうおぬま及び市ホームページを使ったＰＲや転入者へのパンプレット配布を通じて、システムの利点や加入手続の案内を市民に広めました。また、地域医療の維持に向けて、医療人材の確保及び育成のため、診療所新規開業等支援事業補助金の交付を３件、看護師を目指す方への修学資金の貸与を１名に実施しました。
成果	「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。また、診療所新規開業等支援事業及び修学資金貸与の事業を実施した結果、診療所の事業継承又は市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-5-1 健康・福祉 健康管理システムの充実	高い やや高い やや低い 低い	**高い**	「うおぬま・米ねっと」への加入促進については、限られた医療資源の中で、医療と介護や救急をつなぐ貴重な情報ツールであり、貢献度は高いと評価しました。
	3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	**高い**	地域医療を今後も維持していくための医療人材の確保及び育成に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	市立小出病院の常勤医師数及び医師等修学資金貸与者数については目標を達成することができませんでしたが、一定程度の実績もあること、「うおぬま・米ねっと」加入率について、目標数を達成することができたことから、「目標達成」と評価しました。

事業の課題又は今後の方向性	「うおぬま・米ねっと」に関しては、今後の在宅医療や在宅介護の需要増加が予想される中で、医療と介護の情報共有が一層重要となります。そのため、加入促進への取組が必要となります。 地域医療においては、開業医の高齢化による後継医師の確保と、医療圏域全体での看護師不足が課題となっています。 修学資金制度については、退学、進路変更、就職後の離職が見られることから、働く者にとって魅力的な病院づくりと情報発信が重要です。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	194	事業名	母子健康相談・教育事業	評価担当				部	教育委員会
								課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4	係	母子保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	母子	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・パパママ準備教室　ニコニコハッピー子育て教室 ・離乳食講習会ステップ１、２、３ ・1歳よちよち教室 ・ことばの相談会 その他随時個別相談を実施
令和6年度	・パパママ準備教室　にこにこハッピー子育て教室 ・離乳食教室、幼児食準備教室 ・1歳よちよち教室 ・ことばの相談会 ・思春期教育　　その他随時個別相談を実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		3,339	3,446	3,472	4,204	4,753	4,888		24,102	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	3,339	3,446	3,472	4,471				14,728	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		子育てが楽しいと感じている人の割合(1歳6か月児)	88	目標値	89	90	91	92	93	93	%
				実績値	87	89	91	87			
		1歳6か月児健診（R1）84.9%		達成率	97.7%	98.8%	100.0%	94.6%	%		
2		楽しそうに食べている子の割合(1歳6か月児健診)	90	目標値	91	92	93	94	95	95	%
				実績値	91	89	89	84			
		1歳6か月児健診（R1）90.0%		達成率	99.6%	96.7%	95.7%	89.4%	%		
3		＜参考＞年間出生数(年度)		目標値							
				実績値	175	134	143	106			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、事業の見直しを図る必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	養育者の求めているニーズの把握に努め、妊娠、出産及び育児に関する健康教育を実施します。あらゆる機会を通じて、相談先の周知や健康相談を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	各時期にある教室を通して、正しい知識の普及と相談先を知ることで、一人で抱え込まずに育児不安を解消でき、子どもが健やかに成長できる環境を整えていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・相談事業　妊婦届出時等、妊婦との面談100% ・妊娠届出数119人(転入含む)、母子健康手帳交付数109件(うち双胎1件) ・パパママ準備教室4回　計30組(パパ27人、ママ29人、子等2人)参加 にこにこハッピー子育て教室2回　計19組(パパ15人、ママ18人、子等18人)参加 ・離乳食教室・幼児食準備教室36回　延べ219組(パパ21人、ママ217人、子等9人)参加 ・1歳よちよち教室12回　93組(パパ9人、ママ90人、子等3人)参加 ・ことばの相談会29回実施　延べ54組(パパ4人、ママ51人、子等3人)参加
成果	妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。 妊産婦の時期から子育て期の各時期に応じた教室を開催し、正しい知識を得るとともに相談する場を作りました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	各時期にある事業を通して、出産及び育児に関する知識を得るとともに相談先を知ることで、育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境を整えることにつながりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成には至らなかったものの、子育てを楽しんでいる割合は高く、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を行うことで、不安の軽減につながっています。
事業の課題又は今後の方向性	不安を軽減し子育てを楽しめるように、生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、対象に応じた参加しやすい教室を目指し、正しい知識を得るとともに相談できる場を作ります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	195	事業名	乳児家庭全戸訪問事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	母子保健係
対象	乳児	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とし、育児不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握 ・育児の不安や悩みに関する相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整
令和6年度	・乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握 ・育児の不安や悩みに関する相談 ・子育て支援に関する情報提供 ・支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		394	382	317	244	436	436		2,209	
財源内訳	特定財源	262	242	210	162				876	
	一般財源	132	140	107	82				461	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		こんにちは赤ちゃん訪問実施率	99.5% 202/203	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	99.4	100	99.3	100			
		訪問実施者数/対象者数		達成率	99.4%	100.0%	99.3%	100.0%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合	90.4%	目標値	91	92	93	94	95	95	%
				実績値	95.8	92.1	93.4	92.9			
		4か月健診アンケートより		達成率	105.2%	100.1%	100.4%	98.8%	%		
3		（参考）訪問実人員/対象者実人員	202/203	目標値							
				実績値	165/166	142/142	139/140	116/116			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	目標の訪問実施率100%を、ほぼ毎年達成しています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	すべての家庭の支援をするためには、高い訪問実施率を維持したまま、事業を継続することが必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	全ての乳児と保護者に会い、子育てに必要な情報を早期に提供することで、相談先などを知ることができ、不安の軽減につながります。 また、虐待ハイリスクケースは、要保護児童対策地域協議会と同行訪問するなど早期に介入することで、児童虐待防止につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	保健師や育児経験者であるスタッフが、生後2～3か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育ての状況を確認し、育児不安や負担感の把握や行政サービスの紹介を行うなど子育て支援に取り組みました。 ○訪問状況 対象者実人数116人、訪問実人数116人、訪問実施率100% 継続支援が必要な家庭に対しては、保健師が訪問し、乳児の成長発達の確認、保護者の不安、負担の軽減及び孤立防止につながっています。
成果	

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	訪問と訪問後の継続支援により、必要な家庭に支援を行うことができています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	子育てが楽しいと感じる人の割合は目標値に届かなかったものの、乳児のいる全家庭に対して訪問を行い、子育て状況や養育環境の把握を行うことができました。
事業の課題又は今後の方向性	乳児のいる全家庭の育児状況を把握し、健やかに子育てができる支援、体制づくりを目指します。スタッフの資質向上のための研修、連携体制の強化や利用できるサービス及び地域資源の開拓に取り組みます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	196	事業名	妊産婦医療費助成事業					評価担当	部	教育委員会
									課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	母子保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	妊産婦	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。平成27年度までは、入院医療費の1／2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から全ての診療科が対象になりました。また、妊産婦の申請手続きの負担軽減のため、令和2年度から受給者証による助成を開始しました。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成。償還払い及び受給者証による助成を実施
令和6年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成。償還払い及び受給者証による助成を実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		9,114	8,014	9,007	6,949	9,759	9,759		52,602	
財源内訳	特定財源	5,400	6,000	8,000	6,300				25,700	
	一般財源	3,714	2,014	1,007	649				7,384	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		妊娠届出者の申請率	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100	100	100			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2		（参考）実人数	263	目標値							人
				実績値	264	238	234	180			
				達成率	%	%	%	%	%		
3		（参考）延べ助成件数	1667	目標値							件
				実績値	1,914	1,627	1,719	1,460			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

制度の変遷
H16.11開始　妊娠に関わる入院費の半額を助成
H28.4　　妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）学の全額を助成
H29.4　　診療科制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。（医療費自己負担額の全額助成）
R2.5.1診療分から、現物給付（受給者証の発行による助成）を開始。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	受給者証の提出漏れ等による、償還払いの手続きが必要になる場合があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	子育て支援にかかる情報発信や制度の周知により、適正な助成に努める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、経済面と身体面の両面から安心して出産、子育てができる環境を整えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	母子手帳発行の際に制度説明により全員からの受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。受給者証による延べ助成件数1,447件、助成額6,635,643円でした。 妊娠出産の医療に伴う経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担額について助成を行いました。
成果	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	妊娠期の医療費を助成することで、妊娠・出産にやさしい子育てのまちとして意識の定着を図ることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。
事業の課題又は今後の方向性	魚沼市独自の取組であるため、県内の医療機関においてもまれに、窓口負担を求められ、後日償還払いの手続きに来庁されるケースがあります。引き続き制度の周知を図り適正な助成に努める必要があります。今後も妊娠届に来庁された方への説明および申請の流れを継続し、対象者にもれなく受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	197	事業名	妊産婦・新生児訪問事業	評価担当				部	教育委員会
								課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4	係	母子保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	妊産婦・新生児	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

妊産婦、新生児の健康状態の確認や相談に応じ、健やかな育児を支援します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 ・未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 ・特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。
令和6年度	・助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 ・未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 ・特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,041	840	928	687	1,035	1,035		5,566	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	1,041	840	928	687				3,496	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		新生児への訪問率	92	目標値	93	94	95	95	95	95	%
				実績値	94.6	94.7	95.8	97.2			
		訪問数/出生数の割合		達成率	101.7%	100.7%	100.8%	102.3%	%		
2		（参考）新生児訪問実人数/対象全数	198/202	目標値							
				実績値	159/168	126/133	137/143	103/106			
				達成率	%	%	%	%	%		
3		（参考）妊婦・産婦訪問実人数/対象全数	193/200	目標値							
				実績値	166/172	128/134	148/153	103/106			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	高い訪問実施率を維持していますが、入院など様々な事情で訪問しない場合があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	全ての妊産婦と新生児の状況の確認を継続し、訪問できる体制を維持することが必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	妊娠届出時に全妊婦に保健師が面接を行い状況を確認することで、特定妊婦等への早期支援及び継続支援につながっています。 出生連絡票の提出をもとに全産婦、新生児のいる家庭に連絡を取り、訪問できる体制を整えることで、安心して産み育てられる環境につながっています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	助産師または保健師が出産後1か月以内に家庭訪問し、新生児の発育状況の確認と母の健康状態を把握し、育児手技や母乳等の相談に応じることで、育児不安や負担の軽減を図りました。 〇訪問状況 ・産婦：対象106、訪問実人数103、実施率97.2%、訪問延人数115 ・新生児：対象106、訪問実人数103、実施率97.2%、訪問延人数114 ・未熟児(再掲)：対象3、訪問実人数3、実施率100%、訪問延人数4
成果	妊娠届出時や妊婦訪問等で妊娠期からの関わりや医療機関との連携により、産後のスムーズな育児支援につながっています。新生児期に母や児の状況により訪問ができなかったケースにおいても、その後の支援の中で母子の健康状態や育児状況を把握することができています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**高い**	家庭訪問や医療機関との連携により、母子の健康状態の把握、すこやかな育児支援に貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	**A**	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新生児の訪問実施率は高い水準を維持し、目標が達成されています。また、事情により新生児期に訪問できないケースにおいても把握することができています。
事業の課題又は今後の方向性	産婦の心身の負担を軽減することが産後うつの予防、児との愛着形成やその後の健やかな育児につながるため、継続的に支援を行う必要があります。妊娠期からの切れ目のない支援を心がけ、引き続きすべての新生児及び産婦を対象として家庭訪問を実施します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	198	事業名	不妊・不育治療費助成事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	1	係	母子保健係
対象	市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	2	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

不妊・不育治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊・不育治療を行っている市民の負担軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有）
令和6年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に6年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成　1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		3,236	4,378	2,027	2,775	2,900	2,900		18,216	
財源内訳	特定財源	3,100	3,000	2,000	2,042				10,142	
	一般財源	136	1,378	27	733				2,274	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		（参考）生殖補助医療申請件数	20	目標値						-	件
				実績値	29	39	21	22			
				達成率	%	%	%	%	%		
2		（参考）一般不妊治療申請件数	20	目標値						-	件
				実績値	12	10	12	12			
				達成率	%	%	%	%	%		
3		（参考）妊娠成立夫婦/制度利用夫婦	11/29組	目標値						-	組
				実績値	6 /27組	17/33組	10/16組	12/27組			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・不妊治療についてはR4.4.1から健康保険の適用となりました（一部適用外）。 ・H31から不育治療費も助成対象としましたが申請の実績はありません。 ※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう病態をいいます。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	制度の周知不足により、申請手続き漏れが生じる場合があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	制度の周知を継続していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子どもを望む人に助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献してます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	不妊・不育症治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。 ・生殖補助医療　22件、助成額2,339千円 ・一般不妊治療　12件、助成額436千円 ・不育症治療　　0件、
成果	治療費の一部助成を行うことで子どもを望むご夫婦の不妊・不育症治療を始めるきっかけの一つになっていると思われます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不妊・不育症治療により実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。
事業の課題又は今後の方向性	不妊・不育症治療を希望する人が助成を受けられるよう制度の周知を図る必要があります。不妊・不育症治療を行う方の経済的な支援はこれからも継続していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	199	事業名	妊産婦健診助成事業					評価担当	部	教育委員会
									課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	母子保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	妊婦	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

妊婦健診費について一人当たり16回、産婦健診については2回（2週間及び1か月健診）の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施。 ・産後健診についても、産後2週間、産後1か月費用も助成。 ・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。
令和6年度	・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施。 ・産後健診についても、産後2週間、産後1か月費用も助成。 ・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		18,248	16,063	16,111	13,091	17,177	17,177		97,867	
財源内訳	特定財源	15,788	13,725	15,910	11,650				57,073	
	一般財源	2,460	2,338	201	1,441				6,440	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		（参考）妊婦健診延受診者数	2,460	目標値						－	人
				実績値	2,107	1,794	1,843	1,471			
				達成率	%	%	%	%	%		
2		（参考）産婦健診助成件数	197	目標値						－	件
				実績値	157	240	249	210			
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・令和4年度から事業No.512（重）産婦健診助成事業を統合 ・15回目以降の健診について 　40週（予定日）を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。（基幹病院とたかき医院は委託、その他医療機関は償還払い）

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市の独自助成は２つの医療機関との業務委託を行い、受診票による助成を行いました。その他の医療機関は償還払いの手続きが必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	今後も医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。また、申請手続きの負担軽減を図るため、委託医療機関数の拡大に務める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	子育て世帯の経済的な負担の軽減および妊産婦や胎児の健康管理につながっています。経済面と身体面の両面から安心して産み育てる環境を整えます。また、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施しました。 ・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成しました。
成果	妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び妊婦や胎児の健康管理につながりました。 また、市独自事業分については、２つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手続きの負担軽減を図りました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	妊婦と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産ができるようになったため、施策に対しての貢献度は高いと考えられます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	受診票の発行をし、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。
事業の課題又は今後の方向性	市の単独事業分の助成について申請手続きの負担を軽減するため、委託医療機関数の拡大に努めます。引き続き妊婦健診費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減できるよう支援していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	200	事業名	子ども医療費助成事業					評価担当	部	教育委員会
									課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	児童福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	18歳以下	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

児童の医療費助成により、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	0歳から18歳到達後の最初の3月31日までの児童を対象に保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額を全額助成します。
令和6年度	0歳から18歳到達後の最初の3月31日までの児童を対象に保険診療（保険適用分）にかかる自己負担額を全額助成します。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		87,689	93,644	110,300	102,380	105,983	105,983		605,979	
財源内訳	特定財源	29,289	34,257	35,750	38,832				138,128	
	一般財源	58,400	59,387	74,550	63,548				255,885	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		出生児の申請割合	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100	100	100			
		（実績）新生児の申請者/新生児実数		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2		転入等の申請割合	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	100	100	100	100			
		（実績）転入等の申請者/転入者実数		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
3		（参考）子ども医療費助成件数	32,648	目標値	－	－	－	－		－	件
				実績値	38,078	38,732	47,361	42,837			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	窓口での連携や制度周知等が不足することにより、申請手続き漏れが生じる恐れがあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	子育て支援にかかる情報発信や窓口での連携強化により、対象者への制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	保護者の経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課と連携を図り、出生・転入届時の申請受付により受給者証を交付しました。助成件数は42,837件（現物給付）、総額で99,691千円の助成を行うことができました。そのうち無償化にかかる助成額は19,229千円でした。
成果	0歳から18歳までの児童に対する医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	対象者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。
事業の課題又は今後の方向性	市民課との連携により異動届出時の申請漏れを防ぎ、対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援にかかる情報発信により制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境整備のため、継続して事業を実施する必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	201	事業名	乳幼児健診事業					評価担当	部	教育委員会
									課	子ども課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	母子保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	乳幼児	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・個別健診(随時) 対象：1か月児健診(費用助成)　・9-10か月児健診（医療機関委託） ・集団健診（各12回/年） 対象：4か月児健診・1歳6か月児健診・2歳児健診・3歳児健診(屈折検査による眼科健診) ・新生児聴覚検査費の助成
令和6年度	・個別健診(随時) 対象：1か月児健診(費用助成)　・9-10か月児健診（医療機関委託） ・集団健診（各12回/年） 対象：4か月児健診・先天性股関節脱臼検診(4か月児健診と同時実施)・1歳6か月児健診・2歳児健診・3歳児健診(屈折検査による眼科健診) ・新生児聴覚検査費の助成

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		6,301	7,138	5,481	6,058	8,357	10,058		43,393	
財源内訳	特定財源	4,700	3,109	4,400	3,900				16,109	
	一般財源	1,601	4,029	1,081	2,158				8,869	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		健診受診率（4か月児、1歳6か月児、３歳児） 全健診の平均受診率	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値	99.7	100	100	99.8			
				達成率	99.7%	100.0%	100.0%	99.8%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合(３歳児) 3歳82.5%（R1）	83	目標値	83.5	84.5	85.5	86.5	87.5	87.5	%
				実績値	82.2	81.3	84.2	83.2			
				達成率	98.4%	96.2%	98.5%	96.2%	%		
3		（参考）乳児一般健康診査受診者数 9-10か月児健診受診者	213	目標値						－	人
				実績値	172	163	123	146			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、令和6年4月から新規事業として、エコー検査を取り入れた検診を実施するための体制整備を行いました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和4年度の健診受診率(4か月児、1歳6か月児、3歳児)は100%であり、対象の乳幼児全員の健康及び成長発達の状況を把握できています。保護者の育児不安の軽減につながる相談支援や健康教育の充実を図る必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	高い受診率を維持するため、未受診者勧奨を継続します。乳幼児健診は、発育発達の面だけでなく虐待予防の視点でのアプローチも重要です。保護者に寄り添う相談支援や健康教育の充実のため、多職種での連携を強め、従事者の相談技術等の向上のための研修実施に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	乳幼児健診の場で、定期的に子どもの成長発達を確認し、保護者に寄り添う相談支援を行うことが、育児不安の軽減及び子育て世代の孤立を予防し、切れ目のない母子保健対策の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	○乳幼児一般健康診査　・4か月児　12回 126人　・1歳6か月児　12回 141人　・2歳児　12回 142人　・3歳児　12回 173人 ○乳幼児1か月健診(償還払)　108件、助成額　386千円 ○新生児聴覚検査(償還払)　88件、助成額　671千円 ○乳幼児一般健康診査(医療機関委託)　146名 ○乳幼児精密検査(医療機関委託)　・乳児　13人　・1歳6か月児　5人　・3歳児　35人
成果	乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。 乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、エコー検査を取り入れた検診を令和6年4月から実施しています。令和6年度は8人が要精密検査となり、早期発見の機会となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どものすこやかな成長発達の確認を行うことで、疾病の早期発見、早期療育が可能になります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	健診受診率が目標値には届かないものの、未受診者も含めて対象となっている乳幼児の健康状態や世帯の子育ての状況を確認することが出来ました。
事業の課題又は今後の方向性	子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場として充実を図っていきます。 令和6年から国の「すこやか親子21」第三次計画が開始され、育てにくさを感じる親に寄り添う支援や、妊娠期からの児童虐待防止対策といった重点課題が示されています。これらの達成に向けて乳幼児健診事業を実施していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	204	事業名	基本健診事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	健康増進課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	基本健診：16歳以上等	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

・疾病の予防や早期発見、重症化予防を図ります。
・健診結果によっては必要な保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・基本健診　・基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施　・骨粗しょう症検診 ・健康手帳の配布 ・骨粗しょう症予防を目的とした健康教育 ・39歳国保のうち3年間健診未受診者に対する訪問 ・未受診への受診勧奨
令和6年度	・基本健診　・基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施　・骨粗しょう症検診 ・健康手帳の配布 ・骨粗しょう症予防を目的とした健康教育 ・39歳国保のうち3年間健診未受診者に対する訪問 ・未受診への受診勧奨

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		3,183	3,311	3,216	3,289	4,469	4,805		22,273	
財源内訳	特定財源	2,666	2,135	1,140	1,060				7,001	
	一般財源	517	1,176	2,076	2,229				5,998	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		特定健診受診率 国民健康保険 特定健診法定報告より（8.その他特記事項参照）	40.7	目標値	58	59	60	63	65	65	%
				実績値	49.3	48.4	49.5	未確定			
				達成率	85.0.%	82.0%	82.5%	%	%		
2		特定保健指導実施率 国民健康保険 特定保健指導法定報告より（8.その他特記事項参照）	35.8	目標値	58	59	60	63	65	65	%
				実績値	41.6	40.3	42.7	未確定			
				達成率	71.7%	68.3%	71.2%	%	%		
3		39歳以下国保受診率 国保ヘルスアップ事業「早期介入保健指導事業」	10.4	目標値	11	12	13	14	15	15	%
				実績値	9.2	13.8	12.5	15.4			
				達成率	83.6%	115.0%	96.1%	110.0%	%		
4		骨粗鬆症検診受診率 受診者数÷対象者数	30.0	目標値	33	35	35	37	40	40	%
				実績値	25.6	23.4	28.9	24.9			
				達成率	77.5%	66.8%	82.5%	67.2%	%		

6. その他特記事項

・基本健診（対象：39歳以下で職場等で健診の機会がない人又は生活保護を受給している人）、特定健診（対象：魚沼市国保加入者で40歳～74歳の人）、後期高齢者健診（対象：75歳以上の人）を同時に実施しています。（特定健診は国保事業、後期高齢者健診は後期高齢者医療事業で費用負担） ・特定健診受診率及び特定保健指導実施率は、働き盛り世代の状況を把握でき、また全国及び県との比較ができるため成果指標としましたが実績値が確定するのは翌年の12月頃となります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	特定健診、特定保健指導、骨粗しょう症検診の受診率が伸び悩んでいます。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	40歳未満の若年層にむけて、健診の周知や受診啓発、健診後の生活改善につながるような情報発信を実施します。 未受診者に対する受診勧奨を引き続き実施します。 健(検)診を継続して受診してもらえるような働きかけをします。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	健診結果をもとに自分の健康状態を把握し、生活習慣病等の危険因子などを予測して、生活習慣の見直しや必要な治療に早期につながることで、生活習慣病や骨粗しょう症の発症予防・重症化予防につなげます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	[基本健診] ・実施回数48回（40日間）8会場　※半日を1回とする。 ・受診者数280人 ・39歳国保のうち、健診3年未受診者に対する受診勧奨を17名に行いました。 [骨粗しょう症検診] ・実施回数6回 ・受診者数210人（年度末年齢が45歳、50歳、55歳、60歳の女性） ・予防教室や骨粗しょう症検診会場での健康教育を実施しました。
成果	・基本健診の受診者数は昨年度より増加しています。令和6年度39歳国保で受診勧奨した2名がけん診を受診しました。若年層からの継続的な受診の必要性の理解につながりました。 ・骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約6割が骨粗しょう症又は骨減少症と診断され、疾病の早期発見・早期治療につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	定期的な健診受診を促すとともに、健診結果に基づいた指導を実施したことにより、疾病予防と重症化予防につながりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	受診勧奨方法や実施方法を工夫して健診を実施し、39歳以下国保受診率は目標を達成することができましたが、骨粗しょう症健診受診率は前年度を上回ることができませんでした。
事業の課題又は今後の方向性	生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要です。職場等で受診の機会がない方へ受診勧奨を行うため、未受診者の実態把握にも取り組みます。また、健診結果で精密検査が必要と判定された方への受診勧奨や保健指導も引き続き行っていきます。 骨粗しょう症検診においては、将来の骨粗しょう症による要介護状態予防のため、多くの人が早いうちから受診できるよう、受けやすい体制づくりや検診の周知を今後も継続していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	206	事業名	がん対策事業	評価担当	部	市民福祉部
					課	健康増進課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 4	係	保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	担当者	
対象	40歳以上の男女等	区分	■ ソフト　□ ハード	目 3	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

がんの早期発見、治療につなげるため、各種がん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）検診を実施します。また、検診結果において精密検査が必要な人に対し、個別に受診勧奨を行い治療につなげます。
がん予防に関する知識を普及し、市民の健康意識を高めます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・がん予防のための普及啓発 ・各種がん検診の実施 ・がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨 ・精密検査受診勧奨
令和6年度	・がん予防のための普及啓発 ・各種がん検診の実施 ・がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨 ・精密検査受診勧奨 ・(新規)がん患者医療用補整具購入費助成

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		44,942	61,847	61,588	62,267	76,673	76,683		384,000	
財源内訳	特定財源	44,893	57,857	56,209	53,313				212,272	
	一般財源	49	3,990	5,379	8,954				18,372	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		肺がん検診	16.3	目標値	18	21	24	27	30	30	%
				実績値	19.1	19.8	19.5	19.4			
		受診者数/全住民		達成率	106.1%	94.3%	81.2%	71.5%	%		
2		胃がん検診	8.6	目標値	12	16	20	25	30	30	%
				実績値	10.0	10.1	9.6	9.3			
		受診者数/全住民		達成率	83.3%	63.1%	48.0%	37.2%	%		
3		大腸がん検診	15.8	目標値	18	21	24	27	30	30	%
				実績値	17.6	18.0	17.9	17.8			
		受診者数/全住民		達成率	97.8%	85.7%	74.5%	65.9%	%		
4		乳がん検診	24.5	目標値	27.6	30.7	33.8	36.9	40	40	%
				実績値	24.6	25.3	24.7	24.5			
		受診者数/全住民		達成率	89.1%	82.4%	73.0%	66.3%	%		
5		子宮頸がん検診	18.6	目標値	21.8	25	28.2	31.4	35	35	%
				実績値	18.7	19.3	18.6	18.1			
		受診者数/全住民		達成率	85.8%	77.2%	65.9%	57.6%	%		

6. その他特記事項

・令和3年度から、指標のがん検診受診率を「全住民に対する受診率」に変更しました（H28に国から、市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について通知があり、受診率の算定方法を統一するため、対象者数を全住民で計上することが徹底されたため）。 ・※1：指標の実績は速報値です。「がん検診等結果報告」で報告した数値を計上しており、数値が確定するのは、翌年度末です。また、新潟県が発行している「にいがたの生活習慣病」の算出方法に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。 ・令和6年度からのがん患者医療用補整具購入費助成事業開始に伴い、事業名をがん検診事業からがん対策事業に変更しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	検診受診率がコロナ前（R1）の水準に戻らず、伸び悩んでいます。また、精密検査対象者のうち、約1割が精密検査未受診です。そのため、がんの発見や治療が遅れる可能性があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	40～60歳代の検診受診率の向上のため、無料検診対象者や検診未受診者への受診勧奨に取り組むとともに、受診しやすい検診体制の充実を図ります。また、引き続き、地区担当保健師による精密検査未受診者受診勧奨に取り組みます。 がん予防に関する普及啓発や健康教育に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	がん予防に関する知識の普及、検診受診機会の提供、及びがん検診精密検査受診勧奨等に取り組み、がんの予防や早期発見、治療につなげることにより、健康寿命の延伸を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	【肺がん、胃がん、大腸がん検診】 ・実施回数：肺がん・大腸がん検診48回、胃がん検診30回　※半日を1回とする。 ・受診者数：肺がん検診4,649人、胃がん検診2,198人、大腸がん検診4,212人 ・特定・基本健診と同時に受診できる総合健診を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めました。 【乳がん、子宮頸がん検診】 ・実施回数：26回 ・受診者数：乳がん検診1,513人、子宮頸がん検診1,311人 ・若い世代への動機づけとして、子宮頸がん検診は21歳、乳がん検診は41歳の方を対象に、無料検診を実施しました。また、女性(40～69歳)が、5つのがん検診を同時に受診できるようレディースデイ(女性限定のがん検診)を実施しました。(実施回数12回) 【がん検診未受診者受診勧奨・受診再勧奨】 ・がん検診未受診者364名に対して受診勧奨、689名に対して受診再勧奨を行いました。 【精密検査未受診者受診勧奨】 ・精密検査未受診者70名に、精密検査受診勧奨を行いました。
成果	・がん検診の受診勧奨者のうち約1割及び受診再勧奨者のうち約3割が受診につながりました。 ・がん検診後の精密検査の結果、13人にがんが発見され、そのうち半数ががんの早期発見・早期治療につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療ができ、がんの重症化予防につながるため、貢献度は「やや高い」としました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全てのがん検診の受診率で目標値に達していないため、「進展が大きくない」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	がん検診受診率が目標に達していなく、特に働き盛り世代の受診率が低い状況です。受診勧奨や受診しやすい環境について検討し、働き盛り世代の検診受診率向上を目指すとともに、がん検診未受診理由の把握に努めます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	207	事業名	保健対策事業	評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	保健係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 3	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組む事ができることを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動・健診結果で基準値以上者へ受診勧奨・市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動 ・ポイント制度による健康づくりの動機づけ ・魚沼市専用電話回線による24時間年中無休の「うおぬま健康ダイヤル24」の実施
令和6年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動、健診結果で基準値以上者へ受診勧奨、市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動、栄養-食生活講座(食生活改善推進員養成)の実施、(拡充)健康機器による測定会 ・ポイント制度による健康づくりの動機づけ ・魚沼市専用電話回線による24時間年中無休の「うおぬま健康ダイヤル24」の実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,026	1,342	3,885	3,795	4,834	5,034		19,916	
財源内訳	特定財源	6	6	0	1,508				1,520	
	一般財源	1,020	1,336	3,885	2,287				8,528	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		運動や食生活等の生活習慣について、既に取り組んでいる(6か月以上)人の割合	26.5 参考： R1 24.1 H30 23.9 H29 22.9	目標値	24.1	24.5	24.8	25.3	25.5	25.8	%
				実績値	22.8	22.2	20.8	22.1			
		特定健診質問票の集計		達成率	94.6%	90.6%	83.8%	87.3%	%		
2		家庭で血圧測定をする人の割合	47.7 参考： R1 47.1 H29 44.8	目標値	47.1	47.3	47.5	47.7	47.9	47.9	%
				実績値	47.2	50.3	52.0	53.0			
		特定健診質問票の集計		達成率	100.2%	106.3%	109.4%	111.1%	%		
3		喫煙率	13.7 参考： R1 15.6 H30 15.7 H29 16.4	目標値	15.6	15.4	15.2	15.0	14.8	14.8	%
				実績値	15.1	14.1	14.5	14.2			
		特定健診質問票の集計		達成率	103.2%	108.4%	104.8%	105.6%	%		
4		元気ポイント達成応募者数	689	目標値	630	690	750	810	870	870	人
				実績値	758	778	494	242			
		前期・後期の応募人数の計		達成率	120.3%	112.8%	65.8%	29.8%	%		

6. その他特記事項

健康づくりの担い手である食生活改善推進員の養成は、隔年で養成計画に応じて実施し、人材の確保を図ります。 令和5年度に電話健康相談事業・健康づくり支援事業と統合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	自分自身の健康に関心がない無関心層や将来の生活習慣病予防のため40代～60代、若年層を含めた働きかけが課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	健康に関する関心度を上げる取組として、ニーズのある健康機器による測定会を拡充します。また、健康づくりに関心を持ってもらえるような普及啓発や健康教育など今後も継続的に実施します。また、他事業と連携した事業の仕組みや、周知方法を検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	・市民一人ひとりが主体的に健康づくりを意識し、行動することで生活習慣病予防や重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を促します。 ・24時間年中無休で電話健康相談事業を実施することにより、市民の安心につながるとともに、疾病予防や重症化予防に貢献します。また、不要・不急な時間外の救急診療件数が減ることで、医師等の負担軽減にもつながります。
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・うおぬま元気ポイントは、参加者の体力等に応じて取り組む内容を自由に選択できるため、だれでも楽しく健康づくりに取り組めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・住民健診や各健康教育の場で市民一人ひとりが自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病予防について働きかけました。 一次予防：健康チェック測定体験会141人、JA北魚沼大農業祭×食まちうおぬま219人 二次予防：保健指導実施者数126人、要受診者のうち医療機関受診者数1,487人、糖尿病重症化サポート事業（協会けんぽとの連携事業）2人 ・うおぬま元気ポイント事業：R6年度から必須ポイントを導入し、健康に関する講座などを受講することで、より健康を意識する動機付けとして取り組みましたが、参加者は242人と減少しました。 ・電話健康相談事業：市ホームページと市報等への事業案内の掲載やチラシ配布などにより、市民に事業の周知を図りました。市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、2,674件の利用がありました。
成果	・家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成し、年々増加しています。住民健診や結果返却時などの保健指導、市報、FMうおぬまなどの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。 ・うおぬま元気ポイント事業については、参加者人数が減少しましたが、毎年参加している方も多く、健康づくりのきっかけとして運動を継続的に実施している状況がうかがえます。 ・電話健康相談事業については、24時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成しました。健康に関する普及啓発活動が、健康意識の向上、健康づくりに取り組むきっかけにつながりました。
	5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや低い**	必須ポイント対象となる活動については、健康づくりのきっかけとして参加者自身の体力や心身の状況に応じて個々に設定でき、誰でも気軽に楽しく健康づくりに取り組むことができます。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	住民健診などの市民に直接会える機会を活用して健康づくりに関する情報発信を行ったり、健康づくりのきっかけとなる場を設けたりと工夫して実施していますが、継続した生活習慣改善の取組にはつながっていません。
事業の課題又は今後の方向性	市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防につながるため、特に40歳～60歳代が健康づくりに関心をもってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。 うおぬま元気ポイント事業は、新規参加者が少なく毎年参加される人が景品に応募する現状があるため、年代を絞った周知の強化及び他事業との連携強化による相互作用を図ります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	208	事業名	歯科保健事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	健康増進課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	保健係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

歯科保健に関する知識の普及啓発に取り組み、市民の健康意識の醸成を図ります。
口腔内疾患の予防事業（歯科健診、フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口）を実施することで、市民の口腔内を健康な状態に保つことを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) ・フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修 ・成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導) ・歯科保健相談会
令和6年度	・乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) ・フッ化物洗口(年中児以上中学生以下) ・成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導) ・歯科保健相談会

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		5,429	5,010	5,077	5,772	7,651	7,647		36,586	
財源内訳	特定財源	978	872	2,147	2,391				6,388	
	一般財源	4,451	4,138	2,930	3,381				14,900	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		12歳のむし歯有病率	9.2	目標値	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	%
				実績値	11.7	5.7	10.6	17.5			
		維持 数字が低いほうが良い		達成率	117.9%	242.1%	130.1%	78.9%	%		
2		成人歯科健診受診率	12.3	目標値	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.1	%
				実績値	15.2	14.8	16.7	15.3			
		増加		達成率	114.3%	109.6%	121.9%	110.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・現状の実施事業からは、10歳代後半の歯科保健に関する情報が把握できず、取組を検討できていません。 ・成人歯科健診受診率は目標値を達成していますが、口腔の健康は全身の健康に影響することについて、より一層の普及啓発が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・10歳代後半における歯科保健の現状や取組について聞き取りを行い、現状を把握します。 ・各種健康増進事業と連携を強化し、様々な機会をとらえて普及啓発に取り組み、市民の健康意識の醸成に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	歯や口腔の健康を維持することは、全身の健康や、健康寿命を延ばすことにつながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	口腔の健康の保持増進及び歯科保健に関する知識の普及、意識の向上を図ることを目的に、次の事業を行いました。 ・1歳6か月児、2歳児、3歳児フッ化物歯面塗布（乳幼児歯科健診と同時実施）：446人 ・2歳6か月児フッ化物歯面塗布：88人 ・フッ化物洗口：2,383人（保育園、幼稚園等12施設、小中学校13施設） ・成人歯科健診（医療機関委託）：成人（21,31,41,51,61,71歳）364人、妊婦61人 ・成人歯科保健指導（4か月児健診時　保護者対象）：12回、27件 ・歯科保健相談会：4回6人
成果	フッ化物歯面塗布を1歳6か月から3歳まで定期的に実施し、フッ化物洗口とあわせて切れ目の無い歯質強化及びむし歯予防に努めました。また、講座、講演、地区活動等を通して、積極的に口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めた結果、成人歯科健診受診率は概ね横ばいで経過しています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	歯や口の健康を守ることが、全身の健康を守ることにつながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	幼児期から切れ目なくフッ化物塗布・洗口を実施していますが、12歳のむし歯有病率が目標値に達していません。 成人歯科健診受診率は概ね横ばいで経過し、目標値を上回る受診率で推移しています。
事業の課題又は今後の方向性	12歳のむし歯有病率が高くなっていることから、学校と連携した歯科保健事業の実施が必要です。 成人歯科健診は、企業等へも受診の働きかけを行うとともに、未受診理由の把握に努め効果的な受診勧奨を検討していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	210	事業名	食でつながる元気な まちづくり推進事業					評価担当	部	総務政策部
									課	企画政策課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		係	企画調整係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-1	郷土愛の醸成	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン

2. 事業の目的

農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性を活かした施策を展開し、市民の健康づくり、食文化の継承や産業の活力向上等を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・食まちうおぬまの取組に関する情報発信 ・食まち事業啓発イベントの実施
令和6年度	・食まちうおぬまの取組に関する情報発信 ・食まち事業啓発イベントの実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,891	3,754	3,286	3,543	3,620	0		17,094	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	2,891	3,754	3,286	3,543				13,474	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		食まちうおぬまﾈｯﾄﾜｰｸ推進協議会の開催数	3	目標値	2	－	－	－	－	10	回
				実績値	0	－	－	－	－		
				達成率	0.0%	%	%	%	%		
2		食まちイベント参加人数	210	目標値	1,000	4,000	5,000	5,500	6,000	6,000	人／年
				実績値	940	5,000	4,800	3,200			
		秋に開催する食まち事業PRイベントの参加人数		達成率	94.0%	125.0%	96.0%	64.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	食文化の継承においては、コロナ禍で活動を休止したことにより、これまで推進してきた方々の気運が上がらず、様々な活動を再開できない状況にあるため、多くの方々の係わりを取り戻すことです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	健康づくりや食文化の継承など、イベントなどを開催し市民や団体の活動の機運を高める取組を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信をすることにより、市民が自らの健康について考え、自主的に取り組むことができる健康づくりの推進に貢献します。
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信を行い、魚沼ブランドの認知度を向上することで販路の開拓・拡大に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市制20周年として新米キャンペーンの新米ごはんおかわり自由なイベント「まんぷく魚沼定食」を実施しました。また、ＪＡ魚沼北魚沼地区センターと連携したイベントを開催し、食でつながる元気なまちづくりへの取組周知を行ないました。そのほか、市報や食まちうおぬまホームページにおいて、生活習慣病予防のレシピを紹介しました。
成果	「まんぷく魚沼定食」の来訪者アンケートでは、市外在住でまんぷく魚沼定食を食べるために来訪した方、また満足したと回答した方が多く、魚沼市産コシヒカリのＰＲと来訪者の増加に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市報やＨＰでのレシピ公開は、幼少期からの食を通した健康や家庭での調理体験につながり、食まち事業としての健康づくりの推進への貢献はやや高いと評価しました。
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	イベント等を通じ、魚沼ブランドを始めとした市の特産品の周知ができたことから評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	JA魚沼と連携して秋のイベントや新米キャンペーンの実施、また各課の取組により、市内外の方に魚沼ブランドをPRできたことから相当程度進展があったと判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	食まち推進計画の９年が終了し、本事業の今後の取組について検討が必要です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	214	事業名	環境衛生管理事業	評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	環境対策係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市民、自治会、事業者等が生活環境を保全するための取組を支援するとともに環境保全に対する関心と理解を深めることを目的とする。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助) ・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼) ・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応) ・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理) ・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施) ・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)
令和6年度	・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助) ・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼) ・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応) ・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理) ・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施) ・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		3,308	3,965	3,480	6,253	13,684	8,800		39,490	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	3,308	3,965	3,480	6,253				17,006	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		不法投棄物処理量	6.3	目標値	5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	5.0	t／年
				実績値	6.6	4.0	3.3	2.4			
		美化運動及び不法投棄回収量		達成率	80.0%	127.2%	140.0%	152.0%	%		
2		有害鳥獣による人的被害	0	目標値	0	0	0	0	0	0	件
				実績値	0	0	0	0			
		被害なし＝100%➡達　成 被害あり＝　0%➡未達成		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
3		環境イベント参加者数	210	目標値	1,000	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000	人／年
				実績値	940	5,000	4,800	3,307			
				達成率	94.0%	500.0%	96.0%	66.1%	%		
4		花いっぱい運動参加団体数	70	目標値	70	70	73	70	70	70	団体
				実績値	71	73	73	70			
				達成率	101.4%	104.3%	100.0%	100.0%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	環境保全について、より多くの市民から関心を持ってもらえるような取組やイベント等の参加者数
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	環境に関係する団体などの協力を得ながら、啓発イベント、講演等を開催し、市民から環境問題について、興味を持ってもらえるようなイベント内容やＰＲ方法等を検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	環境フェアなどの啓発イベントの実施により、市民が環境に関する情報に触れる機会を創出し、環境保全活動の活性化に貢献します。 また、環境美化運動、花いっぱい運動等の活動を通じて市民や市民団体と協働した環境保全活動の機会を創出しています。
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	ごみを捨てない持ち帰る意識の醸成を図るため、ポイ捨てごみの回収による環境美化運動を推進することで不法投棄をしにくい環境づくりを推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	環境施策を審議する魚沼市環境審議会を3回開催しました。会議とは別に先進地視察を1回実施しました。 アメシロ等害虫駆除事業は、市有動力噴霧器を18団体へ貸し出し、駆除薬剤を22団体60本支給するとともに、防除機及び車両の借上げの補助金を12団体へ交付しました。 環境美化運動には240団体8,933人が参加しました。 有害鳥獣捕獲許可申請が45件あり、全45件に対し許可しました。ツキノワグマの目撃(痕跡の発見含む。)は49件ありました。 狂犬病予防接種の集合注射を市内22会場5日間で行いました。 「魚沼市環境・交通安全フェア」を令和6年10月19日(土)に開催しました。 花いっぱい運動は、70団体に花苗8,909本を配布し、堆肥を34団体に配布しました。
成果	市民の生活環境保全意識の向上に寄与しました。 令和６年度においては、有害鳥獣による人的被害はありませんでした。 狂犬病予防注射の接種率の向上に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	当該事業は、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫駆除、畜犬管理、環境フェアを始めとする環境啓発事業など生活環境に関して市民と協働して行う施策が多くあることから、貢献度があると考えます。
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境美化運動、花いっぱい運動、害虫駆除事業について、生活環境の保全に貢献しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。 しかしながら害虫駆除事業、花いっぱい運動など、一部の事業については事務事業の内容を改善する必要があります。
事業の課題又は今後の方向性	生活環境を保全するため、引き続き事業を継続していく必要があります。 鳥獣保護管理事業については、クマ出没・目撃情報等に対して関係機関と連携を密にし、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。 害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	215	事業名	自然環境保全事業	評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 4	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	環境対策係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 4	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-1	郷土愛の醸成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全
2-1-3	環境衛生・自然	野生鳥獣との共生
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進
市国土強靭化地域計画推進方針関連番号		

関連SDGｓ							
	6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

安らぎと潤いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、調査結果を地域活性化等に活かす基礎資料とすることを目的とします。また、報告会や書籍の発行により、調査結果を市民に還元し、環境保全意識の啓発を図ります。併せて、条例による保全地域・保護動植物等のモニタリングと環境保全団体の支援等を行い、市内の貴重な自然環境の保全を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催 ・魚沼市の自然ハンドブックの発行
令和6年度	・自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		4,331	4,676	6,006	4,103	5,992	5,000		30,108	
財源内訳	特定財源	3,500	2,000	4,500	2,500				12,500	
	一般財源	831	2,676	1,506	1,603				6,616	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数（累計） 保全地区、保護動植物の累計指定地区・種数	5	目標値	6	7	7	7	7	7	件
				実績値	6	6	7	7			
				達成率	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	%		
2		環境保全活動を目的とした団体数 環境保全活動を行う市内団体数（R元年度現況値：13団体）	17	目標値	14	18	19	20	20	20	団体
				実績値	16	19	19	19			
				達成率	114.2%	105.5%	100.0%	95.0%	%		
3		生物多様性調査植物調査確認種数 植物調査で同定した植物の種数（R元年度現況値：945種）	961	目標値	970	985	1,090	1,100	1,110	1,110	種
				実績値	1,027	1,077	1,097	1,105			
				達成率	105.8%	109.3%	100.6%	100.4%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市内の自然の状況を明らかにするために、今後も継続して調査する必要がありますが、調査実施団体や、地域の環境保全団体の高齢化が進んでおり、新たな人材の育成や継承が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	保全地域・保護動植物の指定対象地域等においては、地域の環境保全関連団体の掘り起こしと、保全事業の委託や補助金等を通じた組織立上げや保全活動の支援を行います。環境フェアや生物多様性セミナーでの事例発表を通じた団体の市民周知を検討し、地域の環境保全団体の育成を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	保全すべき自然環境や景観を有している地域について保全の必要性を検討し、自然環境保全条例等による保全地区の指定等市独自の保全を図ります。 自然環境保全調査を計画的に継続して実施し、市内の自然の状況把握に努めます。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	森林整備と連携した里山機能の復活を推進し、野生生物との共生を図ります。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	市内の自然環境の調査を継続し、調査地周辺での観察会の実施や調査ボランティアへの参加を積極的に募る等、身近な自然に対する理解を深めます。 親子を対象とした里山での自然観察会や川遊び等、自然の大切さや自然と触れ合うことの楽しさを体験することを通じて、若い世代の自然に対する理解と愛着を深めます。
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	自然環境保全条例により保全地区、保護動植物を定め、自治会やNPO、企業等多様な主体との協働による生物多様性の保全の取組をすすめます。 環境関連イベントにおいて市内の希少生物の紹介や、地域の環境保全活動の事例発表の機会を設ける等、情報発信に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	自然環境保全条例に基づき、自然保護協力員を配置して保全地区の監視を行いました。 自然環境保全調査を実施し、市内の生物の生息及び分布状況等について調査を行い、環境省・新潟県のレッドリスト掲載種を含む多数の生物の生息を確認しました。 「生物多様性セミナー」（参加者70人）を開催して自然環境保全調査の結果を市民に報告し、併せて環境保全活動に関する講演会を行いました。 環境啓発事業として、「昆虫・植物標本づくり教室」（参加指導生徒：32名）及び「魚沼市児童生徒標本展」（出展者：10名）を開催しました。
成果	自然保護協力員の活動により、保全地区の状況を把握し、規制行為を未然に防止することができました。 自然環境保全調査により、魚沼市の豊かな自然をデータ化することで改めて確認するとともに、記録として残すことができました。また、調査の成果をセミナーで報告することで市民に還元し、自然環境保全の機運を高めることができました。 標本づくり教室及び標本展により、魚沼市の将来を担う次世代に自然環境保全の重要性を啓発することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い	自然環境保全調査を継続して行っており、市内の生物の状況や、貴重な環境の把握に勤めています。また、蓄積した調査結果から、条例に基づく保全地区等の指定や自然環境保護協力員の設置等を行い、環境保全に大きく貢献できています。
	2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	高い やや高い やや低い 低い	高い	生物多様性セミナーにおいて、鳥獣も含めた自然環境の保全や生物多様性の意義、重要性を講師から解説していただいており、好評を得ています。
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	自然環境保全調査を市民協働で実施しているほか、標本教室等の環境教育のための講座を実施しており、高い評価を得ています。
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	自然環境保全調査を市民と協働して行うことで、市民協働による環境保全活動の推進に資するほか、環境保全に対する重要性、必要性の認識を共有することにつながっています。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	調査事業によるデータの蓄積や、市民への成果の還元等は順調に進んでおり、指標も全て達成状況にあることから、相当程度の進展があります。
事業の課題又は今後の方向性	自然環境保全調査は、今後も継続して実施していく必要があります。環境保全活動に関わる団体が調査の現場を担いますが、後継者の育成が必要です。 自然環境保全条例に基づく保全地区の継続的な保全活動についても、同様に後継者の確保が重要になっています。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	216	事業名	環境監視員設置事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	生活環境課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	環境対策係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民・事業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	4		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・環境監視20回×13人：260回 ・環境監視員会議（年2回） ・「不法投棄は犯罪です」看板設置　24か所 ・「不法投棄は犯罪です」ポスター掲示　250枚　市内施設、集落センター等
令和6年度	・環境監視20回×13人：260回 ・環境監視員会議（年2回）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,040	1,208	1,137	1,104	1,175	1,200		6,864	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	1,040	1,208	1,137	1,104				4,489	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		不法投棄処理量	6.3	目標値	5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	5.0	t／年
				実績値	6.6	4.0	3.3	2.4			
				達成率	80.0%	127.2%	140.0%	152.0%	%		
2		7大公害苦情件数 過去4年(H29-R2)平均43件／年	62	目標値	45	45	45	40	40	40	件／年
				実績値	50	49	52	31			
				達成率	88.8%	91.1%	84.4%	122.5%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人家から離れた山林や崖地などに不法投棄が見られるほか、郊外の道路沿いには通過車両と思われるポイ捨てゴミが多く見られる現状にあります。また、只見線沿線は撮り鉄などのマニアによるポイ捨てゴミも各所に見られ、加えて、例年、同じ場所に投棄する確信犯的な事案も問題にあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	巡回活動を継続するとともに、広報誌などで情報発信を行い、意識の醸成を図ります。また、監視員巡回の際は、不法投棄・ポイ捨てゴミが多い場所の共有を図り、市民、自治会、市、県、国が連携して生活環境の維持及び公害抑制の取組をいかに行うかが課題となります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	環境監視員による巡回活動によって、ごみのないきれいなまちづくりに寄与します。また、不法投棄や野焼き等の公害問題における初動対応を円滑化し、関係機関や自治会との連携強化を図ります。公害やポイ捨てゴミない生活環境の保全に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と環境悪化を抑止することを目的に6地区13人の環境監視員を配置し、監視活動を行いました。 活動は降雪期の月1回を除き月2回、担当地区を巡回して野焼き、水質汚染、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどの監視をして未然防止を図るとともに、行為者に対して指導を行いました。環境監視活動は延べ237回実施しました。
成果	定期的な監視活動により、市内の生活環境の保全維持や現状など投棄傾向を把握することができています。また、監視員からの報告では、必要に応じてコンビニ弁当やペットボトル、空き缶などの飲食類のポイ捨てゴミの回収を行うなど、クマ・イノシシ等の出没被害の抑止力となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	環境監視員の巡回活動により、生活環境保全と公害の抑制に貢献していると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	本事業により回収されるごみや不法投棄物の量は年々減少しており、ごみのない地域の実現に向けて着実に目標へ近づいていると考えます。
事業の課題又は今後の方向性	広大な面積を有する当市は、人里から離れた山林や崖地などに不法投棄が見られます。 さらに巡回活動を継続するとともに、住みやすい環境整備のため、市報や市HPなどで情報発信し、市民の意識醸成に努めます。監視員が巡回する際は、不法投棄、ポイ捨てが多い場所の情報共有を図り、ゴミのない環境にするため市民・自治会・自治体が連携して生活環境の維持と公害抑制に努めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	217	事業名	公害対策事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	生活環境課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	環境対策係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民・事業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	4		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

騒音、悪臭、河川水質の調査等を行い、関係機関と連携し合い公害の発生抑制を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・公害苦情対応 ・臭気測定業務委託（2事業所×4回）　経営者面談4回（予定） ・悪臭物質特定委託、畜産臭気対策専門家からの技術指導 ・河川水質検査業務委託8河川10地点　1回／年 ・自動車騒音常時監視（面的評価）２地点業務委託　　環境騒音調査（直営）
令和6年度	・公害苦情対応 ・臭気測定業務委託（2事業所×4回）　　経営者面談4回（予定） ・悪臭物質特定委託、畜産臭気対策専門家からの技術指導 ・河川水質検査業務委託8河川10地点　1回／年 ・自動車騒音常時監視（面的評価）２地点業務委託　　環境騒音調査（直営）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		4,326	4,320	4,300	5,042	5,187	4,800		27,975	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	4,326	4,320	4,300	5,042				17,988	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		臭気等苦情数	24	目標値	25	25	24	24	24	24	件／年
				実績値	20	36	19	14			
		悪臭・野焼き 目標達成＝実績＜目標		達成率	120.0%	56.0%	120.8%	141.7%	%		
2		騒音等苦情数	4	目標値	5	5	4	4	4	4	件／年
				実績値	1	2	2	2			
		騒音・振動 目標達成＝実績＜目標		達成率	180.0%	160.0%	150.0%	150.0%	%		
3		水質汚濁等苦情数	41	目標値	40	40	38	38	38	38	件／年
				実績値	29	28	21	27			
		油漏れ・汚物 目標達成＝実績＜目標		達成率	127.5%	130.0%	144.7%	128.9%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

臭気対策について、令和５年度の畜産業経営者面談において、廃業する予定であることが判明したため、以後の面談や専門家の技術指導等は実施していない。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公害は、他部署、他機関との連携が重要ですが、原因が様々であるため、横断的な取組は難しいものとなっています。 また、原因者が対策や取組を実施していても、効果が確認しにくく、住民の理解を得るまでには時間がかかります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	公害の原因とそれに関係する機関や法令について整理し、立場や所管範囲のすり合わせを行う等、横断的な取組ができるように密に情報共有を行います。 住民からの理解については、原因者自ら住民と接する様に促し、互いの理解を深められるように指導、説明をしていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりを目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	広報や市ＨＰにおいて野焼きや油漏れ等の周知啓発活動を行いました。 法定の環境騒音測定を実施しました。 畜産由来の臭気問題については、養豚団地の周辺の臭気測定を行いました。養豚団地の大規模事業者が廃業したため、面談は行いませんでした。 公害に関する苦情については、状況の詳細な聴き取りをした上で、現場確認を行いました。
成果	畜産由来の臭気苦情件数については、関係機関と連携し、助言等を行ったことや、大規模事業者の廃業もあり、減少しました。 油漏れについては、周知啓発活動を継続してきたことで発生件数が少ない状態が続いています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民からの通報や相談は、勤務時間外（夜間休日）も対応可能な体制としており、公害抑制と生活環境保全に貢献していると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	令和６年度は、前年度に引き続き全ての指標で目標を達成しました。 苦情の発生件数は増減が大きいため、引き続き周知啓発等、未然防止に努めていく必要があります。
事業の課題又は今後の方向性	臭気や騒音等の人の感覚による苦情は、対策や取組の成果を確認できるまで時間を要します。 苦情の原因解決のためには、公害のみでなく様々な面から指導や相談をする必要があることから、関係機関や関係部署との連携を密にする必要があります。 長期の継続案件については、引き続き原因者に対して面談や申入れ等を行い、苦情内容の共有や対策の要望について継続して行っていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	218	事業名	地球温暖化対策事業				評価担当	部	市民福祉部
								課	生活環境課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4	係	環境対策係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	全市民、企業、団体	区分	■ ソフト　□ ハード			目	4	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-1　郷土愛の醸成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
2-4-2	環境衛生・自然	地球温暖化対策の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく取組を実行するとともに、市民に対する地球温暖化対策の普及啓発を行い、地球温暖化対策推進を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・地球温暖化対策推進会議運営 ・省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、エコショップ認定事業） ・魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業・生ごみ処理機器普及促進事業 ・カーボンオフセット事業 ・第２次魚沼市地球温暖化対策実行計画改定（新規） ・省エネルギー家電等入替促進事業補助金（新規）
令和6年度	・地球温暖化対策推進会議運営 ・省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、にいがた緑の陣、省エネルギー家電等入替促進事業補助金、雪国型ＺＥＨ導入促進補助金（新規）、事業所向け省エネ診断補助金（新規）、公共施設の省エネ診断（新規）） ・再生可能エネルギー普及促進事業・生ごみ処理機器普及促進事業・カーボンオフセット事業

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,209	7,149	20,512	12,854	15,218	20,000		77,942	
財源内訳	特定財源	684	6,579	19,263	4,000				30,526	
	一般財源	1,525	570	1,249	8,854				12,198	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		再エネ利用機器による年間CO2削減量	66	目標値	75	105	140	175	210	210	t
				実績値	88	122.1	190.5	244			
		市の補助により導入した機器によるCO2累計削減量		達成率	117.3%	116.3%	136.1%	139.6%	%		
2		エコチャレンジ参加者数（市民参加型取組含む）	188	目標値	140	140	140	140	140	140	人／年
				実績値	154	186	200	199			
		市が実施するエコチャレンジ等の参加人数		達成率	110.0%	132.8%	142.8%	142.1%	%		
3		市内の年間CO2排出量	244.4	目標値	253.8	245.0	224.3	217.2	210.1	210.1	千t
				実績値	238.5	233.5					
		環境省が発表する魚沼市の年間CO2排出量(参考)		達成率	106.0%	104.7%	%	%	%		
4		市の事務事業によるCO2年間排出量（参考）	20,126	目標値	18,099	17,289	16,479	15,669	14,859	14,859	t
				実績値	17,595	17,356	16,479				
		市有施設、公用車等から排出されるCO2の年間排出量		達成率	102.8%	99.6%	100.0%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）の実現に向けて、まずは2030年までに区域及び市の事務事業において2013年度比46％の温室効果ガス排出削減を目指す必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	区域の温室効果ガス排出削減には、排出割合の大きい「産業、家庭、運輸」部門に対する取組を重点的に行う必要があります。また市の事務事業については電気、ガス、灯油などのエネルギー起源の温室効果ガス削減に取り組み、市民に姿勢を示していくことが必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-2 環境衛生・自然 地球温暖化対策の推進	各種啓発事業や補助事業などを通じて、事業所や家庭における省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及促進、太陽光などの再生可能エネルギーの普及拡大に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	地球温暖化対策について審議する地球温暖化対策推進会議を2回開催しました。また、庁内の職員で構成する地球温暖化対策実行計画推進委員会を設置し、1回会議を実施しました。 啓発事業として、小学生を対象に夏と冬の2回、省エネ行動について呼びかける「はじめてみよう！エコチャレンジ」を実施し、地球温暖化対策ワークショップ「環境教室」を計4回実施しました。また、新潟県地球温暖化防止活動推進センターが主催する「にいがた緑の陣」に参加し、市民向けの環境学習会や情報発信等を行いました。 補助事業として、家庭向けに省エネ性能の高い家電等への入替え助成を169台分、省エネ性能の高い新築住宅の費用について国県補助の上乗せ補助を6件分、生ごみ処理機器の購入費について16件助成しました。中小事業者向けに省エネ診断に要した費用の補助事業を創設しましたが、実績は0件でした。また、家庭、事業所向けに再生可能エネルギー機器の購入費用について24件助成しました。 公共施設での省エネ化推進のため、公共施設1か所で省エネ診断を実施しました。 森林由来のJ-クレジット制度において、291tのクレジットを発行し、221tを販売しました。 令和7年2月19日、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を市長と市議会議長が共同で表明しました。
成果	家庭や事業者等が可能な範囲で取り組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。 補助事業を実施したことで省エネ性能の高い電化製品への買替えや、再生可能エネルギー機器の導入が促進される等、地球温暖化対策の推進に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-4-2 環境衛生・自然 地球温暖化対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	国、県が掲げる2050年までにカーボンニュートラルという目標達成のためには家庭、事業者といった各主体の協力が不可欠なことから、地球温暖化対策の普及啓発を地道に継続していく必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	国が2050カーボンニュートラル実現という目標を打ち出したことで、地球温暖化問題に関する興味関心は高まっています。より多くの市民から身近な問題として地球温暖化問題を捉えていただけるよう情報発信、普及啓発を強化していく必要があります。子ども向けの啓発活動について家族で環境について話してもらう構成としたり、市長と市議会議長が共同で実施したゼロカーボンシティ宣言式について、市報等に掲載するなど、市民への情報発信、啓発を継続して実施しました。
事業の課題又は今後の方向性	地球温暖化問題は、世界、国、県、市町村それぞれが取り組むべき大きな課題であることから、新潟県地球温暖化防止活動推進センターなどの外部機関等とも連携しながら、市民を巻き込む効果的な取組を検討していきます。また、市の事務事業から排出されるCO2削減についても、庁内全体で対応を検討していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	233	事業名	雇用対策事業					評価担当	部	産業経済部
									課	商工課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	5		係	商工係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	市内事業所・求職者及びUIターン者	区分	■ ソフト　□ ハード			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-4-2	産業	定住人口確保のための取組の強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

新規学卒（予定）者及びU・Ｉターン者等に対する企業周知や各種施策による直接的な支援のほか、小中高生に対するキャリア教育など将来の市内事業者の人材確保に向けた取組を推進し、定住人口の確保を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	企業ガイドブック製作、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、就職合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、ふるさと定住就職奨励金、（新規）就職活動等応援事業補助金、ふるさと定住就職者家賃補助金、（拡充）定住促進奨学金返還支援補助金、企業移転・定住促進支援事業補助金
令和6年度	企業ガイドブック製作、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、（新規）オープンファクトリー見学ツアー、（新規）女性向け再就職セミナー、ふるさと定住就職奨励金、就職活動等応援事業補助金、ふるさと定住就職者家賃補助金、定住促進奨学金返還支援補助金

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		61,103	66,086	68,274	73,194	78,060	78,000		424,717	
財源内訳	特定財源	50,026	50,000	50,296	50,000	50,000			250,322	
	一般財源	11,077	16,086	17,978	23,194	28,060			96,395	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		企業ガイダンス参加企業数 ※参加企業数は他市分を含む。	0	目標値	20	20	20	20	20	20	社／年
				実績値	32	21	30	25			
				達成率	160.0%	105.0%	150.0%	125.0%	%		
2		企業ガイダンス延べ参加者数 ※参加者数は他市分を含む。	0	目標値	40	40	40	40	40	40	人／年
				実績値	82	29	36	47			
				達成率	205.0%	72.5%	90.0%	117.5%	%		
3		（R5名称変更）ふるさと定住就職奨励金、ふるさと定住促進就職者家賃補助金申請数	37	目標値	50	50	50	50	50	50	人／年
				実績値	48	52	60	72			
				達成率	96.0%	104.0%	120.0%	144.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新型コロナが5類感染症に移行し、経済活動が正常化していく中、事業者の人手不足が慢性化してきています。 さらに、本市においては、若者が流出していく状況も続いており、今後さらなる人手不足が懸念され、将来の労働力確保が問題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	子ども世代だけではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供していくなど、長期的な視点に立った取組が必要です。 短期的な支援策に加え、児童・生徒、その保護者を対象にした早い段階での地元企業周知やキャリア教育など中長期的な施策を組み合わせて行うことにより、事業者の人材確保を図っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-2 産業 定住人口確保のための取組の強化	新卒者やU・Ｉターン者から定住してもらうには事業者に対する支援だけでなく、当該者へ様々な角度からの支援が必要不可欠であり、各種制度による取組を総合的に行うことで定住人口の確保に結びつくことから貢献度は高いと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	企業情報をまとめた冊子「魚沼市企業ガイドブック」を作成し、二十歳の集いや就職関連イベント等で配布しました。また、市内企業の若手社員の協力を得て制作した魚沼市のプロモーション動画を活用し、市内就職の促進を目的とした情報発信を行いました。 就職後の定着支援策として、ふるさと定住就職奨励金やふるさと定住促進就職者家賃補助金などの制度による就労者への経済的支援を行いました。 将来の人材確保に向けた取組として、小中学生向けのキャリア教育イベントを実施したほか、高校生を対象とした職場体験や、大学生向けの市内企業見学等を行いました。
成果	ふるさと定住就職奨励金やふるさと定住促進就職者家賃補助金などの補助制度により、市内で就労するメリットを提供することで、労働力の確保と就労者の職場定着に貢献することができました。 また、市内の小中学生や高校生などに向けたキャリア教育の取組を通じ、ものづくりの楽しさや市内企業の魅力を感じてもらうことで、将来の選択肢として市内企業への就職を考える機会を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-4-2 産業 定住人口確保のための取組の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行うことで、定住人口の確保につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行ってきた結果、補助金の申請者数が目標値を上回っており、市内企業のU･Iターン者、新卒者の採用に結びついています。

事業の課題又は今後の方向性	人口減少が進む中、市内企業では、今後さらなる人手不足が懸念されています。また、若者の市外流出が続いており、子ども世代だけではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供するなど、長期的な視点に立った継続的な取組が必要です。 このため、従来の制度を継続しつつ、魚沼市の魅力を高める取組や、暮らしやすいまちづくりを強化するなど、若者のＵ・Ｉターンを促すための効果的な施策を考えていく必要があります。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	234	事業名	企業人材確保・育成支援事業	評価担当	部	産業経済部				
					課	商工課				
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	5			
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	係	商工係	
対象	中小企業の事業主及び従業員	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	1	担当者		
								連絡先（IP）		

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする
				4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援
4-4-3	産業	戦略的な人財確保・企業誘致の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

事業者の人材確保及び専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発が継続的に行われるよう支援を行うとともに、働きやすい職場環境づくりの支援や、企業の福利厚生の取組に対する支援を通じて従業員の満足度向上、企業価値の向上を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金、（拡充）インターンシップ受入促進事業補助金、（拡充）Ｕ・Ｉターン正規雇用促進事業補助金、（新規）働きやすい職場環境づくり推進事業補助金
令和6年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金、インターンシップ受入促進事業補助金、Ｕ・Ｉターン正規雇用促進事業補助金、働きやすい職場環境づくり推進事業補助金、（新規）家賃等支援制度導入企業サポート事業補助金、（新規）奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		9,174	15,937	24,427	28,956	35,330	35,000		148,824	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0	0			0	
	一般財源	9,174	15,937	24,427	28,956	35,330			113,824	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		インターンシップ実施新規企業数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	社／年
				実績値	2	1	2	0			
				達成率	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	%		
2		新入社員等合同研修会新規参加企業数	－	目標値	2	2	2	2	2	2	社／年
				実績値	8	6	3	2			
				達成率	400.0%	300.0%	150.0%	100.0%	%		
3		中小企業等人材育成支援活用企業数	7	目標値	8	8	8	8	8	8	社／年
				実績値	7	7	12	13			
				達成率	87.5%	87.5%	150.0%	162.5%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	事業者の人材不足が深刻化している中、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、企業価値を高めていく必要がありますが、市内企業における労働環境や福利厚生の充実などの状況が、他と比べて高い水準とは言えず、採用活動が優位に展開できないことが問題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市内事業者を就職の場として選んでもらえるよう、人口減少対策やU・Iターン施策の取組とともに、各種支援策により企業の主体的な取組を促し、働きやすい職場環境、企業価値の向上を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	各種研修を通じ社員等の能力開発・技術力の向上を図ることは、その事業者が持つ技術の継承、専門的・高度技術を持つ人材育成による事業者の競争力維持、強化へとつながるため、事業者への支援を積極的に進めます。
4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	事業者の人材確保・育成に向け合同研修会やインターンシップ支援などを行うことで、事業者の負担を抑えながら取組を継続し、雇用対策と合わせ事業者の安定的な人材確保・育成につなげていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	人材確保策として、U・Iターン者を採用した事業者への補助やインターンシップの受入れに取り組む事業者への補助を通じて、市内事業者を支援しました。 また、働きやすい職場環境づくり推進事業補助金のほか、令和6年度に創設した家賃等支援制度導入企業サポート補助金や奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金により、市内事業者における職場環境の改善及び福利厚生の向上を支援しました。 人材育成策として、市内事業者の新入社員や若手社員向けの合同研修会を開催したほか、従業員の各種研修受講に関する費用の補助を行い、従業員の能力開発や資質向上を支援しました。
成果	企業向けの補助制度により、事業者の求人活動、インターンシップ等の受入れについて、企業が取り組みやすい環境を提供できたほか、労働環境や企業価値の向上に貢献できました。 合同研修会の実施や研修費の補助により、従業員の能力向上を支援するとともに、仕事へのやりがいやモチベーションの向上を促し、職場定着の一助となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	人材確保の支援に加え、人材育成や職場環境づくりの支援により人材の定着を図ることは、専門知識や技術の蓄積へとつながり、企業の競争力強化に資することから支援の必要性は高いと考えます。
	4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターンシップを通じた学生等からの認知度向上や、労働者目線に立った職場環境の充実は、人材確保競争に勝つための条件になりつつあるため、引き続き制度利用を積極的に推進していく必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標を達成していない指標もありますが、本施策が企業の競争力強化に向けた人材確保及び人材育成に寄与するものと判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	事業者の人材不足が深刻化している中、また、求職者にとっては売り手市場と言われる現状において、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生の充実など企業価値をより高めていく必要があります。 市内事業者を就職の場として選んでもらえるように、魅力ある職場環境づくりに関する支援を継続していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	243	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農政課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	企画係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	55集落協定及び1個別協定	区分	■ ソフト　□ ハード			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落（農業者の方々）が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付します。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付予定です。
令和6年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付します。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付予定です。 ・第5期（R2～R6）の最終年度となるため、期の精算及び次期への準備を行います。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		193,272	192,905	191,789	191,982	203,058	203,058		1,176,064	
財源内訳	特定財源	144,445	144,505	143,703	143,646				576,299	
	一般財源	48,827	48,400	48,086	48,336				193,649	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		取組面積 取組面積（第5期開始年度982haの維持が目標）	982	目標値	982	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	ha／年
				実績値	1,001	999	1,004	1,003			
				達成率	101.9%	99.9%	100.4%	100.3%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

中山間地域等直接支払交付金「第5期対策」（令和2年度～令和6年度）の5年度目（最終年度）にあたります。 取組を行う各協定において計画に基づく活動を行い、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加抑制に努め、期の精算及び次期への準備を行っていきます。 「第5期対策」開始時に解散した集落協定　→　外山、荒貫 「第5期対策」開始時に新規取組の集落協定→　細野、新下、長鳥、上稲倉

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	元よりの生産条件不利地に加え、農業者の高齢化、担い手不足、組織の過疎化等の影響により、取組の継続を不安視している集落協定もあり、耕作放棄地の増加の恐れが問題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	スマート農業の導入、新たな人材の確保や農地集積等に対し、交付金を活用して農作業等の負担を軽減し、取組を継続できる体制や事務支援等の整備を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	耕作条件の劣る中山間地域の営農活動の維持全般に対して財政支援を行うことで、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながり、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和6年度は、令和2年度からの「第5期対策」（令和6年度までの5年間）の5年目に当たり、取組を行う56協定が協定農用地面積の維持・拡大を図りましたが、前年度に比べ微減となりました（取組減少面積：9,299 ㎡）。 また、「第6期対策」（令和7年度からの5年間）に向けた準備（取組農用地の精査等）を進めました。
成果	平成12年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、令和2年度からの第5期対策の5年目となり、取組面積の維持拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業の実施により、生産条件が有利な平場との所得格差の解消による営農活動の継続、共同取組活動を通じた農地・農業用施設の維持管理に大きく寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	取組目標面積を達成することができ、営農活動の維持発展と耕作放棄地の増加抑制することができました。 引き続き、各協定の営農活動の支援を行っていきます。
事業の課題又は今後の方向性	令和７年度からの「第６期」へ向けて、農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、取組を不安視している集落協定もあり、耕作放棄地の増加が懸念されているため、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。 そのため、担い手への農地集積、協定の広域化（合併）を視野に入れながら、活動継続の助けとなるように、引き続き支援を行っていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	244	事業名	生産調整対策事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農政課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	振興係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	稲作農業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	2	8	17	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

需要動向に応じた生産を推進するため、独自の調査による生産目安数量の算定と全農業者への配分により、農業者の主体的取組を促し、魚沼市産米等のブランド力の維持、向上を図ります。

また、経営所得安定対策等の各種制度や市需給調整新独自支援制度等を活用し、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。

なお、事業の実施主体は関係機関が一体となって取り組む魚沼市農業再生協議会で行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・経営所得安定対策等への対応 ・需要に応じた米生産への対応 ・品質向上及び安全・安心な農作物の生産支援 ・魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 ・非主食用米への転換推進 ・農業再生協議会事務局運営
令和6年度	・経営所得安定対策等への対応 ・需要に応じた米生産への対応 ・品質向上及び安全・安心な農作物の生産支援 ・魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 ・非主食用米への転換推進 ・農業再生協議会事務局運営

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		58,032	56,514	59,143	58,062	59,869	59,869		351,489	
財源内訳	特定財源	9,434	43,289	53,361	53,926				160,010	
	一般財源	48,598	13,225	5,782	4,136				71,741	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		需要に応じた主食用米作付面積 市独自目安面積 ※　目標については、今後開催する再生協議会総会に諮り、決定する予定。	2,422	目標値	2,223.2	2,345.7	2,344.0	2,354.2	2,442		ha
				実績値	2,340.4	2,356.0	2,390.7	2,393.6			
				達成率	94.9%	99.7%	98.0%	98.4%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・将来的に主食用米の需要が減少することが見込まれますが、主食用コシヒカリからの転作が進みません。 ・環境に配慮した農業生産が望まれています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・需要の見込まれる促成山菜及び加工用コシヒカリ作付けに対して助成し、主食用コシヒカリからの転換を誘導します。 ・有機センターの堆肥活用、GAPへの取組に加え有機JASへの取組について支援します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	需給調整の取組や転作作物への助成等は農業経営の基盤となる事業であり、有用な施策の展開により。水稲経営を魅力的な産業へと成長させ雇用の確保等につなげることが、地域経済への好循環を生み出し、地域農業の活性化と農業者の所得向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値2,354.2haに近い2,393.6haの作付実績となり、需要に応じた米生産がおおむね達成できました。 ・米需給調整独自支援について、水稲作付者数の36.1%、水稲作付面積の64.0%を占める729名の加入があり、加入者からの協力金と市から協議会への補助金41,444千円と合わせてコリヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して71,521千円の支援を行いました。 ・１等米比率について、過去最低を記録した前年度と比較し大幅に増加したことから協力金の徴収額及び助成額も増額となりました。 ・コリヒカリ１等米比率…魚沼市81.5%（北魚沼全体81.1%）　前年6.0%　前々年90.6% ・米需給調整独自支援制度の趣旨に賛同いただいた農業者から協力金を徴収し、当初示した助成単価での助成ができました。
成果	・米需給調整独自支援事業の実施において農家に寄り添った支援メニュー及び助成単価の見直しを図ったことにより、需要に応じた米生産の推進を始め、コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取や有機センター堆肥活用による土づくりの推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	**高い**	経営所得安定対策及び市独自支援制度の加入により、コシヒカリ以外の品種や非主食用米、転作作物の作付けの取組に対しても所得確保が可能となることへの理解が進み、小規模農家は減少傾向にある中、農地の集積が進んでいる大規模農家を中心に制度が活用され、コシヒカリの過剰生産の回避につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	主食用米作付目安目標の達成には至りませんでしたが、需要に応じた米生産に一定程度の役割を果たすとともに、独自支援事業による作期分散への誘導と農業所得の確保へ寄与したと考えます。
事業の課題又は今後の方向性	米の需給動向が大きく変化している中で、魚沼産コシヒカリの主産地として、引き続きトップブランドの品質確保と需要に応じた生産量の確保が求められています。国の動向を注視し、経営所得安定対策等の加入促進と魚沼市米需給調整独自支援を柱に農業経営の安定化を図り、将来にわたり経営継続が可能となるよう、必要な施策について引き続き検討を重ねてまいります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	245	事業名	農産物ブランド力強化事業	評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度		課	農政課
		終了(予定)年度	令和　7　年度		係	振興係
対象	全市民	区分	■ ソフト　□ ハード		担当者	
					連絡先（IP）	

会計	一般	款	6
		項	1
		目	3

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	
	1-2	魚沼の魅力発信		

関連する分野別施策番号		施　策
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	2	8	17	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市産農産物等のブランド力を高め、消費拡大、農家所得の向上、地域経済の活性化を図るため特産品の周知・普及活動を行います。平成24年度から開始した魚沼ブランド推奨制度、また令和4年度からその上位ブランド制度として魚沼市プレミアム認定制度がスタートし、それらの推進により市産農産物等の更なる流通強化を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ産地PR、給食食材提供）・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等）・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（審査会実施）・郷土料理に関する動画制作・付加価値米の取組支援・6次産業化支援
令和6年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ産地PR、給食食材提供）・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等）・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（審査会実施）・付加価値米の取組支援・6次産業化支援

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		5,609	13,143	12,968	8,434	13,721	13,721		67,596	
財源内訳	特定財源	91	76	124	2,111				2,402	
	一般財源	5,518	13,067	12,844	6,323				37,752	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		魚沼ブランド登録商品販売額向上割合 魚沼ブランドに登録している商品のうち、年間販売売上額が前年より増額した商品の割合	なし	目標値	5	7	55	55	55	55	%
				実績値	3.9	54	34	47			
				達成率	78.0%	771.4%	61.8%	85.5%	%		
2		市内直売所年間販売額 市内直売所の年間販売額	222,954	目標値	216,000	217,000	218,000	219,000	220,000	220,000	千円／年
				実績値	210,987	195,168	190,342	214,232			
				達成率	97.6%	89.9%	87.3%	97.8%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・ブランド推奨品及びプレミアム認定品について、市内での認知が進んでいません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・学校給食食材として認定農産物等の提供を更に進めます。 ・認定品及び認定制度について、SNSや市報など様々な媒体により市内への情報発信し認知度の向上につとめます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	本事業により新たな特産品づくりを支援し農産物等の市場価値の向上、商品のイメージアップ、産地としての認知度向上を図り、市産品のブランド力強化に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼ブランド推奨品及び魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等のPRのため、県内外のイベント等へ出店及びトップセールスを行いました。魚沼市プレミアム認定制度では、外部の有識者による審査を経た1品と、米食味コンテストでの最高位を受賞した米を認定しました。プレミアム認定事業者ほか魚沼市特産品等を取り扱う市内事業者を対象に顧客目線の商品力・販売力・訴求力の向上を目的としたセミナー、百貨店での販売会を実施しました。その他、ユリ飾り（市内4箇所、市外1箇所各4回）及び市制20周年月岡公園ユリ文字制作、市内小中学校給食への食材提供（深雪なす、有機米、促成山菜）、魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金の交付（3件）、付加価値米「奥の極」の取組支援等を行いました。
成果	販売会イベントによる魚沼ブランド推奨品を始めとした魚沼市の特産品の販売や、市制20周年を記念して開催した月岡公園ユリ文字制作ほかユリ関連事業を通じて、魚沼市の魅力発信と魚沼市ブランドの認知度拡大へつなげることができました。 また、学校給食への食材提供事業は継続した取組により、地産地消の促進とともに安心安全な給食提供に寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	トップセールスの実施により産地の認知度向上に寄与しました。また、事業者が商品力・販売力等への意欲を高める機会としてセミナーや販売会イベントを開催したことは、今後のブランド力の向上と推進につながると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	魚沼ブランド登録商品販売額向上割合、直売所の販売額とも、前年度より増加し、前者は目標達成とならなかったものの、販売会イベントやセミナーの開催等には事業者の積極的な参加が見られ、今後のブランド力向上に期待ができます。
事業の課題又は今後の方向性	魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等のさらなる販路拡大、ブランド力の強化及び市内における認知度の向上が求められることから、事業者の意見や外部有識者のアドバイスを取り入れ、市内外に向けてのより効果的な情報発信やブランド力向上のための支援活動を実施していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	247	事業名	多面的機能支払交付金事業	評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 6	課	農政課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	企画係
対象	57組織	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 3	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・全63組織に対して交付 ・農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援。 ・資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援。 ・資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装等）を支援。
令和6年度	・全57組織に対して交付 ・農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援。 ・資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援。 ・資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装等）を支援。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		180,342	178,349	178,438	175,074	195,944	195,944		1,104,091	
財源内訳	特定財源	135,406	133,901	139,893	131,340				540,540	
	一般財源	44,936	44,448	38,545	43,734				171,663	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		取組面積	2,553	目標値	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	ha／年
				実績値	2,553	2,544	2,542	2,463			
		取組面積（令和3年度実績見込2,551haの維持が目標）		達成率	100.0%	99.7%	99.6%	96.6%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子・高齢化等の影響による活動参加者、事務担当者の減少により活動継続が困難になり、活動組織・取組面積の減少による耕作放棄地の増加が懸念されます。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	書類作成等の指導を含めた活動継続の支援のほか、未取組地区への取組推進と活動の広域化による交付対象面積の回復、維持を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和6年度については、57組織が活動し農地の維持・保全に取り組みました。令和5年度末に3組織が活動終了となり取組面積が減少しました。次年度に向けて２組織が合併する見込みとなり、また未取組組織も取り組むこととなりました。
成果	取組目標面積を達成することはできませんでしたが、地域計画との連携を図りつつ、活動組織の取組を支援し、地域農業の継続や農業施設の保全、農村環境の形成につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業を活用した共同活動等の実施により農業の担い手が今後も営農を続けるための大きな役割、農地及び水路農道等の農業用施設の保全、農村景観の形成等に貢献しており、農業の有する多面的機能の発揮に大きく寄与しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	活動組織数の減少もあり目標面積を達成することができませんでしたが、地域農業の活性化に対する役割は大きいため、引き続き活動組織の取組の支援し、取組面積の拡大を図ります。
事業の課題又は今後の方向性	構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者および役員の不足等の影響から、活動組織や取組面積の減少が課題です。本事業を実施できなくなると農地への影響だけではなく担い手への影響も心配されます。地域計画と連携しながら組織の広域化等の流れを加速化、新たな活動周期に入るまでに方向性を定める必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	248	事業名	地域計画事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農政課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	企画係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	農業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1 ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域を作るとともに、安心して働ける環境にする

関連する分野別施策番号		施　策
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減と、新規就農者等への資金支援による農業経営体の確保を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付 ・農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付 ・集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付 ・中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付
令和6年度	・地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付 ・農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付 ・集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付 ・中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		34,060	17,851	22,834	33,854	142,821	152,162		403,582	
財源内訳	特定財源	0	17,320	22,557	27,853				67,730	
	一般財源	34,060	531	277	6,001				40,869	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		新規就農者数	43	目標値	42	49	56	63	70	70	人
				実績値	53	62	70	75			
		新規就農者実態調査に計上した人数		達成率	126.2%	126.5%	125.0%	119.0%	%		
2		担い手への集積面積	2,409	目標値	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,900	ha
				実績値	2,608	2,608	2,616	2,622			
		中間管理機構に自作地を貸し付けた面積		達成率	96.6%	94.8%	93.4%	92.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

魚沼市地域計画（令和７年３月31日策定） 令和７年度に事業名を地域計画推進事業に変更し、他事業と統合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新規就農や経営継承に当たっては、所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の給付等により青年就農者の増加と就農後の定着化に課題があり、農地の中間的受皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化について更なる推進を図る必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して、担い手への農地集積を図ります。人・農地プラン実質化の取組の一環として、担い手農家への農地集積、更には生産コストの低減を図るため、農業者間での農地交換などを進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化と独立・自営農業者を支援することにより、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながり、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和２年以降に独立就農した９組、計11人に対して所得確保のための農業次世代人材投資資金を交付しました。今年度も新潟県農林公社から農地中間管理事業の事務委託を受け、ほ場整備事業に合わせ大和沢地区の20.4ha、金ヶ沢地区の18.3ha、合計38.7haが機構へ貸付けを行うとともに、農地集積協力金として12,056千円を交付しました。また、令和５年度から２か年にわたり各地域で協議を重ね、地域農業の将来のあり方を示す地域計画を、令和７年３月31日に策定しました。
成果	独立就農後５年以内の就農者への支援を行ったことにより、経営安定化に寄与しました。大和沢地区、金ヶ沢地区では「地域」内の農地の一定割合以上が機構へ貸付けられ、農地集積が進んだことにより、新たな担い手確保に向けた環境整備や農業経営コストの削減に寄与することができました。また、交付した農地集積協力金については、今後同地区における他品目への取組、法人等の設立に向けた重要な資金となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	高い	農地集積・集約化にとって重要なほ場整備、それに伴う園芸の取組、法人等の設立に向けた重要な交付金を地域に交付できました。実施した農地中間管理事業等により持続可能な力強い農業経営の構築に貢献できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ほ場整備事業に合わせ、大和沢地区、金ヶ沢地区では中間管理権設定を行い、農地の集積が進んだほか、地域集積協力金の交付により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献しました。また、地域農業の将来のあり方を示す地域計画を策定することができました。
事業の課題又は今後の方向性	引き続き農業者の高齢化や担い手不足、条件不利地を中心とした農地の荒廃が加速していくことが懸念されることから、地域計画を柱として多様な担い手を含めた農地の集積・集約化、新規就農者への支援、地域における農地の効率的かつ総合的な利用調整の仕組みづくりを進めていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	251	事業名	農業者育成支援事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農政課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	企画係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	農業経営体	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	5-1				
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

農業用施設・機械整備などにより力強い農業経営基盤構築により農業経営体の支援を図ると共に、農作業への活動支援を行う団体等へ支援を併せて行うことにより、持続可能な地域営農と地域活性化、農業者の所得向上を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備など上乗せ補助 ・新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助 ・価格高騰による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成 ・新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成 ・農業用機械等の購入の一部を助成（市単独事業、県補助事業、国補助事業が統合） ・営農支援団体支援 ・（新規）農業応援元気づくり事業 ・（新規）外国人技能実習生受入助成
令和6年度	・国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備など上乗せ補助 ・新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助 ・価格高騰による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成 ・新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成 ・農業用機械等の購入の一部を助成（市単独事業、県補助事業、国補助事業が統合） ・営農支援団体支援 ・農業応援元気づくり事業 ・外国人農業人材受入助成

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		14,329	32,977	42,680	59,532	－	－		149,518	
財源内訳	特定財源	0	25,300	35,893	43,922				105,115	
	一般財源	14,329	7,677	6,787	15,610				44,403	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		農業機械等導入経費補助件数	6	目標値	5	5	5	5	5	5	件／年
				実績値	6	1	3	4			
		国県事業の目標値を計上		達成率	120.0%	20.0%	60.0%	80.0%	%		
2		農業機械等導入経費補助件数	－	目標値	－	22	22	22	22	22	件／年
				実績値	－	26	31	40			
		市単農業機械補助H29～H31平均実績(※機械補助のみ)		達成率	%	118.1%	140.9%	181.8%	%		
3		新規就農者研修支援	0	目標値	1	1	1	1	1	1	回／年
				実績値	0	0	0	0			
		技術習得等に関する研修回数		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%		

6. その他特記事項

令和７年度に地域計画推進事業へ移管

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	国県補助対象への上乗せ事業ですが、国県事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の本市では要件未満の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	農業の担い手及び生産組織の育成が重要となってきます。 新規就農者が農業大学校などで経験を積む（実習する）研修費用の一部を助成します。 国県事業の採択が困難な生産組織向けに農業機械等整備における市独自の補助事業を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	農業経営基盤の支援を図り、持続可能な農業経営を目指すことにより、持続可能な地域営農と地域活性化、農業者の所得向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	集落営農・担い手支援事業として、農業用機械等補助に40件、拡充分の寒冷紗等補助に23件の補助金を交付したほか、新潟県農林水産業総合振興事業として４件の補助金を交付し、農林県単事業を活用した事業者に上乗せで補助金を交付しました。 そのほか、農業応援元気づくり事業は８件、外国人技能実習生受入助成金事業については３人の外国人材受入れかかる費用を申請のあった２軒の農業者に支援しました。
成果	集落営農・担い手支援事業については、従来の農業用機械等補助に加え、寒冷紗等にも補助対象を拡充したことから、農業経営を維持する担い手の負担が増大する中、園芸を中心とする生産者等にとって経済的に大きな支えとなりました。また、農業応援元気づくり事業では、地域の営農活動を支援し、中山間地の農地保全等に寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	集落営農・担い手支援事業等は担い手から高く評価されており、力強い農業経営基盤の構築の支えとなり、持続可能な農業経営に貢献しました。そのほかにも、営農活動や環境整備等に資する包括的な補助制度を構築することにより、地域の農業基盤を下支えしています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	集落営農・担い手支援事業（農業用機械等補助）は、実績及び生産者等からの評価を踏まえ、目標達成としました。
事業の課題又は今後の方向性	年々高騰する農業機械等の購入費用については、引き続き支援を行うことと、農業応援元気づくり事業や外国人農業人材を活用し、持続可能な農業経営基盤の維持・強化を図っていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	253	事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農政課
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		係	企画係
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	
対象	農業者	区分	■ ｿﾌﾄ □ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全型の営農活動への取組拡大を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	水稲の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出 ・13事業主体に対して交付予定 ・取組面積　8,297a
令和6年度	水稲の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出 ・14事業主体に対して交付予定 ・取組面積　8,920a

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,415	3,010	3,361	4,335	3,820	3,790		20,731	
財源内訳	特定財源	1,811	2,257	2,520	3,251				9,839	
	一般財源	604	753	841	1,084				3,282	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		環境保全に資する農業取組面積 R3年度環境保全型農業直接支払交付金の取組見込面積の維持	5,687	目標値	6,000	6,000	7,700	7,700	7,700	7,700	a／年
				実績値	5,687	7,041	8,297	8,944			
				達成率	94.7%	117.3%	107.8%	116.2%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	慣行栽培と比べて手間がかかることや費用対効果が低いことのほか、近隣ほ場との調整も必要になるため、取組農業者の数が少なく点的な取組にとどまっております。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	幅広い農業者や関係機関からの理解と協力を得るため、環境保全型農業の効果、支援制度の周知を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援することにより生物多様性保全など動植物の保護に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	環境保全型農業に取組んでいる農業者の活動に対して、交付金により支援を行いました。未取組者への交付金制度の周知のほか、既取組者への支援体制の強化を図り、取組面積が8,944aに増加しました。 また、本事業に関心を持ち、新規に取組を開始する農業者も見受けられました。
成果	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など、環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農薬や化学肥料などの使用を低減する農業方式を推進し、自然環境の保全を図りました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標を達成することができ、環境保全型農業の取組面積拡大および活動の推進を図ることができました。 引き続き取組拡大に対する支援を行っていきます。
事業の課題又は今後の方向性	みどりの食料システム戦略等により、環境保全型農業への意識が高まっていることから市内でも取組面積が拡大していますが、依然として手間がかかることや費用対効果が低いことから、取組農業者の数は少なく点的な取組にとどまっています。今後面的な取組に昇華していくため、引続き事業制度の周知および支援を継続します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	259	事業名	農地農業施設整備事業	評価担当				部	産業経済部
								課	農林整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6	係	農地係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	農業者	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	5	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2　防災体制の強化	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	5-1	7-1			
関連SDGｓ	2 飢餓をゼロに / 8 働きがいも経済成長も / 17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

農業用施設を整備することにより、生産コストの縮減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・県単農業農村整備事業 　水路改修（工事1箇所、測量調査設計1箇所） ・小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き）　190a ・跨高速道路橋補修設計業務委託　2箇所 ・ため池防災減災事業計画策定　1箇所
令和6年度	・県単農業農村整備事業　水路改修（工事2箇所） ・小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き）　244a ・（新規）農業水利施設安全対策推進事業補助金　１箇所（土地改良区） ・ため池防災減災事業計画策定　1箇所

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		87,407	31,501	39,302	42,774	28,471	51,000		280,455	
財源内訳	特定財源	76,703	27,365	31,320	37,844				173,232	
	一般財源	10,704	4,136	7,982	4,930				27,752	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業実施箇所	1	目標値	3	2	1	1	1	1	箇所／年
				実績値	8	2	0	2			
		県単農業農村整備事業		達成率	266.6%	100.0%	0.0%	200.0%	%		
2		事業実施における受益面積	2.0	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	ha／年
				実績値	1.7	2.0	3.6	2.8			
		小規模農地基盤整備事業補助金		達成率	85.0%	100.0%	180.0%	140.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

特にありません。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	施設の老朽化が進み、整備を必要とする箇所が増加しています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	施設の状況を確認し、緊急性が高く改修が必要な箇所から優先して整備を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	用排水路改修などの農業用施設整備や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き）への補助金交付によって農地基盤整備を進め、維持管理の軽減や生産効率の向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	用排水路改修などの農業用施設整備（工事2箇所）や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き279a）への補助金交付を行いました。
成果	農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。 畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	農業用施設整備、農地基盤整備が進み、維持管理の軽減や生産効率の向上が図られました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	県単農業農村整備事業の事業実施箇所及び小規模農地基盤整備事業補助金の事業実施における受益面積について、目標を達成できました。
事業の課題又は今後の方向性	農業担い手の高齢化や減少により、農業用施設の改修要望が今後ますます増えてくることが予想されます。維持管理の軽減や生産効率の向上を図るため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	268	事業名	林業振興事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農林整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	林政係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標		
	1-2	魚沼の魅力発信			

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-1-2	環境衛生・自然	森林と里山の再生
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進
市国土強靭化地域計画推進方針関連番号		5-1

関連SDGｓ							
	4 質の高い教育をみんなに	6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

森林イベントや啓発・体験活動の充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めるとともに、林業従事者育成を通じ、林業従事者の確保を図ります。また、森林体験インストラクターなどの発掘及び育成を進め、森林体験の充実をさせて、交流人口の拡大を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・市民向け森林整備啓発研修（２回）・うおぬま森の学校事業（１０回）・林業体験講座（２回） ・林業従事者育成講座（１回）　・森林インストラクター育成講座（５回）・里山ブース運営 ・「緑の募金」街頭募金活動 ・魚沼木炭生産組合の事務局運営　・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動 ・魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動
令和6年度	・（拡充）市民向け森林整備啓発研修（３回）・うおぬま森の学校事業（１０回） ・林業体験講座（３回）・森林インストラクター育成講座（５回） ・（新規）２０周年記念森林・木工体験イベント　・「緑の募金」街頭募金活動 ・魚沼木炭生産組合の事務局運営　・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動 ・魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		866	1,226	1,811	1,660	2,727	3,000		11,290	
財源内訳	特定財源	293	291	867	283				1,734	
	一般財源	573	935	944	1,377				3,829	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市民向け森林整備啓発研修の実施	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回／年
				実績値	0	0	2	3			
		市民向け森林整備啓発研修の年間回数		達成率	0.0%	0.0%	100.0%	150.0%	%		
2	282	森林体験等参加者数	11	目標値	15	15	15	15	15	15	人／年
				実績値	7	12	7	8			
		「魚沼森林塾」参加者数		達成率	46.6%	80.0%	46.6%	53.3%	%		
3		インストラクター数	9	目標値	10	10	10	10	10	10	人／年
				実績値	4	5	8	11			
		新規インストラクター数		達成率	40.0%	50.0%	80.0%	110.0%	%		

6. その他特記事項

令和5年度から「森林体験・環境学習事業」を統合したことにより、成果指標に「森林体験等参加者数」及び「森林体験インストラクター数」を追加しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市民の森林里山への関心や里山保全の意識の高まりにつなげるためにも、市民が取組に参加できるような森林整備等の啓発活動を充実する必要があります。林業従事者が長期的に減少していることからも、人材確保に向けて、林業を知り、仕事に触れられるような事業を実施する必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市民向け森林整備の啓発研修では、参加しやすい内容にして啓発活動を行います。林業従事者育成事業では、森林組合等とも連携して、参加者を就業につなげられような取組を実施します。友好都市等のニーズを確認しながら、森林インストラクターのメニューを充実させます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	森林や里山の持つ様々な機能をいかすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	地域資源を活用した森林体験学習の実施により、森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にする心を育てることに貢献します。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業の生産コストの縮減を図り、人材の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。また、6次産業化を目指すことにより、流通体制の整備や間伐材の新たな活用方法の構築に期待が持てます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	小中学生の自然観察や伐採体験などを実施することで、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民向け森林整備啓発研修を3回実施して、延べ23名の市民参加がありました。うおぬま森の学校事業は各種講習会・木工教室等全17回実施して、延べ297名の参加がありました。 森林林業体験講座（魚沼森林塾）を2回実施して、延べ8名の参加がありました。 森林インストラクター養成講座を2回実施して、延べ57名の参加がありました。 「緑の募金」街頭募金活動を始め各種募金が3,438千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。
成果	市民向け森林整備啓発研修では、前年より実施回数を増やして、森林の持つ機能や森林循環サイクルの重要性について市民が理解を深めることができました。うおぬま森の学校事業では、参加しやすい内容で各講座を実施し、幅広い年齢層の市民が森林・林業への理解を深めることができました。 森林林業体験講座（魚沼森林塾）では、市内の森林組合と連携して、参加者が林業に対する理解を深め、林業の担い手確保に向けた意識の醸成を図ることができました。森林インストラクター養成講座では、市内関連団体の指導者等が研鑽を重ねるとともに、交流人口拡大に向けた森林体験や環境学習を指導する人材の育成を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	うおぬま森の学校事業や市民向け森林整備啓発研修の実施により、森林保全に対する意識の向上に寄与しました。また、農業祭への里山ブース出店により、森林・里山に関する意識向上に寄与しました。
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	森林インストラクター養成講座を通じ、森林や林業に関する多様な知識を伝える人材育成を進め、環境学習の推進に寄与しました。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	市民の森林・里山への関心の高まりや理解から森林・里山を適正に管理する機運が高まり、森林整備が多く実施されることで地元産業である林業の活性化に寄与しているものと考えます。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	うおぬま森の学校事業の実施により、自然豊かな森林フィールドを舞台とした体験等を通じ、主体的な探求学習の推進に寄与しました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一部の指標は目標値には到達しなかったものの、市民向け森林整備啓発研修では目標値を超え開催できたほか、新規インストラクター数も目標値に到達したことから、相当程度進展があったと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	森林の多面的機能を維持し、緑豊かな山林を守るために、林業の担い手確保が喫緊の課題です。今後、林業事業体へのヒヤリングを進め効果的な支援を行い、林業従事者の確保と定着を図ります。また、様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であることから、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	270	事業名	森林整備事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農林整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	林政係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-1-2	環境衛生・自然	森林と里山の再生
2-1-3	環境衛生・自然	野生鳥獣との共生
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	5-1				
関連SDGｓ	6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市有林・私有林の森林整備や、手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進し、森林の持つ多面的機能の発揮、鳥獣被害の防止、雇用の創出、木材の有効活用を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・市有林整備（間伐等15ha） ・森林整備推進事業（補助金）（間伐等8ha） ・未整備私有人工林整備(経営管理法関連)（間伐等5ha） ・未整備私有人工林整備(経営管理法外)（間伐等4ha） ・里山整備事業（補助）（整備面積：52ha、木材搬出量：800m3）
令和6年度	・市有林整備（間伐等20ha） ・森林整備推進事業（補助金）（間伐等8ha） ・未整備私有人工林整備(経営管理法関連)（間伐等7ha） ・未整備私有人工林整備(経営管理法外)（間伐等1ha） ・里山整備事業（補助）（整備面積：54ha、木材搬出量：785m3） ・(新規)品木沢森林作業道開設事業（開設延長100m）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		39,909	31,424	40,550	95,999	136,479	75,000		419,361	
財源内訳	特定財源	39,432	26,180	33,211	70,601				169,424	
	一般財源	477	5,244	7,339	25,398				38,458	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市有林森林整備面積	14	目標値	10	10	10	10	10	10	ha／年
				実績値	12	8	11	20			
		森林整備面積		達成率	120.0%	80.0%	110.0%	200.0%	%		
2		私有林森林整備面積	19	目標値	10	10	10	10	10	10	ha／年
				実績値	21	12	7	7			
		森林整備面積		達成率	210.0%	120.0%	70.0%	70.0%	%		
3		未整備私有林整備面積（経営管理法関連）	0	目標値	5	5	5	5	5	5	ha／年
				実績値	0	2	5	2			
		森林整備面積		達成率	0.0%	40.0%	100.0%	40.0%	%		
4		里山整備面積	39	目標値	50	50	50	50	50	50	ha／年
				実績値	41	52	54	53			
				達成率	82.0%	104.0%	108.0%	106.0%	%		
5		森林資源活用量	2,389	目標値	3,110	3,280	3,450	3,630	3,800	3,800	t／年
				実績値	2,645	1,139	986	2,120			
				達成率	85.0%	34.7%	28.5%	58.4%	%		

6. その他特記事項

令和5年度から「里山整備事業」を統合しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	私有林は、小規模森林所有者を集約化ていく必要があります。市有林は、森林の維持・循環を図るため、整備に取り組む必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	私有林は、事業体による森林経営計画策定への支援を継続していくとともに、森林経営管理制度を活用した森林整備を進めていきます。市有林は、森林経営計画に基づき、森林整備を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	森林や里山の持つ様々な機能をいかすための啓発活動、森林体験学習の推進や住民自らが身近な里山の整備を担うことにより市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制の整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	市内の各集落に隣接する里山の整備を進め、かつての里山が保持していた緩衝帯としての機能を取り戻すことにより、人身及び農作物への被害防止に貢献します。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業の生産コスト縮減、人材育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市有林整備は、6地区20haの間伐を実施しました。 私有林整備は、森林整備推進事業補助金の交付により7haの間伐等を実施しました。 未整備私有林整備は、1地区2haの間伐を実施しました。 里山再生と木材資源の有効活用を目的に里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を行い、事業を実施した16団体により53ヘクタールの里山の整備と883トンの伐採木の搬出が行われました。
成果	市有林整備は、間伐の実施により健全な森林づくりに寄与しました。 私有林整備は、事業体等と連携し効果的に森林整備を進めることができました。 未整備私有林整備は、計画地区の間伐を実施し、効果的な私有林整備を進めることができました。 里山の整備を行うことで森林が持つ多面的な機能の回復につながり、搬出された木材は炭焼き体験の材料として主に首都圏友好都市等の学校向けの体験時に活用されることで、交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-1-2 環境衛生・自然 森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認定事業体の森林経営計画の策定支援による私有林整備の促進及び市有林整備に加え、住民自らが身近な里山の整備を担うことで森林保全に対する意識の芽生え・高まりや森林・里山の健全化に貢献しています。
	2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	居住地に隣接する未整備人工林や広葉樹を中心とした里山の整備により、その範囲を鳥獣と人間の生息域を分ける緩衝帯として機能をさせ、鳥獣の出没や被害の軽減に寄与しているものと考えられます。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市有及び私有林人工林や里山の整備を促進し、間伐材の搬出支援を行うことで、低質材の有効活用を図り、地域産業である林業の活性化や炭焼き体験などの体験型観光を通じて交流人口の増加に貢献しています。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	私有林及び未整備私有林の森林整備面積は目標を達成できませんでしたが、市有林整備及び里山整備の森林整備面積は目標を達成することができ、相当程度の進展がありました。

事業の課題又は今後の方向性	私有林は、小規模森林所有者の集約化を促進し、事業体による森林経営計画の策定や実施の支援を継続していく必要があります。また、未整備私有人工林は、市民が主体となって実施するスギ林の整備や保全作業に対して一定の支援を行う補助制度を創設し、森林環境譲与税を活用した中で森林整備を進めていきます。 市有林は、引き続き市の森林経営計画に基づき計画的な森林整備を進めていく必要があります。 里山整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、里山整備事業が未着手となっている自治会等に対し、積極的な情報発信による制度の活用促進を図っていく必要があります。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	276	事業名	魚沼市産材活用促進事業	評価担当				部	産業経済部
								課	農林整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6	係	林政係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2	担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-2-2	環境衛生・自然	森林資源の利活用の推進
4-1-2	産業	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市産材（ブナ・杉等）を使用した建築住宅への支援や木製品の商品開発や販路拡大により、地域林業及び木材産業の活性化を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・市産材活用製品カタログの作成 ・魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作（15件） ・魚沼市産材を活用した遊具、安全施設等の試作 ・PR用市産材活用製品の製作 ・魚沼市産材の家づくり事業補助金（16棟）
令和6年度	・（新規）市産材活用製品プロモーション動画制作業務委託 ・（新規）市産材ハンディーパンフレット作成 ・（新規）市産材活用製品制作事業補助金（森林環境税） ・木製什器の製作、木製玩具製作（森林環境税） ・魚沼市産材の家づくり事業補助金 ・市産材（炭用材）収集・運搬関係費用

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		15,240	16,055	12,908	9,945	12,116	15,000		81,264	
財源内訳	特定財源	10,548	11,226	8,700	3,466				33,940	
	一般財源	4,692	4,829	4,208	6,479				20,208	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		地元産木材使用量	268	目標値	320	320	320	320	320	320	m3／年
				実績値	168	152	130	126			
		1棟20m3×棟数		達成率	52.5%	47.5%	40.6%	39.3%	%		
2		市産材活用製品開発数	－	目標値	－	－	21	30	40	40	個
				実績値	－	－	18	25			
		開発総数		達成率	%	%	85.7%	83.3%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和５年度より、成果指標に「市産材活用製品開発数」を追加しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市産材ＰＲと消費拡大に向けては圧倒的に製品数が不足している状況です。民間事業者のアイデアと活力を引き出して製品開発を進め、市内林業の活性化を図る必要があります。建築材として市産材使用量を維持、増加していくためにも、利用する工務店等の事業者数を増やしていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	民間事業者の商品開発を後押しして製品を充実させて、市全体の木材産業の競争力を向上させます。市は民間からの製品を一元的に取りまとめカタログや特設サイト等でＰＲを行います。また、家づくり事業については、建築業者会へ制度の説明を行い、事業を活用する事業者の増加をはかります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-2 環境衛生・自然 森林資源の利活用の推進	森林資源の地産地消を推進するために、市産材の家づくり事業の実施により、地元産木材を建築材へ積極的に活用するため、制度の広報活動を行い事業者の増加を図ります。また、優良なブナ材を活用し、市内公共施設にテーブルや椅子、玩具等を設置し、森林資源の地産地消に取り組みます。
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	森林資源を活用した新たな商品製作を行うとともに、ブランド化を図り、首都圏等への販路拡大に取り組み、地域の活性化をめざします。
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	地元産木材の需要拡大、商品開発及び販路拡大を進めた結果として、地域での雇用の創出、林業関係者の所得の向上につながる事業展開を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市産材の家づくり事業補助金では、8棟での利用があり合計126m3の市産材の活用がありました。また、魚沼市産材活用製品制作事業補助金では、7製品の新規開発がありました。 市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作については、什器5件を市内公共施設に配置し、地元産木材活用のPRを行いました。市産材活用製品プロモーション動画や市産材パンフレットを制作して、販路拡大に向けた市産材の魅力発信を行いました。
成果	魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。魚沼市木製品総合カタログを通じたＰＲ等により、首都圏友好自治体からの木製品の受注につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-2-2 環境衛生・自然 森林資源の利活用の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	森林整備で産出されたブナや杉材を活用し、テーブル等を製作したことで、森林資源の利活用に貢献できました。
	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	魚沼市産材活用製品制作事業補助金の創設により、市産材を活用した新製品の開発を支援することができました。
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	魚沼市産木材を市内業者が伐採から製作まで行い、住宅建築への活用や、市内公共施設に備品導入することで、地域活性化に貢献できました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	住宅需要の減少により、地元産木材使用量の目標値には到達しなかったものの、市産材を活用した新製品開発総数が目標値に近づいており、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができたことから、相当程度進展があったと評価しました。

事業の課題又は今後の方向性	市産材製品数は充実してきているものの依然として販路が不足しているため、制作してきた市産材ＰＲツールを活用して、木工事業者等の販路拡大をサポートします。また、魚沼市産材の家づくり事業補助金や魚沼市産材活用制作事業補助金の有効活用を進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化につなげていきます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	277	事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農林整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	林政係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-2　魚沼の魅力発信	関連目標	
	2-1　郷土愛の醸成		

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	6 安全な水とトイレを世界中に	8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市では古くから生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域（里地・里山）は保全されていました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・伝統技能体験イベントの開催（黒炭塾） ・伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施 （継続：1人、新規：1人）
令和6年度	・伝統技能体験イベントの開催（黒炭塾） ・伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施 （継続：1人、新規：0人）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		3,245	2,960	3,086	2,456	3,969	5,000		20,716	
財源内訳	特定財源	30	412	0	765				1,207	
	一般財源	3,215	2,548	3,086	1,691				10,540	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		技能継承希望者数(新規参入者数累計) 1人/2年と想定	1	目標値	0	1	1	2	2	2	人
				実績値	0	0	0	0			
				達成率	―	0.0%	0.0%	0.0%	%		
2		継承者定着数 ・支援期間（3年） ・追跡期間（支援終了後3年）	0	目標値	3	3	4	4	5	5	人
				実績値	2	2	3	3			
				達成率	66.6%	66.6%	75.0%	75.0%	%		
3		イベント新規参加者数 魚沼黒炭塾、紙漉き体験炭焼き体験受入数	33	目標値	16	16	200	250	300	300	人／年
				実績値	12	146	815	677			
				達成率	75.0%	912.5%	407.5%	270.8%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

新型コロナウイルス終息に伴い、成果指標の「イベント新規参加者」の目標値を再設定しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく課題があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	継承者の確保のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、付加価値の高い体験受入や商品開発など、伝統技能の多角的な雇用や収入についても検証していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	伝統技能継承支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	イベント新規参加者数では、魚沼！黒炭塾で15名、紙漉き体験会で4名、首都圏友好都市等の学校から炭焼き体験の受入れで658名、合計677名の参加がありました。 また、伝統技能継承者のうち新規定着者（１名）について、さらなる技能向上を図るため、伝統技能育成の支援を行いました。
成果	伝統技能体験イベントでは、多くの参加者の関心を高め、将来の担い手確保に向けたきっかけを作ることができました。また、伝統技能の継承者が技能向上のため個々に研鑽を積み、さらに首都圏友好都市等の学校の炭焼き体験に講師として参加することで指導力の向上につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施するとともに、首都圏友好都市等の学校向けの講師として積極的に関与しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規継承者の確保には至りませんでしたが、研修修了者も確実に定着しています。また、首都圏友好都市等の学校向けの体験にも講師として積極的に関与してもらった結果、イベント新規参加者の大幅な増加に貢献することができました。
事業の課題又は今後の方向性	新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく必要があります。継承者の確保と定着のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、販路の拡大や商品開発などの検証を行う継承者を支援していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	280	事業名	林道整備事業					評価担当	部	産業経済部
									課	農林整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	林政係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	市民・林道利用者	区分	□ ソフト　■ ハード			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	5-1				
関連SDGｓ	6 安全な水とトイレを世界中に	8 働きがいも経済成長も	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

林道のアスファルト舗装化、法面・路肩の改修により、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・安全な通行の確保や通過時間の短縮とともに、新規林道等の開設により、森林への新たな接続道路や林内路網の充実を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・県単林道事業　　改良（3箇所 L=67m）、舗装（1路線 L=141m） ・農山漁村地域整備交付金事業　　橋梁点検診断（12施設） ・森林作業道開設事業　　道路用地整理、施工承諾取得業務等
令和6年度	・県単林道事業　　改良（4箇所 L=88m）、舗装（計画路線無し） ・農山漁村地域整備交付金事業　　橋梁点検診断　　（15施設） ・森林環境保全整備事業　　橋梁PCB塗膜調査（11施設） ・森林作業道開設事業（品木沢）は6-2-2-3　森林整備事業へ移行

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		63,373	38,564	45,955	48,295	96,759	117,000		409,946	
財源内訳	特定財源	37,509	32,891	29,051	42,172				141,623	
	一般財源	25,864	5,673	16,904	6,123				54,564	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		林道舗装等施工延長	344	目標値	600	600	800	800	800	800	m／年
				実績値	716	250	150	0			
		単年度計画延長に対する施工延長		達成率	119.3%	41.6%	18.7%	0.0%	%		
2		林道改修延長	32	目標値	100	100	100	100	100	100	m／年
				実績値	112	130	67	99			
		単年度計画延長に対する施工延長（舗装除く）		達成率	112.0%	130.0%	67.0%	99.0%	%		
3		林道等改修要望に対する実施率	－	目標値	－	－	－	65	65	65	%
				実績値	－	－	－	100			
		当該年度対応数/前年度要望数（要望数：林道補助事業計画書作成時の認定事業体等へのヒアリングによる）		達成率	%	%	%	153.8%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和５年度より、成果指標に「林道改修延長」及び「林道等改修要望に対する実施率」を追加しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	豪雨や融雪水による路肩・法面崩落が頻繁に発生し、これらに対応するため崩落箇所の改修を優先しています。このため、アスファルト舗装の事業量が縮小し舗装化の進捗に遅れが発生しています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	林道補助事業計画書作成時（毎年）には、認定事業体等へのヒアリングを行い林道の利用状況や改修要望、森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業における生産基盤である林道のアスファルト舗装化、路肩等の改修工事を実施することにより、安全な通行の確保や森林施業時の支障を解消し、地元産木材の供給量の増加や生産コストの縮減に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	県単林道事業により林道二分線路肩改良工事(L=37m)、林道みのわだモウチ線横断水路流末改良工事(L=27m)、林道中荒沢線雪見橋高欄改良工事(L=27m)、林道湯之谷大平線排水施設改良工事(L=8m)を実施しました。
成果	令和6年度は令和5年度に引き続き融雪や降雨等による突発的な大規模崩落への対応が多く、舗装を施工することができませんでしたが、路肩崩落により通行に支障をきたしている箇所の改修工事を実施し、安全な通行を確保することができました。また、水路改良工事等の実施により、雨水等による路面洗堀の未然防止を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	林道の改修工事を実施し、通行の利便性・安全性が向上し、地元産木材の生産コスト縮減に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	林道舗装等施工延長は、計画通りの実施となりませんでしたが、水路改良工事により路面洗堀に対応しているほか、路肩改修工事により通行の安全性を高め、林業の生産基盤の整備を進めています。
事業の課題又は今後の方向性	豪雨や融雪水による路肩・法面崩落が頻繁に発生することに伴い、崩落箇所の改修を優先することから、アスファルト舗装の事業量が縮小し、舗装化の進捗に遅れが発生しています。 林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます。また、PCB含有塗膜が確認された4橋梁については、令和8年度末の処理期限までに、適切な塗替え工事と処分を実施していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	282	事業名	峠のふるさと広場施設運営事業	評価担当	部	産業経済部				
					課	農林整備課				
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	6		係	林政係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	4		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を有する「峠のふるさと広場」において、誘客活動の実施や農林業を含む自然体験の提供を行い、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・峠のふるさと広場の施設運営 ・WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 ・自然体験イベント等の開催（6回）
令和6年度	・峠のふるさと広場の施設運営 ・WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 ・自然体験イベント等の開催（6回） ・駐車場測量設計業務委託

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		5,102	4,875	5,191	6,597	27,996	9,000		58,761	
財源内訳	特定財源	0	0	0	1,200				1,200	
	一般財源	5,102	4,875	5,191	5,397				20,565	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ふるさと広場利用者数	2,064	目標値	3,140	3,230	3,320	3,410	3,500	3,500	人／年
				実績値	2,990	3,616	5,108	4,406			
				達成率	95.2%	111.9%	153.8%	129.2%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	悪天候時に屋外での炭焼体験等が実施できない際に代替となる屋内での体験メニューが限られています。またコロナ収束に伴い駐車場のキャパシティを大きく上回る数の雪上桜の観桜者等の来場者により路上駐車が発生している状況を改善していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	指定管理者と連携しながら、伝統技能の手漉き和紙を用いた工作体験など屋内で実施可能な体験メニューの拡充を図ります。また、観桜者等への対応については指定管理者側にて観光課の「魚沼市観光イベント等補助金」を活用してガードマンの設置等により対応するほか、施設内駐車場の増設について検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	地元住民が講師を担っている炭焼き（白炭）や林間歩道を活用した自然散策などの体験を提供することで、里山や伝統技能の魅力発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	「雪上桜」については、開花時期の遅れにより残雪期間に桜の開花とはなりませんでしたが、昨年度に引き続き当施設を市主催の林業体験会場としての活用を通じ施設の魅力を発信しました。また、首都圏友好都市等の体験プログラムとして炭焼き体験を提供するなどして、施設利用者数が過去２番目に多い4,406人となりました。
成果	昨年度に引き続き、首都圏友好都市等の中学生向けの体験プログラムとして、体験メニューの中で最も人気のある木炭体験の機会を提供することにより、里山や伝統技能の魅力発信と交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地元住民が講師を担っている炭焼き体験や雪上桜の観桜会の開催などを通じて、里山や伝統技能の魅力発信に貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ふるさと広場利用者数について、目標値を上回っていることから、目標達成と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	現在提供している森林体験メニューは天候等により開催困難となる可能性があるため、安定的に供給可能な体験メニューの開発が必要です。昨年度に商品開発した木工キットを用いた体験会の試験的な開催を通じて、利用者のニーズを把握し体験メニューの充実を図ります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	288	事業名	地域産業活性化事業	評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	商工課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	商工係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
				7 / 1 / 2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする
	1-2	魚沼の魅力発信			

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-1-2	産業	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

中小企業者等が主体的に行う新規市場の創出、新たな事業展開、生産性の向上、販路開拓・拡大等のほか、自社の魅力発信・認知度向上への取組を支援し、産業の活性化を図ります。また、魚沼ものづくり振興協議会への活動支援を通じ、地域企業が連携した取組を推進し産業の振興を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金、産業技術支援事業補助金、（新規）企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金
令和6年度	魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金、産業技術支援事業補助金、企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		4,860	6,206	10,127	11,594	13,417	13,000		59,204	
財源内訳	特定財源	0	0	4,300	8,600	0			12,900	
	一般財源	4,860	6,206	5,827	2,994	13,417			33,304	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		新製品の開発支援事業による事業化件数	－	目標値	1	2	3	4	5	5	件
				実績値	1	1	2	3			
		R3～R7累計		達成率	100.0%	50.0%	66.6%	75.0%	%		
2		支援事業の商談成立件数	3	目標値	50	50	50	50	50	50	件／年
				実績値	22	8	20	53			
		展示会販路開拓・拡大支援事業		達成率	44.0%	16.0%	40.0%	106.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市内には、技術力の高い企業も存在しますが、全体的には認知度が高くないことから、企業の発信力の向上による競争力強化が必要です。また、人材不足や物価高の影響もあり、新しい産業や新しい事業展開として目立った動きがなく、市内の産業が活性化しているとは言えない状況であることが問題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	事業者のニーズを把握しながら、事業者の魅力発信・認知度向上促進支援を継続するとともに、包括連携協定を締結している大学と市内企業との共同研究や開発を支援することにより新たな事業展開を促し、産業の活性化を図っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	魚沼ものづくり振興協議会を通じて、市内企業（特に製造業等）の現状把握等に努めるとともに包括連携協定締結大学等との産学官連携の取組を進めることで、新製品開発や新技術の確立に向けた取組につながるものと考えます。
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	魚沼ものづくり振興協議会の活動支援を通じて、課題解決に向けて市の支援制度の周知や様々な企業間の連携につなげられるよう取り組むことで、商工業者の競争力強化につながるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内製造業を中心とした企業連携の牽引役である一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会の活動に対して、運営費の支援を行いました。 また、産業技術支援事業補助金制度を通じ、業務システムの効率化による生産性向上に取り組む企業を支援しました。 このほか、市内企業の魅力発信を促進するため、企業PR活動に関連する経費や展示会出展費用を補助し、事業や製品のPR展開、販路拡大に向けた取組を支援しました。
成果	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営費支援を通じ、地域企業が参加する「オープンファクトリー」の取組が定着化するなど、市内企業の連携強化が進みました。このことにより、異業種連携による産業活性化の基盤づくりが図られました。 新たな技術を活用した先進的な事業展開に取り組もうとする企業を支援することで、企業の競争力強化につながりました。 また、市内企業の販路開拓・拡大のため、展示会への出展を支援した結果、商談成立につながる案件が生まれるなどの成果が得られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への支援を通じ、企業間連携の強化が図られたほか、産業技術支援事業により新技術開発に結びつく案件を支援できました。
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内企業の製品や事業のPRを支援することで、結果として市内の商工業者の競争力強化につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への支援や、市内企業への展示会出展費用の補助制度については一定の成果が出ていますが、補助事業を活用する事業者の固定化が見られるなど、市内企業全体としての動きが進展しているとは言えません。

事業の課題又は今後の方向性	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会は、将来的には市の補助金に頼らない運営が求められていますが、自主財源の確保が容易でないこともあり、今後も当面の間は継続的な支援が必要です。 企業活動の支援については、補助制度が一定の役割を果たしていますが、新たな事業展開の動きが活発とは言えないことから、異業種連携や産学連携などを促す施策の検討が必要です。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	289	事業名	商業活性化事業	評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度		課	商工課
		終了(予定)年度	令和　7　年度		係	商工係
対象	中小企業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ		担当者	
					連絡先（IP）	

会計	一般	款	7
		項	1
		目	2

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1　ブランド力の向上	関連目標	1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

本事業は、市内経済の循環を図ることで、主に、市内を主たる販売市場とした産業（小売業、飲食サービス業等）が活性化すること目的とした事業として位置づけ、商店街の賑わい創出や市内消費の拡大を目指し支援します。同時に、産業基盤の強化のため、商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街等の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	行政ポイント交付、（新規）がんばる地元のお店支援事業補助金
令和6年度	行政ポイント交付、がんばる地元のお店支援事業補助金、（新規）省人化機器等導入支援事業補助金、南本町火災商店街の復興支援

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		9,083	6,471	7,292	12,347	28,501	25,000		88,694	
財源内訳	特定財源	0	0	2,700	7,100	0			9,800	
	一般財源	9,083	6,471	4,592	5,247	28,501			53,894	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市内事業所景況実態調査で収益を「黒字」と回答する事業所の割合	29.6	目標値	32	34	36	38	40	40	%
				実績値	32.8	32.7	33.3	32.4			
		令和2年度（29.6%）から各年度2%増		達成率	102.5%	96.1%	92.5%	85.2%	%		
2		市内共通ポイントカードの加盟店舗数	93	目標値	95	100	105	110	115	115	店
				実績値	88	88	86	82			
		令和2年度加盟店舗数から各年度増		達成率	92.6%	88.0%	81.9%	74.5%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	コロナ禍が収束しても物価高騰や人員不足等により小規模事業者は不安定な状況に置かれています。大型店に負けないような市内商業者の各個店独自の強みや個性を伸ばす取組が必要です。 また、商店街の賑わい創出に向けては、小出郷図書館の機能移転後の施設利活用や空き店舗の問題を含めて小出まちなかエリア全体で取り組んでいかなければなりませんが、そのためには地元商業者と行政の連携が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	関連支援機関と連携し、前向きな取組を行う個店への支援を強化し、市内消費の拡大を進めます。 商店街の賑わい創出においては、商店街、商業者との意見交換を通じて課題共有を図りながら、官民一体となった取組を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	事業者が積極的に商業活性化を図るため市の施策をきっかけに取組を進めてもらうことは、大型店に対する差別化、競争力強化だけではなく、その輪が広がることで商店街全体の魅力向上や買い物利用の定着につながるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	行政ポイント事業を通じて、市民に地元店舗の利用を促しました。 がんばる地元のお店支援事業により、商業者が魅力ある店舗づくりを進めるための販売促進や店舗リフォームなどの取組を支援しました。また、南本町火災の被災事業者に対し、事業再建を支援しました。 このほか、令和6年度の限定事業として、業務の省人化に取り組む事業者に対し、機器等の導入支援を行いました。
成果	行政ポイント事業では、転入者や出産した方、市の各種事業の参加者などにゆきんこカードを周知することができ、地元商店における消費喚起に寄与することができました。 商業者向けの補助金制度により、販売促進や新規顧客獲得のための新たな取組や、省人化の取組、店舗のイメージアップの取組に活用され、個店の魅力向上につながりました。 さらに、火災にあった南本町商店街の復旧・復興の動きを支えることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	景況調査における黒字企業の割合は前年度から微減しました。空き店舗の増加が進むなど、必ずしも企業の競争力強化などの成果に結びついているとは言えませんが、事業目的からすると「やや高い」と判断しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種施策が事業者の支えになっている部分もありますが、行政ポイントを換金して利用できる店舗数が減少しているほか、商店街における空き店舗が増えている状況から、「進展が大きくない」と判断しました。

事業の課題又は今後の方向性	行政ポイント事業は、これまでの取組により周知や配布の面では一定程度の成果が得られているものの、加盟店舗数が減少したほか、利用者が市民全体に広がらない状況にあることから、市民にも事業者にも喜ばれる制度のあり方そのものを考え直していく必要があります。 課題となっている商店街のにぎわいづくりについては、民間だけの動きでは限界があるため、官民で課題を共有しながら、前例にとらわれない思い切った施策を展開していく必要があります。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	290	事業名	金融対策事業					評価担当	部	産業経済部
									課	商工課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	7		係	商工係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	中小企業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市内中小企業者に対し、比較的低金利の市独自の制度融資と信用保証料の補給や利子補給の制度を設けることにより、融資を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	中小企業景気対策特別支援資金、緊急経済対策資金、異常少雪対策特別支援資金、日本政策金融公庫国民生活事業小規模事業者経営改善資金、新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金、地方産業育成資金、商工組合中央金庫資金、（新規）創業支援資金
令和6年度	中小企業景気対策特別支援資金、緊急経済対策資金、異常少雪対策特別支援資金、日本政策金融公庫国民生活事業小規模事業者経営改善資金、新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金、商工組合中央金庫資金、創業支援資金

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		339,164	251,117	209,287	182,655	122,499	120,000		1,224,722	
財源内訳	特定財源	332,889	247,131	204,250	173,922	109,420			1,067,612	
	一般財源	6,275	3,986	5,037	8,733	13,079			37,110	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額 ※借換資金も含む	33,120	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	千円／年
				実績値	119,300	74,650	108,980	142,600			
				達成率	23.8%	14.9%	21.7%	28.5%	%		
2		【参考】 魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資件数	10	目標値	―	―	―	―	―		件／年
				実績値	35	19	27	30			
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	アフターコロナの時代に突入し、経済活動は正常化しましたが、燃料費を始めとした物価高に加え実質無利子・無担保のコロナ融資の返済開始などにより、事業者の資金繰りは厳しい状況が続いています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	世情の変化に合った制度により、市内企業の競争力強化を支援するため、国県の融資制度の状況を踏まえ、市の制度の見直し等を検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	市内事業者の経営安定化を図るためには資金調達に係る支援の必要性は高く、融資の受けやすさに加え、信用保証料・利子補給施策により調達コストを抑えることで事業を円滑に進めることへつながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を図るため、金融機関・信用保証協会・商工会と連携し、事業者の資金繰りを支援しました。 制度融資については、市内金融機関及び商工組合中央金庫に資金を預託し、融資の円滑な実行を支援しました。 信用保証料補給については、市の制度融資である「中小企業景気対策特別支援資金」のほか、新潟県の各種制度融資の利用者に対して保証料補給を行いました。 利子補給については、令和元年度に異常少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けた事業者に対する市の制度融資に加え、市内各商工会で取扱う日本政策金融公庫資金「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）に対して利子補給を行いました。 そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の悪化している事業者に対するセーフティネット資金の円滑な貸付のため、認定書の発行事務を行いました。
成果	市内事業者に対する円滑な融資の実行を支援したこと、また市独自の制度融資策を設けていることにより、資金繰りの安定が図られ、中小企業の経営基盤につながっています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内企業への安定した資金供給、経営安定化を図るうえで、必要性の高い事業と考えています。経営の安定化が図られなければ、企業の競争力の強化につながらないため、「やや高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業の必要性は高いと考えていますが、指標を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	依然として続く円高や物価高騰に加え、人件費の上昇が企業の経営状況に影響を与えています。事業者のニーズに合ったきめ細かな支援が求められています。 今後も、市内企業の競争力強化を支援するため、情勢の変化に合った柔軟な金融支援制度が必要なことから、国県の制度の状況を踏まえ、市の融資制度の見直し等を検討していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	291	事業名	企業誘致対策事業	評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 7	課	商工課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	企業誘致係
対象	事業所	区分	■ ソフト　□ ハード	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1 ブランド力の向上	関連目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-4-3	産業	戦略的な人財確保・企業誘致の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	5-1				
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

新潟県等関係団体との連携のほか、ウェブ会議や企業への直接訪問など様々な手法により企業誘致活動を推進し、新たな雇用の場の創出を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・水の郷工業団地の残る1区画への誘致活動・水の郷工業団地の工場建設と操業支援・水の郷工業団地の水質検査等維持管理・工場増設等に対する固定資産税の減免等支援・企業誘致に向けた各種イベント等実施・（新規）サテライトオフィス開設支援補助金
令和6年度	・水の郷工業団地の分譲区画への誘致活動・水の郷工業団地の工場建設及び操業への支援・工場増設等に対する固定資産税の減免等支援・（拡充）企業誘致に向けた各種イベント等参加・サテライトオフィス開設支援補助金 ※令和６年度より、水の郷工業団地の水質検査等維持管理は、商工業施設管理運営事業へ移管します。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		45,662	77,571	42,222	30,654	34,576	33,060		263,745	
財源内訳	特定財源	40,988	394	866	1,053				43,301	
	一般財源	4,674	77,177	41,356	29,601				152,808	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		水の郷工業団地未分譲区画1件の売却	0	目標値	1	1	1	1	1	1	件
				実績値	0	0	0	0			
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%		
2		水の郷工業団地以外の誘致企業件数	0	目標値	1	1	1	1	1	5	件
				実績値	0	0	0	0			
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%		
3		誘致企業の就業者数	234	目標値	320	350	390	410	440	440	人
				実績値	288	324	391	409			
				達成率	90.0%	92.5%	100.2%	99.7%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらに合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	誘致活動を通じて企業の立地ニーズの情報収集に努め、臨機応変に事業内容への反映を図ります。また、情報通信業等の求職者ニーズの高い業種に対する誘致活動を展開します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	企業の立地により新たな雇用の場の創出につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行い、今後につながる誘致活動ができました。 サテライトオフィス誘致に向け、ワーキングスペースの運営を行いました。 水の郷工業団地では、操業支援などを行いました。
成果	水の郷工業団地においては、立地企業が設備を増設し、新たな雇用の場が創出されました。 また、近年誘致した企業の就業者数は、順調に増加しています。 水の郷工業団地では、エネルギー供給体制が強化されており、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済み企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待がより大きなものとなりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-4-3 産業 戦略的な人財確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	就業者数は増加しており、人材確保施策として評価できるが、新規誘致に至らなかったため、やや高いとした。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	就業者数は増加しているものの、新たな誘致について未達成となったため。
事業の課題又は今後の方向性	企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。 また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっており、重点的に誘致対象とする企業について、これらのニーズを反映させる必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	295	事業名	新規起業・事業承継支援事業	評価担当		部	産業経済部		
						課	商工課		
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	7		
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	係	商工係
対象	起業を志す者等	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2	担当者	
								連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-4-1	産業	起業の促進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

新規起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備することにより、起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。また、事業主の高齢化に伴う安易な廃業を防ぐため、事業承継に係るセミナー開催や各種支援制度などにより円滑な事業承継を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	創業塾、創業個別相談会、創業・事業承継セミナー、新規起業等にぎわい創出支援事業補助金、移動販売事業支援補助金、（新規）事業承継促進事業補助金
令和6年度	創業塾、創業個別相談会、創業・事業承継セミナー、新規起業等にぎわい創出支援事業補助金、事業承継促進事業補助金

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,280	2,486	745	3,555	5,933	6,000		20,999	
財源内訳	特定財源	0	0	400	2,400	0			2,800	
	一般財源	2,280	2,486	345	1,155	0			6,266	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		補助金の交付を受けて当年度に新規起業した件数	1	目標値	5	5	5	5	5	5	件／年
				実績値	4	4	0	8			
		新規起業、異業種参入、第二創業等の件数		達成率	80.0%	80.0%	0.0%	160.0%	%		
2		起業による就業者数	－	目標値	10	20	30	40	50	50	人
				実績値	4	8	13	28			
		累計		達成率	40.0%	40.0%	43.3%	70.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	起業したい方に対する行政の支援体制が十分とは言えず、また物価高等の影響もあり、活発に起業が行われるという状況ではなく、市内産業の活性化につながっていません。 事業承継については、あらゆる企業で人材不足が常態化している中では容易に解決するものではありませんが、手続き・費用的な問題で廃業が加速する懸念が高まっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	新規創業に関する支援体制については、商工会を始め、にいがた産業創造機構や金融機関とも連携し、よりよいスタートアップ環境を構築していけるよう検討を進めます。 事業承継は、セミナー開催等によりニーズの掘り起こしを進めるとともに、市内における「成功事例」を作り、紹介することで実務へのハードルを下げてもらう取組を市内各商工会や外部機関と連携し、進めていくこととします。また、事業承継に係る手続き・費用面を支援することで安易な廃業を防ぎます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-1 産業 起業の促進	起業を希望する方が安心・安定してスタートが切れるよう支援を進めることで、商店街等のにぎわい創出だけではなく、働く場所の確保や地元完結の経済循環を産み出すことにも貢献するものであると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	起業を目指す人を対象に、中小企業診断士による個別相談会や創業塾を開催し、商工会と連携して事業計画の作成を支援しました。さらに、補助金制度により、起業時の初期費用等の支援を実施しました。 事業承継については、専門機関と連携して個別相談会を計画しましたが、参加者がおらず実施には至りませんでした。
成果	事業計画の作成支援や、補助金制度を通じた起業促進により、8件の新規起業が実現しました。中心市街地に新しい店舗が生まれたことで、地域の活性化が進むとともに、今後さらなる起業の促進が期待されます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-4-1 産業 起業の促進	高い やや高い やや低い 低い	高い	指標は達成していませんが、市内商工会と連携しながら、支援対象者を創業塾や個別相談に結び付け、新規起業を考えている方に対する創業計画の作成を支援し、起業につなげることができていることから判断しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	創業塾や個別相談会を開催したほか、市内商工会と連携した支援を行うことで、新規起業につながっていることから「相当程度進展あり」と判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	商工会、金融機関やにいがた産業創造機構等の支援機関と連携し、事前相談から起業後のフォローアップまでの体制を強化し、起業しやすい環境を整備していく必要があります。 また、起業を促す意味では、中心市街地のにぎわいづくり施策と併せて取り組んでいく必要があります。 また、後継者不在などにより廃業を検討している事業者に対し、事業承継等への支援体制を構築するとともに事業承継に要する経費の一部を支援することで円滑な承継を促し、地域経済の持続及び雇用の維持、拡大を図る必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	301	事業名	誘客宣伝事業				評価担当	部	産業経済部
								課	観光課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款 7		係	観光振興係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項 1		担当者	
対象	全市民・事業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目 3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	12 つくる責任つかう責任	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

「魚沼市産コシヒカリ」などに代表される食や、尾瀬、石川雲蝶、只見線等の観光資源を活用した誘客宣伝活動及び、（一社）魚沼市観光協会等との連携により市外からの観光誘客を図り、地域経済の活性化を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング事業、クルーズトレイン「四季島」活用観光ＰＲ事業、JR小出駅臨時観光案内所開設、魚沼市観光協会補助金、宿泊事業者品質向上支援事業、団体誘客促進補助金、うおぬま滝雲シャトル事業等
令和6年度	観光協会と連携した観光ＰＲ・観光案内、団体誘客促進、宿泊事業者品質向上支援、魚沼から行く尾瀬誘客推進、観光列車「四季島」活用観光ＰＲ、只見線を活用した誘客促進、「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング、首都圏等物産販売を活用した観光ＰＲ、うおぬま滝雲シャトル、観光イベント、まつり実施への支援、雪国観光圏と連携した事業展開（雪国リトリート、食のブランド化ほか）、スキー場誘客推進、市制施行２０周年・ＩＣ名称変更を記念した誘客促進

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		93,733	125,952	65,834	83,806	77,695	90,000		537,020	
財源内訳	特定財源	0	0	35,000	40,950				75,950	
	一般財源	93,733	125,952	30,834	42,856				293,375	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		年間観光入込客数	958	目標値	1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
				実績値	1,174	1,551	1,691	1,621			
		年間（1-12月）の市内への観光来訪者数		達成率	71.2%	92.6%	99.5%	94.0%	%		
2		年間宿泊客数	82	目標値	145	158	172	185	198	198	千人
				実績値	108	176	176	183			
		年間（1-12月）の市内での観光宿泊者数		達成率	74.5%	110.9%	102.3%	98.9%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新型コロナウイルス感染症が感染法上の５類に分類され、これまで国県が実施してきた各種キャンペーンが終了しました。観光事業者それぞれが利益を生み出す観光誘客に取り組む必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	観光協会と連携した観光ＰＲを進めるほか、例年行われている観光イベント等の支援や誘客のための各種補助金の交付、令和６年度に迎える市制施行２０周年や小出ＩＣの名称変更に伴う誘客拡大のための各種事業を実施、支援することで、市内への観光誘客を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	自然を生かした観光誘客においては、地域の方からもネイチャーガイドなどで体験の指導者やサポートで関わっていただいています。観光を契機とした、旅行者との交流や関係人口の拡大は、地域コミュニティを強化するよい機会となっており、地域づくりの推進に寄与します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	観光協会との連携により、全国的な知名度を獲得している「魚沼産コシヒカリ」の観光戦略化や石川雲蝶、魚沼から行く尾瀬、枝折峠の滝雲、福山峠のふるさと広場の雪上桜、破間川ダムの雪流れ、只見線などを活用した誘客ＰＲを進めることで、地域資源を活用した観光振興に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和6年度は、市制施行20周年を迎える年であり、魚沼ICへの名称変更が行われたことにあわせて、誘客宣伝事業においてもこれを記念した各種の取組を実施しました。 また、従来から実施してきている観光ＰＲや景観、自然、文化、産業などの地域資源を活用した観光誘客の取組は、観光協会と連携して進めることができました。さらに、団体旅行誘客の取組や民間団体等が実施する観光イベント等への支援により観光客の誘客に努めました。
成果	新潟県全体の傾向と同様に、年間観光入込客数及び年間宿泊者数の新型コロナウイルス感染症発生前の令和元年と比べた回復率は、全国平均に比べて劣る状況となっています。 市制施行20周年、魚沼ICへの名称変更を記念した各種の取組を行いましたが、年間観光入込客数、年間宿泊者数ともに、目標値まであとわずかという結果となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼から行く尾瀬、奥只見ダムの新緑と紅葉、枝折峠の滝雲、福山峠の雪上桜といった自然景観を活用し、観光誘客を進めました。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い	市制施行20周年と魚沼ＩＣ名称変更に合わせて実施した観光誘客の取組により、地域産品の消費を促進し、観光振興に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	年間観光入込客数は昨年に比べてやや減少しましたが、年間宿泊者数については、各種の取組により目標値をほぼ達成することができました。
事業の課題又は今後の方向性	これまでの本市の観光資源に加え、インバウンド、リトリート、サイクルツーリズム、日本遺産などで観光誘客に努めていく必要があります。また、外国人観光客誘客に向けて取り組む必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	302	事業名	体験型観光推進事業					評価担当	部	産業経済部
									課	観光課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	7		係	観光振興係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民・事業者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	12 つくる責任つかう責任	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

豊かな自然と温かな人たちに囲まれ「第2の故郷」となるような本市の魅力を、全国各地にＰＲして、教育旅行の拡大を図ります。
また、教育旅行をきっかけに、子どもたちの家族からも来てもらえるような波及的な誘客施策や、大人になった子どもたちが再び魚沼に観光客として帰ってきてもらえるような施策を通じ、長期的なリピーター創出を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	体験型観光推進事業費補助金、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費、教育旅行誘客拡大モニターツアー業務委託等
令和6年度	体験型観光推進事業、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費等、教育旅行誘客拡大モニターツアー業務委託等

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		20,522	21,501	17,955	17,992	18,563	20,000		116,533	
財源内訳	特定財源	0	0	12,000	13,000				25,000	
	一般財源	20,522	21,501	5,955	4,992				52,970	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		体験型観光の受入人数（児童等）	657	目標値	9,800	10,100	10,400	10,800	11,000	11,000	人
				実績値	7,092	12,218	9,076	8,852			
		首都圏友好都市を中心とする体験受入		達成率	72.4%	121.0%	87.3%	82.0%	%		
2		体験型観光の受入延べ人泊数）	0	目標値	24,800	25,400	26,000	26,600	27,200	27,200	人泊
				実績値	9,671	26,963	20,210	19,811			
		首都圏友好都市を中心とする体験受入		達成率	39.0%	106.2%	77.7%	74.5%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	繁忙期（田植え・稲刈り時期）の受入れ宿泊施設やスタッフは、既に飽和状態に近いことから、閑散期（夏休み・１１月以降）の家族連れや大人同士の少人数旅行客、インバウンド教育旅行などを狙ったプログラム開発と営業活動が必要である。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	森林学習プログラムや尾瀬学習に重点をおき、プログラム開発と営業活動を強化する。 また、新潟県と連携して、高所得者層の子息子女をターゲットとしたインバウンド教育旅行の受入れを進める。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	本市の豊かな自然環境を活用した体験プログラムの提供や指導では、観光事業者のみならず、多くの地域の方からもかかわっていただいています。首都圏の学校受入れをとおした児童生徒と地域の方との交流は、地域コミュニティ活性化の良い機会になっています。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	全国的な知名度を誇る「魚沼産コシヒカリ」の田植え、稲刈り体験や豊富な森林資源を活用した森林体験など、本市ならではの地域資源を生かした体験プログラムの実施により、本市の観光ブランドイメージを確立し、地域での消費の拡大に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	足立区、文京区、江戸川区など主に首都圏から、小中学校、保育園等合計96団体の体験学習の受入れを行いました。
成果	首都圏の小中学校の体験観光の誘客は、閑散期を中心に市内の観光産業の下支えとなっています。来訪校の「ねらい」に沿った活動の場を提供し、首都圏から来訪する児童・生徒へ本市が「第2の故郷」となるよう本市の魅力を伝えることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方からの受け入れにおけるガイドやサポートで関わっていただき、交流・関係人口の拡大による自然環境の整備や地域づくりの推進に貢献しました。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い	田植え・稲刈り体験など、本市ならではの体験メニューを提供して観光振興に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	首都圏の小中学校の体験観光の誘客は、特に観光客の閑散期を中心に市内の観光産業の下支えとなっています。
事業の課題又は今後の方向性	年度協定により受入れの金額を定めているため、物価高騰により受け入れを行っている宿泊施設の利益が圧縮されているケースがあります。受入れを持続可能なものとするため、1年間を見通した、適切な受入れ金額の設定に向けた協議が必要です。 また、新たな体験メニューの開発や既存メニューのブラッシュアップにより来訪校の満足度向上を目指します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	314	事業名	市道整備事業	評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 8	課	建設課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 2	係	工務係
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-4	公共交通網の維持・確保	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-1	生活基盤	道路網の整備
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	1-3	6-4	
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

道路は、市民生活や地域経済に欠かすことのできないインフラ施設であり、道路利用者の安全・安心を確保し、かつ利便性の高い道路網を整備するため、地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	事業実施路線数　１６路線 工事路線数　１１路線　Ｌ＝１，１３１ｍ 測量設計路線数　６路線（工事と重複１路線）
令和6年度	事業実施路線数　８路線 工事路線数　７路線　Ｌ＝７８０ｍ 測量設計路線数　３路線（工事と重複２路線）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		216,231	193,247	332,633	301,256	402,567	249,600		1,695,534	
財源内訳	特定財源	197,017	82,088	238,176	253,257				770,538	
	一般財源	19,214	111,159	94,457	47,999				272,829	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		工事実施路線数（単年度） %=実施路線/実施予定路線		目標値	11	21	29	36	43	43	路線
				実績値	9	19	27	33			
				達成率	81.8%	90.5%	93.1%	91.7%	%		
2		測量設計実施路線数（単年度） %=実施路線/実施予定路線		目標値	9	17	20	33	34	34	路線
				実績値	8	14	18	22			
				達成率	88.8%	82.4%	90.0%	66.7%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	物価高騰で工事費が上昇している影響で、市道改良計画で定める必要工事量の確保が困難な状況となっています。特に自治会要望路線の進捗が遅れることが予想されます。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	周辺環境の変化などを踏まえて、計画路線の再精査を検討する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	市道の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業の振興に貢献します。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備により、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	工事について、予定していた36路線のうち33路線について工事完了することができました。 測量設計については、予定していた33路線のうち22路線の業務完了となりました。
成果	事務事業の成果として成果指標の達成率は、工事実施路線で91.7%、測量設計実施路線は66.7%でしたが、他機関の事情や難易度の高い路線もある中での数字なので、着実に事業実施できていると考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献できたため。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大型車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたため。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一部の指標で目標が達成できず、時間を要していますが着実に目標達成に向かっていると考えます。
事業の課題又は今後の方向性	関係機関との協議・調整によっては計画どおり完了することができない事業もあるため、計画の早い段階で事前協議を進める必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	315	事業名	消融雪施設整備事業					評価担当	部	産業経済部
									課	建設課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	8		係	維持係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標	
	3-4	公共交通網の維持・確保		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、老朽化した消融雪施設の更新を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	事業実施路線数　9路線 ・メインパイプ更新　6路線　L=1,100m ・さく井　3箇所
令和6年度	事業実施路線数　34路線 ・メインパイプ更新　15路線　L=1903m ・さく井等　9箇所（内ポンプ等の更新が2箇所）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		161,001	204,284	236,719	310,129	325,000	230,000		1,467,133	
財源内訳	特定財源	145,971	171,258	198,878	258,399				774,506	
	一般財源	15,030	33,026	37,841	51,730				137,627	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		消雪施設（井戸）更新	2	目標値	2	1	2	2	2	8	施設
				実績値	2	1	4	7			
		実施数量/計画数量		達成率	100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	%		
2		消雪施設（消雪パイプ）更新	950	目標値	1,500	1,400	1,500	1,500	1,500	9,500	m
				実績値	2,432	3,326	1,855	1,903			
		実施数量/計画数量		達成率	162.0%	237.6%	123.7%	126.9%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市道消融雪施設の多くが更新の時期を迎えたことから、更新計画を定めて計画的な更新工事を実施することにしているが、物価高騰の影響で予想以上に事業費が拡大している。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	国土強靭化関連予算など臨時的な特定財源を積極的に活用して、必要な事業予算を確保する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	消融雪施設の整備により冬期間の道路機能の確保を図ることができるため、安全で快適な暮らしに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・消雪パイプ（散水管・送水管）更新 13 路線 L=1,903m ・削井 7か所
成果	令和6年度における消融雪施設の改修延長は1903mでした。 老朽化による損傷で消融雪施設が機能不全となっていた路線は、改修工事を行うことにより冬期間の安全な道路交通を確保することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	消融雪施設は冬期間の道路通行確保において重要な役割を果たすものであり、施策への貢献度は高いといえます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	施策の貢献度は高いものであり、計画的に消融雪施設を改修することで住家連坦地等での冬期間の交通が確保されています。
事業の課題又は今後の方向性	多くの施設が老朽化しており、突然の取水設備故障や能力低下などが発生し、緊急的な対応が必要であり、維持管理に苦慮しております。 工事実施に係る資材や労務単価が上昇傾向にあり、継続的な特定財源の確保が必要です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	316	事業名	橋梁等長寿命化事業	評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	建設課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	維持係
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード	目	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2 防災体制の強化	関連目標	
	3-4 公共交通網の維持・確保		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・橋梁定期点検　47橋 ・トンネル点検　1箇所 ・補修工事委託　1橋 ・調査設計　1橋
令和6年度	・橋梁定期点検　21橋（R6実施分98橋のうち77橋は国橋梁システム入力作業のため繰越） ・補修工事　橋梁　13橋 ・補修工事監理委託　2橋 ・補修工事調査設計　5橋 ・長寿命化計画策定委託　1式

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		109,105	62,445	46,966	162,453	434,060	200,240		1,015,269	
財源内訳	特定財源	97,237	38,477	32,121	118,348				286,183	
	一般財源	11,868	23,968	14,845	44,105				94,786	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		橋梁補修工事	3	目標値	1	0	3	2	2	8	橋
				実績値	2	2	1	13			
				達成率	200.0%	%	33.3%	650.0%	%		
2		橋梁点検	127	目標値	139	122	47	98	124	530	橋
				実績値	140	135	48	21			
				達成率	100.7%	117.0%	100.0%	21.4%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	全国的に長寿命化の取組が停滞するなか、国から進捗率向上を求められている。魚沼市は災害時の物流確保に影響を及ぼす恐れのある高速道路跨道橋や主要幹線道路の橋梁を先行して補修工事を実施しているため、橋梁数で算定する進捗率が上がらない状況となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	国の補正予算等を活用して、これまで取組が遅れていた小規模橋梁の補修数を拡大する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	定期点検により橋梁の老朽化等が判断でき、これによって計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	橋梁補修工事13橋、橋梁現場管理委託2橋、補修工事調査設計5橋、橋梁点検21橋、 橋梁長寿命化修繕計画1式
成果	法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	老朽化により損傷している小規模橋梁を13橋の補修工事を行うことにより、道路機能の維持向上に貢献しております。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	法定点検・補修工事ともに計画どおりに進捗しています。 事業費については国の補助金などを活用し市の負担軽減ができています。
事業の課題又は今後の方向性	点検対象となる橋梁数が多くことと年々点検調査に掛かる費用が上昇していることで、市の負担が大きくなる傾向にあります。 また、塗料の中に有害物質（PCB）含有の橋梁が確認され、除去工事を行う必要があることから計画的であり、適切な事業執行が求められます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	318	事業名	道路機械除雪事業					評価担当	部	産業経済部
									課	建設課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	8		係	維持係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標	
	3-4	公共交通網の維持・確保		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和３１年法律第７２号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・除雪機械の整備　市所有除雪機械80台の点検整備 ・除雪機械の購入　ロータリ除雪車3台の更新 ・機械除雪　市道等の機械除雪
令和6年度	・除雪機械の整備　市所有除雪機械82台の点検整備 ・除雪機械の購入　ロータリ除雪車1台、小形除雪車2台の更新 ・機械除雪　市道等の機械除雪

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,706,336	1,641,666	1,095,766	1,495,923	1,155,382	1,237,000		8,332,073	
財源内訳	特定財源	413,632	341,327	241,757	200,677				1,197,393	
	一般財源	1,292,704	1,300,339	854,009	1,295,246				4,742,298	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		除雪機械の購入	3	目標値	4	3	3	3	3	16	台
				実績値	4	3	3	3			
		購入数量/計画数量		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	安定した除雪体制を維持していくため、除雪機械オペレータの担い手確保の取組を継続していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	令和5年度の創設した除雪オペレータ確保支援事業の取組を充実させるほか、県及び建設業者と連携して、地域全体の課題の抽出と課題解決の方策を検討していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	道路機械除雪は、冬期間の交通確保に欠かすことができないため、市民の安全安心な生活に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・市道等除雪委託関連　市道等除排雪委託 除雪管理システム保守管理業務委託 ・除雪機械保有台数　82 台（通常使用 75 台、予備 7 台） ・機械除雪延長　車道 243.6 km 983 区間 歩道 16.0 km 38 区間 ・除雪車購入　ロータリ除雪車 1台、小形ロータリー除雪車　2台
成果	令和6年度冬シーズンは大雪となり除雪車両の負担が増えたことによる損傷や故障が多く発生しましたが、故障等車両の代替えとなる予備車を活用することにより、大きな混乱とならないよう対応できました。 また、例年どおりの除雪体制を維持し、生活路線の確保を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	冬期道路交通の確保は市民生活に重要な役割を果たすものである。 降雪状況に対応した作業を行い、大きな交通障害はありませんでした。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	除雪体制を維持し、大雪対応でも大きな交通障害はなく、冬期の道路交通を確保することができました。
事業の課題又は今後の方向性	年々、燃料費や人件費の高騰による機械除雪単価の上昇に加え、数年前の大雪により修繕等機械除雪経費や除雪車購入費用が大幅に増加しています。 また、今後予想されるオペレーター不足に対策を講じていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	325	事業名	内水対策事業					評価担当	部	産業経済部
									課	建設課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	8		係	工務係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	3		担当者	
対象	四日町・袖八川地区住民	区分	□ ソフト　■ ハード			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	1-2				
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。平成23年7月の新潟・福島豪雨や平成25年9月の台風18号においても浸水被害が発生したため、異常降雨時の内水の湛水による浸水被害を軽減するために、下水道（雨水）排水事業により、四日町に排水機場の新設を行い、市民の安全・安心な生活を確保します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・四日町排水ポンプ場機械設備工事　1式　（R5-R7継続） ・四日町排水ポンプ場電気設備工事　1式　（R5-R7継続） ・設計及び現場技術業務委託　1式
令和6年度	・四日町排水ポンプ場機械設備工事　1式　（R5-R7継続） ・四日町排水ポンプ場電気設備工事　1式　（R5-R7継続） ・設計及び現場技術業務委託　1式　（R5-R7継続） ・四日町地区放流渠（堤外水路・堤防乗越管）工事　1式　（R6-R7継続） ・四日町地区放流渠（堤外水路・堤防乗越管）工事監理業務委託　1式　（R6-R7継続）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		307,605	547,399	340,936	354,897	1,393,646	2,500		2,946,983	
財源内訳	特定財源	304,500	532,810	328,998	333,137				1,499,445	
	一般財源	3,105	14,589	11,938	21,760				51,392	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	1	目標値	1	2	3	4	5	5	回
				実績値	1	1	1	1			
		進捗率		達成率	100.0%	50.0%	33.3%	25.0%	%		
2		工事実施	100	目標値	100	100	100	100	100	100	%
				実績値							
		進捗率		達成率	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	気候変動の影響により大雨災害が頻発していることから、早期の事業完了が求められています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	魚野川堤防内での工事など難易度の高い工事が残っていることから、早期発注により工期確保に努めるほか、慎重なスケジュール管理により工事遅延を防止する取組を行う必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	防災基盤の強化に向けた取組の進捗を図ることは、市民の安全・安心な生活の確保に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	R5～R7の継続工事である四日町排水ポンプ場機械設備工事、四日町排水ポンプ場電気設備工事を引き続き実施し、魚野川への排水管となる四日町排水ポンプ場排水圧送管・堤外水路設置工事（R6～R7継続）の発注を行いました。
成果	機械設備・電気設備工事（R5～R7継続）の設備制作に時間を要し、若干の遅れが発生していますが、概ね予定通り進捗していると考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	雨水排水施設整備は、異常降雨時の浸水被害を軽減するのに重要な役割を果たすものであり、貢献度は高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	若干の遅れが発生していますが、事業進捗は概ね予定通り進んでいることから目標達成へ相当程度進展していると評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	防災基盤の強化に向けた取組のうち、ハード面の取組として進めている四日町排水ポンプ場整備は令和７年度末に事業完了予定であり、ソフト面の取組についても防災部局や地域住民と連携して進めていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	329	事業名	都市計画策定事業					評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8		課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4		係	都市整備係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ □ ﾊｰﾄﾞ			目	1		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-1	生活基盤	道路網の整備
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備

市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針であり都市計画の総合的な指針としての役割を果たしています。社会や経済情勢の変化に応じて定期的に見直す必要があり、都市計画基礎調査等で本市の状況を把握するとともに、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の達成度評価を実施し、その結果を踏まえて見直しを進めます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・都市計画基礎調査（新潟県と合同）の実施 ・（拡充）立地適正化計画の中間評価と見直しと防災指針の策定 ・（新規）地形図部分修正の実施（8-4-1-004都市計画図修正事業を統合）
令和6年度	都市計画マスタープランの改定 ・達成度評価、市民アンケート、庁内検討委員会、都市計画審議会

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		0	5,687	7,819	5,832	7,400	51,813		78,551	
財源内訳	特定財源	0	2,205	3,909	5,000				11,114	
	一般財源	0	3,482	3,910	832				8,224	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		立地適正化計画改定の進捗率	―	目標値	―	50	100			100	%
				実績値	―	50	100				
		累計事業費／全体事業費		達成率	%	50.0%	100.0%	%	%		
2		都市計画マスタープラン改定の進捗率	―	目標値				20	40	100	%
				実績値				20			
		累計偉業日／全体事業費		達成率	%	%	%	100.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	都市計画マスタープランは、中長期にわたる計画であることから、まちづくりの動向や関連施策等と整合を図り、社会情勢に即した計画にする必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	基礎調査結果等を踏まえ、本市の現況の把握や課題などを整理を行います。 また、総合計画との同時策定になることから整合性を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	公共公益施設と道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを進めることで地域発展や産業の振興を図ります。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	コンパクトな街づくりを推進するため、誰もが安全で快適に暮らせる公共公益施設の整備や道路ネットワークの整備にあたってはバリアフリー化とユニバーサルデザインに配慮した整備を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	都市計画マスタープラン改定のため、市民アンケート調査と達成度評価を実施しました。 アンケート調査は市民意向を計画案に反映させるために実施し、達成度評価は中間評価の評価方法および指標を基本に統計資料等の基礎データを算定し、目標の達成度評価を行いました
成果	計画改定については、複数年にわたり調査と検討を行うことから、現時点での成果はまだありませんが、市民アンケート調査などを実施したことで、今後の都市計画の見直しや立案するための情報収集が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	計画策定を目的とする本事業は、利便性を高めるための道路整備や豪雪など災害に強い道路交通ネットワークの形成を効果的にすすめることに間接的に貢献と評価しました。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	計画策定を目的とする本事業は、公共建物のバリアフリー化、交通機関や道路のユニバーサルデザイン化をすすめることに間接的に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	今後の都市計画の見直しに必要な基礎調査等を予定どおり実施していることから進展ありと評価しました。

事業の課題又は今後の方向性	人口減少、高齢化等社会情勢の変化、魚沼市の現状を踏まえた都市計画が必要となっています。 令和8年度の改定にむけて、令和７年度から２か年で都市計画マスタープランの改定作業を予定していますが、立地適正化計画との整合を図りながら、これまでの基礎調査結果を加味した中で、今後の計画見直し作業を進めます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	331	事業名	都市再生整備計画事業	評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 4	係	都市整備係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 1	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-1	生活基盤	道路網の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

平成28年3月に策定された立地適正化計画に基づき、活力が低下している小出の中心市街地の再編を図るため、令和4年4月に小出地区都市再生整備計画を策定しました。本計画では、旧市役所小出庁舎跡地に生涯学習センター（仮称：図書館と地域交流センターの複合施設）を整備し、現小出郷図書館建物の利活用、周辺インフラの整備等により、人の流れを誘導し、中心市街地のにぎわいの創出を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・都市構造再編集中支援事業に係る補助金申請 ・各事業の進捗管理 ・計画の変更手続き ・（新規）生涯学習センターの費用便益比算出
令和6年度	・都市構造再編集中支援事業に係る補助金申請 ・各事業の進捗管理 ・計画の変更手続き ・（新規）公園トイレバリアフリー化改修事業（改修工事設計）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,665	15	3,468	4,507	91,081	4,000		105,736	
財源内訳	特定財源	0	0	1,705	4,201				5,906	
	一般財源	2,665	15	1,763	306				4,749	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	小出地区の都市再生整備計画は5箇年の計画であり、各事業が進むにつれ、事業内容に変更が生じる可能性があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	各事業の進捗状況を把握し、計画目標との整合を図りながら、国への補助金要望及び計画変更の手続きを行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤 道路網の整備	本計画内において、小出地区の道路改良事業を掲げることにより、計画地区内の道路ネットワークの整備を図り、コンパクトな街づくりを推進することに貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	国土交通省所管である都市構造再編集中支援事業費補助の交付申請や次年度要望等の手続きを行いました。また、事業内容に変更が生じたため、令和7年3月に都市再生整備計画の計画変更を行いました。 令和6年度の補助対象事業は、主に生涯学習センター整備事業、市道上ノ原27号線ほか改良事業、小出郷福祉センター解体、公園トイレバリアフリー化事業、にぎわい館（仮称）整備事業です。 にぎわい館（仮称）整備事業の財源確保のため、国土交通省所管の地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業を活用しました。
成果	都市構造再編集中支援事業及び地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業に係る申請等の事務手続きを適正に行い、支障なく交付を受けることにより、令和6年度及び令和7年度の各事業費の財源確保に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本計画内において、小出地区の道路改良事業を掲げることにより、計画地区内の道路ネットワークの整備を図り、コンパクトなまちづくりを推進することに貢献しているためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	本計画の主要事業である生涯学習センター整備事業に係る財源を確保し、令和6年度まで滞りなく、事業進捗を図ることができたためです。
事業の課題又は今後の方向性	本計画は令和8年度が最終年度となり、すべての事業を事業期間内に終了できるよう進捗を図る必要があります。また、最終年度に目標の達成状況等を把握するため事業評価を行う必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	342	事業名	公営住宅整備事業					評価担当	部	産業経済部
									課	都市整備課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	8		係	建築住宅係
		終了(予定)年度	令和　　年度			項	5		担当者	
対象	公営住宅入居者	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-3	生活基盤	住環境の整備
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	1-1	8-2				
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGsアイコン

2. 事業の目的

老朽化した公営住宅の集約や旧住宅の解体等の再編整備を進め、計画的な大規模改修による建物の長寿命化により、適正な供給ストックの確保と入居者の生活利便性の向上を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	（公営住宅整備事業） ・市営大清水第二住宅、市営井口住宅等入居者の他公営住宅への住替え移転補償 ・公営住宅等長寿命化計画改定業務委託 （公営住宅等大規模改修事業） ・市営青島東住宅外部改修工事、特公賃須原住宅A屋根改修工事
令和6年度	・栃尾又住宅1号棟、2号棟解体撤去工事 ・関下住宅3号棟屋上防水改修工事設計業務委託 ・羽根川住宅屋上防水改修工事設計業務委託 ・須原住宅5号棟給排水設備改修工事設計業務委託

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		6,733	14,383	3,783	75,792	131,883	115,111		347,685	
財源内訳	特定財源	6,490	10,000	1,012	71,367				88,869	
	一般財源	243	4,383	2,771	4,425				11,822	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		改修工事設計実施数	0	目標値	0	0	1	3	4	4	棟
				実績値	0	0	0	3			
		給排水、外部、屋上防水等大規模改修		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	%		
2		改修工事実施棟数	1	目標値	1	0	2	0	3	3	棟
				実績値	1	0	2	0			
		給排水、外部、屋上防水等大規模改修		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
3		解体棟数		目標値	3	6	6	8	10	10	棟
				実績値	3	6	6	8			
		老朽化住宅の解体撤去棟数 R3～R7累計		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

事業№341　公営住宅等大規模改修事業を統合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公営住宅の再編には現入居者の移転が必要であり、理解が得られない場合は再編の進捗に遅れが生じる場合があります。また、老朽化住宅からの住替えには既存公営住宅の空き住戸の確保とともに、新住宅の設置を検討する必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	再編についての理解を得るため、入居者への説明会等を随時行い、計画的な再編を進めます。また、新住宅の設置については、民間集合住宅の借上げ等の民間資本の活用について検討を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	老朽化住宅を順次除却し、利便性が高い市街地周辺に住宅を確保することにより、住環境の改善、管理戸数の適正化を図ることができます。
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	老朽化住宅からの住替えにより既存入居者に対し快適な住環境を提供するとともに、大規模改修による建物の長寿命化や住戸内のバリアフリー化など安心して暮らせる住環境の整備を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	老朽化などにより用途廃止した市営栃尾又住宅1号棟及び2号棟を解体撤去したほか、魚沼市公営住宅等再編整備計画に基づき市営関下住宅3号棟、市営羽根川住宅及び市営須原住宅5号棟の改修工事に係る設計を行いました。 また、老朽化した大清水第2住宅及び井口住宅からの住み替えを進めました。
成果	用途廃止住宅の除却により計画に基づいた管理棟数の削減が図れたほか、公募を継続する住宅の長寿命化に向けて取り組むことができました。 また、老朽化した住宅からの住み替え促進により、市街地への居住誘導を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公営住宅は低所得者層の住宅困窮者などの住宅施策の受け皿として大きな役割を担っており、長寿命化に向けて進めているためです。
	3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	老朽化住宅の除却や住み替えにより、近隣住民や既存入居者に対し快適な住環境を提供できたためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	老朽化した２棟の公営住宅の除却を実施し管理棟数の削減が図れたほか、長寿命化に向けて３棟の設計業務を実施しました。
事業の課題又は今後の方向性	公営住宅等の再編整備には、現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることと、再編整備に伴い新住宅を建設する場合は、将来にわたる適正な維持管理を行うための費用と需要など費用対効果を上げることが課題です。 公営住宅等再編整備計画に基づき、入居者への説明会等を行い、計画的な再編を進めます。新住宅建設については、民間集合住宅の借上げ等の民間資本の活用について検討を進めます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	343	事業名	克雪すまいづくり支援事業	評価担当				部	産業経済部
								課	都市整備課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	8	係	建築住宅係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	5	担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-3	生活基盤	住環境の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

克雪住宅の集団的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：3件（うち居住誘導区域1件） ・落雪式等：12件（うち居住誘導区域2件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：2件（うち居住誘導区域1件）
令和6年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】　融雪式3件分（うち居住誘導区域1件）、落雪式等6件分（うち居住誘導区域1件） 【要援護世帯】　落雪式等2件（うち居住誘導区域1件）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		8,805	3,419	5,217	4,828	6,000	6,000		34,269	
財源内訳	特定財源	5,856	3,351	3,424	3,375				16,006	
	一般財源	2,949	68	1,793	1,453				6,263	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1	345	申請件数	9	目標値	40	27	17	17	17	17	件／年
				実績値	21	10	14	17			
				達成率	52.5%	37.0%	82.4%	100.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	本事業の利用には多額の費用を要すること、条件が厳しいこと、物価高等により利用できない市民がいると考えられます。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	住宅の克雪化改修や克雪住宅の新築を費用の問題から見送っている層が、利用しやすい制度となるように検討を進めていく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	住宅の克雪化を図ることにより、冬期間の安全・安心の確保に寄与し、雪と共生できる快適な住まいづくりに貢献できるものです。また、雪下ろし式既存屋根を改良工事の対象としており、雪下ろしに伴う落下事故防止や経費負担の軽減に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	助成件数17件、助成額4,828千円（前年度比3件の増） 【一般】 ・融雪式： 2件（うち居住誘導区域内の新築等1件） ・落雪式：14件（うち居住誘導区域内の新築等2件） ・耐雪式： 0件（うち居住誘導区域内の新築等0件） 【要援護世帯】 ・落雪式： 1件（うち居住誘導区域内の新築等0件）
成果	屋根雪除雪が不要な克雪住宅の普及促進により、屋根雪除雪による事故の削減が図られています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	克雪住宅の増加に寄与し、除雪作業時の事故の減少が図られています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	実績が前年度と比較して増加し、年間の目標件数を達成しました。
事業の課題又は今後の方向性	本事業の活用により、新築される住宅の多くは克雪化が図られていますが、既存住宅の克雪化には多額の費用を要することから、大きな進展がない状況となっています。 個人所有の住宅への補助であることから、補助率や補助金額の増額は国や県の動向を踏まえ検討していく必要がありますが、一定程度の克雪化改修も見受けられるため、住宅の克雪化を図るためには、継続して事業を実施していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	344	事業名	住宅耐震化等支援事業	評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 5	係	建築住宅係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-3	生活基盤	住環境の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断･改修を行う者に対し支援するものです。また、アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。なお、新たにブロック塀等の安全対策について、改修や撤去等を支援します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：1件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件
令和6年度	(拡充)木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。耐震改修においては補助上限額を75万円から120万円に増額します。 耐震診断、耐震改修、部分改修、アスベスト含有調査、アスベスト除去、ブロック塀それぞれ各1件分予算要求

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		100	0	810	1,440	4,139	3,900		10,389	
財源内訳	特定財源	66	0	488	952				1,506	
	一般財源	34	0	322	488				844	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		申請件数 耐震診断	0	目標値	3	1	1	1	1	1	件／年
				実績値	0	0	1	4			
				達成率	0.0%	0.0%	100.0%	400.0%	%		
2		申請件数 アスベスト除去	0	目標値	1	1	1	1	1	1	件／年
				実績値	0	0	0	0			
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%		
3		申請件数 ブロック塀	0	目標値	10	1	1	1	1	1	件／年
				実績値	1	0	0	0			
				達成率	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	対象建築物が古いことや耐震改修に多額の費用を要することから改修に至らないケースがあるため、市民の費用負担が課題です。また、ブロック塀等対策支援事業については、隣地境界としての塀を保存したい意向と、危険性を周知して災害を未然に防ぐために取組の擦り合わせが課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	改めて制度の周知を広く図るために、固定資産税の通知に制度周知のチラシを同封するなどして、市民から興味を持っていただけるような取組を検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	木造住宅の耐震化及びアスベスト除去等への各種支援事業を継続し安全で安心に暮らせる住環境の形成を目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和６年度は４件の耐震診断の申請により診断を実施し、１件の耐震改修工事の実施がありました。 ブロック塀等安全対策支援事業及び住宅・建築物アスベスト改修事業は広報による周知を行いましたが、申請はありませんでした。
成果	耐震診断は４件、耐震改修は１件の実施があり、地震に強いまちづくりの推進が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	個人住宅の約３割は、旧耐震基準の昭和55年以前に建築されたもので、耐震診断・改修事業の実施により、地震に強いまちづくりを推進する必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	ブロック塀等安全対策及びアスベスト改修の実施はありませんでしたが、耐震診断は目標を大きく上回る４件の実施があり、耐震改修工事の実施が１件ありました。
事業の課題又は今後の方向性	耐震改修やアスベスト改修の対象となる建築物は、建築年が古く改修に多額の費用を要することなどから、事業の実施に至らないことが多く課題となっています。 市民生活の安全を推進する事業であるため、継続し事業を実施することが重要であると考えます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	345	事業名	屋根雪除雪安全対策事業	評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 5	係	建築住宅係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-3	生活基盤	住環境の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

屋根の雪下し作業時転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し費用の一部を助成することにより、作業時の事故防止を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：30件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯40件（対象経費90%、上限10万円）
令和6年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：30件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯40件（対象経費90%、上限10万円）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,312	5,484	2,671	2,244	3,500	3,500		19,711	
財源内訳	特定財源	714	1,511	1,007	1,417				4,649	
	一般財源	1,598	3,973	1,664	827				8,062	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1	343	申請件数(一般) 転落防止の金具等取付工事数	5	目標値	10	10	30	30	30	30	件／年
				実績値	24	36	34	37			
				達成率	240.0%	360.0%	113.3%	123.3%	%		
2	343	申請件数(軽度生活支援) 転落防止の金具等取付工事数	14	目標値	50	50	40	40	40	40	件／年
				実績値	13	38	10	4			
				達成率	26.0%	76.0%	25.0%	10.0%	%		
3		屋根雪除雪による死傷者数 屋根雪除雪の落下事故を減少させる	7	目標値	7	7	7	7	7	7	人／年
				実績値	7	5	5	10			
				達成率	100.0%	128.5%	71.4%	142.9%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、当該設備の未設置の市民に対する設備の重要性の周知の方法が課題です。当該設備が未設置の建物の多くが請負ではなく自身で屋根雪除雪をしている建物で、転落防止策を講じる必要性が低い又は必要ないと感じられている可能性があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	転落防止策を講じる必要性が低く感じられている方への周知、啓発方法の検討して効果的な取組を実施し、当該設備普及を進めることが課題です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	建築物の雪下ろし作業時の安全を確保することにより地域や世帯の不安が解消され住みやすさの向上につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	実績件数41件（一般世帯37件、軽度生活支援世帯4件）前年度比3件の減
成果	事業の活用が進んだことや市報等で除雪作業中の事故防止を周知していることにより、屋根雪除雪時の安全対策の重要性が少しづつ浸透し、事故の抑制につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	屋根雪除雪時の転落事故防止に寄与するためです。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	軽度生活支援世帯の申請は、目標件数を下回りましたが、一般区分の申請は目標を上回っており、事業の活用が図られています。
事業の課題又は今後の方向性	依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、転落防止対策の重要性を引き続き周知することが必要です。本事業は比較的安価な工事費で事故防止が図られるため、事業を継続して実施する必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	346	事業名	住宅リフォーム支援事業					評価担当	部	産業経済部
									課	都市整備課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	8		係	建築住宅係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	5		担当者	
対象	全市民	区分	■ ソフト　□ ハード			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1	ブランド力の向上	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-3	生活基盤	住環境の整備
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

個人住宅等の質の向上を図り、併せて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。
令和6年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		62,958	68,080	61,471	52,433	60,229	60,000		365,171	
財源内訳	特定財源	54,400	45,300	58,000	40,500				198,200	
	一般財源	8,558	22,780	3,471	11,933				46,742	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		申請件数 通常分	246	目標値	247	248	250	170	170	170	件／年
				実績値	253	264	239	185			
				達成率	102.4%	106.4%	95.6%	108.8%	%		
2		申請件数 世帯要件分	155	目標値	150	210	220	150	150	150	件／年
				実績値	203	228	184	161			
				達成率	135.3%	108.5%	83.6%	107.3%	%		
3		申請件数 空家対策分	3	目標値	3	4	5	5	5	5	件／年
				実績値	8	6	9	9			
				達成率	266.6%	150.0%	180.0%	180.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	平成23年度から平成27年度を除き、継続して実施している事業であり、事業の在り方、対象要件等の見直しが必要であり現行の制度設計について考察していくことが課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	毎年度市民及び市内建築関係の業者からの問い合わせが多く関心が高い事業ではあるものの事業内容を地球温暖化対策であるカーボンニュートラル等に向けた事業への転換又は見直しをする必要があると考えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤 住環境の整備	市民の住環境の向上による住みやすいまちの構築と地域経済の活性化により活力あるまちづくりを目指します。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	市民の住環境の向上により住みやすいまちを目指し、人口増加と定住化により活力あるまちづくりを行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	実績件数355件、助成額52,204千円（前年度比77件の減）
成果	空き家を含む個人住宅の質の向上による住みやすいまちづくり、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤 住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	目標値を上回り、住宅のリフォームを推進し、快適な住環境の整備が進んだと考えます。
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家の利用促進に寄与できました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	前年度より実績値は減少しましたが、目標値を上回ったためです。
事業の課題又は今後の方向性	平成23年度から平成27年度を除き、継続して実施している事業であり、申請件数が減少していることから、事業の在り方、対象要件等の見直しが必要であり現行の制度設計について考察していくことが課題です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	355	事業名	消防団管理運営事業	評価担当		部	消防本部
						課	総務課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	9	係	消防団係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化

市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

消防団は、公助と共助の両方の側面を持つと同時に住民に近い存在であることから、両者が共に協力し合い地域防災力の強化を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・消防団4方面隊、13分団、団員数773人 ・消防団員の報酬、費用弁償支払い（拡充） ・消防団員の装備品充実強化（損傷用被服更新等） ・小型動力消防ポンプ（106台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106ヶ所）の維持管理
令和6年度	・消防団4方面隊、13分団、団員数　734人 ・消防団員の報酬、費用弁償支払い ・消防団員の装備品充実強化（損傷用被服更新等） ・小型動力消防ポンプ（110台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106ヶ所）の維持管理

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		64,924	61,201	75,154	72,646	77,939	84,000		435,864	
財源内訳	特定財源	0	0	0	44				44	
	一般財源	64,924	61,201	75,154	72,602				273,881	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		消防団協力事業	15	目標値	15	16	16	17	18	18	団体
				実績値	15	15	15	16			
		令和2年度現在で15社。目標の18社を目指します。		達成率	100.0%	93.7%	93.7%	94.1%	%		
2		団員数	861 (2.42%)	目標値	853	840	827	814	800	800 (2.50%以上)	人
				実績値	829	812	773	734			
		令和2年度現在で861人、人口に対する構成割合2.5%以上を目指します。		達成率	97.2%	96.6%	93.4%	90.1%	%		
3		活動服		目標値		20		200	200	420	着
				実績値		20		0			
		全団員分の活動服更新を目指します。		達成率	%	100.0%	%	0.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	消防団員数の減少により、地域防災力の低下及び消防団員の負担増加が懸念されます。消防団員数を確保するため令和3年8月消防庁発出の「消防団員の処遇等に関する検討会報告」のとおり処遇の改善を行います。また、消防団員の負担軽減を図り、訓練等のあり方について検討が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	消防団員が安全に活動するための装備品を計画的に整備するとともに、消防団協力事業所の加入促進を進め、消防団員の負担軽減を図っていきます。また、地域防災力を維持するためにも処遇改善は必須であり消防団員数の確保を推進していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	公助と共助や自助とのつなぎ役となる消防団の資機材整備を充実することで消防団の活動を促進し、災害時の被害軽減を図ります。
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	消防団の教育訓練を計画的に実施することにより、消防団としての資質や技術を向上させ、災害対応能力の強化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	消防団員の確保、負担軽減のため、機能別消防団員制度を導入しました。 消防団員の普及・PRのため、二十歳の集いでの広報活動、消防フェスタ、防火防災カレンダーの全戸配布を行いました。
成果	消防団協力事業所数は、1社増加し16社となりました。 消防団員数は、目標値に対して10%下回り、734人でした。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	消防団が中核となる地域防災力の充実強化につながりました。
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種訓練を通じて消防団員資質、技術向上につながりました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	消防団員数は目標達成できませんでしたが、機能別消防団員制度を導入し、消防団員の確保、負担軽減に向けて進展がありました。また、消防団協力事業所数は、1社増加しました。
事業の課題又は今後の方向性	少子高齢化に伴い、地域防災の中核を担う消防団員が減少しています。今後地域防災力を維持し、さらに充実強化する必要があります。 消防団員確保に向けた普及・PR活動を検討するとともに、活動環境の整備を継続的に行います。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	356	事業名	消防団施設整備事業					評価担当	部	消防本部
									課	総務課
重点	重点	開始年度	令和　年度	会計		款	9		係	消防団係
		終了(予定)年度	令和　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2	防災体制の強化	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

消防団の施設及び資機材を整備することにより、防災体制の強化を図るとともに住民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・消防器具庫雪下ろし作業用アンカー設置 ・消防団用小型消防ポンプ付積載車の更新整備（３台）
令和6年度	・消防器具庫雪下ろし作業用アンカー設置 ・小型動力消防ポンプ付普通積載車の更新整備（３台） ・消防器具庫建替え工事

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		34,404	29,629	24,520	26,533	31,830	31,000		177,916	
財源内訳	特定財源	30,000	20,700	21,200	23,600				95,500	
	一般財源	4,404	8,929	3,320	2,933				19,586	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ポンプ車更新	1	目標値					1	1	台
				実績値							
		２０年以上経過したものの中から総合的に判断します。		達成率	%	%	%	%	%		
2		小型動力消防ポンプ付積載車更新		目標値	3	3	3	4	3	18	台
				実績値	3	3	3	3			
		２０年以上経過したものの中から総合的に判断します。		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	%		
3		消防団用防火衣支給	160	目標値	100	0	0	0	0	260	着
				実績値	100						
		安全装備品で国から部長以上に支給指導有		達成率	100.0%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	消防団組織の再編に合わせて、消防装備等の集約を図っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	消防団組織の意向、地元住民の理解を得る必要があり、丁寧な住民説明が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	地域防災力の中心となる消防団の施設、資機材及び装備を充実し、消防団活動を強化することにより住民の安心・安全と地域の活性化を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台を更新整備しました。 消防器具庫雪下ろし用アンカー設置を2ヵ所施工しました。
成果	更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車を3台更新整備したことにより、地域防災力の充実強化につながりました。 消防器具庫雪下ろし用アンカーを設置したことにより、事故防止対策が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域防災力の維持、強化に直結しており、住民の安心安全につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	災害に備え対応するため、計画に基づいて整備することができましたが、消防器具庫建替え工事については、再度検討することとし、令和7年度に実施予定です。
事業の課題又は今後の方向性	消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地域が発生しているため、出動態勢の効率化を考慮した中で、資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスのとれた運用が必要です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	358	事業名	防災対策事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	9		課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		係	自治振興係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	4		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	1-1				
関連SDGｓ		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしていることから、地域住民と行政の情報共有により、地域の安全を自ら守る防災意識の向上を図ります。

また、倒壊等著しく保安上危険なおそれのある状態の空き家については、所有者等へ助言、指導を行うとともに、緊急の必要があると認めるときは、必要最小限の措置を講じます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施 ・空家等解体補助金　４件 ・除雪対応20件、危険物除去３件 ・空き家バンク登録件数４件
令和6年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施 ・（拡充）空家等解体補助金　10件 ・除雪対応20件、危険物除去２件 ・空き家バンク登録件数10件

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,720	16,438	10,243	9,100	8,103	10,000		55,604	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	1,720	16,438	10,243	9,100				37,501	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		危険家屋管理者へ適正管理助言等 危険家屋に対する必要な指導や支援件数を計上	2	目標値	2	2	5	8	10	10	件
				実績値	1	6	9	28			
				達成率	200.0%	300.0%	180.0%	350.0%	%		
2		危険家屋緊急対応 危険家屋予防に向けた指導・支援により緊急対応を増加させないこと目標として計上	8	目標値	10	10	10	10	10	10	件
				実績値	11	11	2	4			
				達成率	110.0%	110.0%	20.0%	100.0%	%		
3		（参考）空き家数 ※空き家数は、自治会から報告でがあり、全ての空家を把握していない。	466	目標値						―	戸
				実績値	466	351	351	351			
				達成率	%	%	%	%	%		
4		（参考）空き家バンク 上段：申込数 下段：成約数		目標値	0	7	12	16		―	戸
				実績値	0	4	4	7			
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

（参考）
危険家屋緊急対応：
緊急安全措置を10件実施。内4件は本事業で実施、6件は災害救助法に基づき3款民生費（災害救助費）で実施
空き家バンク累計（H27年度～R6年度）：
売物件累計登録数：60件（うち、取下げ件数21件）
成約物件累計件数：27件　※成約率：69%（成約件数/登録件数（取下げ後））

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・管理不全な空き家を増加させないための意識付け ・相続放棄等による所有者不明の空き家の増加
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・空き家を管理不全にしない継続的な意識啓発活動 ・空家等の利活用の促進（空き家バンク）の周知 ・空き家が所有者不明になる前に解体に向けた補助金による支援
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	管理不全な空き家の増加を抑制することにより安全安心な生活環境を確保するとともに地域住民と行政の情報共有により地域の安全を守る防災意識の向上に貢献しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	管理不全状態となる空き家の増加を抑制するため、昨年度創設した「魚沼市空家等解体補助金制度」を今年度も引き続き実施し、所有者による空き家の解体を進めました。 空家等対策協議会において、令和5年度に認定された特定空家を行政代執行により除却しました。また、今冬は災害救助法が全地域に適用される近年まれにみる豪雪災害となったことから、緊急安全措置（屋根雪除雪）を10件実施しました。 空き家を有効活用するため実施している「空き家バンク制度」は、登録件数、成約件数共に増加傾向にあり、今年度は、登録数16件、成約数10件となりました。
成果	空家対策協議会の開催により、管理不全な状態となっている空家の審議を行うことで、特定空家への認定の透明性及び措置の適正性を図ることができました。 豪雪災害となった今冬でしたが、空家法に基づき税情報を活用して迅速に所有者に対して適正管理の呼びかけを行い、所有者が対応したことにより被害を最小限にとどめることができました。 空き家バンクについては、冊子や全国版空き家バンクネットを活用するなど周知方法を充実させたことで、登録数及び成約数が上昇し、空き家の有効活用に結びつきました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	特定空家の除却や緊急安全措置の実施により、地域の安全確保を行ったことから、施策に対する貢献度についてはやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	管理不全状態の空き家の解消は難航しているものの、空家解体補助金制度や、空き家バンク制度により空き家の解消や利活用を図ることで一定の効果を得られたことから、事業の達成度は「B」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	空き家の件数は社会情勢的に増える一方であり、苦情や相談件数は必然的に増加していくことになります。空き家所有者に対する適正管理の啓発を引き続き行うとともに管理不全状態の空き家の発生を抑制するための施策の検討を進める必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	359	事業名	防災対策事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	9		課	防災安全課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	防災安全係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ □ ﾊｰﾄﾞ			目	4		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2 防災体制の強化	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	1-1	1-2	2-1	6-3	8-3
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

地域の自主防災組織における自助・共助の仕組みの充実、自助・共助を支える支援体制の強化、災害備蓄品の確保や避難所運営等の公助の施策の推進により、災害に強い基盤体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施
令和6年度	総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		22,286	31,740	17,138	10,600	20,033	28,000		129,797	
財源内訳	特定財源	1,906	870	643	1,000				4,419	
	一般財源	20,380	30,870	16,495	9,600				77,345	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		自主防災組織の加入率	96	目標値	96	97	98	99	100	100	%
				実績値	96	96	96	96			
				達成率	100.0%	98.9%	98.0%	97.0%	%		
2		防災士の市内登録地区数	88	目標値	88	90	95	100	105	105	地区
				実績値	88	91	92	93			
				達成率	100.0%	101.1%	96.8%	93.0%	%		
3		防災連携協定の締結数	40	目標値	40	42	45	48	50	50	団体
				実績値	43	43	43	46			
				達成率	107.5%	102.3%	95.6%	95.8%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	自主防災組織等が災害時にどのように助け合い、どのように避難行動をとるのか、それぞれが地区避難計画を作成し、地域で話し合い、有事の際に備えることが必要とされていますが、地区避難計画の作成に至らない状況です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	地区避難計画作成を作成した自主防災組織等は、令和５年度末時点においては３地区であり、地区の話し合いから避難計画作成に至らない現状をふまえ、ＮＰＯうおぬま防災ネットワークと連携し自主防災組織等を訪問し、地区避難計画作成の必要性を説明していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	自主防災活動を活性化させる取組により、自助・共助の意識醸成を図るとともに、災害備蓄や避難所運営など公助の施策を推進することにより、自助・共助・公助の仕組みづくりの充実に貢献します。
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	防災士育成事業により自主防災活動を支える人材を確保するほか、小学校での防災教育や自主防災組織への研修等による防災意識の向上を図るとともに、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の作成を開始したことで、避難行動要支援者等を支える支援体制の強化に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	総合防災訓練（車中泊防災訓練）の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施
成果	自主防災組織の加入率は、目標値を下回る結果となりましたが、ＮＰＯ法人うおぬま防災ネットワークと連携しながら、地域に出向き講習会を開催するなど、地域防災力の向上及び災害発生時の防災体制の強化つながる活動は継続して取り組んでおり、緩やかではありますが地域防災力の向上につながりました。 また、市の防災訓練を防災士のスキルアップ研修と連携し車中泊防災訓練を開催しました。安全な車中泊の方法を学ぶため、講演会及び現地における実地指導を行い、車中泊避難における基礎知識を習得することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	車中泊避難訓練、自主防災組織研修、防災士のスキルアップ研修等を開催し、自主防災組織及び防災士の防災意識の向上を図り、地域の防災力向上へとつながりました。
	1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援体制の強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自主防災組織における新任の防災士が増えたことから、地域防災力の強化につながりました。 個別避難計画について関係機関等と協議を重ねながら、計画の内容や作成手順等の体制づくりを進めることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	令和６年度における指標に対する目標は達成できておりませんが、おおむね目標達成に近づいていることから、相当程度進展ありと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	災害発生時、自助・共助として自主防災会（自治会）の取組が重要となっていることから、自主防災組織の活性化に向けた助成事業等の推進を図りましたが、地区避難計画を策定し防災活動を推進する自主防災会数は微増に留まっています。 そのため、今後、要支援者の支援方法や避難所の見直し等の検討をきっかけに、住民相互に話し合いながら、地域のみんなで地区避難計画を策定できるような場づくりに取り組んでいきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	362	事業名	防災行政無線等整備事業	評価担当	部	総務政策部			
					課	防災安全課			
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	9	係	防災安全係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード			目	4	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2　防災体制の強化	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

同報系防災行政無線の難聴取地域へ設置及び老朽化した設備の更新により、屋外における早期情報伝達の体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事（4箇所）
令和6年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事（10箇所）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		59,087	33,770	70,600	73,150	79,398	80,000		396,005	
財源内訳	特定財源	56,800	31,100	69,000	73,100				230,000	
	一般財源	2,287	2,670	1,600	500				7,057	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		屋外子局等数	115	目標値	125	130	135	140	140	140	箇所
				実績値	125	129	129	129	129		
		難聴取地区の縮減を図る		達成率	100.0%	99.2%	95.5%	92.1%	92.1%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

R5～設備の更新を計画中（R5 4基　R6～毎年10基程度）
更新工事費の平準化を図るため。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	同報系防災行政無線の設置につきましては概ね完了とし、老朽化した設備の更新作業を令和５年度から開始していますが、１５年以上経過した設備が約８０基あることから、更新完了まで約８年かかります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	老朽化が進んでいる無線設備の更新工事を毎年１０基程度行うとともに、故障の際の予備として、撤去済みの基盤等を一時保管しながら、無線設備の維持に努めていく必要がります。なお、今後の住民への情報伝達手段の技術革新等の状況もとらえ、現在の方式によらない方法も検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	災害時における情報収集・伝達等の対応を迅速確実に行うため、防災行政無線等の基盤整備を進めることで、情報伝達における難聴取エリアを解消し、市民の安全安心な生活に向けた情報発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事（10箇所）
成果	同報系防災行政無線の本格的な更新工事が始まり、本年度は屋外拡声子局１０局を更新し、音達エリアの拡大を図ることができました。 （引続き、毎年１０局を目標に更新工事を進めてまいります。）

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	高い やや高い やや低い 低い	高い	同報系防災行政無線は、予定通り整備を進め令和４年度で整備工事を完了し、令和５年度より更新工事を開始しました。老朽化が進む防災行政無線の更新工事を行うことで、屋外における情報伝達エリアの拡大を図ることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規での設置予定箇所の整備は完了し、令和５年度より更新工事に着手し、屋外拡声設備の機能向上を図っています。
事業の課題又は今後の方向性	同報系防災行政無線は、初期の導入設備は15年が経過し老朽化が進んでいます。計画的な更新が必要となっています。 そのため、令和5年度からは、音達エリアの拡大のため毎年10基程度を計画的に更新することとしておりますが、更新費用が高額なため、安価に維持管理が行える新たな情報伝達方式についても検討を進めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	371	事業名	教育支援事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	庶務係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校における会計年度任用職員（特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰ・学習補助、ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾄｽﾀｯﾌ等）の適正な配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援を通じて学校現場における教育活動の支援を図ります。市内小中学校（堀之内小学校、小出小学校、湯之谷小学校、須原小学校、小出中学校）にて開設している「通級指導教室」を運営し、特別な支援が必要な児童生徒への支援を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	学校介助員（44人）【拡充】学習補助（6人）、ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾄｽﾀｯﾌ（6人）【拡充】、学校教育課への事務補助員（1人）【新規】の配置、部活動コーディネーター業務を行う指導主事（1人）【新規】の配置、各種研修会講師賃金、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校５校、小学校１校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか。なお、特別支援に関わる指導主事、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰについては、教育センター運営事業に事業を移管しました。
令和6年度	特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰ（44人）、学習補助（6人）、ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾄｽﾀｯﾌ（6人）、学校教育課への事務補助員（2人）【拡充】の配置、部活動コーディネーター業務を行う指導主事（1人）の配置、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校5校、小学校1校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか。※R6年度より介助員を特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰに職種名変更

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		113,638	130,717	130,520	165,707	196,588	196,588		933,758	
財源内訳	特定財源	8,277	18,786	20,062	10,159				57,284	
	一般財源	105,361	111,931	110,458	155,548				483,298	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		（参考）特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰ（旧介助員）数	37	目標値	40	43	44	44	44	－	人
				実績値	40	41	42	43			
				達成率	100.0%	95.3%	95.4%	97.7%	%		
2		（参考）学習補助数	5	目標値	5	6	6	6	6	－	人
				実績値	5	6	6	6			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰの配置実績については、年度途中に1人欠員が発生し応募がなかったため、実績として43人の配置となります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	評価の指標となっている特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰ及び学習補助の配置については、ハローワークを通じて求人を行い人材を確保していますが、近年の担い手不足に伴い年度途中の急な退職等により欠員となっても求人申し込みが少なく、人材の確保が深刻な問題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	引き続き、ハローワークを通じて求人を行うとともに、市報や市のホームページへの掲載、民間求人サイトの活用等についても検討を進め、安定的な人材の確保を目指します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	特別な支援が必要な児童生徒一人一人の実態に応じ、きめ細かに生活の補助を行うことが求められます。担任一人では対応が困難な状況があり、必要に応じた職種の会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	少子化等による中学校部活動に関する諸問題を解決するため、部活動の地域移行に向けた取組を進めています。それに伴い、地域とのコーディネーター業務を担う指導主事を配置することにより、生徒、保護者、地域指導者等のニーズを調整し、世代を超えた関わりが図ることができ、施策に対して貢献できています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰ34名、学習補助1名、中学校に特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰを9名、学習補助5名を配置し、きめ細かな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校6校に対し、ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾄｽﾀｯﾌを各1名配置することにより、教職員の多忙化解消についても取り組みました。そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。
成果	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、特別支援ｻﾎﾟｰﾀｰ・学習補助を配置し、少人数指導によるきめ細かな学習体制を整えることで、それぞれの成長・発達を促すことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	各学校の児童生徒の状況に応じ、必要な会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	各学校の児童生徒の状況に応じ、必要な会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加していますが、各学校の状況に応じ、必要な会計年度任用職員を適正に配置することができたため、目標を概ね達成できたと評価できます。
事業の課題又は今後の方向性	ハローワーク、市ホームページ等を通じて、必要な会計年度任用職員を募集していますが、応募数が減少しており必要人員の確保が課題となっています。また、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、限られた人員の中で効率的な職員配置を検討していく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	372	事業名	不登校・いじめ問題対策事業	評価担当	部	教育委員会				
					課	学校教育課				
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	教育センター
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・不登校に関する状況調査 ・適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 ・学校における不登校対応の体制整備 ・関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 ・卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）
令和6年度	・不登校に関する状況調査 ・適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 ・学校における不登校対応の体制整備 ・関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 ・卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		19,519	19,550	19,765	29,737	35,570	35,570		159,711	
財源内訳	特定財源	0	70	0	62				132	生活困窮者就労準備支援事業費補助金
	一般財源	19,519	19,480	19,765	29,675				88,439	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		不登校による30日以上の欠席者の出現率（小学校）	0.47	目標値	1.15	1.58	2.05	(仮)2.05	(仮)2.05	(仮)2.05	%
				実績値	0.28	1.08	1.47	1.93			
				達成率	410.7%	146.3%	139.5%	(仮)106.2%	%		
2		不登校による30日以上の欠席者の出現率（中学校）	3.12	目標値	4.78	5.75	6.59	(仮)6.59	(仮)6.59	(仮)6.59	%
				実績値	4.86	5.95	6.66	7.59			
				達成率	98.4%	96.6%	98.9%	(仮)86.8%	%		
3		（参考）小中学校不登校者数	小7人/1487人 中26人/834人	目標値						－	
				実績値	小4、中42	小15，中47	小20，中53	小26，中55			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

指標の不登校出現率については「県平均以下」を目標としていますが、比較対象となる国の調査の結果が翌年の秋に公表となるため、当該年度の目標値については、前年度の数値で仮設定しています。 （令和5年度県平均値公表のため目標値修正済み）

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	不登校出現率が全国・県・市ともに大幅に増加しています。本市では学業不振を要因とする不登校が多いため、他事業と連携して確かな学力の育成に向けた取組を強化する必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	教員の指導力や児童生徒及び保護者からの相談に対する対応力を身につけさせるため、教職員向けの研修講座の内容を見直して実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	様々な悩みや不安を持つ児童生徒や保護者を支援して不登校を防止、改善すること、並びに教室・学校復帰が困難な児童生徒に対して学習機会を保障し、自ら考え、自ら学ぶ、創造力にあふれた人間性豊かでたくましい子を育てます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	担当指導主事による学校訪問及び不登校に関する現状調査を実施し、学校との情報共有・対応策の検討、役割分担を行いました。校内・校外適応指導教室の支援については支援員を2名増員して不登校の子どもたちへの支援体制を強化しました。また、前年度に引き続き長期休暇期間中に学びなおし支援教室を開催し、不登校で学習の遅れのある子に対しての学習支援を実施しました。スクールソーシャルワーカー（SSW）については、家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携した支援を実施したほか、中学校卒業後の支援として進学先の高等学校との情報共有、関係機関との連携体制の構築についても新たに取組を開始しました。
成果	全国的に不登校が増加傾向にあり、受け皿となる校内・校外適応指導教室への支援員の派遣と学習支援の充実により、子どもたちの安定した通室が確保できています。また、SSW等による家庭訪問や面談により、不登校の子が学校や社会とのつながりを維持することができ、ひきこもりの未然防止や登校の再開などに大きな成果が見られます。そのほか義務教育段階で不登校傾向にあった子は進学後も不登校となる懸念があるため、高等学校にも協力を求める取組を開始しました。これにより卒業生本人や保護者との面談につながったケースも多数あり、中学卒業後も悩みを抱えている子どもたちが少なからず存在している実態を把握することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	不登校や登校しぶり、家庭環境などに悩みを抱えている子どもたちに寄り添い、安心・安全に過ごせる居場所づくりと学習機会の提供を行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育を実践し、本人の自立を支援しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	適応指導教室の支援員やSSW等の支援の取組が不登校児童生徒の居場所づくり、多様な学びの場として機能し、不登校からの脱却と本人の自立に大きく貢献しています。
事業の課題又は今後の方向性	不登校支援は「本人の意に反した登校刺激は行わない」ことを前提としており、不登校の子どもたちの受け皿となる「多様な学びの場」を確保することが大きな課題です。本市の不登校の原因としては、学力不振が大きな割合を占めており、教員の指導力向上や学級づくりによる学習環境の整備、幼保小連携による非認知能力の育成などと合わせて総合的な対策が必要です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	373	事業名	通学対策事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	学事係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保するために、市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎、市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給、市所有バスの維持管理、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助等を行います。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助
令和6年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		83,360	87,105	93,989	97,704	123,695	134,000		619,853	
財源内訳	特定財源	0	700	800	800				2,300	
	一般財源	83,360	86,405	93,189	96,904				359,858	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		（参考）スクールバス利用児童生徒数	465	目標値	－	－	－	－	－	－	人
				実績値	455	431	415	376			
				達成率	%	%	%	%	%		
2		（参考）定期券支給児童生徒数	75	目標値	－	－	－	－	－	－	人
				実績値	79	50	73	63			
				達成率	%	%	%	%	%		
3		（参考）スクールバス保有台数	12	目標値	－	－	－	－	－	－	人
				実績値	12	12	12	12			
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市有バスが老朽化していますが計画どおりに新規購入、更新ができていない状況です。また、公共交通機関とのバス運行の調整が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	児童生徒数の減少状況を早期に把握して、バス運行方針、配置計画の見直しを図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	計画どおりにスクールバスを運行することで、児童及び生徒が授業に遅れることなく通学し、学校で学ぶことができるようになります。スクールバスの必要な修繕及び点検をすすめることで、児童及び生徒が安全に登下校することができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するため児童生徒のスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助の実施を行いました。 例年実施の通学路通常点検を行うとともに、過去の対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。 また、低学年の児童を対象に、熱中症対策に伴うスクールバスの運行を行いました。
成果	学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。 熱中症対策に伴うスクールバスを運行することにより、熱中症の防止につながりました。 また、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成することで、保護者の負担軽減が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	遠距離の児童生徒もスクールバスを運行することで、授業に遅れることなく通学し、学校で快適に学ぶことができ、通学路の点検により安全に登下校することに貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	乗車計画等を適正に立て、バスの配車が問題なく適切に運行できたため。
事業の課題又は今後の方向性	市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び公共交通機関とのバス運行の調整が必要です。 児童生徒数の減少状況を早期に把握して、バス運行方針、バスの配置計画の見直しを図ります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	375	事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		係	学事係
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

児童生徒が安全に登校するために、小学校区ごとにスクールガードによる児童生徒の登下校の見守りと、市内を２つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロールを行います。
また、警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年１回開催します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入 ・メール配信システムによる危険情報等の配信
令和6年度	・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入 ・メール配信システムによる危険情報等の配信

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		975	864	904	529	903	900		5,075	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	975	864	904	529				3,272	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		スクールガードリーダーによる巡回時数	126	目標値	130	140	150	150	150	150	時数
				実績値	132	123	132.5	60.5			
		１時数は４時間		達成率	101.5%	87.8%	88.3%	40.3%	%		
2		スクールガード登録者数	316	目標値	320	320	320	320	320	320	人
				実績値	312	304	291	284			
		スクールガードリーダー含む。		達成率	97.5%	95.0%	90.9%	88.7%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	児童生徒数の減少により、一人で登下校する距離と時間帯が増加しています。スクールガードの増員や地域住民の見守り等協力が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	登下校中の事件事故発生がないよう学校安全体制を整備を図り、スクールガードリーダーの増員人数によって担当地域の分担による負担軽減を図る。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	スクールガードを募り、児童生徒の登下校の見守りを行うことにより、児童生徒への防犯と、世代を超えた交流を促進します。 また、メール配信システムを活用し、保護者やスクールガードに情報を発信することで、学校からの情報を共有し、開かれた学校づくりに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	スクールガードリーダーが２名から１名に減少したことにより、巡回時数は減少しましたが、クマ出没や不審者の情報を速やかに共有することで、危険個所について重点的にパトロールを実施しました。 各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。
成果	スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	児童の登下校の見守りを行うことにより、世代を超えての交流を促進します。保護者やスクールガードや地域に情報を発信することで開かれた学校づくりに貢献しています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スクールガードリーダーの減員及びスクールガードの登録者数の減少という課題もありますが、クマ出没や不審者発生等の緊急時において、関係者間での連絡体制が整えられてきたことから、相当程度の進展があったと考えます。
事業の課題又は今後の方向性	児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。これまで以上に地域住民の見守り等への協力が不可欠となることから、スクールガードリーダー及びスクールガードの増員、拡充が必要と考えます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	376	事業名	総合学習支援事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		係	学事係
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ｿﾌﾄ □ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	郷土愛の醸成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験等により総合的な学習の時間を支援します。これらの体験等を通じ、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備に貢献するほか、ふるさとの魅力を認識することで、進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのＵターンが期待できます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加 ・学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 ・職場体験、キャリア教育、進路学習 ・自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか） ・防災学習プログラム体験
令和6年度	・郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加 ・学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 ・職場体験、キャリア教育、進路学習 ・自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか） ・防災学習プログラム体験

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		4,437	4,690	4,486	5,308	7,112	7,112		33,145	
財源内訳	特定財源	0	3,700	3,800	4,400				11,900	
	一般財源	4,437	990	686	908				7,021	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		児童・生徒の「ふるさと」への意識向上 アンケートで地域に興味を持つようになったと回答した子の割合	77	目標値	78	78	79	79	80	80	%
				実績値	77.0	78.6	72.2	71.1			
				達成率	98.7%	100.7%	91.4%	90.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	学校との連携を強化し、学習内容に沿った適切な校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供や総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	地域との交流や自然環境学習や体験学習など学校への情報提供を継続し、市の魅力を伝えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	総合的な学習の直接触れる体験学習等により魚沼の自然環境や文化に触れる教育の推進に貢献します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	郷土芸能や学校田、畑の指導を地域の方から協力していただいており、更に地域や家庭が学校活動に気軽に積極的に世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を217回実施し、地域の伝統文化や自然環境等につい知識を深める学習を実施しました。
成果	地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童、生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	特色ある自然や文化を活用した教育で、児童・生徒は地域を知り、体験等を通じて主体的に学習する能力を育成するうえで重要な役割を果たしています。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	米づくりなどの体験や伝統文化の継承など、外部の指導者を学校に招いたり、地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性を醸成することができ、地域に開かれた学校づくりという施策に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各学校で自然体験や地域交流を児童生徒に経験させており、地域との交流や地域を知ることが増え、「ふるさと」への意識向上に相当程度の進展があったと考えます。
事業の課題又は今後の方向性	学校、行政、地域の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	377	事業名	自然環境学習推進事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	1	係	庶務係
対象	児童	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	3	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市立小学校5学年児童を対象に、尾瀬国立公園内に宿泊し自然環境学習を行うことで、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識の醸成を図ります。また、集団活動を通じてマナーや仲間との協調性を育みます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施 参加校：市立小学校8校（R4年度末入広瀬小学校閉校） 参加児童見込：児童　220名、教員　32名 経　費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成。
令和6年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施 参加校：市立小学校8校 参加児童見込：児童　238名、教員　35名 経　費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,774	4,441	5,478	6,118	6,663	6,663		32,137	
財源内訳	特定財源	2,700	3,413	3,000	4,240				13,353	
	一般財源	74	1,028	2,478	1,878				5,458	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員	97	目標値	90	90	90	90	90	90	%
				実績値	100	96	96	100			
				達成率	111.1%	106.6%	106.6%	111.1%	%		
2		参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員	100	目標値	90	90	90	90	90	90	%
				実績値	100	87	96	92			
				達成率	111.1%	96.6%	106.6%	102.2%	%		
3		環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合 事業実施後に調査を行い、「進んで行動したい」と回答した児童/全調査児童	99	目標値	90	90	90	90	90	90	%
				実績値	96	96	95	99			
				達成率	106.7%	106.6%	105.5%	110.0%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	気象条件に伴う日程変更等が予想され、現地での学習内容の変更や船・バス等の調整と、けがや病気など緊急時の連絡や移送などが課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	連絡体制を見直し、不測の事態が起きた場合に迅速な対応ができるよう、各関係機関と連携を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	魚沼市から尾瀬国立公園に入ることができ、環境学習ガイドによる教員への事前支援や現地での説明を受けるなど、環境保全のための様々な対策を体験する機会となっています。交通費・ガイド料・宿泊費の助成を行うことで、市内全小学校の5年生が参加し、環境意識の醸成を図っています。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	尾瀬の雄大な自然の中での活動を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となっています。毎年多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市立小学校8校から児童230名、教職員34名が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、新聞やポスターを作成し、他の学年や保護者、地域の方々に向け学習発表会を行いました。
成果	尾瀬での体験学習を通して現地で見ることができる動植物に触れ、環境保全に関するルールを学ぶことで、環境に対する意識を高めた児童が多くみられました。事後学習についても学んだことを発表する機会を学校内外で多く設けたことで、学ぶ意欲を育むことができました.

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	環境学習ガイドによる教員への事前支援や児童に対する現地での説明などを行うことで、児童が環境保全の様々な対策を体験する機会となっています。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となり、多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	市内全小学５年生を対象とした環境体験学習であり、身近な自然への気付きや環境保全への行動意欲など、環境保全意識が育まれました。事後学習で他学年や保護者への発表したことで、他学年の意識の芽生えにもつながっています。
事業の課題又は今後の方向性	参加教員からの懸念として、十分な装備を準備できない家庭もあるため、援助が必要であるとの意見があります。また、救急対応において教員以外のサポートがないことが不安であるとの声もあるため、現地での救急対応についての情報を説明回等でお知らせしていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	379	事業名	学級づくり支援事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	1	係	教育センター
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト　□ ハード	目	3	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。

魚沼市の全ての学級を多様性を包含する学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・全児童生徒へのＷＥＢＱＵ検査の実施 ・教職員研修会の開催、専門部会の開催 ・教職員へのコンサルテーションの実施 ・温かい学級づくりリーフレット作成 ・校内研修用図書の購入
令和6年度	・全児童生徒へのＷＥＢＱＵ検査の実施 ・教職員研修会の開催 ・教職員へのコンサルテーションの実施 ・温かい学級づくりリーフレット作成 ・校内研修用図書の購入

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		4,256	4,659	4,485	3,142	3,046	3,046		22,634	
財源内訳	特定財源	0	2,000	2,000	1,500				5,500	ふるさと結基金
	一般財源	4,256	2,659	2,485	1,642				11,042	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		学級満足度の割合 Q-Uテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合	小58 中74	目標値	小75中70	小75中70	小75中70	小75中70	小75中70	小75 中70	%
				実績値	小63.8中75	小70.2中88.9	小66.2中68.5	小61.7中63.6			
				達成率	小85.1% 中100%	小93.6% 中127%	小88.3% 中97.9%	小81.3% 中90.9%	%		
2		アンダーアチーバー出現率 標準学力検査ＮＲＴ結果に基づくアンダーアチーバー出現率の割合（標準出現率16%）	17	目標値	16	16	16	16	16	16	%
				実績値	小10中16	小12中18	小19中20	小18中25			
				達成率	小160% 中100%	小133% 中88.8%	小84.2% 中80.0%	小88.9% 中64.0%	%		
3		不登校による30日以上の欠席者の割合 県及び全国平均との比較に基づく(H30県平均 小学校0.64%、中学校3.38%)	小0.47 中3.12	目標値	小1.15中4.78	小1.58中5.75	小2.05中6.59	小2.05中6.59	小2.05中6.59	小2.05 中6.59	%
				実績値	小0.28中4.86	小1.08中5.95	小1.47中6.66	小1.93中7.59			
				達成率	小410.7% 中98.4%	小146.3% 中96.6%	小139.5% 中98.9%	小106.2% 中86.8	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

不登校出現率を不登校・いじめ問題対策事業の数値に合わせました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	学級満足度の割合は上がってきていますが、学力向上と不登校発生率の低下につながっていません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	学級を居心地のよい学級にするとともに、授業づくり・人間関係づくりに焦点化して取り組みます。また、教職員の指導力向上にも力を入れ、学力向上と社会性の向上につなげていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	親和的な学級集づくりを進め、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上と不登校の防止を図る本取組は、お互いに協力し合い、感性豊かでたくましい子どもを育てる教育環境の整備に役立っています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	年2回のWEBQU調査の実施により、学級の状態を把握し、学級づくりの基礎となるデータの収集を進めました。また、各校の「自校プラン」の作成を行うとともに校内研修や全員研修会、校長、教頭及び校内推進員向け研修の実施、教育センターの学校担当指導主事によるコンサルテーションなどを通じて学級づくりの方法や理論、市の取組について教職員への周知及び支援を行いました。
成果	学級満足度の割合は目標を下回りましたが、多様性を認め合う集団の目安となるインクルーシブラインの中に一定数の児童生徒が収まる学級が多数を占め、児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境が整っています。一方で「主体的・対話的で深い学び」が求められる授業の進め方になじめず、集団に不適応な子が学習に遅れを生じてアンダーアチーバー※が増加を続けています。学力不振が登校意欲の低下につながり不登校増加の原因にもなっていると考えられます。※ｱﾝﾀﾞｰｱﾁｰﾊﾞｰ：知的発達段階に、見合った学力が発揮されていない状態にある児童生徒

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	温かい学級づくりの取組は、児童生徒が居心地の良い環境で意欲をもって学び、人とかかわる教育が実践できる土台となります。親和的な学級集団の中で安心して、一人一人が個性を発揮することで学力向上と不登校の減少、さらには生きる力を育むことにつながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	学級満足度は目標を下回りましたがインクルーシブライン内にある学級の割合は安定しており、児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境の整備に役立っています。

事業の課題又は今後の方向性	年度初めの学級づくりに学校間、学級間で差が生じています。学級課題の確実な引継ぎと共有、全校体制での学級づくりの取組が求められています。 アンダーアチーバーが増加しており、授業で習得した学習内容を確実に身に付けるための手立てが必要です。研修・講座の充実など教職員の指導力向上の取組をより一層進めて行きます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	381	事業名	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		係	学事係
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト　□ ハード			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。
・国の方針によるICT機器整備を進めます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入（13校分） ・モバイルルーター貸出し ・校務支援システム稼働　・小中学校PC保守　・ICT支援業務 ・教職員用PC、学校ファイルサーバー更新
令和6年度	・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入（13校分） ・モバイルルーター貸出し ・校務支援システム稼働　・小中学校PC保守　・ICT支援業務 ・デジタル教科書購入、指導者用タブレット購入

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		62,387	126,329	68,359	83,194	102,704	102,000		544,973	
財源内訳	特定財源	48,000	108,972	59,546	59,500				276,018	
	一般財源	14,387	17,357	8,813	23,694				64,251	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		ICT機器活用指導力	71	目標値	72	74	76	78	80	80	%
				実績値	68.8	66.3	73.6	75.6			
		教員が授業中にICT機器を活用して指導できる割合		達成率	95.5%	89.5%	96.8%	96.9%	%		
2		授業に対する満足度	94	目標値	95	95	95	95	95	95	%
				実績値	81.9	76.4	78.7	77.8			
		学習者用PCを用いた授業への満足度		達成率	86.2%	80.4%	82.8%	81.9%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	情報化対応の環境整備が進み、それに伴う端末の保守管理や修理費等の増大が問題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	学校での端末の適正な利用方法の周知により破損減少への取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、ＩＣＴ機器を利用した学びの実践に有効であり、学習意欲や学習効率の向上に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	電子教材の利活用・ICT支援員による学校におけるICT機器の利活用サポートが可能となるICT支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、デジタル教科書及び指導者用タブレットの整備等実施しました。
成果	学校の情報化が進み、学校行事のネット配信など地域にも情報提供できる環境が整い、開かれた学校や家庭での端末活用など成果を上げています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	デジタル教科書、指導者用タブレットの整備など、ICT機器の利活用を進め、最適化した学びの学習効率を上げ、貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ICT機器の利活用状況について、全校で定期的に授業で活用されており、持ち帰り学習も実践されているため、相当程度の進展があると判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	大型モニターやプロジェクター端末が導入から一定の期間が経過し、今後は修理費等、費用の増大や端末更新が課題となっています。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	391	事業名	小学校施設整備事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	学事係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	児童・生徒	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2　防災体制の強化	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校は子どもたちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	堀之内小学校児童玄関前の整備・小出小学校耐震ブレース補修・各小学校特別教室エアコン設置・須原小学校調理場エアコン設置・各小学校トイレ改修
令和6年度	小出小学校中庭鉄骨カバー等補修工事・各小学校特別教室等エアコン設置工事・小学校調理場エアコン設置工事・小出小学校大プール防水改修工事

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		554,534	430,022	74,169	40,736	23,400	15,000		1,137,861	
財源内訳	特定財源	493,697	353,646	47,800	40,600				935,743	
	一般財源	60,837	76,376	26,369	136				163,718	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	3	2				9	棟
				実績値	3	2					
		実施棟数÷計画棟数（宇賀地小、須原小）		達成率	100.0%	100.0%	%	%	%		
2		トイレ改修工事	1	目標値	3	2	5			9	棟
				実績値	1	2	5				
		実施校数÷計画校数（堀之内小、入広瀬小）		達成率	33.0%	100.0%	100.0%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事	5	目標値	6	6	4			9	棟
				実績値	5	0	5	1			
		各小学校		達成率	83.0%	0.0%	125.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	プール・グラウンド・外構などの学校附帯施設の老朽化が著しいことから、計画的な改修が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	学校附帯施設の改修計画を策定し、改修をすすめていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	老朽化対策などによる施設整備をすすめることで、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	小出小学校中庭の鉄骨耐震ブレースの雪切りの更新及び屋根板金塗装を実施しました。 宇賀地小学校の特別教室及び小出学校給食センターの検収室へエアコンを新規に設置しました。また、広神西小学校の特別教室のエアコンを老朽化により更新しました。 小出小学校大プールの防水シート改修を実施しました。
成果	改修工事を行うことで、児童たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することが出来ました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	当該年度において当初設定した目標はありませんでしたが、エアコン未設置の特別教室へ新規設置することができました。
事業の課題又は今後の方向性	教育環境の在り方検討委員会の答申を踏まえ、小学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修をすすめるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じていく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	415	事業名	中学校施設整備事業					評価担当	部	教育委員会
									課	学校教育課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	学事係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	3		担当者	
対象	児童・生徒	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2　防災体制の強化	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-3	教育・文化	安全・安心な学校施設の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校は生徒たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

また、耐震化を優先した広神中学校の校舎については部分的な改修しかしておらず、令和4年度に校舎の外部改修に着手しました。令和5年度以降は校舎内部改修の調査を行い、令和7年度より必要な改修を進めます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	各中学校特別教室エアコン設置・広神中学校校舎内部改修工事（Ⅰ期工事）設計業務
令和6年度	各中学校特別教室エアコン設置工事・中学校調理場エアコン設置工事・小出中学校多目的トイレ設置工事・湯之谷中学校教室改修工事

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		307,216	436,855	133,944	15,589	161,163	167,000		1,221,767	
財源内訳	特定財源	278,555	347,489	115,600	14,800				756,444	
	一般財源	28,661	89,366	18,344	789				137,160	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	2	2		1	1	5	棟
				実績値	2	2		0			
		実施棟数÷計画棟数 （広中1棟、魚沼北中1棟）		達成率	100.0%	100.0%	%	0.0%	%		
2		トイレ改修工事	4	目標値	4	3				5	棟
				実績値	0	3					
		実施校数÷計画校数 （魚沼北中除く4校）		達成率	0.0%	100.0%	%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事	4	目標値	4	3	3			5	棟
				実績値	4	4	1	1			
		各中学校		達成率	100.0%	133.0%	33.0%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	老朽化により広神中学校校舎の設備等の改修が必要となっています。 グラウンド・外構などの学校附帯施設の老朽化が著しいことから、計画的な改修が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	年次計画により広神中学校校舎の設備等の改修工事をすすめていきます。 また、学校附帯施設の改修計画を策定し、改修をすすめていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	老朽化対策などによる施設整備をすすめることで、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	小出中学校の特別教室及び小出中学校調理場の検収室へエアコンを新規に設置しました。また、堀之内中学校の特別教室及び湯之谷中学校の普通教室の既存エアコンを老朽化により更新しました。 小出中学校の余裕スペースに多目的トイレを新規に設置しました。 湯之谷中学校の旧コンピュータ室を普通教室として利用するため、教室の改修工事を実施しました。
成果	改修工事を行うことで、生徒たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することが出来ました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	当初計画した広神中学校の内部改修工事について、工事内容の精査により当該年度の実施を見送ったため、目標を達成することができませんでした。
事業の課題又は今後の方向性	年次計画により広神中学校校舎の設備等の改修工事をすすめていきます。 教育環境の在り方検討委員会の答申を踏まえ、中学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修をすすめるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じて　いく必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	434	事業名	生涯学習推進事業					評価担当	部	教育委員会
									課	生涯学習課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	社会教育係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	4		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

生涯学習の推進のため、生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会を開催します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う ・市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 ・他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 ・生涯学習団体への支援
令和6年度	・生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う ・市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 ・他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 ・生涯学習団体への支援

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		316	730	719	932	11,176	2,000		15,873	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	316	730	719	932				2,697	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		生涯学習体験ひろば参加者数	0	目標値	230	230	230	230	230	230	人
				実績値	125	100	75	63			
				達成率	54.4%	43.5%	32.6%	27.4%	%		
2		生涯学習連絡協議会登録団体数	59	目標値	60	60	60	60	60	60	団体
				実績値	54	53	49	47			
				達成率	90.0%	88.3%	81.7%	78.3%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	生涯学習連絡協議会の加盟団体や、各種サークル等の団体で高齢化等の理由による退会や解散が増えてきている。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	他事業等と連携し、サークル化支援の取組や生涯学習体験ひろばや情報誌の発行による既存サークルの啓発活動を強化していきたい。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	生涯学習連絡協議会を通じて生涯学習活動を行う団体のサポートや、活動情報の周知、広報を行い、市民が生涯学習活動の成果を生かし、活動に参加しやすい体制を構築します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、あらゆる分野の関係団体等の連携、協働を促進していく必要があります。生涯学習連絡協議会加盟団体の中では会員の高齢化等による減少を理由に活動を縮小しているサークルが増えてきております。

8. 事務事業の実績と成果

実績	生涯学習連絡協議会が発行する広報誌「キラキラ通信」を年1回市報に折込み、新規会員などの啓発を行いました。また、生涯学習連絡協議会に加盟するサークル活動の紹介イベントとして、10/20に「体験ひろば」を開催しました。
成果	生涯学習連絡協議会の広報誌を活用し、また、体験ひろばを開催し加盟しているサークル活動のＰＲを行いましたが、加盟団体の増加まで至りませんでした。引き続き、広報誌や体験ひろば等を開催し、積極的な情報発信に努めていきます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	活動紹介イベントである「体験ひろば」の参加者が減少し、参加団体の固定化も見られるため、開催方法の見直しが必要と感じました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会場に行かなくてもオンライン形式で多くの市民が講座を受講できる機会を増やしました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	生涯学習連絡協議会登録団体数は目標値に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったといえます。
事業の課題又は今後の方向性	生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。今後は、文化部の地域クラブ移行の検討と併せ、会員の減少解消の起爆剤として中学生等の受け入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	435	事業名	うおぬま市民大学事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　6　年度	項	4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	1	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。
・年間2回の大規模講演会を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・大規模講演会を年2回実施 ・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。
令和6年度	・大規模講演会を年2回実施 ・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。 ・市制施行20周年事業としてより多くの集客が見込める講師による講演会を実施する。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		251	408	469	1,180	0	0		2,308	R7～生涯学習推進事業に統合
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	251	408	469	1,180				2,308	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		参加者数	96	目標値	400	400	400	400	400	400	人
				実績値	129	206	274	444			
		延べ講演会参加者数200人×2回		達成率	32.3%	51.5%	68.5%	111.0%	%		
2		受講者の満足度	100	目標値	90	90	90	90	90	90	%
				実績値	98	98	96	96			
		アンケート結果から、参加者数の満足度を算出します。		達成率	108.9%	108.9%	106.6%	106.6%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	講演会の参加者の多くが高齢者層です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持って参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供します。さらに、ありがとう作文発表会等の他事業と連携し、それらの事業で得られた学習成果の発表の場として貢献することができます。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	公民館講座や生涯学習関係団体と連携し、様々な分野の学習機会を幅広い世代へ提供することで、市民の新たな取組に発展させ、生涯学習推進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・第1回「大自然とお料理」 講師：料理研究家　土井　善晴　氏 ・第2回「本で育む親子のコミュニケーション　～子どもたちの権利を守るために～」 講師：糸魚川市教育相談センター主任教育相談員　横澤　富士子　氏　ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催
成果	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供することができました。また、アンケート結果では、講演内容について参加者の96%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大規模な講演会を開催することにより、子どもから高齢者まで学ぶことができる機会を提供し、さらに市制２０周年記念事業として実施しました。また、ありがとう作文発表会等の他事業と連携したりすることで、それらの事業で得られた学習成果の発表の場として貢献することができました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公民館講座や生涯学習関係団体と連携し、様々な分野の学習機会を幅広い世代へ提供することで、市民の新たな取組に発展させ、生涯学習推進に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加者数は大幅に増加し、目標値を達成しました。また、参加者の満足度は目標値を達成することができたことから、相当程度の進展があったといえます。
事業の課題と今後の取組	講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持って参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。 また、R7年度から生涯学習推進事業と統合することで、より広い分野の生涯学習推進に寄与できる事業を目指します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	436	事業名	学校・家庭・地域の連携協働事業（家庭教育事業／青少年教育事業）					評価担当	部	教育委員会
									課	生涯学習課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	社会教育係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	4		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	1		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

子どもの成長を軸として、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域の将来を担う人材の育成を図るため、学校と地域をつなげることを目的に地域学校協働活動における地域コーディネーター、地域協働ボランティアの活動支援強化、広報や研修会の周知拡大、子ども地域学習活動を実施します。

また、家庭教育力の向上とその支援体制の確立のために、子育てセミナー、子ども育み講座、ありがとう作文、PTA保護者会学習支援等の各種事業を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、R5応募858作品、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保ＰＴＡ・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校8校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（ＰＴＡ・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業わくわくキッズ
令和6年度	・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保ＰＴＡ・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校8校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（ＰＴＡ・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業（わくわくキッズ等） ・平和学習支援事業（市内中学生を対象に被爆伝承者講話を実施）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		0	2,545	2,714	2,678	10,693	4,500	4,500	27,630	
財源内訳	特定財源	0	1,125	896	1,163				3,184	
	一般財源	0	1,420	1,818	1,515				4,753	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		家庭教育事業の講座・セミナー等実施数	13	目標値	29	29	29	29	29	29	人／年
				実績値	18	16	16	24			
		目標値は令和元年度実績値		達成率	62.1%	55.2%	55.2%	82.8%	%		
2		ありがとう作文応募人数	1,021	目標値	998	976	955	928		1,000	件／年
				実績値	1,030	869	858	792			
		目標値は児童数×0.7		達成率	103.2%	89.0%	89.8%	85.3%	%		
3		子ども育み講座（ＰＴＡ・子育て支援団体連携）参加者数	290	目標値	606	606	606	606	606	606	人／年
				実績値	576	853	853	899			
		目標値は令和元年度実績値		達成率	95.1%	140.8%	140.7%	148.3%	%		
4		子ども地域活動推進事業参加者数	85	目標値	90	90	90	90	90	90	人／年
				実績値	90	95	115	94			
		目標値は募集定員×回数		達成率	100.0%	105.8%	128.0%	104.4%	%		
5		地域学校協働活動へのボランティア延べ参加者数	2,920	目標値	2,900	2,900	2,900	2,900		2,900	
				実績値	3,746	3,775	3,011	4,732			
		目標値は令和元年度地域協働活動事業のボランティア延べ参加者数実績（スクールガード除く）		達成率	129.2%	130.2%	103.8%	163.1%	%		

6. その他特記事項

旧No.436「家庭教育事業」と旧No.437「青少年教育事業」を統合し、令和4年度からNo.436「学校・家庭・地域の連携協働事業」として実施する。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	地域学校協働本部として地域と学校をつなぐ役割であるコーディネーターや地域のボランティアの方々が学校に入っていく敷居が高くなっていると感じている。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	先生方になるべく負担をかけずに、授業のサポートだけでなく各種行事に関するボランティアや放課後学習支援など様々な視点から持続可能な地域学校協働本部としての連携を強化し、地域と学校がつながっていけるよう活動支援を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用の場として、地域協働ボランティアの活動支援を行います。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	家庭教育支援チームの講座やPTA、保育園等の学習支援など、関係団体と連携し、家庭教育に資する取組を進めます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	地域学校協働活動への支援や子ども地域活動推進事業を実施し、子どもが地域の自然や文化に触れ、学ぶ機会を提供します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	地域社会全体で子どもを育む取組を支援し、学校と地域が双方向で交流する地域学校協働活動や地域ボランティアの活動支援を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・子育てセミナー　延べ参加者426人(小学校7会場 197人・中学校4会場229人)　・うおぬま子ども育み講座(PTA、子育て支援団体等連携実施)6回 延べ参加者899人　・学習支援「地域未来塾」　延べ参加者101人　・幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業　延べ参加者316人　・ありがとう作文 応募者数 792人　・家庭教育支援チームの支援　1件　・うおぬまわくわくキッズ 3回　・地域学校協働本部事業　5本部・中学生　・平和学習支援事業　延べ参加者651人(中学校4会場)
成果	学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子供たちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校・家庭・地域の連携として地域コーディネーターを中心とした様々なボランティア活動を通して生涯学習推進事業促進に貢献しました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもと保護者が一緒に取り組み乳幼児教育の仕組みづくりに貢献しました。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域活動支援事業として、たくさんの参加者が集まり自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進に貢献しました。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方々による学校行事や環境整備へのボランティアや放課後の「地域未来塾」などの学習支援活動にも取り組み、世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献しました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全項目で目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると半数以上の項目で達成率が増加しているため。
事業の課題又は今後の方向性	令和４年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきました。徐々に浸透してきていますが、ボランティア不足などの課題があります。このほか既存事業においては、事業継続についても市民ニーズに合った事業や講座を展開していく必要があります。子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか見直します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	444	事業名	地区公民館講座教室事業	評価担当				部	教育委員会
								課	生涯学習課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10	係	社会教育係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	4	担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-1	郷土愛の醸成	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

公民館の重要な役割として市民に学びの場を提供し、その学びを地域づくりに活用できる仕組みづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	ヤマケイ編集長が語る「魚沼の山」、新潟県世界遺産登録推進室出前講座「佐渡島の金山」のほか、高齢者向けスマホ教室など公民館の各種イベント講座などの開催。
令和6年度	・（新規）三国街道探訪・（新規）土器デッサン教室・（拡充）魚沼再発見講座（『北越雪譜』に学ぶ雪国魚沼の暮らし、親子で作る魚沼の郷土料理、第2回良寛と貞心尼講演会）・（新規）市民がつくる公民館講座・（新規）ホリカフーズの歴史・（新規）地域学校協働連携セミナー・（新規）子育てセミナー・（拡充）自然観察講座（つい教えたくなる銀山平、外来植物調査団、佐梨川のおさかな調査団）・（新規）スマホ教室、等を実施する予定です。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		654	1,302	1,600	1,233	561	3,000		8,350	
財源内訳	特定財源	95	130	524	141				890	
	一般財源	559	1,172	1,076	1,092				3,899	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		講座教室の参加率	72	目標値	80	85	90	95	100	100	%
				実績値	61	76	71	53			
		(参加人数/募集定員)*100		達成率	76.3%	89.4%	79.16%	56.0%	%		
2		参加者の満足度	88	目標値	90	92	95	98	100	100	%
				実績値	94	63	63	74			
		(満足/回答者)*100 ※アンケート		達成率	104.4%	68.0%	66.2%	75.2%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公民館講座のテーマは多岐にわたりますが、現在の講座は体系的なプログラム等が組まれているわけではなく、1回完結型のものが大半を占めるので、公民館における市民の学びがまちづくりや地域活性化という活動には還元されにくい現状があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	上記の問題は解決できないが、市民がそれぞれの関心に応じて様々な角度から郷土を学ぶことで魚沼を「再発見」し、学びの成果をそれぞれの地域活動に還元できるようにしていきたい。そのための具体的な方法として、市民の方々が地域の文化資源（自然、歴史、民俗、芸術、食文化、コミュニティ等）を学ぶことでその価値や魅力を再発見できるような講座の充実及び推進を図ります。また、公民館講座の参加者以外にも「学び」を提供する仕組みとして、公民館ＨＰの充実及び活用を進めます。あわせて、公民館とコミュニティ協議会との役割分担の明確化及び連携を進めるため、担当部署間で横断的なテーブルでの協議を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高齢者を対象とした各種の公民館講座を開催し、学びの機会を創出します。 また、高齢者が持つ高い知識や技術を継承できるような講座を実施し、生きがいや社会とのつながりを創出します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	公民館講座をきっかけとし、市民の生涯学習への意識向上を図ります。 また、多様な学習のテーマを設定することで、地域で活動している各種団体との連携や情報交換を活発にします。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域の歴史・芸術・食文化等、様々な文化資源をテーマとした講座を開催し、郷土の文化の継承及び発信を促進します。また、様々な年齢層を対象とした講座を開催し、幅広い年代の市民の地域活動参加を促進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	各地区公民館で計画した講座は下記の通り実施することができた。 堀之内公民館2事業85人。伊米ヶ崎公民館2事業30人。小出北部公民館6事業6事業422人。湯之谷公民館6事業123人。広神公民館6事業93人。守門公民館3事業106人。入広瀬公民館3事業65人。
成果	通年で各地区公民館が多様な講座を開催することにより、市民が「集い」、「学ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	高齢者を対象とした講座（高齢者大学）など、高齢者の社会参加につながっていることから、やや高いと評価しました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	市民が「集い」、一緒に「学ぶ」ことのできる公民館講座は、生涯学習の普及促進と市民主体の活動支援を促進していることから、やや高いと評価しました。
	5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	歴史、食文化や芸術など、地域資源を様々な角度から学べる講座を実施することで、地域文化活動を促進していることから、やや高いと評価しました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	講座教室の参加率は低下しているが、満足度は上昇している。 募集定員と参加人数に開きがあったが、内容が充実していたと考えれれる。
事業の課題又は今後の方向性	講座教室の参加率は低下したが、満足度が前年度より上昇したことから、内容は改善されたと考えられるが、幅広い年齢層に向けた周知方法が必要と考えています。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	446	事業名	図書館管理運営事業					評価担当	部	教育委員会
									課	生涯学習課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	社会教育係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	4		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市民の教育、文化の発展に寄与するため魚沼市立図書館及び公民館図書室の管理運営をします。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・子ども向け読み聞かせ行事実施 ・絵本ライブの実施 ・市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 ・大人向け読書会の実施 ・雑誌リサイクル市の実施 ・子ども読書活動推進に係る取組の実施
令和6年度	・子ども向け読み聞かせ行事実施 ・絵本ライブの実施 ・市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 ・大人向け読書会の実施 ・子ども読書活動推進に係る取組の実施 ・生涯学習センターの開館に向け移転作業及び開館準備 ・魚沼市立図書館ＬＩＮＥシステム連携業務委託等

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		41,084	45,629	44,713	57,258	48,134	20,000		256,818	
財源内訳	特定財源	0	2,957	800	4,656				8,413	
	一般財源	41,084	42,672	43,913	52,602				180,271	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		年間利用者数	42,470	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	人
				実績値	43,534	41,790	40,667	36,102			
		目標値は、H28からR1年度の実績平均値（48650人）を上回る数値		達成率	89.1%	83.6%	81.3%	72.2%	%		
2		図書館行事延べ参加者数	533	目標値	630	630	630	630	630	630	人
				実績値	617	546	420	436			
		各行事延べ参加者数（絵本ライブ80名、ブックスタート200名、小学生以下読み聞かせ300名、本の		達成率	97.9%	86.6%	66.6%	69.2%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

生涯学習センターの開設に向けて、図書館の開館に必要な準備作業などの業務を調整して行う必要があります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	来館者数が年々減少傾向にあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	図書館サービスの充実を図り、市民へ利用を促す必要があります。 施設の老朽化に合わせた適切な施設維持管理を行う必要があります。 生涯学習センターの建設に併せて、各図書館並びに公民館図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い世代に向けた行事を実施することにより、効果的な生涯学習施設として貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主な図書館行事参加者数 ・絵本ライブ72人 ・ブックスタート87人 ・小学生以下を対象とした読み聞かせ246人 ・小学校等での出張読み聞かせ等358人 年間利用者数においては、目標値には到達できませんでした。小出郷図書館の閉館期間が約２カ月間あり、その期間の利用者数の現象が大きな要因の一つと考えられます。
成果	図書館行事については、幼児期向けや新規イベントを開催することにより、幼児期から読書活動を行う意欲を高めることができました。特に、図書館職員やボランティア等が出向く出張読み聞かせ等の事業について、参加者数が増え、図書館利用の促進につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い方へ向けた行事等の実施により、効果的な生涯学習施設として運営ができたと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	利用者数は目標に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったといえます。
事業の課題と今後の取組	生涯学習センターの開館に合わせて、魚沼市立図書館を中央館とし、図書館、図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討する必要があります。今後、令和3年度に策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」に基づき、地域や学校・保育園等と連携して、子どもたちの読書活動の推進につながる取組を模索し、子どもだけでなく大人も本に親しむ機会を提供することで図書館利用を促します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	451	事業名	埋蔵文化財調査活用事業					評価担当	部	教育委員会
									課	生涯学習課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		係	文化財係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	4		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	4		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-4-3	教育・文化	文化財の保護と活用

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで破壊される遺跡の記録・保存・公開活用をします。
市指定史跡黒姫洞窟遺跡及び歴史の道百選八十里越の国史跡登録を目指し、記録・保存・整備を行い、成果を積み上げていきます。
発掘調査で得られた資料・記録の整理・分析・研究を行い、遺跡の性格解明及び調査報告書を定期的に刊行していきます。
発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・発掘調査・報告 ・開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区、中家・池平地区ほか） ・遺跡本発掘調査（谷内遺跡ほか） ・夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 ・黒姫洞窟遺跡調査 ・歴史の道百選八十里越　発掘調査等、調査保存整備委員会、総合計画策定　　ほか
令和6年度	・発掘調査・報告 ・開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、中家・池平地区ほか） ・遺跡本発掘調査（谷内遺跡ほか） ・夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 ・黒姫洞窟遺跡調査 ・歴史の道百選八十里越　発掘調査及び整備事業等、調査保存整備委員会　総合計画刊行　ほか

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		59,913	68,431	126,457	99,922	94,177	100,000		548,900	
財源内訳	特定財源	35,765	46,082	99,077	77,972				258,896	
	一般財源	24,148	22,349	27,380	21,950				95,827	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		講座・体験教室・企画展等の開催数	2	目標値	4	4	4	4	4	4	回／年
				実績値	6	7	10	11			
		講座や体験教室、企画展等を開催し、市民にＰＲを行う。		達成率	150.0%	175.0%	250.0%	275.0%	%		
2		講座・体験教室等の参加者数	91	目標値	500	500	500	500	500	500	人／年
				実績値	342	297	312	424			
		講座や体験教室の参加者を増やし、市民の歴史・文化への認識を広める。		達成率	68.4%	59.4%	62.4%	84.8%	%		
3		企画展等の見学者数	0	目標値	800	800	800	800	800	800	人／年
				実績値	1,365	984	937	720			
		企画展等を通じて、市民の歴史・文化への認識を深める。		達成率	170.6%	123.0%	117.1%	90.0%	%		

6. その他特記事項

県営圃場整備に伴う遺跡調査では、試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があり、事業費が大幅に増加する可能性があります。今後も数か所で広大な面積の圃場整備の計画があります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	遺跡発掘調査において、発掘及び整理作業員の確保が難しい現状があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	発掘調査の業務委託を一部実施していますが、今後も取り入れていく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-3 教育・文化 文化財の保護と活用	開発により破壊されていく埋蔵文化財を調査・記録・分析し、その成果を展示・公開活用を行い、講座や体験教室等を実施することで市民の郷土愛の醸成を図るとともに、観光資源としても市外に向けて魚沼市の魅力を発信します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	遺跡発掘調査の現地公開として、市内小学校3校を受け入れ発掘体験を実施しました。このほか、遺跡発掘報告会、企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室を実施しました。また、これまでの調査および研究をいかした「魚沼市歴史資料館」を開館しました。
成果	文化財保護法により大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、圃場整備事業、県道路改良事業等の工程に影響を与えませんでした。また、令和５年度に引き続き遺跡発掘調査の現地公開として、市内小学校3校を受け入れ発掘体験を実施し、遺跡を生きた教材として活用することができました。このほか、遺跡発掘報告会、企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室を実施し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。歴史の道八十里越については、総合計画の策定が終了し、国指定史跡の指定に向け着実に前進しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-4-3 教育・文化 文化財の保護と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。 また、これまでの調査および研究をいかした「魚沼市歴史資料館」を開館しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	講座、体験教室などの開催は目標を超え、参加者数は目標達成ができなかったものの、遺跡発掘報告会などの実施により魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。
事業の課題又は今後の方向性	今後も、開発行為に伴う試掘確認調査・本調査、黒姫洞窟遺跡、歴史の道八十里越の調査等多岐にわたる事業が続くこと、またこれらの調査の成果を公開し活用していくため、専門的な知識のある職員の確保が必要です。埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内小中学校の遺跡発掘体験等の実施や、令和7年3月に開館しました「魚沼市歴史資料館」の活用等により、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出するとともに、観光資源となる活用方法の創出に取り組みます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	455	事業名	宮柊二記念館運営事業	評価担当	部	教育委員会事務局
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-1	郷土愛の醸成	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実
5-1-3	教育・文化	生涯学習推進体制の充実

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柊二（名誉市民）に関する資料を収集保管し、その資料の活用や短歌大会や教室の開催により地域の文化振興を図り、また氏の功績をつないでいくことにより、郷土愛の醸成を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（6月上旬～翌3月下旬）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会6月）、短歌セミナー（講演会1月）、第29回宮柊二記念館全国短歌大会、（新規）皇大市出張宮柊二記念館（全5回）、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等
令和6年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（6月中旬～翌3月下旬）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会7月）、短歌セミナー（講演会1月）、第30回宮柊二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		15,436	15,442	16,537	16,602	19,688	12,000		95,705	
財源内訳	特定財源	4,242	2,127	2,689	775				9,833	
	一般財源	11,194	13,315	13,848	15,827				54,184	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		来館者数	348	目標値	750	750	750	750	750	750	人
				実績値	427	481	598	680			
		H26入館者数の実績を目標とします。		達成率	56.9%	64.1%	79.7%	90.7%	%		
2		全国短歌大会応募作品数	10,533	目標値	12,000	13,000	13,500	14,000	14,500	15,000	首
				実績値	12,539	12,752	12,391	10,410			
		H26短歌大会応募実績を目標とします。		達成率	104.5%	98.1%	91.8%	74.4%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	宮柊二の短歌はその業界においては全国的な知名度があるものの、若年層や短歌に関心のない方へのＰＲが難しい現状です。そういった方々にどう関心をもってもらうかが今後の課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市報や記者会見、市の公式YouTubeチャンネルにて動画をアップする等、引き続き積極的且つ若年層に有効な広報活動を行っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	郷土の偉人・宮柊二というテーマを軸にしながら、企画展、講演会、短歌教室及び市内学校への出前講座等、様々な学習機会を市民に提供しています。また、全国規模の短歌大会を毎年開催し、市民（市内学校を含む）からも多数の応募をいただくことで、学習成果を生かす機会として活用いただいています。
5-1-3 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	宮柊二の短歌という地域資源の活用推進をはかるため、宮柊二記念館が主催する各種イベントの際には、定例記者会見、市報及びホームページ等で積極的な広報を行います。また、貴重な収蔵品を末永く保存・活用していくため、建物の定期的なメンテナンス（修繕等）を実施しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主な事業としては企画展・企画展開催記念講演会、宮柊二講座（講演会）、宮芳平デッサン展、第30回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式、宮柊二デスマスク展示、短歌セミナー(講演会)を開催いたしました。 また、全9回の短歌教室、全3回の初心者向け短歌教室を実施しました。
成果	来館者数は目標達成とはなりませんでしたが、令和5年度と比較して大幅に増加しており、令和6年度に行った事業や広報の効果が出ているものと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	宮柊二と短歌という地域資源を活用し、短歌大会や企画展、講演会等の学習機会の充実を図ることができたため、やや高いと評価しました。
	5-1-3 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	来館者数が令和5年度より増加したことで、効果的な活用を図ることができたため、やや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	来館者数は目標に達していないものの増加しているため、進展があったものと判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	宮柊二の短歌は、その業界においては一定の知名度を誇るものの、若年層や短歌に関心のない方々には浸透しておりません。そういった方々へ関心を持ってもらうためにも積極的な広報を行っていきたいと考えています。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	456	事業名	エコ・ミュージアム運営事業	評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	5	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2	郷土愛の醸成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実

市国土強靱化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・新潟県のエコミュージアムとしての役割を果たせるよう、管理スタッフ、県、市が意見を出し合い、連携して施設運営に取組んで行きます。 ・ホームページ等をフル活用し、リアルタイムのエコ・ミュージアムに関する魅力ある情報を発信することで、来場者の増加を図って行きます。
令和6年度	・新潟県立エコ・ミュージアムの目的が果たせるよう、県、市、管理スタッフが連携して施設運営に取組んで行きます。 ・ホームページ等をフル活用し、リアルタイムに情報を発信することで、来場者の増加を図って行きます。 ・エコセンターのＬＥＤ化工事を進めていきます。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		6,047	5,993	6,804	7,514	8,341	9,500	9,500	53,699	
財源内訳	特定財源	5,922	5,993	6,804	7,514				26,233	
	一般財源	125	0	0	0				125	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		一般入園者数	7,377	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	人／年
				実績値	9,333	8,382	6,514	6,938			
		現地施設入園者数（開園期間中）		達成率	80.5%	72.3%	56.2%	59.8%	%		
2		主催事業参加者数	1758	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件／年
				実績値	2,276	2,923	2,149	4,287			
				達成率	113.8%	146.2%	107.5%	214.3%	%		
3		環境学習担い手養成講座	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人／年
				実績値	759	1,146	359	392			
				達成率	31.6%	47.8%	15.0%	16.3%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	エコ・ミュージアムは、自然環境学習を始め教育活動を実践するには、最適な施設です。市民や多くの方にどう関心をもってもらうかが今後の課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	エコホームページの更新などリアルタイム情報を発信していきます。あわせて、パンフレットやガイドマップを充実し、市報はじめ広報活動の啓発を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	越後三山只見国定公園の浅草岳周辺にはブナの原生林や様々な種類の植物が観察できる湿原などがあるため、浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の場を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を全市的に活用することにより自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができます。
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	一般入館者数は、2,651人で目標数値の22.9%でした。また、主催事業参加者数は、4,287人で目標数値の214.3%でした。前年度に比べ、一般入場者数は3,863人の減少、主催事業参加者数は2,138人の増加となりました。令和4年度から自然体験学習の指導者が不在となったことにより、令和6年度もシーズンを通して学校団体が減り、入館者数が減少したものと考えられます。
成果	入館者数は目標値に達しませんでしたが、主催事業への参加者が目標値を上回り、市内外の来場者に魚沼市の歴史や自然について学ぶ機会を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の機会を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を活用することにより、自然環境に関する市民の学習ニーズ応えることができました。
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	浅草山麓エコ・ミュージアムでは、あらゆる年代の方に自然環境に関する市民ボランティアの活動を積極的に推進しており、これらの学習活動で積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	主催事業への参加者数は目標値を超え、魚沼市の自然や歴史を学ぶ場を提供することができましたが、自然体験学習の指導者が不在となったことで、シーズンを通して学校団体が減り入館者数が減少したため。
事業の課題又は今後の方向性	財政面では、新潟県の財政再建の方針に従い、本件事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くと想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。引き続き、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性をいかしながら施設運営に取り組んでいきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	459	事業名	社会体育管理事業					評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10		課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	5		係	社会体育係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	1		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-2　地域人財の育成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-5-3	教育・文化	スポーツにおける広域連携の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

スポーツ推進審議会の開催やスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証を行い、社会体育推進体制の充実を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・スポーツ推進審議会の開催（年２回） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会6,700千円） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会220千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン300千円） ・負担金の交付（県スポーツ施設協会負担金5千円、県社会人スポーツ推進協議会協賛金10千円、（新規）湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金500千円、（新規）全国シクロサミット負担金10千円）
令和6年度	・スポーツ推進審議会の開催（年２回） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会7,862千円） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会300千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン800千円） ・負担金の交付（県スポーツ施設協会負担金5千円、湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金976千円、全国シクロサミット負担金10千円）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		7,176	7,069	8,426	9,959	12,515	9,100		54,245	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	7,176	7,069	8,426	9,959				32,630	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		イベント開催における近隣市町との連携回数 当市含め近隣市町のスポーツイベント開催に関する相互でのPR回数	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回数
				実績値	0	0	0	2			
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	%		
2		ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄにおける近隣市町からのｴﾝﾄﾘｰ数 魚沼ｺｼﾋｶﾘ紅葉ﾏﾗｿﾝにおける長岡市及び中・北魚沼圏域の4市2町からのｴﾝﾄﾘｰ数	0	目標値	450	450	450	450	450	450	人
				実績値	326	346	429	392			
				達成率	72.4%	76.9%	95.3%	87.0%	%		
3		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167,895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人
				実績値	186,012	186,097	207,536	220,904			
				達成率	72.6%	72.7%	81.0%	86.2%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	社会体育推進体制の充実を図るには、民間団体における社会体育事業への積極的な参画と、その中心となるスポーツ協会の組織強化が課題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	共催事業を含め、社会体育事業のほとんどについて民間団体主体事業への移行を目指すため、今後も一定程度の財政支援等が必要と考えます。また、引き続きスポーツ協会の法人化や事業の実施主体の受皿づくりに向けた協議を進めながら、各団体への支援を継続します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携の推進	スポーツの普及・推進における様々な施策や各事業について、近隣市との情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進めていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	スポーツ推進審議会を年１回開催しました。また、団体運営補助金として魚沼市スポーツ協会に7,862千円を交付し、事業費補助金として堀之内一周駅伝大会に300千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンに650千円を交付しました。また、湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会の活動として、南魚沼市八色の森公園で雪国魚沼Golden Cycle Route（GCR）コースや地域ルート等をテーマとしたトークイベントの開催、福井県敦賀市で自転車環境向上会議に参加しました。
成果	スポーツ協会への補助金は、スポーツ協会構成団体への補助金やスポーツ少年団への補助金としても交付され、魚沼市の多くのスポーツ競技やスポーツ振興に貢献しました。 堀之内一周駅伝と魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から多くの参加者が集まりました。 GCRについては、トークイベントを南魚沼市サイクルフェスタに併せて行ったためより多くの参加者に活動内容を周知することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや低い**	広域連携として湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会において、３市町をまたぐ自転車コースを整備し、ナショナルコース認定に向け啓発や整備を行っていますが、現状連携事業はこれのみとなっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	イベント開催において近隣市町と連携し、南魚沼市の南魚沼市サイクルフェスタに併せてトークイベントを行い、また、福井県敦賀市で自転車環境向上会議に参加し他県の取組状況を認識することができました。

事業の課題又は今後の方向性	広域連携を推進するうえでの市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。 魚沼地域定住自立圏構想において、スポーツ施設の相互利用について検討しており、また、GCRにおいても新たな取組や情報発信のコンテンツの整備を進めていくことになっており、今後より一層情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進めていきます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	460	事業名	市民スポーツ普及事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度		課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　7　年度		係	社会体育係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ		担当者	
					連絡先（IP）	

会計	一般	款	10
		項	5
		目	1

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2	地域人財の育成	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

気軽に参加できるスポーツフェスティバルや各種スポーツ教室等を開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・ジュニア水泳教室の実施 ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施 ・各種スポーツ教室等の実施 ・（新規）部活動地域移行業務 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業
令和6年度	・ジュニア水泳教室の実施 ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施 ・各種スポーツ教室等の実施 ・部活動地域移行業務 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		12,582	13,833	14,294	23,598	34,559	15,500		114,366	
財源内訳	特定財源	817	3,802	5,038	20,537				30,194	
	一般財源	11,765	10,031	9,256	3,061				34,113	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数 市民スポーツフェスティバル及びEスポに委託している各種教室等の参加者数	8,014	目標値	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	人／年
				実績値	9,555	10,235	9,993	9,847			
				達成率	116.5%	124.8%	121.8%	120.0%	%		
2		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167,895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人／年
				実績値	186,012	186,097	207,536	220,904			
				達成率	72.6%	72.7%	81.0%	86.2%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

令和5年度から中学校部活動の地域移行に向け、関係団体と連携しながら順次可能な種目から移行を進め、令和7年度には完全移行に向け進めていきます。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市民の病気や怪我の予防や定期的な運動習慣を身につけるために幅広い年齢層の市民からの参加を期待しているが、参加者の固定化や高齢化が進んでいるのが現状です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	昨今、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握し、新しい事業を定期的な委託事業に組み込む等の取組が必要だと考えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルを実施することによって、様々なスポーツや種目に取り組むことができ、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民からの参加が期待でき、運動習慣の定着によって健康づくりの推進へ貢献できると考えます。
5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	昨今、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、市民のニーズを把握し、環境を整備することによって、誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ジュニア水泳教室は例年通り小出北部プールで開催しました。市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室の参加者数は9,847人、体育施設利用者数は、220,904人、スキーリフトシーズン券購入補助人数は、593人となりました。また、前年度開催できなかった小学校親善クロスカントリースキー大会は須原スキー場から薬師スキー場に場所を変更し開催しました。中学校部活動地域移行については、前年度1団体でしたが、今年度は、11団体に増加しました。
成果	部活動地域移行において、魚沼市内の子供たちが1つのクラブに集約したことで学区を超えた交流が増える場になりました。また、子供たちの活動範囲が市内に広がったことで体育施設利用者数が昨年を上回る結果となりました。市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室については、NPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼と連携し、体力測定会や親子を対象としたイベント型の運動教室などを企画し、未就学児から中高年まで各年齢層に合った運動プログラムを提供することができました。それにより、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となり、参加者数も目標値を上回る結果となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルの開催により、定期的な運動習慣を身につけ、病気や怪我の予防ができ、また、小学校親善クロスカントリースキー大会の開催、ジュニア水泳教室及びスキーリフトシーズン券購入補助により子どもの体力づくりに貢献できました。
	5-5-1 教育・文化 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	スポーツ活動やレクリエーションに参加することで健康増進や生きがいづくりが期待でき、また、市民同士のコミュニケーションを図ることで地域も元気になる生涯スポーツの推進に貢献できました。

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種スポーツ教室等の参加者数は目標値は上回りましたが、前年の実績を下回りました。その他事業は前年の実績を上回ることができました。体育施設利用者数は目標値に向け、さらに向上させるには、子どもや高齢者だけでなく、大人世代の関心を高め、スポーツに関心を持ってもらう必要があると考えます。
事業の課題又は今後の方向性	各種スポーツ教室は、幅広い年齢層の市民から参加してもらうことが目標ですが、近年、実施者が固定されていたり年齢層が高くなっているのが課題とされています。そこで、2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックにより新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などで市民のニーズを把握し、新しい取組について委託業者と検討を進めて行きたいたいと考えています。中学校部活動地域展開が本格的に始動し、各クラブにおいては事務処理の負担、指導者不足が、また保護者・地域においては活動拠点までの移動・送迎問題、参加費の負担といった課題が見られました。今後は地域クラブ活動がどのようなものか発信を行う中でより一層関係団体と連携を取りながら事業を進めていきたいと思います。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	461	事業名	競技スポーツ支援事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	5	係	社会体育係
対象	小学生以上の市民	区分	■ ソフト　□ ハード	目	1	担当者	
						連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-2 地域人財の育成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-5-2	教育・文化	スポーツ活動推進のための体制強化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） ・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） ・各種スポーツ大会等の開催 ・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）
令和6年度	・スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） ・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） ・各種スポーツ大会等の開催 ・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,087	2,237	3,188	3,530	4,195	4,000		19,237	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	2,087	2,237	3,188	3,530				11,042	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		各種スポーツ大会の参加人数	81	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人
				実績値	299	553	756	818			
		スポーツ協会に運営委託している各種スポーツ大会の参加者数		達成率	29.9%	55.3%	75.6%	81.8%	%		
2		高位大会出場者激励金交付件数	29	目標値	100	100	100	100	100	100	件
				実績値	50	53	82	77			
		激励金の交付件数を競技力向上の成果とする		達成率	50.0%	53.0%	82.0%	77.0%	%		
3		スポーツ協会の会員数	1,994	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
				実績値	1,692	1,762	1,648	1,566			
		スポーツ協会加盟団体の会員数		達成率	67.7%	70.5%	65.9%	62.4%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	指導者養成事業として講演会や講習会を計画していますが、受講者が少なく、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の差があるのが現状です。また、ジュニアスポーツ支援では学校を卒業した後に競技を辞めてしまう子ども達も多いことが課題となっています。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	地域指導者養成事業は優先事業であるが、地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているか、ニーズを把握し拡充を図っていきます。また、今後も継続してジュニア世代の支援を行い、大人になっても競技を継続できる環境や支援策等の検討が必要になると考えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	競技人口拡大や競技力向上には指導者育成が不可欠であり、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が全国展開されていることを踏まえ、今後、人材確保や環境整備などのシステムづくりが必要となることから、指導者養成事業の拡充を行うことにより体制強化に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	指導者養成講演会の開催について、全2回･131人が参加しました。高位大会出場者激励金の交付件数は77人、各種スポーツ大会の参加者数は818人となりました。また、スポーツ協会の協会員数は1,566人となりました。
成果	指導者養成講座の開催は、全2回・3名の講師を招き参加者数は前年の2倍に達し、地域指導者にとって知識や理解を深める講座となりました。各種スポーツ大会の参加人数が前年より増えており、市民の競技スポーツの活躍の普及促進につながりました。また、高位大会出場者激励金の交付においては保護者の経費負担の軽減に貢献できました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競技スポーツを活発にするには、ジュニア世代を始めとする競技者への継続的な支援に加え、指導者の養成が求められているため、その環境づくりに努めました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	スポーツ指導者養成講演会の参加者数、各種大会の参加者数は、前年よりも増加したものの、目標値には届きませんでした。また、高位大会出場者激励金交付件数及びスポーツ協会の会員数は前年の実績を下回る結果となりました。
事業の課題又は今後の方向性	競技人口拡大と競技力向上を図るためには、スポーツ少年団の活動から中・高生、成人に至るまでの一貫したスポーツ環境の整備に加え、指導者の育成が不可欠です。そのため、関係団体との連携を一層強化し、選手だけでなく指導者の育成や人員確保にも引き続き取り組む必要があります。また、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員減少に加え、指導者の担い手不足も深刻な課題となっています。今後の取組として、学校部活動の地域展開が本格化する中で地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか把握し、指導者や競技者または、保護者の負担を減らせるよう関係団体と協議を進めていくことが必要になると考えます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	482	事業名	学校給食支援事業	評価担当	部	教育委員会
					課	学校教育課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	10	係 学事係
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	6	担当者
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト　□ ハード	目	1	連絡先（IP）

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

全児童・生徒へ魚沼市産コシヒカリの給食を週４回提供するため、統一米と魚沼市産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。 全国に名の知れた魚沼市の特産品であるコシヒカリを学校給食で使用することで、郷土愛を育み、地産地消の推進や将来の定住につなげます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	市内小中学校の学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供 魚沼市産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼市産コシヒカリ代総額：13,185千円 ・市補助金決算額：3,498千円 ・提供数量：31,930kg
令和6年度	市内小中学校の学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供 魚沼市産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼市産コシヒカリ代総額：14,182千円 ・市補助金決算額：2,860千円 ・提供数量：28,727kg

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		3,769	3,878	3,498	2,860	2,603	2,603		19,211	
財源内訳	特定財源	3,400	0	0	2,800				6,200	
	一般財源	369	3,878	3,498	60				7,805	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		（参考）コシヒカリ提供数量	31,436	目標値	－	－	－	－	－	－	kg
				実績値	32,142	30,437	28,544	28,727			
				達成率	%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	食育活動の推進や地産地消のため児童生徒や保護者に対し事業を周知し、米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、継続して魚沼市産コシヒカリを提供する必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	一人当たりの米消費率が減少するなか、学校給食において魚沼市産コシヒカリを使用した給食や、地元食材を使用した伝統料理の給食を提供することは、食育活動の推進や地産地消につながるため、引き続き事務事業を推進します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	学校給食に魚沼市産コシヒカリが使用されていることを家庭へ発信することで、地場産物に対する安全・安心志向が高まり、消費者と生産者との結びつきを強化します。地産地消の推進と家庭での市内農産物の消費拡大に貢献します。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	魚沼市産コシヒカリを学校給食で提供することで、地元の特産品や地場産物へ興味関心を持つきっかけをつくり、郷土愛の育成や食育学習に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内小中学校の学校給食において、年間を通して週4回以上の米飯給食を実施し、計28727.1kgの魚沼市産コシヒカリを提供しました。
成果	市内小中学校の学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	週4回以上市内小中学校で魚沼市産コシヒカリを使用した米飯給食を提供し、地産地消に貢献することができました。
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	すべての米飯給食で魚沼市産コシヒカリを使用することで、子どもたちが郷土へ関心を持つきっかけづくりをすることができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供することにより安心・安全でおいしい学校給食の実現と地産地消の推進を図ることができました。
事業の課題又は今後の方向性	「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や郷土愛を育むことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。 物価高や米不足による米価格の動向に注視しつつ、今後も継続して魚沼市産コシヒカリを提供します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	514	事業名	子育ての駅運営事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	児童福祉係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
				6	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て
5-2-3	教育・文化	子育て環境の整備

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	1-1	1-5	2-1		
関連SDGｓ	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

遊休施設だった観光総合案内所「かたっくり」を子育て拠点として再生した「子育ての駅」の管理運営を行います。市内外の児童（小学生以下）及びその親の交流の場の提供と子育てに関わる市民活動を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれの活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図ります。 令和5年4月1日から指定管理者制度に移行しました。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画
令和6年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれの活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図ります。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		15,368	23,671	28,746	29,664	28,500	28,500		154,449	
財源内訳	特定財源	0	17,200	25,600	27,200				70,000	
	一般財源	15,368	6,471	3,146	2,464				27,449	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		子育ての駅「かたっくり」市内利用者数	15,057	目標値	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	人
				実績値	15,410	17,186	20,075	18,952			
		施設の年間市民利用者数		達成率	48.9%	54.5%	63.7%	60.2%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	施設の老朽化（平成8年建築）による修繕が見込まれることから、指定管理者と協議を行いながら、利用者が安全で安心な施設利用ができるように計画的な修繕を行っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	指定管理者と連携を密に図りながら、適宜、必要箇所の修繕を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	子育て中の親子や地域の方が集い地域全体が子育てに参加し、子育て環境の充実を図ります。
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	子育て関係の団体や地域、世代を超えた交流の場の提供や子育て情報の交換の場の提供を実施します。
5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	天候に左右されない屋内型遊戯施設として、安心安全な自由に利用できる支援施設の提供を実施します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	入場者数は、口コミやSNS効果により、市外の方が全体の5割近くとなり、昨年度を上回り37,098人の入場者数となりました。また、令和7年3月に来場者が20万人に達成しました。 施設設備関係では、施設の老朽化による軒先（雨どい）や屋外防犯カメラの修繕、和室の畳入替及び劣化したロールカーテンの修繕を行い、安全に施設を利用できるようにしました。
成果	令和5年度から指定管理者の運営となり、2年が経過しました。様々な創意工夫により、利用者に好評な施設となっており、市内外から多くの利用者が訪れています。また、多種多彩なイベントを実施することにより、子どもの健全な成長を支援し、親子の交流の場、子育て家庭及びその活動を支援する団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉 子育て環境の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	指定管理者の運営により、創意工夫を凝らした充実した取組ができ、保護者や地域が共に学び、育ち、支えあう場として、多くの方から利用していただくことができました。
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	高い	様々なイベントの実施により、多くの体験機会を提供し、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援しました。また、地域の支援団体と親子の交流の場を提供することができました。
	5-2-3 教育・文化 子育て環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	高い	老朽化した設備の修繕を行い、安全安心で自由に利用できる環境整備を行いました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全体の利用者数では目標値を大幅に達成していますが、うち、市内の利用者数は5割となっています。指標の達成には至りませんが、来場者数や休日の入込数は増えていることから、相当程度進展ありと評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	今冬は屋根の積雪が2mを超え積雪荷重を大幅に上回り、利用者の安全確保のため一時休館しました。耐雪1mの屋根のため、将来的な人材不足に伴う除雪体制や工法を含めた屋根改修等を検討します。引き続き、利用者が安心・安全に利用できるよう管理を行います。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	515	事業名	すこやかサポート事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款 4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 1	係	母子保健係
対象	乳幼児・妊産婦	区分	■ ソフト　□ ハード	目 2	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-2-1	健康・福祉	子育て支援

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施し、安心して子育てができる環境を整えます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・妊娠届出時にすこやかプランの作成 ・養育支援訪問事業 ・産後ケア事業 ・妊娠出産子育てに関する相談事業 ・多胎児の子育て支援
令和6年度	・妊娠届出時にすこやかプランの作成 ・養育支援訪問事業 ・産後ケア事業 ・妊娠出産子育てに関する相談事業 ・多胎児の子育て支援 ・こども家庭センターを設置し、母子保健や児童福祉で実施している相談支援をより一体的に行う。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		912	1,705	1,685	998	6,546	6,546		18,392	
財源内訳	特定財源	626	1,024	948	804				3,402	
	一般財源	286	681	737	194				1,898	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる人の割合(3歳児)	91.1	目標値	92	93	94	95	96	96	%
				実績値	96	96.3	96	94.8			
				達成率	104.3%	103.5%	102.6%	99.8%	%		
2		（参考）年間相談件数	1,209	目標値						－	件
				実績値	1,369	1,236	984	976			
				達成率	%	%	%	%	%		
3		EPDS：9点未満の割合 産婦健診（1か月後）のEPDS受検者結果より	90.6	目標値	91	92	93	94	94	94	%
				実績値	96	94.1	97.7	94.5			
				達成率	105.4%	102.2%	105.1%	100.5%			
4		(参考)養育支援訪問事業利用件数	令和3年度拡充	目標値							件
				実績値	5	6	2	0			
				達成率	件	件	件	件	件		

6. その他特記事項

令和4年度から『子育て世代包括支援センター管理事業』を『すこやかサポート事業』に事業名を変更し、事業No511(重)産後ケア事業と事業No518(重)養育支援訪問事業を『すこやかサポート事業』に統合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	安心して子育てできる環境を整えるために、必要な人に支援が行き届くよう、すべての妊産婦の状況を把握しなければなりません。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	妊娠届出時にすこやかプランを作成し、共通認識のもと支援を開始します。子育て世代包括支援センターが相談窓口であることを周知することも必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	妊娠届出時に妊婦と面談し、ワンストップの相談窓口として出産や育児の不安を抱える家庭のニーズに沿った切れ目のない支援を提供することで、安心して子育てができる環境を整えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・妊娠届出時にすこやかプランの作成：全妊婦　100% ・養育支援訪問事業：利用件数　0件 ・子育て世帯訪問支援事業：利用件数　実1件、利用日数　2日 ・産後ケア事業：利用件数　実3件、利用日数　宿泊型　延11日　日帰り型　延1日 ・妊娠出産子育てに関する相談事業：相談件数　延976件 ・多胎児の子育て支援：ふたご育児情報交換会　1回、多胎児家庭支援事業助成券の交付　1件(双子)
成果	妊娠届出時に全妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。 子育て世帯訪問支援事業は、出産後支援が必要な家庭に対し、育児支援を行い養育環境を整えました。 産後ケア事業は、妊娠中からの把握や医療機関との連携の中で、必要な対象者に対し情報提供を行い、宿泊型、日帰り型の利用につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	妊娠から子育て期まで、切れ目のない関わりの中で必要な支援を行うことで、安心した子育て環境の整備につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	産後うつのスクリーニング検査(EPDS)結果で心配がない産婦の割合は目標値を達成しています。一方、この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる人の割合は94.8%と高い水準ですが、目標値には届きませんでした。
事業の課題又は今後の方向性	妊娠届出時の面談から切れ目のない支援を実施できるよう、関係機関と連携しながら全妊産婦、子育て世帯に寄り添う支援に努めます。また、要支援家庭に対する支援として、養育支援訪問や子育て世帯訪問支援事業等のサービスの充実を図りました。今後も地域資源の開拓や生活支援の強化に向けて体制整備を進めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	516	事業名	コミュニティスクール推進事業	評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度		課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度		係	庶務係
対象	児童・生徒	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ		担当者	
					連絡先（IP）	

会計	一般	款	10
		項	1
		目	3

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-2 地域人財の育成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図り、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	全小中学校13校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置（５人） ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助
令和6年度	全小中学校13校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置（５人） ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		2,220	4,150	4,616	4,651	4,693	4,700		25,030	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	2,220	4,150	4,616	4,651				15,637	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		学校運営協議会設置学校数	―	目標値	1	14	13	13	13	13	校
				実績値	1	14	13	13			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2		学校運営協議会委員数	―	目標値	10	122	122	122	122	122	人
				実績値	10	125	122	114			
				達成率	100.0%	102.4%	100.0%	93.4%	%		
3		学校運営協議会開催数 地域との連携強化を目指し、年３回開催を目標とする。	―	目標値	―	39	36	36	36	36	回
				実績値	―	45	38	33			
				達成率	%	115.3%	105.5%	91.6%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

須原小学校と魚沼北中学校の学校運営協議会委員のうち両校の協議会委員を兼務する者が複数いたため、両校の協議会を統合しました。このため学校運営協議会委員数及び開催数が減少しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	コミュニティ・スクール制度が本格導入されましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることで、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境をつくります。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	コミュニティ・スクールの活動を通じて、地域や家庭が学校活動に気軽に、積極的に参加できる地域に開かれた学校づくりを推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	全小中学校13校でコミュニティ・スクールによる学校運営を行うと同時に、コミュニティスクール推進員（ＣＳ推進員）を5人配置し、学校教職員等の事務負担軽減に努めました。また、本格始動3年目となる令和6年度は、「学校運営協議会の自立」に向けた手法などの研修会を計6回開催し、質的な向上に向けた伴走型支援を行いました。 学校運営協議会の活動費補助として1校当たり5万円の補助を行いました。
成果	コミュニティ・スクールの設置から3年が経過し、その実績から見えてくる課題や成果を研修会を通して可視化することで、地域や家庭と学校が課題解決に向けた対話が深まるようになりました。ＣＳ推進員を配置したことにより、学校教職員等の事務負担軽減が図られました。学校運営協議会の活動費補助により、適正な学校運営協議会活動が行われ、地域と学校が協力し合って学校運営を行いました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校運営協議会に家庭、地域、学校の代表者が参加することで、目標や理念などを共有し、協力しながら子どもたちを育てることができます。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティ・スクールの全校導入により、地域に開かれた学校づくりが推進されます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての指標で目標達成率９０％以上となったことと、委員等が研修会で「学校運営協議会の自立に向けた」手法などを学び、学校運営力の質的な向上が推進されたため、目標達成と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	コミュニティ・スクール制度が本格導入され3年が経過しましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。また、委員や学校教職員等の入れ替わりもあるため、制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。 今後も、委員や学校教職員等が制度理解を深めていくと同時に、学校運営に地域住民が主体的に係わっていけるようになるための必要なサポートを行っていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	517	事業名	グローカル人材育成事業	評価担当				部	教育委員会
								課	学校教育課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10	係	教育センター
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者	
対象	児童・生徒	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	3	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2	地域人材の育成	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

外国語教育や国際交流を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人財を育成します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・国際大学との交流会（小学校全校） ・小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送 ・小学校低学年「Ｅ－Ｔｉｍｅ」（Pre外国語活動） ・「GLOCAL　NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信） ・英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助） ・オンライン英会話 ・中学生海外交流事業（湯之谷中学校～豪州ｾﾝﾄ･ｱﾛｲｼｬｽ･ｶﾄﾘｯｸ･ｶﾚｯｼﾞ）
令和6年度	・国際大学との交流会（小学校全校） ・小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送 ・小学校低学年「Ｅ－Ｔｉｍｅ」（Pre外国語活動） ・「GLOCAL　NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信） ・英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助） ・オンライン英会話 ・中学生海外交流事業（湯之谷中学校・堀之内中学校～豪州2校）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		21,840	21,625	22,623	26,379	27,843	27,843		148,153	
財源内訳	特定財源	300	0	0	0				300	
	一般財源	21,540	21,625	22,623	26,379				92,167	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		英語検定受検率	R3新規事業	目標値	30	35	40	45	50	50	%
				実績値	22	25	23	20			
		補助申請者数/中学校生徒数（H30 18%）		達成率	72.0%	71.4%	57.5%	44.4%	%		
2		（参考）小学校児童受検者数	R3は補助対象外	目標値						－	人
				実績値	－	22	29	23			
		補助申請者数		達成率	%	%	%	%	%		
3		（参考）中学校生徒受検者数		目標値						－	人
				実績値	187	194	183	146			
		補助申請者数		達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	児童生徒の英語力の向上とALT（Assistant Language Teacher）のさらなる活用、多様化する外国語授業や国際交流への取組等を通じ、地域で活躍する人材を育成することが課題です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	小学校の外国語活動、中学校の英語の授業にALTを配置するほか、英語クラブの運営、夏休みのオンライン英会話、国際大学との交流などを通じて児童生徒の英語や海外の生活文化への興味を引き出すほか、英検の受検料補助を継続します。また、新たに中学生の海外交流（オンライン）にも取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	ネイティブな英語に触れ、英語によるコミュニケーションを体験したり、英語圏における生活文化を学習したりすることで、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験を持って、地域の活性化及び持続的発展に貢献する人材を育成します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ALT6名を配置し、英語の授業支援を行いました。また、小学校の英語クラブの活動を支援し、活動内容をコミュニティFMで放送しました。そのほか小学生と国際大学との交流事業、中学生の夏休みオンライン英会話、小学校低学年へのプレ英語活動、保育園・こども園へのALT訪問「English Party!」の開催、GLOCAL NEWS発行による情報提供、英語検定料の補助を実施しました。中学生の海外オンライン交流では、新たに堀之内中学校と豪州Marist Regional Collegeが加わりました。
成果	ALTと教員とのTT（ティーム・ティーチング）による英語の授業が定着し、英語の学力向上につながっています。新潟県が令和5年度から開始した英検IBAの結果を見ると、本市の中学1・3年生のスコアは県平均を上回る成果をあげています。中学生の海外オンライン交流は、湯之谷中学校に加えて堀之内中学校が新たに参加し、交流先も2校に増え、相互に外国の文化・言語を学ぶ意欲の向上に大きく役立っています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	外国の生活や文化、言語を学習することは、体験活動を重視した教育の実践に照らし、施策に大きく貢献している事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	英検補助申請者が減少していますが、これは検定実施団体が前年度から実施している不合格者の再受験料を免除する制度を継続していることが影響していると思われます。
事業の課題又は今後の方向性	県の実施した英検IBAの結果を見ると中学3年生で3級以上合格レベルの子が51%、4級合格レベルの子が40%を占めており、合格に十分な実力を持ちながら受検していない子が多くいることから、英語検定への受検意欲の向上が課題です。 中学生の海外オンライン交流は、相互理解、学習意欲の向上に大きく貢献していることから、市内全ての中学校に拡大するよう取組を進めます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	519	事業名	感染症対策事業					評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	保健係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ □ ﾊｰﾄﾞ			目	3		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策		関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	2-3				
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

新型インフルエンザ等の各種感染症について、市民への正しい知識の普及のため、感染症に関する情報を適切に周知するとともに、感染予防のため、適正な時期に対象者に必要な予防接種を実施し、個人及び地域の感染症の発生並びにまん延の予防を目指します。

また、未接種者に対しては、予防接種の重要性と効果を周知をし、効果的な接種勧奨をすることで一人でも多くの接種へ繋げます。

新たな感染症の発生に備え、感染症対策に関する行動計画や対応マニュアルの見直しを行うとともに、発生した際に適切な対策を講じられるよう、医療機関との連携の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・定期予防接種の実施 ・任意予防接種費用の助成 ・予防接種健康被害調査委員会の開催 ・健康被害認定者に対する救済給付(障害年金、医療費、医療手当の給付) ・感染症に関する情報提供として臨時お知らせ版の発行 ・臨時接種(新型コロナウイルスワクチン)の継続実施　⇒　令和5年度末で終了予定
令和6年度	・定期予防接種の実施(令和6年度から新型コロナウイルスワクチンの定期接種化) ・未接種に対しての接種勧奨（国県の特例、時限措置に係る予防接種等） ・（拡充）任意予防接種費用の助成（令和5年10月より「帯状疱疹」助成開始） ・予防接種健康被害調査委員会の開催 ・健康被害認定者に対する救済給付(障害年金、医療費、医療手当の給付) ・感染症に関する情報提供として市報への掲載、臨時お知らせ版の発行

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		419,989	340,547	231,243	139,882	189,949	189,328		1,510,938	R5年度でコロナワクチン接種事業終了一定期接種化
財源内訳	特定財源	358,439	252,749	221,321	113,550				946,059	
	一般財源	61,550	87,798	9,922	26,332				185,602	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		定期接種(麻しん風しん(MR)2期)の接種率	99.6	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%
				実績値	98.2	95.9		97.0			
		当該年度のMR2期の接種者数/当該年度の年度末年齢6歳の人口		達成率	103.4%	100.9%	%	102.1%	%		
2		定期接種(高齢者インフルエンザ)の接種率	67.8	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	%
				実績値	58.5	59.2		54.9			
		当該年度の接種者数/65歳以上人口		達成率	90.0%	91.1%	%	84.4%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・臨時接種(新型コロナウイルスワクチン接種)の実施：令和2年度～5年度
　令和6年度から高齢者を対象とした定期接種に変更
・高齢者肺炎球菌予防接種の特例の終了：平成31年度～令和5年度
・日本脳炎予防接種の特例：平成29～令和6年度
・風しん追加的対策の時限措置：平成31年度～令和6年度
・HPV(子宮頸がん予防)ワクチンの特例：令和3年度～令和6年度
・一般インフルエンザ予防接種の費用助成は、新型コロナウイルスとの同時流行対策としてR2～3年度のみ実施
・令和5年度に感染症対策事業と統合し、事業名を予防接種事業から感染症対策事業に変更
・令和5年度から50歳以上を対象とした帯状疱疹ワクチン任意予防接種の助成を開始

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	定期接種について、未接種に対する接種勧奨を継続しているが、接種者数の向上につながっていない予防接種があります。 任意接種については、より接種しやすい体制を整えるとともに、接種費用が高額となるワクチンもあることから、助成制度の拡充などの検討も必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	未接種者に対しては、従前の接種勧奨方法に加え、より多くの接種につながるよう、通知内容や対象者の多い職場等でのPRなど、勧奨方法全般について工夫します。 任意接種については、市民が必要としている予防接種への助成等の検討を続けるとともに、場合によっては、国県に対して公費負担での実施の要望をします。また、市内医療機関と連携を図り、より接種しやすい環境を整えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	新型インフルエンザ等の各種感染症について、正しい知識の普及のため、感染症に関する情報を市民へ周知するとともに、感染予防のため、適正な対象者に適切な予防接種を実施し、地域の感染症の発生及びまん延を予防します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	新たに定期接種となった新型コロナワクチン接種を始め、他定期接種及び任意接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。 令和6年度にて終了する子宮頸がん（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種について、接種対象者へ積極的な接種勧奨を行いました。 魚沼市定期予防接種費用助成金交付要綱を改正し、対象を拡大しました。 各種予防接種の未接種者に対し、文書による接種勧奨に加え、電話による接種勧奨を実施しました。
成果	各種予防接種の実施により、発症者の抑制につながり、市内における感染症のまん延防止と重症化予防につながりました。 子宮頸がん（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種対象者へ積極的な接種勧奨を行ったことにより、接種者数が増加しました。 魚沼市定期予防接種費用助成金交付要綱の対象を拡大したことで、申請者が増加し市民の予防接種費用の経済的負担を減少することにつながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	未接種者への積極的な接種勧奨や県外での接種費用の助成対象を拡大したことにより、疾病の発症及び重症化予防につながりました。 また、各種予防接種の実施により、感染拡大を防ぐことができ、疾病の発症及び重症化の予防にも貢献しているため、「高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	定期接種(麻しん風しん(MR)2期)の指標達成率は102%で、と目標を達成しましたが、高齢者インフルエンザの指標達成率は、84%と減少傾向にあります。指標以外の予防接種については、概ね接種率が高いこと、大規模な感染症のまん延も見られなかったことから、「B」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	高齢者インフルエンザの接種率が減少していることから、高齢者へ有効な接種勧奨や周知方法を検討する必要があります。 また接種期間が延長となった予防接種について、対象者への周知を図り、期間内に接種ができるよう勧奨を行います。 今後、新たに定期接種の対象となるワクチンについては、国の方針を注視しながら、医療機関を連携して対応していきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	520	事業名	ごみ処理事業					評価担当	部	市民福祉部
									課	生活環境課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	4		係	廃棄物対策係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	2		担当者	
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-4-1	環境衛生・自然	ごみの減量化とリサイクルの推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	8-1				
関連SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 14 海の豊かさを守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

排出される廃棄物を安定的に処理し、その過程での環境負担を軽減するために、施設を適切に管理運営し定期的な点検整備を行います。また、ごみ分別と３Ｒ啓発活動を積極的に進めることでごみの減量化と再資源化を推進し、持続可能な循環型社会の構築に寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・（新規）事業者用ガイドブックを作成し、事業者へのごみ減量化、適正分別等の周知啓発を行う。 ・ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施 ・ごみの最終処分は、山形県米沢市及び福島県小野町の民間処分場に委託
令和6年度	・ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施 ・ごみの最終処分は、山形県米沢市及び福島県小野町の民間処分場に委託

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		509,359	535,851	595,274	777,205	1,077,492	1,079,667		4,574,848	
財源内訳	特定財源	296,982	288,122	275,778	331,449				1,192,331	
	一般財源	212,377	247,729	319,496	445,756				1,225,358	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	－	目標値	997	995	993	991	990	990	g／日
				実績値	1,109	1,098	1,037	1,042			
				達成率	88.7%	89.6%	95.8%	95.1%	%		
2		リサイクル率		目標値	18.3	18.5	18.7	18.9	19.0	19.0	%
				実績値	19.0	18.0	18.2	17.9			
				達成率	103.8%	97.2%	97.3%	94.7%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

新施設の建設までは既存施設を稼働させる必要があるため、設備の状態を見極めながら、必要最低限での更新修繕を行うものの、主要設備の更新等により例年以上に経費が必要となります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	家庭系一般廃棄物は減少しているものの、事業系一般廃棄物の搬入量が横ばいであるため結果として市民一人当たりの一般廃棄物排出量は微減となっています。当該指標の改善には事業系一般廃棄物の抑制が不可欠です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	ごみ処理施設の更新に併せて、廃棄物の資源化を促進するため分別種類及び収集方法並びに資源化方法についても検討していきます。 併せて、事業系一般廃棄物の抑制を目的として作成した事業者用ガイドブックを基に減量化に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	廃棄物の資源化により最終的な埋立処分量の減少により環境負荷を減らすことに貢献できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	全体的に廃棄物の搬入量は減っているものの、市民一人当たりの一般廃棄物排出量及びリサイクル率は人口等他要因もあり、横ばいとなっています。
成果	定期的な点検整備を実施し故障や破損の予防に努めた結果、大きなトラブルが発生することなく年間のごみ処理及び再資源化ができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	廃棄物の発生抑制として広報誌やごみ分別アプリ等を活用することにより、資源化を進め最終処分量を削減することで環境負荷を抑える取組となっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	廃棄物処理施設の定期的な修繕を行うと共に、機能維持ののため複数年に渡り実施することが必要な修繕についても予定通り発注できました。
事業の課題又は今後の方向性	計画されているごみ処理施設の更新に併せて廃棄物の効率的な処理及び資源化を行うため、分別区分や収集方法を検討する必要があります。 また、新施設の稼働までは現施設での廃棄物処理を行う必要があるため、引き続き機能維持に必要な修繕を計画的に行っていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	521	事業名	地域活動活性化事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	2		課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		係	まちづくり係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	6		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

市民参画によるまちづくりを推進し、地域の課題解決や活力ある地域の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・【拡充】市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（交付予定額　5件　2,500千円）
令和6年度	・市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（交付予定額　5件　2,500千円）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		1,486	1,323	498	1,254	0	0		4,561	
財源内訳	特定財源	0	1,000	0	0				1,000	
	一般財源	1,486	323	498	1,254				3,561	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		市民提案型事業の件数	3	目標値	4	4	5	5	5	23 (R3～R7累計)	件
				実績値	4	3	1	3			
		市民提案型事業の申請件数		達成率	100.0%	75.0%	20.0%	100.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	本交付金が地域活性化のための呼び水となり、地域の各種団体が抱える課題に対して主体的に取り組めるよう有効活用を推進していくことが求められています。制度の存在や意義を引き続き周知していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市ホームページや市報での広報に加え、記者会見の場も活用して交付金制度の周知に取り組みます。地域が主体性をもってまちづくりにかかわる活動をしていけるよう、新しい取組を行う団体を重点的に支援し、地域の課題解決や活性化を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民自らが企画立案した事業に対して交付金を支給するため、行政では実施することが難しい取組の実施を支援することができ、市民ニーズを反映したまちづくりの一助となります。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	市民が自主的に地域課題の解決や活力ある地域づくりに取り組むきっかけとなり、事業を実施する過程で世代間交流や人財の発掘と活用が進むことが期待できます。
6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	市が事業の立ち上げに要する経費の支援を行うことにより、市民の主体的な取組が促進され、市民主体型の地域づくりの実現に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して３団体に交付金を支出しました。交付決定されたものは観光分野、文化財保全、文化の普及継承を目的とする事業を通じて地域活性化へ寄与するものでした。
成果	交付金の活用により、市民や地域が主体的にまちづくりに係わる活動の支援を行うことができました。地域の活性化や市民が主体的にまちづくりに係わることへの意欲の向上につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	多様な分野で、市民自らが課題解決や地域資源の活用に取り組む申請があり、市民参画によるまちづくりが着実に推進され、市民の意欲と地域への関心の高さがうかがえることから、施策への貢献度はやや高いと評価しました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	地域の伝統や生活文化に根ざした分野での市民の自主的な取組が支援されたことにより、住民同士が支え合う関係性の形成に寄与し、市民の主体的な関わりが見られたことから、施策への貢献度はやや高いと評価しました。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	地域の特性をいかした商業振興や文化の継承など、地域資源を活用した市民主体の取組が展開され、地域の魅力や活力の向上につながりました。地域づくりに対する市民の関心の高さがうかがえることから、施策への貢献度はやや高いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	目標値に至っていませんが、交付金申請をきっかけに市民がまちづくりに主体的に参画することができ、地域の活性化へとつながっていると評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	市民からの提案を受けて事業が実施される一方で、その後の発展性や他団体・他事業との連携を促す仕組みが十分とはいえず、単発で終わってしまう傾向が見られます。市民参画、協働によるまちづくりを更に推進するため、市民協働推進事業に移管し総合的に取り組むこととします。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	522	事業名	インターチェンジ名称変更事業	評価担当		部	総務政策部			
						課	企画政策課			
重点	重点	開始年度	令和　4　年度	会計	一般	款	2	係	政策推進係	
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1	担当者		
対象	全市民	区分	■ ソフト　□ ハード			目	6	連絡先（IP）		

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信	関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

インターチェンジの名称変更により、さらなる知名度向上を図り、交流人口の拡大と観光を含む産業の発展を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・名称変更に向けた調整
令和6年度	・名称変更の実施 ・名称変更についての広報 ・民間事業者等の看板等の広告物の修正・変更等に係る費用補助

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		0	1,626	2,388	306,294	2,434	0		312,742	
財源内訳	特定財源	0	0	0	286,200				286,200	合併特例債・結基金
	一般財源	0	1,626	2,388	20,094				24,108	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		年間観光入込客数	958	目標値	1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
				実績値	1,174	1,551	1,691	1,621			
		年間（1-12月）の市内への観光来訪者数		達成率	71.1%	92.5%	99.5%	93.9%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	インターチェンジの名称変更を行うことによる地域の活性化を感じられるように、市民、関係団体、行政が一体となって取組ができるようにすることです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	市制施行20周年に合わせて市民等が一体となって市を盛り上げていける取組となるよう、機運醸成の取組を検討・実施します。また、この事業を契機に地域が活性化するようシティプロモーションに取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	インターチェンジ名を変更して交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、「魚沼ブランド」の認知度向上につなげ、販路の開拓・拡大に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	インターチェンジ名を変更して交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、誘客促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市インターチェンジ名称検討協議会において、「魚沼IC」への名称変更日を市制施行日と同日の11月1日に決定していただき、看板等の変更など名称変更に係る工事等を東日本高速道路株式会社から実施していただきました。 市制施行20周年と合わせて、シティプロモーションにより全国に向けて名称変更を周知しました。また、名称変更に伴う市内事業者の負担軽減のため、インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金を創設しました。
成果	のぼりの掲出、エコバック等の配布、名称変更記念セレモニーの実施、シティプロモーションも兼ねた上里SAやKITTE丸の内でのイベント開催等、市内外で「魚沼」の名称をいかしたPRを行うことで、今後の観光誘客の増加や地域産業の発展に役立てることができました。 また、インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金により、「魚沼IC」の宣伝を行うとともに市内事業者の負担軽減を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターチェンジの名称変更は、魚沼市や特産品の情報発信の強化に有効であり、販路の開拓、拡大にもつながる取組であるからです。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	高い	インターチェンジの名称変更は、魚沼市の所在地を明確にすることができ、知名度の高い「魚沼」の名称を活用することで観光誘客につながる取組であるからです。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	インターチェンジ名称検討協議会で名称変更日を決定し、ネクスコ東日本と連携し名称変更工事等を進めることができました。また、市制施行20周年と合わせて、市民、行政等が一体となって地域活性化が感じられるよう、市内外のイベント等を通して機運醸成の取組を行うことができました。
事業の課題又は今後の方向性	市民、企業等が一体となり、「魚沼」の知名度をいかした観光誘客や地域産業の活性化を感じられるよう引き続き支援を行うことです。 名称変更による効果を測定、検証することで、更なる地域活性化につなげます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	523	事業名	生涯学習センター建設事業	評価担当		部	教育委員会事務局		
						課	生涯学習課		
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	一般	款	10	係	社会教育係
		終了(予定)年度	令和　6　年度			項	4	担当者	
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード			目	5	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	2-2	地域人財の育成	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

小出庁舎解体後の跡地に図書館及び公民館機能を併せ持つことで、市民の利便性に配慮した生涯学習センターの建設を予定しています。また、現小出郷図書館移転後の建物については、まちのにぎわいづくりの施設として再整備を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・設計業務委託 ・設計監理委託 ・建築工事、機械設備工事、電気設備工事等
令和6年度	・設計監理委託 ・建築工事、機械設備工事、電気設備工事等 ・開館に向けた準備（小出郷図書館からの書籍等の引越作業等）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		280	13,749	401,840	2,344,094	1,700	0		2,761,663	
財源内訳	特定財源	0	6,905	376,800	1,793,493				2,177,198	
	一般財源	280	6,844	25,040	550,601				582,765	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業の進捗率	0	目標値		15	50	100			
				実績値		15	50	100			
		必要に応じ、随時計画を見直します。3年間で100%としました。		達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

生涯学習センター工事完了（引き渡し）：令和7年2月 その後、引越作業に移行。開館：令和7年4月29日

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公民館と図書館の複合施設におけるそれぞれの運用面についての細かな検討が必要である。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	令和7年4月の開館に向け、建設工事の進捗状況を管理してく必要がある。 新図書館、小出公民館等の人員配置等を含め、運用面における調整を行う。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	図書館・公民館、福祉センターの機能を集約し、効率的な施設運営を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	建設工事（建築工事・電気工事・機械設備工事）の進捗状況にあたっては、工事全体会議の中で逐次確認を行い、工程表とおり工事を完了することができました。また、事務用什器など備品関係についても工程表とおり納品することができました。
成果	工程表どおりに工事を進め、遅延することもなく無事工事を完了することができました。4月29日の開館に向け、図書館、公民館の引越しを計画とおりに進めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い	高い	当該施設の建築により、図書館、貸館機能が集約され、効率的な施設運営を行うことができ、市民の利便性の向上や賑わいの創出が期待できる。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年2月に建設工事が完了し、計画スケジュールどおりに引越作業を行い、開館準備を進めることができました。
事業の課題又は今後の方向性	まちの中心的な複合施設として多くの市民が集い・学ぶことのできる施設運営を目指していく必要があります。また、ここいらサポート員（ここサポ）会議を定期的に開　催し、イベントの企画や施設運営のあり方を始め、地元商店街と協働し、にぎわいづくりも併せて進めていきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	524	事業名	総合計画管理事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2		課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	企画調整係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ □ ﾊｰﾄﾞ			目	6		担当者	
									連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針とすべく総合計画の策定を行い、実施計画に基づく行政評価を中心に各施策・事務事業について市民サービスの質と市民満足度の向上に役立っているのかを検証し、改善を行うことを目的としています。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・行政評価、第二次総合計画後期基本計画の進捗管理 ・市民意識調査の実施
令和6年度	・行政評価、第二次総合計画後期基本計画の進捗管理 ・第三次総合計画策定に向けた将来像・分野別課題と方向性の検討 ・基本構想及び基本計画原案の検討

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		118	139	1,657	322	10,973	450		13,659	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0				0	
	一般財源	118	139	1,657	322				2,236	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		総括評価における施策評価の評価区分ABの割合	27.9	目標値	―	―	―	―	35	35	%
				実績値	―	―	―	―			
		評価区分ABの合計により、施策目的への成果が測れる		達成率	%	%	%	%	%		
2		暮らしやすいまちと感じる市民の割合	58.1 (R１調査)	目標値	―	―	75	―	―	75	%
				実績値	―	―	58.4	―	―		
		市民意識調査		達成率	%	%	77.9%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人口減少やデジタル化など、社会を取り巻く環境が大きく変化をしている中、必要とされている行政サービスの質と内容を見極めることです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	取組の効果や指標の達成状況などを適切に把握し、課題や改善点を明確化することにより、事務事業等の見直しや次期計画・次年度予算への着実な反映を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証を行うことで、より効率的で効果的な行政運営につながります。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	市民サービス質的向上を図るには、人口減少対策など積極的に投資を行う一方で、公共施設等の老朽化対策などは抑制を中心とした行財政改革を進める必要があります。このように、行政評価を中心とした総合計画の進捗管理を行うことで、健全な財政運営につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和６年度実施事業及び施策について、庁内で行政評価を行い、その結果について第三者からの意見を求めるため、総合計画審議会を開催しました。 第三次総合計画策定に向けては、庁内で第二次総合計画の振り返り作業を行い、また、全４回の市民ワークショップを実施しました。
成果	外部からの評価により、実施事業が市民に役立っているのかを検証することができ、第三次総合計画に向け、事業の改善及び見直しの方向性を確認することができました。 また、市民ワークショップの実施により、様々な世代及び立場の方から、将来の魚沼市について広く意見を聴取することができ、第三次総合計画策定における貴重な検討材料となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価、外部評価の実施により、総合計画後期基本計画の成果、課題を把握し、業務の見直しを行うことで、効率的で効果的な行政運営に貢献したと考えます。
	6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価、外部評価の実施による課題の把握、業務の見直し等により、限られた財源の有効活用に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	令和６年度は評価できる指標がありませんが、仮に市民意向調査を実施したとしても、急激に目標値に近づくことは考え難いため、進展が大きくないと判断しました。
事業の課題又は今後の方向性	これまでの行政評価の成果を踏まえ、長期的な視点で計画的、効率的な行政運営の実現に向けて、第三次総合計画の策定を進めていきます。 評価方法について必要な見直しや改善を行い、実施事業の目的や目指す成果などを市民に分かりやすく説明できるよう取り組んでいきます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	525	事業名	新ごみ処理施設整備事業	評価担当				部	市民福祉部
								課	生活環境課新ごみ処理施設整備室
重点		開始年度	令和　4　年度	会計	一般	款	4	係	新ごみ処理施設準備係
		終了(予定)年度	令和　15　年度			項	2	担当者	
対象	全市民	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	2	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

関連する分野別施策番号		施　策　名
2-4-1	環境衛生・自然	ごみの減量化とリサイクルの推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	8-1					
関連SDGｓ	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

老朽化しているエコプラント魚沼に替わる新ごみ処理施設を建設することで、排出される廃棄物を安定的に処理し、処理過程での環境負担を軽減します。そのことにより持続可能な循環型社会形成へ寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・新ごみ処理施設整備構想策定業務委託 ・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託
令和6年度	・（新規）ごみ処理施設整備基本計画・設計、ＰＦＩ等導入可能性調査 ・（新規）施設建設検討委員会（仮称）設置、開催等 ・（新規）循環型社会形成推進交付金事務 ・（新規）都市計画決定変更準備 ・（新規）建設予定地測量・地質・地歴調査

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		0	0	6,375	17,423	84,963	43,181		151,942	
財源内訳	特定財源	0	0	0	14,700				14,700	
	一般財源	0	0	6,375	2,723				9,098	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		新ごみ処理施設整備構想策定	－	目標値		0.3	1.0			1	冊
				実績値		0.0	1.0				
		整備構想冊子作成		達成率	%	0.0%	100.0%	%	%		
2		循環型社会形成推進地域計画策定	－	目標値			0.1	0.9		1	冊
				実績値			0.1	0.9			
		循環型社会形成推進地域計画冊子作成		達成率	%	%	100.0%	100.0%	%		
3		ごみ処理施設整備基本計画・設計策定	－	目標値				0.8	0.2	100	%
				実績値				0.8			
				達成率	%	%	%	100.0%	%		
4			－	目標値							%
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・現行の一般廃棄物処理基本計画（第２次）には新ごみ処理施設について言及されていないため、令和８年度からの第３次計画時に掲載する必要があります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・新施設建設に対し近隣住民から理解を得るとともに、竣工目標年度が決まっているため交付金事務を始め事務手続きを遺漏なく進める必要があります。 ・事業費が高額となることから、市実質負担額を少しでも抑えるべく財源確保に努める必要があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	・国や県、近年ごみ処理施設を建設した自治体等と連絡を密にし、限られた時間で効率的な事務手続きを進められるようにします。また、計画策定段階で近隣住民に対し、積極的な情報公開を行うことで安心感を持ってもらえるよう努めます。 ・国県への交付金、有利な地方債枠確保の要望を行うとともに、各種計画策定の中で施設規模や運転方式などイニシャルコストを抑える検討を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	新施設となることで現施設より性能が向上し、環境基準を達成するために設定されている排出基準値の更なる低減を見込めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・今後の施設整備に向けた事前準備として、建設予定地の測量や地質・地歴調査を実施しました。また、令和５年度に債務負担行為を設定し発注した施設整備基本計画や基本設計、ＰＦＩ等導入可能性調査についても、当初計画どおり進めております。 ・外部有識者を委員に含めた新ごみ処理施設整備検討委員会を設置し、本年度は２回開催しました。 ・循環型社会形成推進地域計画が国の承認を受けたことにより、令和８年度までの継続事業として発注した生活環境影響調査に国の交付金が充当され、現在進行中です。今後も、対象となる事業について交付金の充当が見込まれます。
成果	・現施設立地自治会ほか周辺関係自治会からのご理解、ご協力もあり、各地域との意見交換や各種委託業務、検討委員会での議論などを通じ、施設整備や運営に関する課題の抽出、解決に向けた方向性の検証など当初計画どおり順調に業務を進めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	新施設整備業務を契機に様々な課題を抽出し、その解決策を検証する中で排出基準値だけでなく、分別や処理区分の見直しなどを通じ、実現可能性を考慮した検討を進めることができたことから、「やや高い」との評価としました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	当初計画した業務は順調に推移し、設定した指標も達成することができました。また、債務負担行為・継続費といった年度を跨いだ業務、翌年度発注予定業務の事前準備など先取りして進められた点を含め、「目標達成」の評価としました。

事業の課題又は今後の方向性	・全ての関係自治会から建設に係る最終的な同意を得ることを目指し、引き続き丁寧な対応を心掛け誠実に取組んでいく必要があります。 ・高い専門性や特殊性への対応に加え、令和12年度末までの竣工、高騰が見込まれる事業費への対策など課題が山積していますが、特定財源の確保に努めつつ、安心安全な環境性能と利便性・経済性の両立を図れるよう引き続き検討を進めていく必要があります。 ・ホームページや広報紙による発信を通じ、事業の進捗状況をお知らせするとともに環境保全意識の醸成や市民サービス向上への提案ができるよう検討していきます。

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	526	事業名	総合行政システム等管理事業	評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和　3　年度	会計 一般 款	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項	係	情報管理係
対象	全市民	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

行政手続のデジタル化や公共施設の通信環境整備を進めることによって、市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を目指します。また、行政事務のデジタル化における安全性を確保するため、デジタル人材の育成及び情報セキュリティの徹底を図ります。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・行政手続きのオンライン化のため、電子申請システムやLINE情報配信システムを導入する。 ・行政事務のデジタル化を進めるため、AI-OCR、RPA等の活用を広げる。 ・デジタル人材を育成するため、デジタル技術等の知識・能力・経験等を職員に伝えることのできる外部人材を確保する。 ・情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー運用に関する年間計画を立てて、実施する。
令和6年度	・行政手続きのオンライン化のため、公共施設予約システムを導入する。 ・行政事務のデジタル化を進めるため、AI-OCR、RPA等の活用を広げる。 ・情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー運用に関する年間計画を立てて、実施する。 ・デジタル技術等の専門知識を有する外部人材を確保し、職員の人材育成を行うとともに、システムの標準化に対して助言を受けながら令和７年度の移行の準備を進める。

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		194,472	210,620	186,476	203,029	390,484	260,000		1,445,081	
財源内訳	特定財源	1,064	12,011	19,939	62,449				95,463	
	一般財源	193,408	198,609	166,537	140,580				699,134	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		総括評価における施策評価の評価区分ABの割合	27.9	目標値	―	―	―	―	35	35	%
				実績値	―	―	―	―			
		評価区分ABの合計により、施策目的への成果が測れる		達成率	%	%	%	%	%		
2		暮らしやすいまちと感じる市民の割合	58.1 (R１調査)	目標値	―	―	75	―	―	75	%
				実績値	―	―	58.4	―	―		
		市民意識調査		達成率	%	%	77.9%	%	%		
3		行政手続のオンライン化	16	目標値	21	28	35	42	49	49	種類
				実績値	16	19	20	23			
		「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」より該当手続		達成率	76.1%	67.8%	57.1%	54.8%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	本市行政事務において、電子申請ができる手続が少ないことや、電子機器の扱いに不慣れな市民も多くいらっしゃることです。また、情報セキュリティ対策においては、重大事故は発生していないものの、違反や事故が発生していることです。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	最適な窓口業務を検討した上で、デジタル技術を導入することで手続きの簡略化や全体的な効率化を図ります。また、情報セキュリティ対策においては、技術的な対策と併せて、研修・訓練・監査・点検による人的な対策を強化します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	LINE情報配信システムなど情報配信ツールを活用することで、市内どこでも情報が早く的確に伝わることに寄与しています。また、電子申請システムや公共施設予約システムなどを活用し、行政手続きのオンライン化を進めることで、利便性の高い地域の実現につながります。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	市民がデジタルサービスを利用することで、窓口への訪問回数が減少するため、市民の利便性向上に貢献します。更には、窓口業務の最適化により効率性を向上させることで、人員削減と財政負担の軽減に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	総合行政システム全般については、適切な業務の運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。 公共施設予約システムを導入して一部運用を開始したほか、なかよし保育園に公衆無線ＬＡＮ設備を整備しました。また、組織全体の情報セキュリティを向上させるため、情報セキュリティインシデント対応に関する管理職研修、各部署の電算取扱主任等による訓練を行ったほか、４課を対象に内部監査を実施しました。 市民の利便性向上と業務改善を検討するため、庁内横断組織である窓口改革ワーキンググループを設置し、窓口利用体験調査などを行いながら本市の窓口業務の課題と今後の取組方針をまとめました。
成果	各種システムやネットワーク等の活用により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。一部運用開始した公共施設予約システムでは、各施設の最新の予約状況をスマートフォン等で確認できるようになり、市民の利便性向上につながりました。 また、公共施設１か所で新たに公衆無線ＬＡＮを整備したことで、市民等の利便性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設において公衆無線LANを設置することや市公式LINEによる情報発信は、利便性の高い地域の実現に役立っていますが、指標の達成率が低いため、やや高いとしました。
	6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政事務のデジタル化は市民の利便性向上につながるものですが、指標の達成率が低いため、やや高いとしました。
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	Ｓ：目標超過達成 Ａ：目標達成 Ｂ：相当程度進展あり Ｃ：進展が大きくない Ｄ：目標に向かっていない	行政手続きのオンライン化では３件増加したものの、指標の達成率としては低くなっています。しかし、公共施設予約システムの導入、AI-OCR、RPA等の活用拡大が確実に進展しており、また市民にとって利便性の高い窓口サービスを実現するための取組方針を示したことを考慮して、相当程度進展ありとしました。
事業の課題又は今後の方向性	公共施設予約システムの全面稼働や電子申請システムの利用拡大により、市民等が来庁しなくてもよい環境づくりを進めます。また、窓口業務については「やさしい窓口」を目指し、窓口業務支援システム導入の有無を含めて、課題解決に向けた取組を進めます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	介護4	事業名	認知症総合支援事業	評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計 介特 款 3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和　7　年度	項 3	係	高齢福祉係
対象	市民全般	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ	目 1	担当者	
					連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

認知症の人への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）
令和6年度	・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		16,500	16,900	17,200	17,200	17,200	17,200		102,200	
財源内訳	特定財源	15,205	15,513	15,940	15,332				61,990	
	一般財源	1,295	1,387	1,260	1,868				5,810	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		認知症地域支援推進員の相談対応件数	58	目標値	50	55	60	65	70	70	件／年
				実績値	56	53	49	55			
		認知症に関する相談件数（実件数）		達成率	112.0%	96.3%	81.6%	84.6%	%		
2		講演会、事例検討会開催回数	3	目標値	5	5	5	5	5	5	回／年
				実績値	5	5	2	3			
		市民向け講演会、関係機関向け事例検討会の開催		達成率	100.0%	100.0%	40.0%	60.0%	%		
3		初期集中支援事業利用件数	13	目標値	30	30	30	35	35	35	件／年
				実績値	5	3	19	5			
		早期診断・早期対応に向けた支援チームの利用件数（延件数）		達成率	16.0%	10.0%	63.3%	14.2%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

「徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業」「高齢者SOSネットワーク会議」については、任意事業の家族介護支援事業で予算計上し、実施しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	本事業は、平成27年の介護保険法の改正で消費税増税の社会保障充実分の事業に位置づけられています。魚沼市では平成28年度から事業を開始しています。 認知症の早期に集中して支援する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員が専任でないため連絡調整に支障が出ています。また、認知症地域支援推進員の相談業務件数が年々増加し、高齢者人口増加に伴う認知症高齢者の増加に対応するために認知症地域支援推進員の増員が必要です。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	事業を充実するために、認知症地域支援推進員を配置した市内の法人に,認知症地域支援推進員の増員を含め事業委託をして実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内介護保険事業所向けの事例検討会、研修会を各1回、市民向け講演会を1回、計3回開催しました。 認知症地域支援推進員の相談対応件数は増加しました。
成果	事業所職員が認知症の人やその家族への今後の支援に生かせるように、振り返りや意見交換を行いました。 相談対応件数の約半数を「専門医受診」「介護サービスの利用」が占めており、助言や関係機関へつなぐなど、連携を図りながら必要な支援を実施しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	**やや高い**	認知症に関する相談対応の実施や講演会、事例検討会により普及啓発を実施しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由(指標の達成状況・成果等)
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	認知症に関する相談を受け付け、内容に応じた支援を行いました。初期集中支援事業の利用件数は、事業利用に至るケースが少なく伸び悩んでいます。
事業の課題又は今後の方向性	認知症地域支援推進員による認知症に関する相談を引き続き実施するとともに、初期集中支援事業利用件数について、対象者の掘り起こしや早期支援体制作りに取り組む必要があります。認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりの推進に向けて、支援体制の整備を進めます。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	介護5	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	評価担当				部	市民福祉部
								課	介護福祉課
重点	重点	開始年度	令和　3　年度	会計	介特	款	3	係	高齢福祉係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	3	担当者	
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	■ ｿﾌﾄ　□ ﾊｰﾄﾞ			目	1	連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3	福祉の充実	関連目標	

関連する分野別施策番号		施　策　名
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進
3-5-2	健康・福祉	医療資源の育成

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号							
関連SDGｓ	3 すべての人に健康と福祉を	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題」抽出、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修、楽語い講座、楽想講座等）④地域住民への普及啓発（講演会）
令和6年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題」抽出、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修、楽語い講座、楽想講座等）④地域住民への普及啓発（講演会）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		9,000	9,465	9,400	9,500	10,700	10,700		58,765	
財源内訳	特定財源	8,381	8,767	8,846	8,588				34,582	
	一般財源	619	698	554	912				2,783	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値（R2年度）		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		検討会議開催数（事例検討含む。） 多職種連携検討会、ワーキング会議等	5	目標値	10	10	10	10	10	10	回／年
				実績値	7	16	18	10			
				達成率	70.0%	160.0%	180.0%	100.0%	%		
2		各講座の受講者数 楽語い講座,楽想講座,楽門講座,講演会,ｵｰﾌﾟﾝﾎｽﾋﾟﾀﾙ, ｵｰﾌﾟﾝｽｸｰﾙ,ｸﾗｲﾝｽｸｰﾙ(趣旨に合うもの)	1252	目標値	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	人／年
				実績値	1,778	1,756	487	730			
				達成率	127.0%	117.0%	32.4%	45.6%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	在宅医療と介護の連携に関する事業については、魚沼医療公社（在宅医療推進センター）、地域医療魚沼学校に委託して実施しています。 医師・看護師など医療従事者や介護人材の不足が深刻であることと、地域による資源の偏りがあることから、医療・介護の連携促進が今後も重要となります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	限られた人材で連携しながら、効率的に医療・介護のサービスを提供できるよう、関係機関での役割を明確にして、事業運営に当たる必要があります。 地域医師会との連携は必要不可欠であり、医師会事業の受託先である在宅医療推進センターへの委託により、一体的な事業運営及び連携促進が図られると考えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしをするために、医療・介護・予防・生活支援サービスが切れ目なく提供されるよう、在宅医療と介護の連携強化を図ります。
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう、在宅医療・介護の連携を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	在宅医療と介護を一体的に提供するために、ワーキングチームによる課題の抽出と対応策についての検討をし、医療機関・介護事業所等の多職種連携研修や事例検討会で関係者間の情報共有を図りました。講演会や講座では、市民への普及啓発に努めました。
成果	多職種連携検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することで、医療・介護関係者が相談しやすい関係づくりの意識付けや新たな課題の発見・検討ができました。また、講演会や講座を通じて、市民への普及啓発ができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業の実施により、医療・介護に関わる人の多職種連携が進み、それぞれの職種の役割等を共有することや、関係者が相談しやすい環境を整備することで新たな課題発見・検討ができました。
	3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	高い	講演会や講座等を実施したことにより、市民への普及啓発ができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	検討会議は目標どおりの開催数となりました。講座等の受講者数については、事業の委託内容の整理により減少していますが、現在の課題等に応じた内容により事業に関連する出前講座等や講演会、楽語い講座等が実施されています。
事業の課題又は今後の方向性	必要な情報の共有や、研修等の実施により、関係機関との連携は図ることができていますが、市民への普及啓発が不足しています。医療・介護事業の人材不足は大きな課題であり、限られた人材や地域資源を有効的かつ効果的に活用できるように、引き続き多職種の連携強化の取組を進める必要があります。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	水道2	事業名	水道管耐震化対策事業					評価担当	部	ガス水道局
									課	施設課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	水道	款	1		係	計画係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	全市民	区分	□ ソフト　■ ハード			目	3		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		
関連する分野別施策番号					
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上			
市国土強靭化地域計画推進方針関連番号	6-2				

関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市の水道は昭和30年代に供用を開始した施設が多く、水道管の老朽化がすすんでいます。水道の安定供給を行うため、自然災害にも強い水道管への耐震化をすすめます。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（1,979m）
令和6年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（2,019m）

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		200,851	163,517	234,342	219,200	263,900	263,300		1,345,110	
財源内訳	特定財源	131,600	93,900	133,200	142,600				501,300	
	一般財源	69,251	69,617	101,142	76,600				316,610	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 / 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		水道管耐震化率	13.2	目標値	14.2	14.6	15.1	15.5	16.0	16.0	%
				実績値	14.3	14.6	15.0	15.3			
				達成率	100.7%	100.0%	99.3%	98.7%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になることから、計画どおりに進まないおそれがあります。また、事業費に限りがあるため、水道管以外の水道施設の更新を優先する場合があることから、計画どおりに進まないおそれがあります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	関係機関との協議を密に行い、事業費が平準化になるよう事業を実施します。また、重要路線を優先的に事業を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	快適な生活環境を維持するために、自然災害に対して強い管路等の耐震化をすすめ、安全・安心な供給体制の維持向上を図ります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和６年度においては、耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（2,019m）しました。
成果	当該事業を行うことにより、水道の安定供給を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	高い	水道管の耐震化率を向上させたことにより、水道の供給体制の維持向上に貢献したため、「高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施しましたが、工事費の高騰等により、水道管耐震化率の指標目標値を達成できなかったため、「B：相当程度の進展あり」と評価しました。
事業の課題又は今後の方向性	道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になります。また、工事費の高騰、水道管以外の施設の更新を優先する場合があることから、計画どおりに進まないおそれがあります。 引き続き目標に向かって、事業を推進します。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	下水4	事業名	穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業					評価担当	部	ガス水道局
									課	施設課
重点		開始年度	令和　3　年度	会計	下水	款	1		係	計画係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	穴沢・横根地区内の市民	区分	□ ソフト　■ ハード			目	2,4		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

農業集落排水処理場の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全及び経費節減を図るため、処理施設の統合、処理場の設備更新を実施します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・穴沢・横根地区統合下水管橋架設工事 ・穴沢・横根地区統合マンホールポンプ設置工事
令和6年度	・穴沢・横根地区統合下水道管渠接続工事 ・横根処理施設設備撤去工事

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		25,158	76,386	212,920	19,176	59,620	0		393,260	
財源内訳	特定財源	23,200	62,800	209,230	16,350				311,580	
	一般財源	1,958	13,586	3,690	2,826				22,060	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業進捗率 進捗率＝実施済累計事業費/総事業費	3	目標値	9	65	90	100		100	%
				実績値	10	71	80	85			
				達成率	111.1%	109.2%	88.9%	85.0%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があり、計画どおりに進まないおそれがあります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	施設の計画的な更新により、下水道施設を継続使用できるようになり、快適な生活と水環境の保全を継続して図ることができます。 また、施設の統合により効率的な事業運営が図られ、ライフラインの維持に貢献します。　※事業の完了後に効果が現れる事業です。

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和６年度においては、令和５年度繰越事業でマンホールポンプ設置工事・管渠接続工事を実施し、穴沢処理場への接続が完了したため、不要施設となる横根処理場の設備撤去工事を実施しました。
成果	処理施設の統合により、維持管理費の軽減を図ることができました。撤去工事は繰越となりましたが、接続は完了し稼働する施設が１減少したため、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施設の統廃合と計画的更新により下水道施設の継続使用が可能となり、ライフラインの維持向上に貢献するため、「やや高い」と評価しました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	設備撤去工事は繰越となりましたが、接続は完了し、統合整備は完了しているため、「A：目標達成」としました。
事業の課題又は今後の方向性	令和６年度で処理施設の統合は完了しました。設備撤去工事は繰越となりましたが、令和７年度で事業は完了する予定です。		

【様式１】

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼　事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度	R6

事業No.	下水5	事業名	下水道処理区域流域下水道統合事業					評価担当	部	ガス水道局
									課	施設課
重点		開始年度	令和　4　年度	会計	下水	款	1		係	計画係
		終了(予定)年度	令和　7　年度			項	1		担当者	
対象	下水を利用する市民	区分	□ ｿﾌﾄ　■ ﾊｰﾄﾞ			目	2		連絡先（IP）	

事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標		

関連する分野別施策番号		施　策　名
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上

市国土強靭化地域計画推進方針関連番号						
関連SDGｓ	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

人口減少に伴う使用料収入の減少、複数抱える処理施設の維持管理や老朽化に伴う改築更新により経営環境の厳しさが増すことに対し、単独特環公共下水道及び農業集落排水施設を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続することにより、効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指します。

3. 主な事業内容

年　度	事　業　内　容
令和5年度	・流域下水道並柳地区接続実施設計業務委託 ・流域下水道並柳接続幹線管渠布設工事 ・流域下水道並柳接続幹線管渠布設設計書作成業務委託
令和6年度	・流域下水道並柳接続幹線管渠布設工事 ・流域下水道並柳接続幹線管渠推進(柄沢川)工事 ・流域下水道並柳接続幹線管渠布設設計書作成業務委託

4. 総事業費

（単位：千円）

年　度		R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	合計	備考
金額区分		決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額		
金　額		0	15,400	137,662	233,086	381,334	363,900		1,131,382	
財源内訳	特定財源	0	15,250	137,550	217,850				370,650	
	一般財源	0	150	112	15,236				15,498	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指　標　名 指標の説明	現状値(R2年度)		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		事業進捗率 (R4～R7) 進捗率＝実施済累計事業費/総事業費	0	目標値	0	10	14	56	100	100	%
				実績値	0	2	12	31			
				達成率	0.0%	20.0%	85.7%	55.3%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があり、計画どおりに進まないおそれがあります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。
上記の問題を解決するための方策、取り組むこと（課題）	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	令和21年度までに９処理区を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続する予定としています。この事業による経済比較（接続しない場合との年間コスト比較）では、コスト縮減となり、効率的な事業運営によるライフラインの維持に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	並柳処理場から魚野川流域下水道（堀之内処理区）までの接続工事に係る実施設計委託及び管渠布設工事を実施しました。
成果	接続後に効果が現れる事業のため、現時点では市民の目に見える効果はありませんが、管渠布設工事を実施し、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	流域下水道へ接続することにより、下水道費用のコスト縮減を図り、ライフラインの維持向上に貢献するため、「やや高い」と評価しました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		

	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和６年度発注工事の一部が令和７年度へ繰越となったほか、補助事業費の減額等、全体的に事業に遅れが生じているため「C：進展が大きくない」としました。
事業の課題又は今後の方向性	国の補助事業で実施していますが、要望額に対し減額されている状況であり、計画に遅れが生じています。また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。 引き続き効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指し、事業を推進します。		

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
（令和６年度実施事業）

発　行／魚沼市
〒946-8601　新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1000(大代表)　FAX 025-792-9500
編　集／魚沼市行政評価会議
事務局／総務政策部　企画政策課 企画調整係
〔URL〕 http://www.city.uonuma.lg.jp/
〔ｅ-mail〕 kikaku@city.uonuma.lg.jp

Uonuma City
Niigata